

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年12月26日

【事業年度】 自 2013年7月1日 至 2014年6月30日

【会社名】 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド
(会社番号 92647-H)
(YTL Corporation Berhad (Company No. 92647-H))

【代表者の役職氏名】 取締役社長 タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・
ヨー・ソック・ピン(大英帝国三等勲士、FICE)
(Tan Sri Dato' (Dr) Francis Yeoh Sock Ping, CBE, FICE,
Managing Director)

【本店の所在の場所】 マレーシア 55100 クアラルンプール、ジャラン・ブキット・
ビントアン 55、ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階
(11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza, 55, Jalan Bukit
Bintang, 55100 Kuala Lumpur, Malaysia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 森 下 国 彦

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂1丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 乙 黒 亮 祐
弁護士 范 宇 晟

【連絡場所】 東京都港区元赤坂1丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注1) 本文中、「当社」とは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドを指し、「当グループ」とは、当社並びに当社の子会社及び関連会社を指し、「当社株式」とは、当社の額面10センの記名式額面普通株式を指す。
- (注2) 別段の記載のある場合又は文脈により別異に解すべき場合を除き、「マレーシア・リングgit」、「リングgit」、「RM」及び「セン」はマレーシアの法定通貨を指すものとする。なお1マレーシア・リングgit = 100センである。
- (注3) 本書において便宜上一部の財務情報はマレーシア・リングgitから日本円に換算されている。本書において使用されている換算率は1マレーシア・リングgit = 34.75円である。上記の為替相場は、2014年12月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円 = 2.8780マレーシア・リングgitに基づいて算定したものである。
- (注4) 本文中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (注5) 当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。本文中、2014年6月30日に終了した事業年度は「2014年度」と表示し、その他の事業年度もこれに準じて表示されている。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド(会社番号 92647-H)(以下「当社」という。)は、マレーシアの1965年会社法(以下「会社法」という。)に服している。会社法は会社登記所により運営されている。

会社法に基づき設立された上場公開会社として当社に適用のある会社法の主要規定の概要は以下のとおりである。

設立

会社の設立には、発起人が基本定款(Memorandum of Association)と呼ばれる書類を作成し、これを会社登記所に登記しなければならない。会社登記所がその他の付属書類とともに基本定款を受領し、設立証書を発行して初めて会社は適法な法人として成立する。

基本定款

基本定款は(下記に述べる付属定款とともに)会社の基本的な組織を定める文書であり、特に会社名、会社の目的、並びに会社が登記しようとする株式資本の額及び株式資本を一定額の株式に分割することを必ず記載しなければならない。このほか、会社が当社のような株式会社である場合には、株主の責任が有限であることを基本定款中に記載することを要する。基本定款は、会社法上明示的に規定されていない限り、改正することはできない。改正は、一定の限られた例外を除いて、21日以上前に通知のなされた株主総会において、自ら又は代理人により出席した株主の議決権の4分の3以上の多数をもって採択する特別決議により行わなければならない。21日前の事前通知は、総会に出席し、議決権を行使する権利を有する株主の過半数で、議決権株式の額面価額の95%以上を保有する株主が同意した場合には不要となる。

付属定款

付属定款には、会社の内部運営及び管理に関する規定が記載される。付属定款には、会社の業務、会社の運営、権利及び権限並びに株主、取締役及びその他の役員の権利及び権限に関して、法律又は基本定款の規定と矛盾しないあらゆる事項を定めることができる。付属定款は、21日以上前に通知のなされた株主総会において、自ら又は代理人により出席した株主の議決権の4分の3以上の多数をもって採択する特別決議によるのみ改正することができる。21日前の事前通知は、総会に出席し、議決権を行使する権利を有する株主の過半数で、議決権株式の額面価額の95%以上を保有する株主が同意した場合には不要となる。

付属定款には、他の事項に加え、通常次の事項に関する規定が記載されている。

- イ 会社の株式に付随する権利及び義務(株式の登録及び譲渡に関する事項を含む。)
- ロ 株主総会における議決権の行使及び運営方法(定足数及び議長の任命に関する事項を含む。)
- ハ 取締役の員数、権限及び職務、任免に関する手続並びに取締役会の議事の運営。
- ニ 配当の宣言及び支払い。
- ホ 会計帳簿の作成及び株主総会に対する特定の会社報告書等の提出。
- ヘ 株主への招集通知の送付に関する諸手続。
- ト 会社の解散に際しての資産の分配。

取締役の義務

付属定款によって付与された権利及び権限を行使するに際しては、取締役は合理的な注意、技能及び配慮をもってこれに当たる義務を負い、かつ常に適切な目的のために、誠意をつくし、会社の最善の利益となるようその権限を行使することが要求されている。また、取締役は、総会の承認若しくは承諾を得ることなく、以下のことを行い、直接的又は間接的に、自己又は他者のために利益を得、若しくは会社に損害を生じさせてはならない。

- イ 会社の不動産を利用すること。
- ロ 取締役としての役職により取得した情報を利用すること。
- ハ 取締役としての立場を利用すること。
- ニ 取締役としての役割を果たす過程において知るところとなった会社のビジネスチャンスを利用すること。
- ホ 会社と競合する事業を行うこと。

株式の発行

通常、付属定款及び会社法の規定に従うことを条件として、未発行株式はすべて取締役会の管理下にあり、取締役会が適切と判断した者に対し、取締役会が適切と判断した条件により、割当又は処分することができることが、付属定款に定められている。会社法132D条は、取締役会は株主の承認なくして会社が有する株式発行の権限を行使してはならない旨明文で規定している。

会計

会社法は、会社に対し、その取引及び財務状況を十分説明し、真実かつ公正な損益計算書及び貸借対照表並びにその添付書類を適宜作成することができるように会計その他の帳簿を備えること、及び当該帳簿を容易にかつ適切に監査することのできるように備えることを要求している。

一般に、会社は、事業年度毎に、会社法の要求するところに従い、貸借対照表、損益計算書及び財政状態変動表から成る財務書類も作成しなければならない。当社のように、会社グループの持株会社である場合には、会社の財務書類と連結財務書類の両方を作成しなければならない。監査済の年次財務書類は、会社登記所に提出しなければならない。

当社のような会社は、会社法並びに公認会計士協会の定める手続及び基準に従って、独立の公認会計士(以下「監査人」という。)による監査を受けなければならない。監査人は、貸借対照表及び損益計算書が会社法に準拠して適正に作成されたか否か、また監査人の意見において財務書類が関係事項を真実かつ正確に表示しているか否かを記載した報告書を作成し、これを会社に提出しなければならない。

取締役会報告書

取締役会は、会社法で要求する事項について株主宛の報告書を作成しなければならない。特に、主要な事業、当期純損益、(もしあれば)配当提案額及び配当支払額又は宣言額、当該事業年度の業績の検討、当該会計期間中における業務内容の重要な変更及び会社の業務、業績又は経営状態に重大な影響を及ぼしたか又はその可能性のあるすべての事項を記載しなければならない。報告書は、財務書類に添付しなければならない。

財務書類

財務書類、監査報告書及び取締役会報告書はいずれも年次株主総会の少なくとも21日前までに(又は会社法の規定に従い、招集通知の受領の対象となっている事業年度について合意されたこれより短い期間内に)当社の株主名簿に記載された株主全員に送付されなければならない。

株主

会社法の規定に従い、少なくとも年1回株主総会を開催しなければならない。この総会は、年次株主総会と呼ばれる。年次株主総会に加え、取締役及び一定割合以上の株式を保有する株主は、その他の株主総会を招集することができる。この総会は、臨時株主総会と呼ばれる。年次株主総会の通常の機能は、()事業年度の財務書類並びにこれに係る取締役会及び監査人の報告を受領し承認すること、()配当の宣言を承認すること、()取締役を選任ないし再任すること、()事業年度中の取締役報酬の支払いを承認すること、及び()監査人を再任し、その報酬の決定を取締役に授權することである。

会社の株式の議決権については、株主総会におけるその行使方法とともに、付属定款に定められている。

株主総会への出席権及び議決権を有する株主は、通常、代理人を株主総会に出席させることができる。付属定款に別段の定めがない限り、弁護士である場合、会社の承認された会計監査人である場合、又は個別に会社登記所が承認した場合を除き、代理人は会社の株主でなければならない。

株主総会の決議は、一般に普通決議、すなわち自ら又は委任状、代理人若しくは代表者を通じて株主総会に出席した株主の議決権の過半数による多数決によって採択される。しかしながら、一定の場合には、特別決議が要求され、4分の3以上の多数決によって採択される。

経営及び運営

会社は2名以上のマレーシア国内を主な又は唯一の居住地とする取締役を選任しなければならない。取締役は成人である自然人でなければならない。取締役の会社運営権限(及びこの権限に対するすべての制限)は、通常、付属定款及び会社法に定められている。付属定款は通常、取締役会に対し、特定の権能の遂行又は特定分野の業務の処理のために委員会を設置する権限を付与している。

取締役会は、合議体として行為しなければならない。決議を会議で行うほか、付属定款が認める場合には、取締役会を開催することなく書面決議の方法により決議することができる。個々の取締役は、その地位に必然的に伴う一定の権限を黙示的に有するとされる場合はあるが、取締役会の決議で付与された権限の範囲内においてのみ会社を代表して現実に行為する権限を有する。取締役社長(Managing Director)は一般に、会社の日常業務を執行する明示的な権限及びその地位に必然的に伴う一定範囲で会社を代表して行為する権限を黙示的に有する。

会社は1名又は複数の秘書役を置くことを義務づけられているが、会社法はその他の役員の任命を要求していない。秘書役は会社法に基づき特定の権能と責任を有しており、マレーシア国内を主な又は唯一の居住地とし、会社法に規定された特定の資格を有する成人である自然人でなければならない。

付属定款は通常、会社の業務運営権限を取締役会に対してのみ付与しており、これによって、株主が会社業務の運営方法につき取締役会に指示を与え、業務遂行につき取締役会の決定した事項を覆すことを排除している。

ただし、株主は、次の点において究極の制裁措置を有することができる。

- (a) 取締役会に権限を付与している付属定款を、改正の通知を条件として、株主総会において改正することができる。
- (b) 取締役の全員若しくは一部の解任又は不再任を決議することができる。

配当

付属定款には、取締役会が、随時中間配当を宣言・支払いできると規定されている。当社は株主総会において採択された通常決議による承認により、期末配当を宣言することができるが、当該配当金の額は取締役会が推奨する金額を超えることはできない。会社法は、株式発行差金の減額による株式発行に対する配当金の支払いの場合を除き、配当金は各年度の利益からのみ支払うべきことを規定している。

減資

会社は、付属定款により授權されている場合には、裁判所の承認を条件として、特別決議をもって、随時資本金を減少させることができ、資本金及び株式の減少に係る基本定款の改正を、必要な限度で、行うことができる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の会社制度は、会社法において規定されるほか、当社の基本定款及び付属定款にも規定されている。

(a) 総会及び議決権

当社は、付属定款及び会社法の規定に従い、毎年、年次株主総会と称する株主総会を開催することが要求されている。その他のすべての株主総会は臨時株主総会である。特別決議を可決するために招集される株主総会は、総会に出席し、投票する権利を有する株主の過半数で、株式の額面価額の95%以上を保有する株主(年次株主総会の場合には当該総会に出席し、投票することのできる全株主)が通知期間の短縮を承認する場合を除き、会社法及びプルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド・メイン・マーケット上場規則(「上場規則」)の規定に従い、21日以上前の書面による通知をもって開催しなければならない。その他の株主総会は、14日以上前の書面による通知をもって開催しなければならない。

取締役会は、取締役会が適切と判断する場合、又は当社の払込済株式資本の10%以上を保有する2名以上の株主の請求がある場合には臨時株主総会を招集することができる。

招集通知は、当社にマレーシア国内の通知先を届け出していない株主を除き、出席し、議決権を行使することができるすべての株主に対して送付しなければならない。

付属定款上、株主本人又は委任状若しくは代理人により代表される株主(法人の場合には適切に授權されたその代表者)2名により、あらゆる議事について定足数を構成する。

各株主は、本人自ら、又は委任状若しくは代理人を通じて株主総会における議決権を行使することができる。ただし、当社が種類株式を発行している場合には、これに付与されている議決権に係る権利又は制限に従い、またそれを侵害してはならない。株主総会に出席する普通株式若しくは優先株式を保有する株主は(委任状、代理人若しくは会社の場合は代表者も含む)、挙手の場合には1人1議決権を有し、投票の場合には、本人又は委任状若しくは代理人その他適切に授權された代表者によって出席する株主は、所有する全額払込済株式1株について1議決権を有する。株式に係る請求金その他の株主にかかる債務が未払いの株主は議決権を行使することはできない。

書面による投票の請求がありこれが撤回されない場合を除き、挙手により全会一致又は特定の多数によって決議が可決又は否決されたとの議長の宣言及びその旨を記載した当社の議事録は、決議に関する確定的証拠となる。この場合決議に対する賛成又は反対の数又は割合を証明する必要はない。書面による投票の請求は撤回することができる。

(b) 株式資本の変更

当社は、株主総会における株主の事前の承認がなければ、経営権を譲渡するための株式の発行はできない。

当社は、適宜、(1)普通決議すなわち議決権の過半数による決議により、株式資本を当該決議に定める金額において増額し、当該決議で定める金額の株式に分割することができ、また、(2)特別決議により、付属定款によって認められる方法及び会社法に規定される条件に従い、株式資本及び資本償還準備金を減少することができる。

また、当社は、(1)株式資本を既存株式より多額の株式に併合及び分割するため、又は(2)会社法に従い、株式資本又はその一部を基本定款及び付属定款に規定する額より少額の株式に再分割するため(この場合再分割する株式の一部の株式に対し、当該再分割のための決議で、配当、資本配当、議決権又はその他の事項について他の株式に優先する権利又は利益を付与することができる)、基本定款及び付属定款を普通決議により変更することができる。

(c) 権利の変更

当社の株式資本が異なる種類の株式に分割されている場合、会社法の規定に従い、各種類の株式に付与される権利は、(当該種類の株式の発行条件によって別段に規定される場合を除き)当該種類の株式の発行済株式の株主の4分の3以上の書面による同意、又は、21日以上前の通知により開催する当該種類株式の株主総会における出席株主の4分の3以上の賛成決議をもって、変更することができる。

個別に開催される種類株式の株主総会には総会に関する付属定款の規定が準用される。ただし、定足数は、当該種類株式の発行済株式について支払われた若しくは支払われたとされる株式資本の3分の1を所有する株主本人又は委任状によって代理される株主2名とし、当該種類株式を所有し、株主本人又は委任状によって代理される株主はすべて書面による投票を請求することができるものとする。当該発行済種類株式の10%以上を所有する反対株主は、決議の取り消しを裁判所に請求することができる。

(d) 配当

当社株式に特別な権利が付与されている場合にはこれに従うことを条件として、配当は、当該株式に対する払込済みの金額又は払込済みとして貸記された金額に比例して、請求に先立ち宣言されかつ支払われる。

取締役会は、株主総会の普通決議の承認を条件として、随時配当を宣言することができるが、取締役会が提案する金額を超えて配当することはできない。取締役会は、適切と判断する場合には、株主に対して適宜、当社の利益から判断して正当であると考えられる中間配当を宣言し、支払うことができる。取締役会により提案された金額を超える中間配当を支払うことはできない。

取締役会は、配当の提案をする前に、当社の利益から適当と考える金額を準備金として留保することができる。当該準備金は、取締役会の裁量により、準備金として留保せずに当社の利益を適法に使用することができる他の目的に使用することができ、当該目的に使用されるまで、取締役会は、適宜これを当社の事業資金として利用し、取締役会が選択する商品(当社の株式を除く)に投資することができる。取締役会はまた、適宜、分配しない方が賢明であると考えられる利益を次期に繰り越すことができる。

配当証書は、別段の指定のない限り、配当を受領する権利を有する株主の直近の登録住所に宛てて郵送される。配当宣言の日現在、当社株式の所有者としてブルサ・マレーシア・デポジタリー・センドリアン・バーハッド(「BMD」)(h)を参照のことが記録する預託者名簿に記載されている株主が、又は株式が共有されている場合には、共有者のうちの一名が配当証書を受領することにより、当社は当該株式に係る配当を適法に行ったものとみなされる。未払配当には利息を付さない。

2010年9月1日より、ブルサ・セキュリティーズは既存の配当支払いシステムに代わる電子的な配当支払いサービス(eDividend)を開始した。

2010年9月1日以降に現金配当の基準日を公表するすべての上場会社は、随時、株主がBMDに対して通知している銀行口座に直接振り込むことにより、配当を支払うよう指示される。

株主が2010年9月1日までにBMDに口座情報を提供していない場合、上場会社は引き続き当該会社の定款に定める方法に従って現金配当を支払うことができる。しかし、上場会社の株主がeDividendに関する電子メール通知のための連絡先をBMDに提供している場合、上場会社は現金配当を口座に支払った後に電子メールにて当該株主に通知するものとする。

現金配当に加えて、2012年1月3日以降、上場発行会社は「配当金再投資スキーム」(「DRS」)として知られるスキームによって、株主に株式で配当を支払うことが認められる。

DRSを予定している上場発行会社は、株主の承認を得た上で、すべての株主に対して配当の一部又は全部を現金又は株式で受領することを選択するための通知を発送し、配当を受け取る権利を有するすべての株主にDRSに参加する機会を与えなければならない。

DRSに基づき割り当てられる株式は、価格決定日の直前の5市場営業日の加重平均市場価格の10%のディスカウントを上回ってはならない。この点について、上場発行会社は、配当に関する基準日設定の前又はその予定がある時点でDRS対象株式の発行価格を発表しなければならない。

(e) 新株引受権及び株式の新規発行

当社付属定款第52条の要件を除き、基本定款及び付属定款上、株式の新規発行又は株式の譲渡について、株主に新株引受権はない。

ただし、会社法上、取締役会は株主総会における普通決議による事前の承認なくして、当社の株式を発行する権利を行使することはできない。かかる条件に違反する株式の発行は無効である。当社は、会社法の規定、当社の付属定款及び当社の決議による条件に従って、配当、議決権、資本配当その他に関する取締役が定める権利及び規制を付した上で、取締役会が定める条件に従い、株式を割り当て、発行することができる（株式の無償交付及び株主割当発行を除く）。ただし、1事業年度中に発行される株式総数は当社の当時の発行済み、払込済株式資本の額面価格の10%を超えないものとするが、当該発行の条件の詳細が株主総会の事前の承認を得た上で発行される場合にはこの限りではない。一般的に、従業員持株制度若しくは従業員株式オプション制度に基づく株式の発行、株式の無償交付、株主割当発行若しくは私募の行使による株式の発行（当該株式の発行が当社の事業の方向性若しくは方針に重大な影響を与える資産の取得若しくは処分を伴わないことを条件とする）又は配当に代わる新規株式の分配である場合を除き、当社の株式発行はさらにマレーシアの証券委員会の事前の許可を条件とする。

上記に従い、当社株式は取締役会の管理下にあり、取締役会は、付属定款及び上場規則の規定に従い、取締役会が適切と判断する者に対し、適切と判断する条件及び時期に、当該株式の割当又は発行をすることができる。

(f) ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド（「ブルサ・セキュリティーズ」）規則

当社株式はブルサ・セキュリティーズに上場されている。当社株式が上場されていることにより、当社はブルサ・セキュリティーズとの契約及び2007年資本市場及びサービスに関する法律の要件に基づき、特に以下の規定を含むブルサ・セキュリティーズの上場規則を遵守しなければならない。

(1) 取締役は、株主が株主総会において当該取締役による特定割当を承認しない限り、従業員に対する株式の発行に参加することができない。

(2) 株主総会において株主が別段の指示をしない限り、すべての新株は、発行前に、募集の日付現在当社から株主総会の招集通知を受領する権利を有する株主に対し、可能な限りその所有株式数に比例して、募集しなければならない。募集は、募集する株式数、及び募集に応じなかった場合には辞退したとみなされる期間を明記した通知によって行うものとし、当該期間の経過後、又は募集の対象者が辞退の意思を表示した場合には、取締役会は、当社にとって最も利益となると考える方法によって、当該株式を処分することができる。取締役会はまた、（新株の既存株式への割当比率上）、本規定に基づいて適宜割り当てることができないと取締役会が考える新株についても、同様に処分することができる。

(g) 自社株の取引

ある一定の要件に従って自社株を購入する権利(当社の付属定款により許可されている場合)を除き、会社法により、当社は自社株の買取り、取引又は自社株を担保とする金銭貸付を行うことはできない。

(h) 登録及び譲渡

1991年証券産業(中央預託)法(以下「中央預託法」という。)に基づき、プルサ・セキュリティーズは当社株式を指定証券に指定した。中央預託法に基づき、指定証券は、BMDに預託しなければ、証券取引所において、取引することはできない。BMDはマレーシアの中央預託制度上の中央預託機関であり、プルサ・セキュリティーズの子会社である。株主は、直接、又はプルサ・セキュリティーズ会員の中からBMDが指名する公認預託代理人を通じて、1998年12月1日までに証券口座を開設することにより当社株式を預託することを義務づけられた。これを行わなかった場合には、当社株式はマレーシアの財務大臣(Minister of Finance)に移転され(ただし、不当な扱いを受けた株主による限定された異議申立の権利の対象となる)、適用のある法律に従って財務大臣により処分されることがある。預託された当社株式は証券口座間の振替記帳により取引され、物理的な株券の譲渡は行われぬ。預託された当社株式は、当社株主名簿上はBMDのノミニーであるBMDノミニーズの名義で登録されるが、中央預託法は、BMDは権限のない受託者であることを規定し、当社はBMDが作成する預託者名簿に記載された者を当社株主として取扱う。中央預託制度上の日本の実質株主についての取扱いについては下記第8の1(1)「本邦における株式事務等の概要」を参照。

会社法上、以下の場合、当社の議決権付株式を有する株主は、14日以内に当社に対し、書面により、氏名、国籍及び住所並びに利害関係を有する当社の議決権株式の詳細を通知しなければならない。

- (1) 当社の全発行済議決権付株式の額面金額の5%以上を保有する場合
- (2) 当該株主の当該株式に関する利害関係に変更があった場合
- (3) 当社の全議決権付株式の額面金額の5%以上を所有しなくなった場合

当社は、マレーシアにおいて上場している会社として、登録株主に対し、当該株主がその議決権株式を実質株主、承認されたノミニー又は受託者のいずれの資格で所有しているかを明らかにするよう求めることができる。当該株主が承認されたノミニー又は受託者として議決権株式を所有している場合には、可能な範囲で当該株式の所有に関する委託者の名称若しくはこれらの者を確認するために必要なその他の情報を明らかにし、その持分の性質を明らかにするよう求める権利を有する。

(i) 清算

会社法に従い、当社が任意清算する場合、清算人は、特別決議により、同種の株主の間で当社の資産の全部又は一部を分配し、分配される財産に関して清算人が適正とみなす価格を決定し、異種の種類株主間における分配の方法を決定することができる。清算人は、清算人が適切と判断する場合には、同様の特別決議により、出資者を受益者として当該資産の全部又は一部を信託することができるが、これにより債務の付着した株式又はその他の証券の受け入れを株主が強制されることはない。特別な条件に基づき発行された株式の株主の権利を損なうことなく、以下の規定を適用する。

- (1) 当社が清算され、株主に分配可能な資産が払込済資本の全額を返済するに足りない場合には、各株主が保有する株式についての払込済資本若しくは清算開始時に払込済みとなっているはずの金額に比例して当該損失を株主に分配する。
- (2) 清算時に株主に分配可能な資産が清算開始時の払込済資本の全額を返済しても余る額である場合、超過分は各株主が保有する株式についての払込済資本若しくは清算開始時に払込済みとなっているはずの金額に比例して株主に分配する。

(j) 取締役

選任等

株主総会において当社が別途定めない限り、取締役の数は3名以上20名以下とする。各年次株主総会において取締役の3分の1、又は取締役の数が3名若しくは3名の倍数ではない場合、3分の1に最も近似する数の取締役が退任するものとする。すべての取締役は3年に一度、退任する。退任する取締役は再任することができる。

付属定款の規定に基づき取締役が退任する総会において、当社は普通決議によって退任する取締役又は任命資格を有するその他の者を選任することにより欠員を補充することができる。かかる選任が行われない場合には、退任取締役が再任されたものとみなす。

取締役会は偶発的な欠員を補充するため、あるいは取締役を増員するため、いつでも随時取締役を選任する権限を有する。ただし、取締役の総数はいかなる時でも付属定款上の定員を超えてはならない。任命された取締役の任期は次の年次株主総会までとし、当該総会において再任することができる。なお、当該総会において輪番により退任する取締役の対象とはならない。

当社は、普通決議により、法に従い、任期満了前に取締役を解任し、普通決議により、当該取締役に代わる者を選任する権利を有する。選任された取締役の退任については、解任された取締役が取締役として選任された日から取締役であったものとして、決定する。

取締役会は随時、代替取締役を選任し、また随時かかる選任を取り消すことができる。

取締役会の権限

当社の事業は、取締役会が運営し、取締役会は、会社法又は定款上株主総会において当社が行使すべき権限を除く、当社の権限を行使することができる。株主総会において、当該規則が制定されなければ有効であったはずの取締役会の過去の行為を無効とする規則を制定することはできない。

取締役会の議事手続

付属定款に従い、取締役会において提起される議事は過半数をもって決定し、取締役の過半数による決議を取締役会の決議とみなす。可否同数の場合は、出席取締役が2名のみである場合を除き又は議事について議決権を行使することのできる取締役が2名のみである場合を除き、議長が2番目の議決権又は決定権を有する。

取締役会の活動に必要な定足数は、取締役会が決定し、別段の決定がない限り、2名とする。

取締役社長

取締役会は随時取締役の中から取締役社長及び取締役副社長を、適当と判断する期間及び条件で選任することができ、個別の選任に係る契約の条件に従い、選任を撤回することができる。当該取締役及び会社との契約の規定にもかかわらず、取締役社長は、就任期間中、当社のその他の取締役と同様の辞任、輪番による退任及び解任の規定の対象となり、取締役ではなくなった場合には、自動的に選任が決定される。取締役社長及び取締役副社長は取締役会の支配の対象となる。

2 【外国為替管理制度】

(1) 為替管理

1997年の東南アジアにおける経済危機に対する政策として、マレーシア中央銀行、バンク・ヌガラ・マレーシア(「BNM」)は1998年9月1日より、選択的資本規制を導入した。1998年9月に発表された当該政策により、マレーシアの認可銀行に維持しているマレーシア・リングgit口座(非居住口座として指定されたもの)の所有者(非居住会社及び非居住の個人を含む)は認められた目的以外の資金の利用についての非居住口座間の資金の移動について、外国為替規制当局から事前の承認を得ることが義務づけられた。また、ポートフォリオ資本の流入額は、最低でも1年間はマレーシア国外に送金することはできないものとし、マレーシア人旅行者によるリングgitの輸出入を規制し、海外における投資若しくは旅行者が持ち出すことのできる外貨の金額を制限した。マレーシア国外のリングgitの取引も制限され、2005年7月21日までは、リングgitは米ドルに対して為替レートが固定されており、これにより市場による為替変動から守られた。

BNMは1999年に選択的資本規制の緩和を開始し、外国人投資家が資本と投資利益を本国へ送金できるようにしたが、送金する利益のパーセンテージに基づく税金を課した。2001年2月1日に、BNMはマレーシアにおける投資期間が1年未満のポートフォリオ投資からの利益についてのみ当該税金を課すことに変更した。2001年5月2日に、BNMは主にブルサ・セキュリティーズに上場している株式の売却から発生した海外ポートフォリオ資金に影響するすべての規制を廃止した。

BNMの外国為替に関する規制緩和を促進するため、BNMは2005年4月1日に非居住者による外貨送金に関する規制及び条件を緩和する変更を発表した。この変更により、外国の直接投資か若しくはポートフォリオ投資家による資本、利益、配当、利息、報酬若しくは賃貸料の送金に関する規制はないが、すべての送金はイスラエルの通貨以外の外貨で行うものとする。

2007年1月1日付けで、1953年為替管理法(「ECA」)が改正され、外国為替の未承認取引に関する取り締まりを強化し、居住者による保証の発行若しくは取得による偶発的な債務をBNMが取り締まることが可能となった。特に、ECAの第4項(1)及び第4項(3)が改正され、第4条A及び第10条Aが追加された。

その後ECAは、2013年6月30日付けで施行された2013年金融サービス法(FSA)によって廃止された。ECAの第4条、第4条A及び第10条Aは、FSAの第214条(2)及び第14条第1項及び第5項に統合された。

マレーシアにおいてビジネスを行うコストを引き続き軽減させるために、BNMは以下のとおり決定した。

- () 2007年3月21日より、為替管理通知にいくつかの改正を行い、自由化した。例えば、国内会社がグループ内において海外通貨で借入を行うことや、海外の証券取引所において株式上場を行ったことによる収益など。
- () 2007年10月1日より、非居住者が外国為替予約契約の満期前にリングット建て資産の売却した場合、当該売却から7営業日以内に既存の外国為替予約契約を継続するために、再投資する条件等を廃止した。
- (iii) 2010年8月18日より、居住者及び非居住者による物品及びサービスの決済に関する規則及び居住者による外貨の借入に関する規則が以下のとおり緩和された。
 - (a) 非居住者は、居住者との物品又はサービスに関する決済を、外部口座を通じて、マレーシア・リングットで受領若しくは支払うことができる。ただし、外部口座における資金によって第三者の支払いを立て替えることに関する規制は今後も適用される。
「外部口座」とは、(a)非居住者が(i)単独、(ii)別の非居住者と共同で、(iii)(aa)マレーシアにおける合弁事業、(bb)夫若しくは妻のいずれか以外の別の居住者と共同で、又は(b)非居住者から受託して、若しくはこれに代わって居住者がマレーシア・リングット建てでマレーシアの金融機関において開設した口座である。
 - (b) 国内会社は非居住ノンバンク関連会社から外貨を制限なく借り入れることができ、当該関連会社には最終的な持株会社、親会社/本店、子会社/支店、関連又は兄弟会社(共通の株主を有する会社)が含まれる。ただし、非居住ノンバンク関連会社が非居住金融機関から外貨を取得することのみを目的として設立されている場合、非居住ノンバンク関連会社からの借入金額の上限は、引き続き非居住者からの借入金額の上限である100百万マレーシア・リングットに制限される。

- (iv) 2011年6月1日より、マレーシア・リングgitでの関連会社からの借入金についての規制が緩和され、居住会社は、非居住ノンバンク関連会社から制限なく借入を行い、マレーシアにおける実物部門での活動資金とすることができる。実物部門とは製品の製造やサービスが実在する部門を意味し、金融サービスを除くすべての産業が含まれる。ただし、非居住金融機関から外貨を取得することのみを目的として設立されている非居住ノンバンク関連会社から居住会社がマレーシア・リングgitの借入を行う場合、借入金額は引き続き非居住者からの借入金額の上限である100百万マレーシア・リングgitに制限される。

(2) マレーシアにおける海外投資規制

マレーシアにおける株式の取得は、マレーシアの外国投資委員会（「FIC」）の規制及び監視の対象であった。マレーシア首相のダト・スリ・ナジブ・トゥン・ラザックが2009年6月30日に発表したとおり、持分の取得、合併及び買収に関するFICのガイドラインは2009年6月30日付けで廃止され、これに代わる新たなガイドラインは定められていない。この決定はより自由な規制環境を整備することにより、より積極的な投資活動と活発な資本市場を実現可能にし、民間企業の繁栄を目指すためのマレーシア政府による自由化政策の一環である。

上記に基づき、従前のガイドラインに定められていた、プミプトラであるマレーシア人が最低でも30%の株式を保有するという規定の適用はなくなった。しかし各業界の規制当局が課す株式に関する規制は今後も適用される。

マレーシアにおける資産の取得については、2014年3月1日付けで資産取得に関する新たなガイドラインが首相部門付属の経済計画局により発行された。新たなガイドラインに従って、居住用の不動産以外のすべての不動産について、(i)直接の取得については、20百万マレーシア・リングgit以上の不動産について、プミプトラの持分及び/若しくは政府機関の持分の希薄化が生じる場合、又は(ii)プミプトラ持分以外の不動産の株式の取得による間接的な取得の場合、プミプトラ持分及び/若しくは政府当局が所有する株式の支配の変更が生じる場合で、当該総資産の50%以上の資産を有し、当該資産が20百万マレーシア・リングgit以上の評価額とされる場合には、首相部門付属の経済計画局の承認が必要であるとしている。

首相部門付属の経済計画局の承認を必要としないが、該当する省庁及び/又は行政政府の部門の権限の対象となる外国人投資家による不動産の取得は以下のとおりとする。

- (a) 評価額が1,000,000マレーシア・リングgit以上の商業施設の取得
- (b) 評価額が1,000,000マレーシア・リングgit以上の農業用地又は下記の目的のための5エーカー以上の土地の取得
 - (i) 最新又はハイテクノロジーを使用した、商業規模での農業活動、又は
 - (ii) 農業観光旅行プロジェクトの引受、又は
 - (iii) 輸出用製品の生産のための農業又は農産ベースの産業活動。
- (c) 評価額が1,000,000マレーシア・リングgit以上の工業用地の取得
- (d) 近親者間の親族関係に基づく外国人に対する不動産の譲渡は親族間においてのみ許される。

外国人投資家は、政府当局が低価格又は中低価格住居として指定した、1ユニット当たりの評価額が1,000,000マレーシア・リングgitを下回る不動産、マレー保留地の不動産及び不動産開発プロジェクトにおいて政府当局がプミプトラ持分に割り当てた不動産を取得してはならない。

「外国人投資家」とは、()マレーシア市民ではない者、()永住者、()外国会社若しくは機関、又は、() ()、()若しくは()の者が議決権の50%以上を保有する現地法人又は現地機関から構成される、投資家、投資家グループ又は協調して活動する投資家の集団を意味する。

「永住者」とは、マレーシア市民ではなく、マレーシア政府より永住権を与えられた者を意味する。

3 【課税上の取扱い】

以下の課税上の取扱いに関する記載は、本書の日付現在有効な法律に基づいており、当該日付以降の法制の変更により変更される可能性があり、かかる変更は過去に遡及して行われる場合がある。以下に記載する概要は、当社株式の購入、所有又は処分に関連する課税上の検討事項を余すところなく記載したのもので、あらゆる種類の投資家に適用される課税上の取扱いを説明したのものでなく、(証券会社等の)一部の投資家には特別な規則が適用されることもある。当社株式を保有しようとする者は、当社株式所有による課税上の取扱い全般について各自の税務専門家と相談すべきである。

配当課税

2008年1月1日以前は、マレーシアの会社が支払う配当に対しマレーシアの所得税が課され、配当金支払会社に対して源泉徴収される、インピュテーション課税システムを採用していた。配当は総額で宣言され、配当金支払会社が支払った税金を控除した純額が支払われる。かかる純額の支払いについて源泉徴収は行われない。マレーシアの配当所得を受領した株主は、当該株主のマレーシアの税金について、配当金支払会社が支払った税金の税額控除を申告することができる場合がある。配当所得の受取人がマレーシアと租税条約を締結する国における居住者であって、当該国において配当所得が課税される場合、当該条約に従い、二重課税の回避の申告をすることができる場合がある。

マレーシアは上記のインピュテーション課税システムに代わるシングルティア課税システムを2008年1月1日より導入した。2007年12月31日現在、所得税法第108条の口座に残高がない会社は、シングルティア課税システムに基づき配当金を支払う。

2007年12月31日現在、所得税法第108条の口座に残高のある会社は6年間の移行期間(2008年1月1日から2013年12月31日)を与えられ、税額控除の対象となる受取配当金を所得税法第108条の口座に残高から支払うことができる。これらの会社は所得税法第108条の口座に残高がなくなった場合、又は当該口座の残高を完全に使用することができなくても、2013年12月31日以降はシングルティア課税システムに基づき配当金を支払う。

シングルティア課税システムに基づき支払う配当金は、株主に支払後はマレーシアの所得税の課税対象とはならない。

キャピタル・ゲイン課税

現行のマレーシア法上、不動産会社以外の会社の証券(当社株式を含む)の売却によるキャピタル・ゲインに対する課税はない。2010年1月1日より、5%の不動産売却益税(「RPGT」)が不動産の売却益に対して課される。ここで不動産とは、マレーシアに所在するあらゆる土地及び当該土地に対するあらゆる持分、オプション若しくはその他の権利を意味する。RPGTは不動産会社に対する持分の処分についても課される。ただし、2012年1月1日より、RPGT率は取得から2年以内に処分された不動産については10%に引き上げられた。2年を超え5年以内の期間に所有、処分された不動産については、RPGTは5%とし、取得後5年を超えて処分された不動産はRPGTの対象外である。

2013年1月1日より、RPGT率は取得から2年以内に処分された不動産について10%から15%に引き上げられた。2年を超え5年以内の期間で所有、処分された不動産については、RPGT率は5%から10%に引き上げられ、取得後5年を超えて処分された不動産は引き続きRPGT率0%である。

不動産収益税

2014年1月1日より、不動産の処分及び不動産会社に対する持分の処分による利益に対する不動産収益税率は、以下のとおり改訂された。

処分の日	会社	個人 (国民及び永住者)	個人 (非居住者)
取得日から3年以内	30%	30%	30%
4年目	20%	20%	30%
5年目	15%	15%	30%
6年目以降	5%	0%	5%

4 【法律意見】

当社の法律顧問を務めるリー・ペラーラ・アンド・タン法律事務所から、()当社が、マレーシア法に準拠した法人として適法に設立されかつ有効に存続し、()本書に記載されたマレーシア法に関する記述が、すべての重要な点において正確である旨の法律意見書が提出されている。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 下表は過去5事業年度における当グループの主要な経営指標等の推移を示す。

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
売上高 (百万マレーシア・リングgit)	16,505.0	18,354.8	20,195.8	20,033	19,269.2
経常利益 (百万マレーシア・リングgit)	2,977.0	2,999.4	3,079.4	2,921.7	3,685.7
子会社及び関連会社持分損益 (百万マレーシア・リングgit)	302.8	404.0	380.0	396.5	249.7
税引前利益 (百万マレーシア・リングgit)	2,278.4	2,351.9	2,450.2	2,299.4	2,811.6
当期純利益 (百万マレーシア・リングgit)	1,619.1	1,835.9	1,974.1	1,830.9	2,604.9
包括利益金額 (百万マレーシア・リングgit) (注1)	549.7	2,588.6	1,823.7	1,794.8	3,375.6
株式資本 (百万マレーシア・リングgit)	950.1	952.8	1,054.7	1,073.9	1,073.9
発行済普通株式総数(株) (注2)*	8,974,226,145	8,978,704,645	9,678,186,224	10,365,587,534	10,363,587,434
純資産 (百万マレーシア・リングgit)	9,630.1	10,365.9	11,943.6	13,142.1	14,386.8
総資産 (百万マレーシア・リングgit)	46,060.0	48,266.2	51,600.0	53,603.4	61,042.4
1株当たり当期純利益(セン) *)	9.45	11.53	12.25	12.20	15.00
1株当たり当期純利益(セン) (希薄化後)*	9.37	11.44	12.25	12.20	15.00
自己資本比率(%) (注3)	20.9	21.5	23.1	24.5	23.6
1株当たり純資産(マレーシア・リングgit) (注4)*	1.07	1.15	1.23	1.27	1.39
1株当たり配当金額(セン)*	1.5	2.0	4.0	2.5	2.5
営業活動による/(に使用した)キャッシュ・フロー (百万マレーシア・リングgit)	3,447.9	3,567.1	2,932.0	2,771.0	4,306.3
投資活動による/(に使用した)キャッシュ・フロー (百万マレーシア・リングgit)	(2,584.4)	(1,810.6)	(1,338.8)	(3,268.3)	(2,559.9)
財務活動による/(に使用した)キャッシュ・フロー (百万マレーシア・リングgit)	2,017.1	(833.9)	(647.4)	1,032.5	(2,699.6)
現金及び現金同等物の残高 (百万マレーシア・リングgit)	11,046.0	12,189.8	13,277.1	13,742.6	13,149.2
配当性向(%) (注5)	15.87	17.35	32.65	20.49	16.67

* これらの項目は2011年4月29日付けで実施された、1株0.50マレーシア・リングgitの当社普通株式を1株0.10マレーシア・リングgitの普通株式5株に分割した株式分割の調整を考慮して、再表示されている。

- (注1) 非支配持分も含まれている。
- (注2) 発行済普通株式総数は各事業年度末現在の数値である(自己株式は除く)。
- (注3) 自己資本比率は、純資産を事業年度末現在の総資産で除して算出されている。
- (注4) 1株当たり純資産は、純資産を各事業年度末現在の発行済普通株式総数で除して算出されている。
- (注5) 配当性向は、事業年度中に支払われた1株当たりの配当金額を当該年度に係る1株当たり純利益で除して算出されている。

(2) 下表は過去5事業年度における当社の主要な経営指標等の推移を示す。

(単位：百万マレーシア・リングット)	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
売上高	667.2	623.8	569.8	826.4	288.4
経常利益	912.5	582.7	653.1	877.5	266.7
税引前利益	844.1	501.1	567.9	791.9	150.0
当期純利益	786.9	456.9	520.7	775.9	103.7
株式資本	950.1	952.8	1,054.7	1,073.9	1,073.9
純資産	5,247.2	5,561.3	6,546.2	7,137.5	6,995.0
総資産	8,137.6	8,377.8	9,483.8	11,105.6	10,775.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	425.0	374.1	6.8	598.1	158.5
投資活動による/(に使用した)キャッシュ・フロー	(690.3)	(16.6)	(95.2)	161.6	0.4
財務活動による/(に使用した)キャッシュ・フロー	205.8	(144.2)	(731.4)	216.4	(399.8)

2 【沿革】

(1) 会社の沿革

年	主な変遷
1955年	現会長のタン・スリ・ダトゥック・セリ・パングリマ(ドクター)ヨー・ティオン・レイが、当時は個人企業であったシャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド(「SPYTL」)を通じて、当グループの前身となる建設業を開始した。最初のプロジェクトには、英国陸軍のための兵舎及び弾薬庫建設があった。その後、学校、大学、病院、市役所、工場、製作所建設の契約及びマレーシア全土の灌漑計画を含むその他の政府関連のプロジェクトを受注した。
1982年11月9日	当社がコンストラクション・マーケティング(エム)センドリアン・バーハッドの商号で非公開株式会社として設立される。
1984年	設立後1984年まで当社は休眠会社であった。1984年ブルサ・セキュリティーズ及びロンドン証券取引所に上場されていた英国法人ホンコン・ティン・ピー・エル・シー(「HKTPLC」、現在の名称はワイ・ティー・エル・コーポレーション(UK)ピーエルシー)の住所を英国からマレーシアに移転するためのスキーム・オブ・アレンジメント(以下「本スキーム」という。)を実施するため、当社は商号をホンコン・ティン・コーポレーション(マレーシア)バーハッドに変更するとともに活動を開始した。本スキームに基づき当社はブルサ・セキュリティーズに上場され、HKTPLCは上場廃止となり、当社の完全子会社となった。本スキームの実施と同時に当社は生コンクリートの製造者であるビルドコン・バーハッド等のグループ企業を擁するワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッド(当時の名称はホンファー・リアルティ・センドリアン・バーハッド)の全株式を取得した。ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドは当時ヨー一族が支配する会社であった。
1985年2月	当社は普通株式10,600,000株の公募を行い、その結果、1985年4月3日に当社株式をブルサ・セキュリティーズ及びシンガポール証券取引所に上場した。1990年1月1日、当社はシンガポール証券取引所における上場を廃止した。

年	主な変遷
1988年2月	当社は、国内有数の土木建築会社であるSPYTLを取得した。取得の対価総額は37.5百万マレーシア・リングgitで、1株当たり50センの当社普通株式46.875百万株の発行によってまかなわれた。SPYTL取得と同時に、当社はプミプトラの投資家を対象として、1株当たり50センの普通株式30,416,617株を発行し、プミプトラによる法人分野参入に関するマレーシア政府の新経済政策を完全に遵守した。
1988年3月1日	SPYTL取得の結果及び当グループの活動におけるSPYTLの支配的な地位を反映するため、当社の商号を現在の名称であるワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドに変更した。
1993年4月	マレーシア政府の独立系電力事業計画に基づき、当社の子会社ワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッドが、電力供給庁長官から、1番目の独立系電力事業の所有、建設、運営及び維持に関する許可を付与された。
1993年6月	当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドが、その完全子会社であるYTLセメント・バーハッド(「YTLセメント」)の株式を売り出し、YTLセメントの株式がブルサ・セキュリティーズに上場された。ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドは、YTLセメントの株式の過半数を引き続き保有している。
1996年2月	当社株式を東京証券取引所に上場した。
1997年5月	当社の子会社であり、グループの発電事業を総括するワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLPI」)の株式がブルサ・セキュリティーズのメイン・ボードに上場された。
2001年4月	ブルサ・セキュリティーズのメイン・ボードに上場されているタイピン・コンソリデテッド・バーハッド(TCB)は、当社が1株1マレーシア・リングgitのTCB株式100百万株を総額100百万マレーシア・リングgitで引き受けたことにより、当社の子会社となった。
2002年5月	YTLPIは、エンロン・コーポレーションの子会社であるアズリックス・ヨーロッパ・リミテッドより、英国の水道会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド(以下「ウェセックス・ウォーター」という。)の全発行済株式を1,239.2百万ポンドで取得した。
2004年11月	YTLPIは、YTLパワーとPTプミペルティウィ・タタプラディプタの間で、2004年5月31日付けで締結された株式売買契約に基づき、PTジャワ・パワーの35%の持分及びローン・ストック持分を139.4百万米ドル(529.7百万マレーシア・リングgit)で買収した。
2004年12月	YTLセメントは、YTLセメントとドーサン・ヘヴィー・インダストリーズ・アンド・コンストラクション・カンパニー・リミテッドの間で2004年7月16日付けで締結された売買契約及びダナハルタ・マネージャーズ・センドリアン・バーハッドとYTLセメントの間で2004年11月5日付けで締結された売買契約に基づき、ペラ・ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッドの64.84%の持分に相当する株式217.158百万株を、総額184.908百万マレーシア・リングgitで購入した。

年	主な変遷
2005年9月	<p>YTLセメントは、アンドレ・ハリム（別名 リエム・シエン・ジョン、リエム・シエン・ジョン）（「ハリム」）とYTLセメント・シンガポール・プライベート・リミテッド（「YTLCシンガポール」）との間でYTLCシンガポールによるジュロン・セメント・リミテッドの株式の6.98%に相当する1株1シンガポール・ドルの株式3,093,000株を取得することに関して締結した2005年9月2日付けの売買契約及びキンド・プライベート・リミテッド（「キンド」）とYTLCシンガポールの間でYTLCシンガポールによるジュロン・セメント・リミテッドの株式の13.96%に相当する1株1シンガポール・ドルの株式6,186,000株を取得することに関して締結した2005年9月2日付けの売買契約に基づき、9.279百万株を総額8,815,050シンガポール・ドルで取得した。</p>
2005年12月	<p>スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（「スターヒルREIT」）がブルサ・セキュリティーズのメイン・ボードに上場した。スターヒルREITの不動産ポートフォリオはスターヒル・ギャラリー、隣接しているJWマリオット・ホテル、クアラランプール及びロット10ショッピング・センター内の137区画と2つの付属区画の小売店、オフィス、倉庫及びその他のスペースから構成される。当グループの子会社であるピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドがスターヒルREITの管理会社である。</p>
2006年12月	<p>当社の子会社であり、ブルサ・セキュリティーズのメスダックに上場しているワイ・ティー・エル・イソソリューションズ・バーハッド（「YTLイソソリューションズ」）は、Yマックス・ネットワークス・センドリアン・バーハッド（旧ビズサーフ(M)センドリアン・バーハッド）（「Yマックス・ネットワーク」）の50%の持分を現金1,350,000マレーシア・リンギットで取得する契約を締結したことを発表した。Yマックス・ネットワークはその後マレーシア通信マルチメディア委員会より合計4件のうちの1件の2.3ギガヘルツ広帯域無線接続帯域のWiMAX認可を付与された。</p>
2007年11月	<p>YTLセメントはゼジアン・リン・アン・ジン・ユアン・セメント・カンパニー・リミテッド（以下「ジン・ユアン・セメント」という。）に対する全持分を、完全子会社であるYTLセメント（ホンコン）リミテッドを通じて総額150,000,000人民元で取得した。ジン・ユアン・セメントは中華人民共和国で設立され、その主な活動はポルトランド・セメント及びクリンカーの製造及び販売である。</p>
2009年3月	<p>YTLPIはパワーセラヤ・リミテッド（以下「パワーセラヤ」という。）を3,600百万シンガポール・ドルで買収し、全株式の取得を完了した。3,100メガワットの認可容量を有する同社は、シンガポールの認可発電容量の約25%を有しており、石油取引及び複数の公共事業を行っている。</p>
2010年1月	<p>ワイ・ティー・エル・セメントの完全子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・シンガポール・プライベート・リミテッドは、ジュロン・セメント・リミテッド（以下「JCL」という。）に対する21.48%の持分（同社の9,520,000株に相当する）を処分する提案を受け入れた。この結果、JCLはワイ・ティー・エル・セメント及び当社の関連会社ではなくなった。</p>

年	主な変遷
2011年11月	<p>スターヒルREITは下記のホスピタリティ資産の取得を完了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) キャメロン・ハイランズ・リゾート (ii) ヴィスタナ・ペナン (iii) ヴィスタナ・クアラルンプール (iv) ヴィスタナ・クアantan (v) リッツ・カールトン・レジデンス (vi) リッツ・カールトン・クアラルンプール (vii) パンコール・ラウト・リゾート (viii) タンジョン・ジャラ・リゾート
2011年11月～12月	<p>当社は、ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの下記の子会社の処分を完了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) サトリア・セウイラ・センドリアン・バーハッド (ii) エメラルド・ヘクター・センドリアン・バーハッド (iii) ピナクル・トレンド・センドリアン・バーハッド (iv) トレンド・エーカーズ・センドリアン・バーハッド (v) レイクフロント・プライベート・リミテッド (vi) サンディ・アイランド・プライベート・リミテッド (vii) ブダヤ・ベルサトゥ・センドリアン・バーハッド (viii) ワイ・ティー・エル・ウェストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッド
2012年11月	<p>スターヒルREITは、完全子会社及びトラストを通じて、</p> <p>(a) スターヒル・ホスピタリティ・オーストラリアを受託者とするスターヒル・ホスピタリティREIT（シドニー）トラスト、スターヒル・ホスピタリティREIT（ブリスベン）トラスト及びスターヒル・ホスピタリティREIT（メルボルン）トラスト（ホテル購入者）、及び</p> <p>(b) スターヒル・ホテル・シドニー、スターヒル・ホテル・ブリスベン及びスターヒル・ホテル・メルボルン（ホテル・ビジネス購入者）</p> <p>との間で、下記のホテルを415,000,000豪ドルの対価で購入する取引を完了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) シドニー・ハーバー・マリオット・ホテル (ii) メルボルン・マリオット・ホテル (iii) ブリスベン・マリオット・ホテル

(2) 日本における活動

年	主な変遷
2010年3月	<p>当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド（以下「YTLHP」という。）は、ニセコビレッジ株式会社の発行済全株式に相当する496,184株を、PCワン有限会社から取得する買収契約を締結した。ニセコビレッジは日本の法律に基づき設立された有限責任会社である。その後、YTLHPはニセコビレッジへの投資の保有のために、シンガポールに完全子会社であるニセコビレッジ（S）プライベート・リミテッドを設立した。</p>

3 【事業の内容】

当社の主な活動は、投資持株会社と運用会社としての活動である。

当グループの主な事業は、発電（受託市場及びマーチャント市場の両方）、給水及び排水処理、商業マルチ・ユーティリティサービス、通信、建設、不動産開発及び投資、工業用品及び支給品の製造、ホテル開発及び運営（レストラン運営を含む）、インターネット事業に関するコンサルティング、インキュベーション及びアドバイザー・サービスなど、総合的なインフラ開発事業である。

上記を除き、当年度中、これらの活動の内容に重要な変化はなかった。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社の親会社は、資本金40.7百万マレーシア・リングットの持株会社であり、マレーシアにおいて設立されたヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド（「ワイ・ティー・エル・ホールディングス」）である。2014年6月30日現在、ワイ・ティー・エル・ホールディングス及びヨー一族の構成員は、当社株式の53.51%を保有していた。

(2) 子会社

2014年6月30日現在の当社の子会社は以下のとおりである。

当社が直接所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
アラール・アサス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	不動産開発
ビジネス・アンド・パ ジェット・ホテルズ・ センドリアン・バー ハッド	マレーシア	7,000,000	100.00	投資持株会社及び不動産 投資
ケイン・クリエーショ ンズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	250,000	100.00	投資持株会社
コーナーストーン・ク レスト・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	100,000	100.00	投資持株会社
ディヴァイン・ ヴェー・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	商業取引、不動産取引、 投資持株会社
ダイナミック・プロ ジェクト・デベロッ PMENT・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	600,000	100.00	土木建築及び建設業
インテレクチュアル・ ミッション・センド リアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	最新技術を利用した教育 及び訓練
プリズマ・チュリン・ センドリアン・バー ハッド	マレーシア	21,424,804	100.00	ホテル開発
スペクタキュラー・ コーナー・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
* スターヒル・グロー バル・リアル・エステ ート・インベストメ ント・トラスト	マレーシア	1,291,395	36.27	プライム不動産投資
シャリカット・ペム ベナアン・ヨー・テ ィオン・レイ・セ ンドリアン・バー ハッド	マレーシア	300,000,000	100.00	土木工事、建設、不動産 投資、投資及び関連事業
* ワイ・ティー・エル・ ケイマン・リミテッド	ケイマン諸島	2米ドル	100.00	投資持株会社、ヨット及 び船舶の所有及びチャー ター
ワイ・ティー・エル・ ホスピタリティREIT	マレーシア	1,291,395,000	59.03	不動産投資

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ セメント・バーハッド	マレーシア	246,489,828.50	98.13	投資持株会社、管理サー ビス及び車両賃貸
ワイ・ティー・エル・ チャーターズ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	飛行機、ヘリコプター、 船舶及び車のチャーター
*ワイ・ティー・エル・ コーポレーション(UK) ピーエルシー	イングランド及 びウェールズ	150,000ポンド	100.00	休眠中
*ワイ・ティー・エル・ コーポレーション・ ファイナンス(ケイマ ン)リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ コーポレーション・ ファイナンス(ラブア ン)リミテッド	マレーシア	1米ドル	100.00	証券発行のための特別目 的会社及び投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ イソリユーション ズ・バーハッド	マレーシア	135,000,000	74.12	投資持株会社、テクノロ ジー企業、あらゆるイン ターネット・コンテンツ 及び非インターネット関 連企業の開発及び起業支 援などの起業支援サービ スの提供、並びにeコ マース又はインターネット・ コマース関連事業への コンサルティング・サー ビスの提供
ワイ・ティー・エル・ エコソリューション ズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2	100.00	セメント工場炉処分のた めの都市の固形廃棄物の ガス化の促進に関するコ ンサルティング・サービ ス
ワイ・ティー・エル・ エナジー・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2,000,000	100.00	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル (ガーンジー)リミテッ ド	ガーンジー	2ポンド	100.00	投資及び不動産持株会社
*ワイ・ティー・エル ・ホテル・マネジメ ント・サントロペSARL	フランス	100,000ユーロ	100.00	ホテルの運営及び管理 サービス
ワイ・ティー・エル・ ホテルズ・アンド・プ ロパティーズ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	250,000	100.00	投資持株会社及び管理 サービス
ワイ・ティー・エル・ インダストリーズ・ バーハッド	マレーシア	12,980,009	100.00	投資持株会社、不動産開 発及び不動産投資

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ ランド・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	不動産投資及び不動産管 理
*ワイ・ティー・エル・ ランド・アンド・デベ ロップメント・バー ハッド	マレーシア	422,172,451	57.89	投資持株会社、財務、財 政及び事務サービスの提 供
*ワイ・ティー・エル・ パワー・インターナ ショナル・バーハッド	マレーシア	3,664,128,388.50	57.77	投資持株会社及び事務及 びテクニカル・サポー ト・サービスの提供
*ワイ・ティー・エル・ シンガポール・プライ ベート・リミテッド	シンガポール	500,000 シンガポール・ ドル	100.00	不動産投資
ワイ・ティー・エル・ SV・カーボン・センド リアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	75.00	コンサルティング・サー ビスの提供
ワイ・ティー・エル・ パッケージン・クラ ブ・バーハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	休眠中

ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社:

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ビジネス・アンド・バ ジェット・ホテルズ (ペナン)センドリア ン・バーハッド	マレーシア	43,833,350	51.00	ホテル及びリゾートの経 営
ビジネス・アンド・バ ジェット・ホテルズ (セベランジャヤ)セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	4,182,640	51.00	休眠中

ケイン・クリエイションズ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社:

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ケイン・クリエイショ ンズ(マーケティング) センドリアン・バー ハッド	マレーシア	100,000	100.00	籐家具、民芸品及びアク セサリーの取引及び関連 サービス
ナチュラル・アドベン チャーズ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	家具の小売業及びカフェ 事業
ニッチ・リテイリン グ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	5,000,000	100.00	小売
スターヒル・リピン グ・コム・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	プロジェクト管理サービ ス、絵画、家具、アクセ サリーの取引及び関連 サービス
トレンディ・リテイリ ング・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2	100.00	小売

ディヴァイン・ヴュー・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社:

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
* SCIワイ・ティー・エ ル・ホテルズ・サント ロペ	フランス	(発行済み) 1,000,000 ユーロ (払込済み)- (5年以内に支払え ばよい)	100.00	不動産の取得・管理・賃 貸及び運営並びに / 又は 転売

スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(「SGREIT」)を通じて所有する子会社:

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
*アラ・ピンタン・バー ハッド	マレーシア	2 (普通株式2株) (注1) 1,000,000 (優先株式100,000 株)	36.27	不動産投資
*レネ・スプリング・デ パートメント・スト ア・カンパニー・リミ テッド	中国	33,570,000 人民元 (登記資本金)	36.27	不動産投資
*SG REIT (M) プライ ベート・リミテッド	シンガポール	1,000 (普通株式 1,000株) 647,249,053 (優先株式 647,249,053 株)	36.27	投資持株会社
*SG REIT (WA) プライ ベート・リミテッド	シンガポール	100,000 シンガポール・ドル (普通株式 100,000株)	36.27	投資持株会社
*SG REIT (WA)トラスト	オーストラリア	3,000,000 シンガポール・ドル (普通株式 3,000,000株)	36.27	不動産投資
*SG REIT (WA)サブトラ スト1	オーストラリア	1,500,000 シンガポール・ドル (普通株式 1,500,000株)	36.27	不動産投資
*スターヒル・グローバ ルREITジャパン・SPC ワン・プライベート・ リミテッド	シンガポール	100,000 シンガポール・ドル (普通株式 100,000株)	36.27	投資持株会社
*スターヒル・グローバ ルREIT ジャパン SPC ツー・プライベート・ リミテッド	シンガポール	3,000,000 シンガポール・ドル (普通株式 3,000,000株)	36.27	投資持株会社
*スターヒル・グローバ ルREIT MTN プライ ベート・リミテッド	シンガポール	1,500,000 シンガポール・ドル (普通株式 1,500,000株)	36.27	メディアム・ターム・ ノート・プログラムに基 づく債券の発行会社

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
* スターヒル・グローバルREITワン特定目的会社	日本	10,784,750,000円 (優先出資 215,695口) 1,272,450,000円 (特定出資 25,449口)	36.27	不動産投資
* スターヒル・グローバル・ML株式会社	日本	850,000円 (1,100,000株)	36.27	日本における不動産のマスター・レシー
* トップ・シュア・インベストメント・リミテッド	香港	10,000香港ドル (普通株式 10,000株) 10,000香港ドル (優先株式 10,000株)	36.27	投資持株会社

(注1) 慈善目的で受託者が保有。

シャリカット・ペムベナアン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社:

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
* オーステシア・メタル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	800,000	100.00	休眠中
オーステシア・ティンパーズ・マレーシア・センドリアン・バーハッド	マレーシア	893,402	100.00	休眠中
ビルダース・ブリックワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	3,869,000	93.80	休眠中
コンストラクション・リース(M)センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,500,002	100.00	リース、賃貸及び融資
ダイナミック・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,000,002	100.00	建築資材取引
ダイナミック・プロパティ・マネジメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,002	100.00	不動産開発
ファースト・コマースシャル・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,002	100.00	不動産投資

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
カンブ・ティオン・ デベロップメント・セ ンドリアン・バーハッ ド	マレーシア	500,000	70.00	不動産開発
レイ・セング・オイ ル・パーム・プラン テーションズ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	1,500,000	100.00	油ヤシの栽培
ベルマイ・プロパ ティ・マネジメント・ センドリアン・バー ハッド	マレーシア	2	100.00	不動産管理及び関連サー ビス
スリ・トラベル・アン ド・ツアーズ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	300,000	70.00	自動車レンタル、航空券 販売及び関連サービス
トランスポータブル・ キャンパス・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	1,300,000	100.00	キャンピングカー及び木 材製品の取引及び賃貸
ヤップ・ユー・ハッ プ・ブリックワークス (ペラ)センドリアン・ バーハッド	マレーシア	600,004	93.80	休眠中
ヨー・ティオン・レ イ・リアルティ・セ ンドリアン・バーハ ッド	マレーシア	750,005	100.00	不動産、投資及び管理 サービス
*ワイ・ティー・エル・ コンストラクション GmbH	ドイツ	25,000ユーロ	100.00	休眠中
*ワイ・ティー・エル・ コンストラクション (S)プライベート・リ ミテッド	シンガポール	300,000 シンガポール・ドル	100.00	建設関連事業及び不動産 開発
ワイ・ティー・エル・ デベロップメント・セ ンドリアン・バーハ ッド	マレーシア	100,000	70.00	不動産開発
ワイ・ティー・エル・ シビル・エンジニア リング・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	10,000,000	90.00	土木工事及び建設
ワイ・ティー・エル・ プロジェクト・マネジ メント・サービスズ・ センドリアン・バー ハッド	マレーシア	20,000	100.00	建設プロジェクトに関す る管理サービスの提供
ワイ・ティー・エル・ テクノロジーズ・セ ンドリアン・バーハ ッド	マレーシア	9,000,000	99.25	設備サービス及び賃貸

ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
* ジャスト・ヘリテージ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	不動産管理及び関連サービス
* スターヒル・グローバルREITインベストメンツ・リミテッド	ケイマン諸島	1 シンガポール・ドル	100.00	投資持株会社
* スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッド	ケイマン諸島	1 シンガポール・ドル	100.00	投資持株会社
* ワイ・ティー・エル・コンストラクション・インターナショナル(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	建設関連事業への投資
* ワイ・ティー・エル・コンストラクション(タイランド)リミテッド	タイ	2,000,000 タイ・パーツ	74.89	建設関連事業
* ワイ・ティー・エル・パワー・サービス(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	投資持株会社並びに発電所の運営管理サービスの提供

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
*ワイ・ティー・エル・ プロパティ・インベス トメンツ・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ パワー・サービシズ (レバノン) SARL	レバノン	5,000,000 レバノン ・ポンド (100パーツ から成る)	100.00	発電所の運営管理
ワイ・ティー・エル・ パワー・サービシズ・ センドリアン・バー ハッド	マレーシア	350,000	100.00	発電所の運営管理
*ワイ・ティー・エル・ パワー・サービシズ (S)プライベート・リ ミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	100.00	発電所の運営管理
*ワイ・ティー・エル・ スターヒル・グローバ ル・プロパティ・マネ ジメント・プライベ ート・リミテッド	シンガポール	100,000 シンガポール・ドル	100.00	不動産管理
*ワイ・ティー・エル・ スターヒル・グローバ ルREITマネジメント・ ホールディングス・プ ライベート・リミテッ ド	シンガポール	3,000,000 シンガポール ・ドル	100.00	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル・ スターヒル・グローバ ルREITマネジメント・ リミテッド	シンガポール	1,500,000 シンガポール・ドル	100.00	投資助言、不動産ファン ド管理

ワイ・ティエール・エル・セメント・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
パトゥ・ティガ・クォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	98.13	採石業及び花崗岩砂利取引
パトゥ・ティガ・クォーリー(Sg.ブロー)センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	98.13	採石業及び関連サービス
ベンタラ・ゲミラン・インダストリーズ・センドリアン・バーハッド(旧シャトゥーシュ・コム・センドリアン・バーハッド)	マレーシア	100,000	49.06	生コンクリート製造・販売
ビルドコン・シマコ・コンクリート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	6,700,000	49.51	生コンクリート製造・販売
ビルドコン・コンクリート・エンタプライズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	98.13	投資持株会社
ビルドコン・コンクリート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000,000	98.13	生コンクリート製造・販売
ビルドコン・デサ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	620,000	98.13	生コンクリート製造・販売
シー・アイ・クアリング&マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	873,834	98.13	花崗岩の採石
シー・アイ・レディーミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	7,000,000	98.13	生コンクリート製造・販売
コンペント・チームワーク・センドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000	98.13	投資持株会社
*コンクリート・インダストリーズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	50,000 シンガポール・ドル	98.13	休眠中
ゲミラン・ピンタール・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	68.69	採石製品のマーケティング及び取引

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
* インダストリアル・プロキユアメント・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	98.13	休眠中
ジャクサ・クォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	7,500,002	98.13	採石業、花崗岩、砂利・碎石の製造
ケネyson・コンストラクション・マテリアルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,000,000	98.13	休眠中
ケネyson・ノーザン・クォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,201,000	98.13	プレミックス製品、建設及び建材の製造・販売及び流通
* リンアン・ルウ・ホング・トランスポート・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	10,000,000人民元	98.13	商品の道路輸送、倉庫及び関連サービス
マダー・セロカ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	250,002	98.13	投資持株会社
ミニーミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	98.13	休眠中
ミューチュアル・プロスペクト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	75,100	98.13	採石業及び関連サービス
オアシス・ビジョン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	10	35.03	ビル及び建築産業のための建物及び建築資材及び製品の製造、生産、取引及び引き渡し
* パハン・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	140,000,000	98.13	ポルトランド・セメント、クリンカー及び関連製品の製造・販売
* パハン・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	98.13	休眠中
ベルモダラン・ハイテック・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	98.13	休眠中
ベラク・ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	334,900,000	98.13	硬質レンガ及びポルトランド・セメントの製造・販売

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
PHS トレーディング・ センドリアン・バー ハッド	マレーシア	3	98.13	セメント商品の販売
* P.T. ワイ・ティー・ エル・サイメン・イン ドネシア	インドネシア	5,312,500米ドル	98.13	休眠中
スラグ・セメント・セ ンドリアン・バーハ ッド	マレーシア	21,000,000	98.13	ポルトランド・セメント 及び混合セメントの製 造・販売
スラグ・セメント(サ ザン)センドリアン・ バーハッド	マレーシア	25,000,000	98.13	ポルトランド・セメント 及び混合セメントの製 造・販売
SMC ミックス・センド リアン・バーハッド	マレーシア	200,000	98.13	休眠中
ソラリス・コンセプ ト・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	100	50.05	ビル及び建築産業のため の建物及び建築資材及び 製品の製造、生産、取引 及び引き渡し
ストレイツ・セメン ト・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	50,000,000	98.13	セメントの製造・販売
トゥガス・セジャテ ラ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	5,750,000	98.13	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ セメント・エンタプ ライズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	500,000	98.13	投資持株会社
* ワイ・ティー・エ ル・セメント(ホンコ ン)リミテッド	香港	1 香港ドル (クラスA 普通 株式) 32,884,996.60香港 ドル (クラスB 償還 可能優先株式)	98.13	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ セメント・マーケティ ング・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2	98.13	セメント製品の販売及び マーケティング

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
*ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,500,000 シンガポール・ドル	98.13	セメント、セメント状用材及びその他の関連建設製品の販売及びマーケティング
ワイ・ティー・エル・セメント(ミャンマー)プライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	98.13	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・セメント(サバ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	(発行済み) 6,550,000 (払込済み) 4,650,502	98.13	休眠中
*ワイ・ティー・エル・セメント・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	2 シンガポール ・ドル (普通株式) 39,325,450 シンガポール ・ドル (優先株式)	98.13	投資持株会社及び建築資材の販売
*ワイ・ティー・エル・セメント・ターミナル・サービス・プライベート・リミテッド	シンガポール	5,000,000 シンガポール・ドル	98.13	港湾ターミナルの運営及びセメント製品の取扱い
*ワイ・ティー・エル・セメント(ベトナム)プライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	98.13	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル・コンクリート(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	2,000,000 シンガポール・ドル	98.13	コンクリート及び関連商品の製造・販売
ワイ・ティー・エル・プレミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	98.13	建築資材の取引及び関連サービス
ワイ・ティー・エル・クォリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	98.13	休眠中
*ゼジアン・ハンズー・ダム・セメント・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	600,000,000人民元	98.13	セメント及びセメント状用材の製造・販売
*ゼジアン・ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	5,000,000人民元	98.13	セメント及びセメント状用材の販売及びマーケティング

ワイ・ティー・エル・チャーターズ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
アイランド・エアー・ センドリアン・バー ハッド	マレーシア	250,000	80.00	航空機のチャーター
ヌサントラ・サク ティ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	800,000	80.00	旅客輸送及び航空輸送

ワイ・ティー・エル・イソリュージョンズ・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
エアズド・サービシ ズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	1,750,000	41.50	休眠中
エアズド・ブロードバ ンド・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2,000,000 (普通株式) 800,000 (償還可能転換優先 株式)	51.88	有線及びワイヤレス・ブ ロードバンド・インター ネット・アクセスのサー ビス提供、ソフトウェア ・アプリケーションの開 発・製造、マーケティング ・販売及び管理、研究 開発、コンサルティング 及び関連サービスの提 供
ビズサーフ・MSC・セ ンドリアン・バーハ ッド	マレーシア	2	44.47	ワイヤレス・ネットワ ークの配電装置及びサー ビスの提供、ブロードバ ンド、インターネット・ サービス及びその他のイ ンターネット関連サー ビスの提供
*インフォスクリーン・ ネットワークス・リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	3,000,000ポンド	74.12	投資持株会社
プロパティネットアジ ア(マレーシア)センド リアン・バーハッド	マレーシア	2,500,000	74.12	休眠中
ワイ・ティー・エル・ インフォスクリーン・ センドリアン・バー ハッド	マレーシア	10,000	74.12	すべての電子メディアに よるコンテンツ、メディ ア、ウェブメディア及び 最新情報の作成・提供・ 広告

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
Yマックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000	74.12	休眠中
Y-マックス・ネットワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,700,000株 (普通株式) 1,500,000株 (償還可能優先株式)	44.47	コンピューター・ネットワーク及び関連情報テクノロジーサービスの提供
Y-マックス・ソリューションズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	5,000,000 (普通株式) 4,500,000 (償還可能優先株式)	74.12	投資持株会社

ワイ・ティー・エル(ガーンジー)リミテッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
*ワイ・ティー・エル・コンストラクション(SA)(プロプライエタリー)リミテッド	南アフリカ	100ランド	100.00	休眠中

ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREITを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
*スターヒル・ホスピタリティ(オーストラリア)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	1豪ドル	59.03	受託会社
*スターヒル・ホスピタリティREIT(オーストラリア)トラスト	オーストラリア	436,422,916豪ドル	59.03	不動産投資
*スターヒル・ホスピタリティREIT(ブリスベン)トラスト	オーストラリア	118,720,088豪ドル	59.03	不動産投資
*スターヒル・ホスピタリティREIT(メルボルン)トラスト	オーストラリア	55,591,011豪ドル	59.03	不動産投資
*スターヒル・ホスピタリティREIT(シドニー)トラスト	オーストラリア	262,111,816豪ドル	59.03	不動産投資

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
スターヒル・ホスピタリティREIT(オーストラリア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	282,554,135	59.03	投資持株会社
スターヒル・ホテル(オーストラリア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	23,805,002	59.03	投資持株会社
*スターヒル・ホテル(ブリスベン)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	2,200,001豪ドル	59.03	ホテル経営
*スターヒル・ホテル(メルボルン)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	1,100,001豪ドル	59.03	ホテル経営
*スターヒル・ホテル(シドニー)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	4,200,001豪ドル	59.03	ホテル経営
*スターヒル・ホテル(オーストラリア)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	1 豪ドル	59.03	受託会社
*スターヒルREITニセコG.K.	日本	1 円	59.03	不動産の購入、処分、廃棄、リース及び管理
ワイ・ティー・エルREIT MTNセンドリアン・バーハッド	マレーシア	2	59.03	ミディアム・ターム・ノーツの引受

ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
オートドーム・センド リアン・バーハッド	マレーシア	10,000	100.00	飲食店の経営、店舗の転 貸
*バス・ホテル&スパ・ ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	100.00	投資持株会社
*バス・ホテル&スパ・ リミテッド	イングランド及 びウェールズ	4ポンド	100.00	ホテル開発及び運営
ボルネオ・コスメス ティカル・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	100,000	90.00	リゾート地の開発
ボルネオ・アイラン ド・ヴィラズ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	100,000	80.00	休眠中
キャメロン・ハイラン ズ・リゾート・センド リアン・バーハッド	マレーシア	200,000	100.00	ホテル及びリゾートの経 営
ダイヤモンド・レシ ピ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	1,000,000	51.00	飲食店の経営
*ゲーンズボロー・ホテ ル(バス)リミテッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	100.00	ホテル経営
ハッピー・スチーム ポート・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	800,000	100.00	飲食店の経営
マグナ・バウンダ リー・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	100,000	90.00	ホテル及びリゾートの経 営
マーブル・パレー・セ ンドリアン・バーハ ッド	マレーシア	1,250,000	80.00	管理運営、投資持株会社
マーブル・パレー・ トゥー・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	250,000	64.00	ホテル及びリゾートの経 営

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
* エム・ホテル・マネジ メント・プライベート ・リミテッド	シンガポール	1,000 シンガポール・ドル	51.00	ホテル経営
* ニセコビレッジ株式会 社	日本	10,000円	100.00	ニセコ・ビレッジ・リ ゾートの所有、管理、保 守及び開発
* ニセコビレッジ(S) プライベート・リミ テッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	100.00	投資持株会社
* P.T. ジェプン・バリ	インドネシア	500,000米ドル	100.00	ホテル経営
レストラン・キサッ プ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	100,000	100.00	休眠中
* サマイ・ホテル2・カ ンパニー・リミテッド	タイ	300,000,000 タイ・バーツ	100.00	ホテル経営
* スントウル・パーク・ コイ・センター・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	1,500,000	100.00	鯉の飼育、卸売り、小売 及び販売
* スターヒル・ホテル・ センドリアン・バー ハッド	マレーシア	250,000	100.00	ホテル経営
* テルマエ・デベロッ プメント・カンパニー・ リミテッド	イングランド& ウェールズ	260,000ポンド	100.00	テルマエ・バス・スパ・ コンプレックスの運営認 可
ワイ・ティー・エル・ ヘリテッジ・ホテル ズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
* ワイ・ティー・エ ル・ホテルズ・ビー ヴィ	オランダ	18,000ユーロ	100.00	投資持株会社
* ワイ・ティー・エ ル・ホテルズ(ケイ マン)リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	ホテルの運営及びホテル 管理サービス
ワイ・ティー・エル・ ホテルズ・セントラ ル・サービスズ・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ ホテル・マネジメン ト・サービシズ・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	70.00	専門商業教育及び接客業 訓練の提供
* ワイ・ティー・エル ホテルズ(シンガ ポール) プライベ ート・リミテッド	シンガポール	120,000 シンガポール・ドル	100.00	旅行及び接客関連事業

ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ヨー・ティオン・レ イ・ブリックワーク ス・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	1,854,000	100.00	休眠中
ヨー・ティオン・レ イ・マネジメント・セ ンドリアン・バーハ ッド	マレーシア	300,000	100.00	休眠中

ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
カタグリーン・デベ ロップメント・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	不動産賃貸管理及び関連 サービス
ピンタール・プロ ジェック・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	1,500,000	70.00	不動産投資信託の管理、 商標の使用許諾及びブラ ンド管理
ブンチャ・セララン ディンク・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	200,000	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル デザイン・サービシ ズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル マジェスティック・ホ テル・センドリアン ・バーハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	ホテル運営

ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
アマンリゾート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	57.89	休眠中
バユマジュ・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	57.89	不動産開発
*ブームタイム・ストラテジーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000	57.89	休眠中
ブダヤ・ベルサトゥ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	57.89	休眠中
エメラルド・ヘクターズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	60,000,000	40.52	不動産開発
*レイクフロント・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,000,000 シンガポール・ドル	57.89	不動産開発
*ロット・テン・セキュリティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	25,000	57.89	休眠中
*マヤン・サリ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	11,000,000	57.89	休眠中
ノリワサ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	57.89	休眠中
パカタン・ペラクピナ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	4,250,000	57.89	不動産開発及びビル建設
ピナクル・トレンド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	57.89	投資持株会社及び不動産開発
PYP センドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000	57.89	不動産開発

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
* サンディ・アイランド・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,000,000 シンガポール・ドル	57.89	投資持株会社及び関連サービス
サトリア・セウイラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	57.89	不動産開発及び不動産投資
* スントウル・ラヤ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	8,000,001	40.52	不動産開発及び不動産投資
* スントウル・ラヤ・ゴルフ・クラブ・バーハッド	マレーシア	5,000,000	40.52	休眠中
* スントウル・ラヤ・シティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	40.52	休眠中
* スントウル・パーク・マネジメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	40.52	公園の管理
* SRプロパティ・マネジメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	57.89	不動産管理
シャリカット・クマジュアン・パールマハン・ヌガラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	3,000,000	57.89	不動産開発
トレンド・エーカーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	57.89	投資持株会社及び不動産開発
ウダパカット・ピナ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	41,960,680	57.89	不動産開発
* ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント(MM2H)バーハッド	マレーシア	1,000,000	57.89	休眠中
* ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・マネジメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	57.89	金融サービス及び経営コンサルタント・サービスの提供

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
* ワイ・ティー・エル・ ウェストウッド・プロ パティーズ・プライ ベート・リミテッド	シンガポール	1,000,000 シンガポール・ドル	57.89	不動産開発

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
* エンタプライズ・ラ ンドリー・サービシ ズ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	57.77	ランドリー・サービスの 提供
エスティバ・コミュニ ケーションズ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	500,000	34.66	サービス・プロバイダー 及びエンタプライズ・テ レフォニー市場のための VoIP通信及びその他の先 端ネットワーク・メディ ア・アプライアンスの開 発及び販売
フログアジア・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	2	57.77	仮想教育プラットフォーム に重点を置いたソフト ウェア・ライセンス再販 売業者
* フログ・エジュケー ション・リミテッド (旧フログトレード ・リミテッド)	イングランド及 びウェールズ	14,027.70ポンド	33.26	教育業界への販売及び当 社のウェブ環境製品の開 発
* ジェネコ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	100 ポンド	57.77	休眠中
* グラナイト・インベ ストメンツ(ケイマン・ アイランズ)リミテ ッド	ケイマン諸島	1米ドル	57.77	休眠中
* アイ・エジュケー ション・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	16.96	インターネット・サービ スの提供、ソフトウェア 開発及び提供
^* パガボ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	99ポンド	-	インターネット・サービ スの提供、ソフトウェア 開発及び提供
* パワーセラヤ・リミ テッド	シンガポール	884,971,148 シンガポール・ドル	57.77	任意整理中
* ベトロセラヤ・プライ ベート・リミテッド	シンガポール	20,000,000 シンガポール・ドル	57.77	石油取引及び石油タンク のリース

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
* P.T. ワイ・ティー・ エル・ジャワ・ティ ムール	インドネシア	500,000米ドル	57.77	建設管理、コンサルティ ント業及び発電所運営業
* セラヤ・エナジー・ アンド・インベストメ ント・プライベート・ リミテッド	シンガポール	5,400,002 シンガポール・ドル	57.77	投資持株会社
* セラヤ・エナジー・ プライベート・リミ テッド	シンガポール	10,000,002 シンガポール・ドル	57.77	電力の販売
* SC テクノロジー・ド イチェランドGmbH	ドイツ	51,129ユーロ	57.77	廃棄物処理加工
* SC テクノロジーGmbH	スイス	1,955,000 スイス・フラン	57.77	廃棄物処理加工
* SC テクノロジー・ ネーデルランド・ビー ヴィ	オランダ	100,000ユーロ	57.77	廃棄物処理加工
SIPPパワー・センド リアン・バーハッド	マレーシア	100	40.44	発電所の開発、建設、完 成、維持及び運営
* スウォード・ビドコ (ホールディングス) リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1 ポンド	57.77	投資持株会社
* スウォード・ビド コ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1 ポンド	57.77	投資持株会社
* スウォード・ホール ディングス・リミテッ ド	ケイマン諸島	1 ポンド	57.77	投資持株会社
* スウォード・ミド コ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1 ポンド	57.77	投資持株会社
* ウォーター2 ビジネ ス・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1 ポンド	57.77	法人顧客を対象に水を販 売する認可された水供給 会社
* ウェセックス・エレ クトリシティ・ユー ティリティーズ・リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	57.77	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
* ウェセックス・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・サービシズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	57.77	エンジニアリング及び建設サービス
* ウェセックス・ロジスティクス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	57.77	休眠中
* ウェセックス・プロモーションズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	1ポンド	57.77	エンターテインメントのプロモーション
* ウェセックス・プロパティ・サービシズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	57.77	休眠中
* ウェセックス・スプリング・ウォーター・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	57.77	休眠中
* ウェセックス・ウォーター・コマーシャル・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	57.77	休眠中
* ウェセックス・ウォーター・エンジニアリング・サービシズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	57.77	休眠中
* ウェセックス・ウォーター・エンタープライジズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	57.77	水道供給及び下水処理サービス
ウェセックス・ウォーター・インターナショナル・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	57.77	投資持株会社
* ウェセックス・ウォーター・リミテッド	イングランド及びウェールズ	131,751,591.60 ポンド	57.77	投資持株会社
* ウェセックス・ウォーター・ペンション・スキーム・トラスティー・リミテッド	イングランド及びウェールズ	1ポンド	57.77	ウェセックス・ウォーター・ペンション・スキームの運営
* ウェセックス・ウォーター・サービシズ・ファイナンス・ピーエルシー	イングランド及びウェールズ	50,000ポンド	57.77	社債発行

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リングット)	実質株式 所有割合	事業内容
* ウェセックス・ ウォーター・サービ ズ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	81,350,000ポンド	57.77	水道供給及び下水処理 サービス
* ウェセックス・ ウォーター・トラス ティー・カンパニー・ リミテッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	57.77	休眠中
* ウェセックス・ ウォーター・ユーティ リティ・ソリューションズ・ リミテッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	57.77	休眠中
* ワイ・ティー・エ ル・コミュニケーションズ・ インターナショナル・ リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	34.66	休眠中
ワイ・ティー・エル・ コミュニケーション・ センドリアン・バー ハッド	マレーシア	500,500,000 (1株 1.00マレーシア ・リングットの 普通株式) 50,000,000 (1株0.10マレーシ ア・リングットの 償還可能累積転換 優先株式)	34.66	有線回線及びワイヤレ ス・ブロードバンド・ア クセスの提供並びにその 他の関連サービス
ワイ・ティー・エル・ コミュニケーションズ (S)プライベート・リ ミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	34.66	休眠中
* YTL - CPI パワー・リ ミテッド	香港	1,000,000香港ドル	-	休眠中
ワイ・ティー・エル・ デジタル・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	34.66	テレコミュニケーション 商品のマーケティング及 び販売
* ワイ・ティー・エ ル・エコグリーン・プ ライベート・リミテッ ド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	57.77	休眠中
ワイ・ティー・エル・ エジュケーション (UK) リミテッド	イングランド及 びウェールズ	500,000ポンド	57.77	投資持株会社

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リングギット)	実質株式 所有割合	事業内容
* ワイ・ティー・エル・エナジー・ホールディングス・センドリアン・バーハッド(旧ワイ・ティー・エル・パワー・エナジー・ホールディングス(旧ツナス・マダニ・センドリアン・バーハッド))	マレーシア	2	57.77	投資持株会社
* ワイ・ティー・エル・エンジニアリング・リミテッド	イングランド及びウェールズ	2 ポンド	57.77	休眠中
* ワイ・ティー・エル・イベント・リミテッド	イングランド及びウェールズ	1 ポンド	57.77	公共エンターテイメント・イベントの提供及びその他の公共関連サービスの提供
* ワイ・ティー・エル・グローバル・ネットワークス・リミテッド	ケイマン諸島	1 米ドル	34.66	休眠中
* ワイ・ティー・エル・インフラストラクチャー・リミテッド	ケイマン諸島	1 ポンド	57.77	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・オー・アンド・エム・ホールディングス・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	57.77	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・オー・アンド・エム・ホールディングス・リミテッド	キプロス	1,001 キプロス・ポンド	57.77	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	57.77	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ファイナンス・リミテッド	ケイマン諸島	6,936米ドル	57.77	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・サービズ・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	33.01	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・リミテッド	キプロス	1,001 キプロス・ポンド	57.77	投資持株会社

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リングギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ ジャワ・パワー・サー ビスズ・ピーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	57.77	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ パワー・オーストラリ ア・リミテッド	ケイマン諸島	普通株式 5,000米ドル 普通株式 1,850豪ドル 償還可能 優先株式 8,450米ドル 償還可能 優先株式 4,420豪ドル	57.77	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ パワー・ファイナンス (ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	3,564,459米ドル	57.77	休眠中
* ワイ・ティー・エ ル・パワー・ジェネ レーション・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	普通株式 612,000,000 優先株式 28,000,000 特別株式 0.20	57.77	発電所の開発・建築・完 成・管理及び運営
ワイ・ティー・エル・ パワー・インベストメ ンツ・リミテッド	ケイマン諸島	18,715米ドル	57.77	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ パワー・インターナ ショナル・ホールディ ングズ・リミテッド	ケイマン諸島	普通株式 5,000米ドル 普通株式 1,850豪ドル 償還可能 優先株式 8,450米ドル 償還可能 優先株式 4,420豪ドル	57.77	投資持株会社

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
* ワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッド	シンガポール	500,000,000 シンガポール・ドル	57.77	エネルギー設備の所有及び運営並びにサービス（物理的な燃料及び燃料関連のデリバティブ商品、タンク・リーシング活動や電力発電からの副産物の販売の取引を含む発電の完全な価値連鎖）
ワイ・ティー・エル・パワー・トレーディング(タイランド)リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	57.77	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・パワー・トレーディング(ラブアン)リミテッド	マレーシア	1米ドル	57.77	休眠中
ワイ・ティー・エル・セラヤ・リミテッド	ケイマン諸島	110 シンガポール・ドル	57.77	投資持株会社
* ワイ・ティー・エル・サービスズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	57.77	休眠中
ワイ・ティー・エル・SIPPパワー・ホールディングズ・センドリアン・バーハッド(旧ブダヤ・ケンカナ・センドリアン・バーハッド)	マレーシア	100	57.77	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・リミテッド	ケイマン諸島	3ポンドと 45,000米ドル	57.77	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス・リミテッド	ケイマン諸島	2ポンド	57.77	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス2・リミテッド	ケイマン諸島	2米ドル	57.77	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス3・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル 1ユーロ	57.77	投資持株会社

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ファイナンス4・リミ テッド	ケイマン諸島	1米ドル	57.77	金融サービス
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ファイナンス5・リミ テッド	ケイマン諸島	1米ドル	57.77	金融サービス
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ファイナンス6・リミ テッド	ケイマン諸島	2 シンガポール・ドル	57.77	投資持株会社
* ワイ・ティー・エ ル・ユーティリティー ズ・ファイナンス7・ リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	57.77	金融サービス
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ホールディングス・リ ミテッド	ケイマン諸島	61,873ポンド	57.77	投資持株会社
* ワイ・ティー・エ ル・ユーティリティー ズ・ホールディングス (S)プライベート・リ ミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	57.77	投資持株会社
* ワイ・ティー・エ ル・ユーティリティー ズ(S)プライベート・ リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	57.77	投資持株会社
* ワイ・ティー・エ ル・ユーティリティー ズ(UK)リミテッド	イングランド及 びウェールズ	2ポンド	57.77	投資持株会社

ワイ・ティー・エル・シンガポール・プライベート・リミテッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
* アイディール・ワールドズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,000,001 シンガポール・ドル	51.00	家具の卸売業
* ジェネシス・アライアンス・リテール・プライベート・リミテッド	シンガポール	500,000 シンガポール・ドル	51.00	家具の小売業
* カントン・オートドーム・フード・アンド・ベバレッジ・マネジメント・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	300,000米ドル	100.00	飲食店の経営
プレステージ・ライフスタイル・アンド・リビング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	51.00	家具、アクセサリー及び関連サービスの取引
* シャンハイ・オートドーム・フード&ベバレジス・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	560,000米ドル	100.00	飲食店の経営
* シャンハイ・ワイ・ティー・エル・ホテルズ・マネジメント・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	140,000米ドル	100.00	休眠中

* HLBラー・ラムの監査を受けていない子会社

^ 当事業年度中に解散

5 【従業員の状況】

2014年6月30日現在の当グループの従業員総数は10,408名であった。

当グループの事業部門別の従業員数内訳は、建設716名、不動産開発150名、ホテル及びレストラン経営2,930名、セメント製造及び売買2,060名、管理サービス及びその他545名、情報技術957名、公共事業3,050名である。

当グループでは重大なストライキ、労働争議又は労働運動はなく、従業員との関係は良好である。

2014年6月30日現在の当社（単体）の従業員総数は92名であった。

当社の事業部門別の従業員数内訳は管理サービスの92名である。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 事業実績

2014年度及び2013年度の当グループの主な事業部門別の売上高及び税引前利益は以下のとおりである。

(監査済)

	2013年度		2014年度	
売上高	百万マレーシア・リンギット(百万円)		百万マレーシア・リンギット(百万円)	
建設部門	248.6 (8,639)	1.24%	103.0 (3,579)	0.53%
情報技術及び電子商取引関連部門	5.2 (181)	0.03%	5.3 (184)	0.03%
ホテル経営部門	504.8 (17,542)	2.52%	701.3 (24,370)	3.64%
セメント製造及び販売部門	2,366.6 (82,239)	11.81%	2,647.6 (92,004)	13.74%
運用サービス部門及びその他	554.2 (19,258)	2.77%	465.6 (16,180)	2.42%
不動産投資開発部門	607.0 (21,093)	3.03%	1,040.2 (36,147)	5.40%
公共事業部門	15,746.7 (547,198)	78.60%	14,306.2 (497,140)	74.24%
合計	20,033.1 (696,150)	100.00%	19,269.2 (669,605)	100.00%
営業利益	百万マレーシア・リンギット(百万円)		百万マレーシア・リンギット(百万円)	
建設部門	16.8 (584)	0.73%	-20.7 (-719)	-0.74%
情報技術及び電子商取引関連部門	2.9 (101)	0.12%	2.2 (76)	0.08%
ホテル経営部門	32.8 (1,140)	1.43%	4.3 (149)	0.15%
セメント製造及び販売部門	509.1 (17,691)	22.14%	664 (23,074)	23.62%
運用サービス部門及びその他	118.1 (4,104)	5.14%	-141.3 (-4,910)	-5.02%
不動産投資開発部門	292.9 (10,178)	12.74%	888.8 (30,886)	31.61%
公共事業部門	1,326.8 (46,106)	57.70%	1,414.3 (49,147)	50.30%
合計	2,299.4 (79,904)	100.00%	2,811.6 (97,703)	100.00%

(2) 概況

当事業年度において当グループは、セメント製造部門、不動産開発及び投資部門並びにホテル部門の堅調な業績を背景に、好調な業績を達成した。公共事業部門では、発電、上下水道及びモバイルブロードバンド事業が優れた業績を記録し、商業マルチ・ユーティリティ部門における売上の減少を補った。

マレーシア経済は、弱化した外需の影響を受け、2012年の5.6%に比べて、2013年は4.7%の国内総生産（GDP）成長率を記録した。しかし、2014年の前半は、輸出の増加及び民間内需における継続的な勢いに支えられ、約6.3%の力強い成長を記録した。一方、当グループの主要拠点が置かれているその他の主要経済圏については、英国で2013年には約1.8%の成長を記録し、2014年上半期は成長の回復が見られた。シンガポール経済は、2012年の1.9%を上回り、2013年には4.1%の成長を記録したが、2014年の第2四半期末には約2.4%に減少した（出典：マレーシア財務省、マレーシア国立銀行、シンガポール通商産業省、英国国家統計局最新情報及び報告書）。

公共事業部門

当事業年度において公益事業部門は、発電及び上下水道事業を筆頭に、堅調な業績を記録した。シンガポールにおける当グループの商業マルチ・ユーティリティ事業は、非燃料マージン及び取引高における価格付与の低下の影響を受けたにもかかわらず好調な業績を引き続き記録し、一方マレーシアでは、音声サービスを伴うYESモバイル・インターネットが、その加入者基盤の好調な成長を記録した。

セメント製造部門

マレーシアのセメント産業は、非住宅建設、土木、住宅建設及び特別貿易のサブセクターの軒並み良好な業績に支えられ、建設事業の継続的な勢いに連動して、引き続き堅調であった（出典：財務省最新情報及び報告書）。

当グループのセメント製造部門は当年度においても、マレーシア及びシンガポール全域の事業の勢いに支えられ、優れた業績を達成した。

建設部門

国内建設部門は、2012年の18.6%の急成長に対し、2013年には10.9%に漸減した。しかし、2014年上半期における建設活動は拡大傾向にあり、14.3%の成長を遂げた。これは主に、クランバレー全域における継続中のレール拡張プロジェクトを含む住宅建設事業及び土木業のサブセクターにおける大規模インフラプロジェクトに起因する（出典：財務省、マレーシア国立銀行最新情報及び報告書）。

当事業年度中、建設部門は、当グループの住宅不動産開発のいくつかの工期を完了し、新たに着工したストウルのザ・フェネルなどについては、順調に進捗している。

運営管理活動

当グループは、運営管理活動部門において、石油、ガス、水道、化学工業及びその他の事業等の外部顧客に加えて、当グループの発電所、セメント工場及びエクスプレス・レール・リンク（「ERL」）に対しても状態監視サービスを提供している。

当グループの海外展開としては、レバノンにおける480メガワット・デア・アマール及び480メガワット・ザハラニのコンバインド・サイクル発電所に運営管理業務を提供している。2013年12月31日に終了した事業年度における総発電量は、デア・アマール発電所で2,947ギガワット時、ザハラニ発電所では2,966ギガワット時に上った。当年度中、トリポリ地域では引き続き軍事活動が行われていたが、同部門は、高水準の献身をもって、その契約要求事項を満たし続けた。

不動産開発及び投資

国内不動産市場が、過度な家計負債水準を制御し、責任のある融資慣行を後押しするなど、過激な投機的活動を抑制するために昨年導入された加熱抑制措置、完成前金利負担制度（DIBS）などの取り決めの廃止及び不動産譲渡益税体制の改正を取り込むと、消費者心理には、緩和の兆しが見られた（出典：財務省経済報告、並びにマレーシア国立銀行四半期報告書及び年次報告書）。

当グループは、真の買手の需要を満たすために、新規事業の時期及び価格設定の姿勢を長年にわたり維持し、当年度中、スントゥル都市再生プロジェクトであるザ・ケイパーズ及びザ・フェネルに加え、シンガポール建築管理局のBCAグリーン・マーク・ゴールド・プラス・アワード2014を受賞しているシンガポールにおける高級住宅プロジェクトである3オーチャード・バイ・ザ・パークの進行中の開発に引き続き重点的に取り組んだ。

一方、当グループは、トラストが保有する転換優先社債の転換により、シンガポール証券取引所に上場しているスターヒル・グローバルREITの持分を36.27%（前年は、29.38%）まで増加させた。スターヒル・グローバルREITは、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、日本及び中国で小売店舗やオフィス不動産を所有しているが、主にシンガポール、マレーシア及びオーストラリアの資産に支えられ、当年度も堅調な業績を収めた。

ホテル開発・運営部門

マレーシアの観光産業では、2013年の観光客数が2.8%増加して25.7百万人となった。年間を通して28百万人の観光客を誘致することを目標に、ビジット・マレーシア・イヤー2014が今年1月に発表され、この取り組みのプログラムが軌道に乗ると、2014年の最初の5ヶ月間で、昨年同時期に比べ、約10%の観光客数増加が見られた（出典：財務省、マレーシア国立銀行及びマレーシア政府観光局最新情報）。

一方、当グループが事業を営む海外経済圏においては、日本経済が2013年に約1.5%の確実な成長を記録し、引き続き緩やかな回復傾向にあったが、今年4月の5%から8%への消費税引き上げを受けてその後の需要減少が認められた。オーストラリアでは、2012年の3.7%に比べ、2013年には2.4%のGDP成長率の低下を記録したが、オーストラリアの経済成長の原動力が資源への投資から観光部門を含む非資源産業におけるより広範囲な活動へ移行し続けるにつれて、2014年上半期には成長の回復が見られた。

当グループは今年、現在北海道、コ・サムイ及びプラウ・ティガを含むエキゾチックな立地に位置する独特かつ高級なホテル、リゾート及びレジデンスが集まったカサラブランドを立ち上げた。当グループの最新の不動産であるゲインズボロ・バス・スパは、過去2,000年以上にわたりその治癒効果のある水で名高い英国のUNESCO世界遺産都市バースで建設されている。

情報技術イニシアチブ

国内の情報技術及び通信部門は、改良されたネットワークの範囲及び設備に加え、アップグレードされた4Gサービスに支えられ、2014年6月末には約67.2%にまでブロードバンドの普及率が増加したことに伴い、引き続き穏やかな成長を記録した（出典：財務省経済報告）。

当グループの運営部門は、WiMAX（ワールドワイド・インターオペラビリティ・フォー・マイクロウェーブ・アクセス）帯域及びデジタル・メディア・アプリケーション事業からの手数料収入から成るが、当年度も安定した業績を記録した。

財務成績

2014年6月30日に終了した事業年度について、当グループは、2013年6月30日に終了した前年度の20,033.1百万マレーシア・リングットに比べ、19,269.2百万マレーシア・リングットの収益を計上した。当年度の利益は、前年度の1,830.9百万マレーシア・リングットから42.3%増加して、2,604.9百万マレーシア・リングットとなり、株主に帰属する純利益は、前年度の1,266.7百万マレーシア・リングットから22.8%増となる1,555.0百万マレーシア・リングットを計上した。

当グループのセメント製造、不動産開発及び投資並びにホテル部門の収入の増加は、主に建設部門並びに電力の販売単位数の減少、燃料石油取引活動の減少及びマルチ・ユーティリティ部門における小売店契約に係る利益の縮小の影響を受けた公共事業部門における収入の減少を補うこととなった。

当事業年度の利益の増加には、コンクリート及び採石部門で良好な業績を記録した当グループのセメント製造事業並びにマレーシアのYTLホスピタリティREIT及びシンガポールのスターヒル・グローバルREITが記録した投資不動産に係る公正価値評価純利益が主に貢献した。

当グループの国外事業は、引き続き当グループの収益に最も大きく貢献している。2014年度において国外事業はグループの収益の約71.9%及び非流動資産の78.8%（前年度はそれぞれ75.4%及び72.4%）を占めた。

配当

当社は、当年度中、2014年6月30日に終了した事業年度について、中間配当を三度発表し、その総額は、1株10センの普通株式につき12.0センすなわち120%であった。1株につき1.0センの一回目の配当は2014年1月16日に、1株につき1.0センの二回目の配当は2014年6月19日に、それぞれ支払われた。1株につき9.5センの三回目の配当については、基準日が2014年10月31日に、支払い日が2014年11月14日にそれぞれ設けられた。これにより、当社の取締役会は、当事業年度について、最終配当を提案しなかった。

当社は1985年にブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドのメイン・マーケットに上場して以来、30年連続で株主に配当を宣言している。

主要な事業展開の概況

・ 昨年の報告通り、2013年6月14日に、YTLホスピタリティREITの管理会社であるピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドは、800百万マレーシア・リングギットを上限とする総収入を得るべく、新規受益証券を募集する提案に加え、現在承認されているファンド規模を13.24億口から最大21.25億口まで増やす提案、並びに借入制限を総資産価額の60%まで引き上げる提案（総称して「本提案」という。）を発表した。

2013年12月30日に、マレーシア証券委員会（「SC」）は、ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド（「ブルサ・セキュリティーズ」）のメイン・マーケットへの設定ユニットの上場及び見積り並びにファンド規模の増加の提案について、承認した。2014年1月10日に、ブルサ・セキュリティーズは、提案された設定に従い、発行が予定されている最大800.61百万設定ユニットの上場及び見積りを承認した。

トラストは、2014年2月11日に開催されたユニット保有者の会議において、本提案及び同トラストの既存の主要ユニット保有者である当社による、最大310百万マレーシア・リングギットの新ユニットの引受提案について、承認を得た。これに続いてトラストは、設定提案及びファンド規模の増加提案を完了するための2014年12月29日までの6ヶ月間の期間延長の承認を、2014年5月23日にSCから、2014年6月12日にブルサ・セキュリティーズからそれぞれ得て、かかる企業活動は現在遂行中である。

・資金調達活動による手取金の使用状況 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・ファイナンス（ラブアン）リミテッド（「YTLCFI」）が2010年に発行し、当社が保証する2015年に満期を迎える400百万米ドルの年率1.875%保証付き他社株転換社債（「2015年満期社債」）の発行による手取金純額の一部は、YTLCFIが発行し、2012年に満期を迎える300百万米ドルの満期ゼロ・クーポン保証付き交換可能社債の償還に使用された。2015年満期社債の手取金残高は、現在定期預金中にあり、今後投資に利用される予定である。

企業の社会的責任及び持続可能性に関するイニシアチブ

当グループの持続可能性に関する記録を、株主や利害関係者がより詳しく評価できるようにするため、当社は8年連続で「持続可能性に関する報告書：2014年度」を独立した報告書として作成した。

将来の見通し

マレーシアの経済の見通しは、2014年のGDP成長率は平均して5.0%から6.0%になると予想されており、国内需要の適度な緩和化の最中の対外部門の好調な業績に支えられ、比較的安定した状態が続くことが予想される。世界中の経済圏が主要先進経済国における金融政策の単一化、金融部門の脆弱性、家計の負債額の上昇及び地政学的な緊迫状態などの予想される要因により様々な度合いで圧力に直面しながらも、広範囲に及ぶが不均一な回復が見込まれる中、世界経済は、2014年いっぱいには緩やかなペースで一層拡大すると予測される（出典：財務省経済報告、マレーシア国立銀行最新情報）。

当社は、当グループの発展及び回復力を今日まで支えてきた、堅調な技術的専門知識の基盤並びに投資管理及び運営効率の改善に関する確立された実績に裏付けされたコア能力に引き続き注力する。

(3) 2014年度と2013年度との比較

1 売上高

当グループの当年度の売上高は、前年度の20,033.1百万マレーシア・リングットに対して、763.9百万マレーシア・リングット、すなわち3.8%減少し、19,269.2百万マレーシア・リングットとなった。収益の減少は主にマルチ・ユーティリティ事業部門における燃料油価格の低下による電力販売量の減少と電力価格の低下によるものである。

2 税引前利益

当グループの税引前利益は、前年度の2,299.4百万マレーシア・リングットから2,811.6百万マレーシア・リングットに増加した。この増加は22.3%の増加に相当し、主に不動産投資開発部門、セメント製造及び販売部門及び公共事業部門の利益の増加によるものであった。

3 法人税等

当年度の法人税は、前年度の468.5百万マレーシア・リングットに対して206.7百万マレーシア・リングットとなった。法人税の減少は、前年度の一度限りの税額控除と海外子会社に適用される繰延税額控除によるものである。

4 少数株主持分損益

少数株主持分損益は、前年度の564.2百万マレーシア・リングットから当年度の1,050百万マレーシア・リングットへと86.08%増加した。これは主にスターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラストの業績の連結と、公共事業部門の税引後利益の増加によるものである。

5 税引後利益及び少数株主持分

上記の結果、当グループの税引後利益及び少数株主持分損益は、前年度の1,266.7百万マレーシア・リングットから1,555.0百万マレーシア・リングットへと288.3百万マレーシア・リングット、すなわち22.8%増加した。純利益の増加は主にセメント製造及び販売部門におけるコンクリート及び採石部門の好業績、不動産開発部門におけるREITの投資不動産の評価益、電力販売の増加マルチ・ユーティリティ事業部門における損失の減少、水道及び下水道事業における有利な価格設定などによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

第3 1「業績等の概要」を参照のこと。

3 【対処すべき課題】

第3 1「業績等の概要」を参照のこと。

4 【事業等のリスク】

当年度中、当社及びその子会社（総称して「当グループ」）は、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケット上場規則（「上場規則」）及び2012年のコーポレート・ガバナンスに関するマレーシアン・コード（「本規範」）の方針及び勧告を遵守するために、当グループの内部統制とリスク管理のシステムの改善を引き続き行った。

取締役会は、取締役会が株主の投資及び当グループの資産の保護を目的とした安定したリスク管理及び内部統制システムの維持につき全責任を有していること、並びにかかる統制が重大な過失、詐欺又は損失が発生するリスクに対して合理的ではあるが完全ではない保証を提供するに止まるものであることを認識している。

取締役会の責任

取締役会は、株主の投資及び当グループの資産を保護するための適切な統制環境の枠組みの確立を含む、安定したリスク管理及び内部統制のシステムの維持、並びに当該システムの適切性と完全性の審査につき最終的な責任を負っている。内部統制のシステムは財務の管理だけでなく、業務及び法令遵守の管理並びにリスク管理などをカバーしている。しかしながら、取締役会は、当グループのリスク管理及び内部統制のシステムの審査が共同で行われる継続的なプロセスであり、事業目的の達成に失敗するリスクを排除するものではなく、むしろかかるリスクを管理し、詐欺行為及びエラーの可能性を最小限にするためのシステムであると考えている。したがって、当グループのリスク管理及び内部統制のシステムは、重大な誤表示、詐欺及び損失に対する、合理的ではあるものの、絶対的ではない保証を提供するに止まる。

取締役会は、当年度について、当グループのリスク管理及び内部統制（財務その他も含めて）が当グループの効率的かつ効果的な事業活動、財務情報の信頼性及び透明性、並びに法令及び規則の遵守を合理的に保証するものであると考えている。

当グループの内部統制の主な特徴

取締役会は、継続的な監視及び統制活動の効率性の審査の процедуруを含む、安定した内部統制構造の維持、並びに当グループ及びその従業員の行動の統治に専心している。当グループの内部統制システムの主な内容の概略は、以下のとおりである。

・承認手続

当グループは、承認手続を明確に定義し、説明責任を明確に定め、取締役会及び上席経営陣内で承認、許可及び管理に関する厳格な手続を有している。承認レベル、職務分掌及びその他の統制手続などの責任のレベルは、株主の最善の利益に鑑みた効率的かつ独立した管理を促すために当グループ内に通知されている。

・権限レベル

当グループは大規模な入札、設備投資プロジェクト、買収及び事業の処分並びにその他の大規模な取引に関して、常勤取締役に対して権限レベルを委任している。一定の限度額を超える資本及び収益に関する承認は、取締役会がこれを決定する。その他の投資に関する判断は、権限の範囲に従って承認される。総合的な評価及び監視手続は、すべての大規模な投資に関する決定に適用される。

企業への融資及び投資資金の拠出の要件、外貨及び金利リスク管理、投資、保険並びに署名権者の指名等を含む主な財務に関する事項の決定については、取締役の承認が必要である。

・財務成績

中間財務成績は、ブルサ・セキュリティーズに開示する前に、監査委員会が審査し、監査委員会の提言に基づき取締役会が承認する。年次財務成績及び当グループの事業の状況の分析は、外部の監査人による審査と監査を受けた後に株主に開示される。

・内部の法令遵守

当グループは、主な従業員が年間目標の達成を評価するべく内部で審査する経営陣のレビュー及び報告を通じて内部の財務管理の遵守を監視している。内部の方針や手続の更新は、リスクの変化、又は経営上の欠陥部分の是正、並びに当グループに関連する法令及び規則の遵守要件の変化を反映するために行われる。内部監査は、手続の遵守の監視及び精査を行い、提供された財務情報の整合性を評価するため、特定の期間について体系的に取り決められる。

当グループの内部統制の主な手続

内部統制のシステムの適切性と整合性を審査するために取締役会が定めた主な手続は、以下のとおりである。

・ 内部監査機能

当グループの内部監査機能は、その内部監査部門（「YTLIA」）により提供される。YTLIAは、経営陣が導入した内部統制システムの効率性及び有効性につき保証を提供し、監査委員会に直接報告を行う。内部監査機能の活動に関する詳細は、年次報告書に記載の監査委員会報告に記載されている。

YTLIAは、監査対象とする活動から独立して運営されており、内部統制システムの有効性と重大なリスクに重点を置いて実施された監査の結果につき、監査委員会に対して定期的に報告を行う。監査委員会は、YTLIAが提起した重大な課題及び事項につき審査及び評価を行い、経営陣によって適切かつ迅速な是正策が講じられることを保証する。

当年度中のいずれの脆弱性又は問題も、当社の年次報告書で開示を要求される、該当する方針若しくは手続、上場規則又は推奨される業界の慣行に対する違反には当たらなかった。

英国に拠点を置くウェセックス・ウォーター・リミテッド・グループ（「ウェセックス・ウォーター」）の会社は、上記の内部監査の対象には含まれていない。ウェセックス・ウォーターの事業は、同社の規制当局であり、政府機関である水道事業管理庁（Ofwatとして知られる）の厳格な財務及び業務管理の対象となっており、その規制ライセンスによっても管理されている。ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッド（「WWSL」）は、独自の内部監査部門を有している。内部監査部門はWWSLの監査委員会に報告し、内部監査委員会は優良な財務慣行の維持とこれらの慣行の整合性を保つための管理を監督する責任を有している。同部門は、年次財務諸表を審査し、取締役会と外部の監査人とのコミュニケーション・ラインを提供する。同部門には、その権限及び義務に関する正式な調査範囲があり、調査結果はウェセックス・ウォーター・カンパニーの親会社であり、当社の登録された子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド（「YTLパワー」）の監査委員会に報告される。

同様に、YTLパワーの子会社であり、シンガポールに拠点を置くYTLパワーセラヤ・プライベート・リミテッド・グループ（「YTLパワーセラヤ」）のグループ会社はYTLIAの対象に含まれていない。YTLパワーセラヤの事業は、同社の規制当局であり、シンガポールの通商産業大臣の法定機関であるエネルギー市場監督庁（EMA）の厳格な財務及び業務管理の対象となっている。YTLパワーセラヤは独自の内部監査部門を有し、社内の監査委員会に報告しており、その調査結果はワイ・ティー・エル・パワーの監査委員会にも報告される。YTLパワーセラヤの内部監査部門は、内部統制及びシステムを、財務諸表の整合性と信頼性を合理的に保証できる内容に維持する義務がある。

内部統制のシステムは、事業環境の変化に伴い、今後も審査、改善又は更新されていく。取締役会はYTLIAによる評価により、内部統制システムの継続性と効果を定期的に確認する。取締役会は、現在の内部統制システムが当グループの利益を守るために有効なシステムであると考えている。

・ 上席経営陣会議

当グループは、常勤取締役と部門長から構成される上席経営陣会議を毎週開催している。この会議の目的は、緊急を要する事由について審議し、決定することである。ここでの決定事項は、すべての関係する従業員レベルに直ちに効率的に伝えることができる。これらの会議を通じて、経営陣は関係する事業部門における業務上又は財務上の重大なリスクを特定することができる。

・ 財務会議

当グループの経営陣会議は、財務及び資金に関する重要な問題を審査、特定、議論及び解決し、当グループの財務状況を監視するために招集される。これらの会議は、財務に関する新たな状況又は懸念点が早い時点で明確化され、これらに迅速に対処することができるようにするため、週に一度開催される。この会議のメンバーは、少なくとも当グループの取締役社長、常勤取締役及び上席経営陣から構成される。

・ 現場の視察

常勤取締役は、生産現場や事業部門の現場へ赴き、様々なレベルの従業員と対話し、協議し、実行された戦略の有効性を直接評価する。現場の視察は、効率的な運営のために、透明性が高く、開かれたコミュニケーション経路が経営陣及び常勤取締役によって維持されることを保証する目的で行われている。

当グループのリスク管理体制の主な特徴及び手続

当グループの安定した財務プロファイルは、事業活動の中で発生するリスクを軽減するための内部統制及びリスク管理のシステムの結果である。これは当グループの規制資産取得及びノンリコース・ベースでの融資獲得の戦略に象徴されている。これらには、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドの完全子会社、ワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド、ウェセックス・ウォーター及びYTLパワーセラヤ、エレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッドに対する持分及びPTジャワ・パワーに対する持分が含まれる。これらの資産は事業コストと収益の流れが非常に予測しやすい、という共通点があり、これにより安定した、予測可能なキャッシュ・フロー及び利益が生み出され、それぞれの市場における安定した規制環境によりさらに強化されている。

当グループの事業活動のすべての分野は何らかのリスクを伴うことを取締役会は認識している。当グループは、経営陣が定義されたパラメーター及び基準に従ってリスク管理を行うための有効なリスク管理システムの維持を保証するよう努めており、株主価値の向上のために当グループの事業の収益性を促進している。

取締役会はワイ・ティー・エルのリスク管理体制について全責任を負っている。当グループが直面する重大なリスクの特定、分析及び管理は上席経営陣が各事業レベルで行い、これらの調査結果を評価分析し、取締役会に報告する場合には監査委員会がこれを行うなど、あらゆるレベルで行われる継続的なプロセスである。同時に、YTLIAはYTLIAの中間監査において、当グループが直面する重大なリスクの特定及び分析を行い、その結果を監査委員会に報告する。当会計年度中、取締役会のリスク管理体制における機能は、内部統制システムの適切性と全体性を保証するために経営会議に常勤取締役が参加することにより実行された。当グループの事業に影響を与える重大なリスクの特定及び分析のプロセスの検討と更新、並びにこれらのリスクを管理するための方針及び手続に重点が置かれている。

当グループの事業活動は、市場リスク（為替リスク、金利リスク及び価格リスク）、信用リスク、流動性リスク及びキャピタル・リスクなど、様々な金融リスクを伴う。当グループ全体の金融リスクの管理の目的は、当グループが株主価値を創造することを保証することである。当グループは金融市場の予測不可能性に焦点を合わせ、財務業績に与える悪影響の可能性を最小限に抑えることを目標としている。金融リスク管理は定期的なリスク評価、内部統制システム及び当グループの金融リスク管理方針に従って実施されている。取締役会はこれらのリスクを定期的に評価し、適切な管理環境体制について承認を行う。当グループの金融リスク管理の詳細については、第6-1(5)「財務書類に対する注記」の注記40に記載する。

経営陣は、当グループ内でのリスク意識を高め、各自の担当事業に該当する重大なリスクの特定及び分析を行い、適切な内部統制手続の設定と運営の義務がある。これらのリスクは、継続的に評価され、リスク管理の不備、情報システムの故障、競争、自然災害及び規制など社内外のリスクに関するものが含まれる。重大なリスクに影響を与える事業の重大な変化及び外部の環境については、リスクを抑制するためのアクション・プランの策定の中で取締役会に対して経営陣が報告する。

システム改善の必要性がある場合には、取締役会は監査委員会及び内部監査人の推奨する内容を検討する。

取締役会は今後も各事業分野において直面する事業、営業及び財務リスクの特定、評価及び管理を行い、また定期的に戦略を見直して、リスクが軽減され、管理されているかを確認し、当局が発行するガイドラインを遵守する。これは、当グループが株主持分及び株主価値を保護し、向上させるために常に変化し続ける事業環境に効率的に反応できることを確実にするためである。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 2014年度当初から本書の日付までの間に当社と他企業との合併又は合併の契約はなかった。
- (2) 2014年度当初から本書の日付までの間に、当社の事業に重大な影響を与えるような、当社による事業の全部又は重要な部分の譲渡、又は他企業の事業の全部又は大部分の取得はなく、また、当該期間中、当社は上記に関連する契約は一切締結しなかった。
- (3) 当社の事業の全部又は重要な一部分を賃貸若しくは預託する契約、別の当事者と当社の営業利益及び損失を共有する契約、若しくは当社の事業に重大な影響を与える技術協力若しくはこれに類する契約の締結はなかった。

6【研究開発活動】

該当なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

公共事業

当グループの公共事業部門は、当事業年度において安定した業績を達成した。当グループは、マレーシア、シンガポール、英国、インドネシア及びオーストラリアにおけるマルチ・ユーティリティ事業をその上場子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド（「ワイ・ティー・エル・パワー」）を通じて展開している。

発電、送電及び商業向けマルチ・ユーティリティ事業

当グループの受託市場及びマーチャント市場向け発電事業、商業向けマルチ・ユーティリティ事業及び送電事業は、マレーシア及びシンガポールにおける完全子会社並びにインドネシア及びオーストラリアにおける関連会社を通じて行われている。

マレーシアにおける事業展開

ワイ・ティー・エル・パワーの完全子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッドは、当グループの2基のコンバインド・サイクル式ガス火力発電所であるトレンガヌ州のパカ発電所とジョホール州のパシール・グダン発電所を所有しており、両火力発電所の総発電量は、1,212メガワットである（パカ発電所：808メガワット、パシール・グダン発電所：404メガワット）。当グループは、テナガ・ナショナル・バーハッドとの間で、21年間の電力売買契約を締結している。また、パカ及びパシール・グダン発電所の運営管理は、ワイ・ティー・エル・パワーの親会社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・サービス・センドリアン・バーハッドによって行われている。

当年度中の当グループ全体の発電所の稼働率は、パカ発電所で97.87%及びパシール・グダン発電所で98.40%となり、引き続き良好であった。当年度の両発電所の合計発電量は、予定されていた発電量の100.35%にとどまった。

シンガポールにおける事業展開

ワイ・ティー・エル・パワーは、スチーム・タービン式発電設備、コンバインド・サイクル式発電設備及び熱供給コンバインド・サイクル式発電設備により、シンガポールにおける総発電容量の25%にあたる3100メガワットの発電容量を有するシンガポールのワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッド（「YTLパワーセラヤ」）の持分を100%保有している。

YTLパワーセラヤの総合市場占有率は前年に比べ12.9%減少し、20.5%となり、9,350ギガワット時の電力を販売したが、その主因は、既存システムのCCGT容量を上回る約23%の増加に相当する、業界全体に及ぶ新しいガス火力コンバインド・サイクル式ガス・タービン（CCGT）容量の登場である。

当年度中、同部門は2015年9月に発効し、15年間有効に存続する新たなスチーム販売契約を締結した。YTLパワーセラヤは新規顧客に対し、1時間につき最大25メートルトンの中圧蒸気を供給する予定である。これは、電力、スチーム及び水の公共事業をまとめて提供する総合エネルギー企業としての同部門の地位を強固なものにする新たな主要開発を印付けることとなる。

当事業年度中に取得された再認定には、ISO9001、ISO14001及びOHSAS18001が含まれ、これらは品質、環境及び安全衛生の各管理体制を維持することに対する事業の献身に沿っている。また当社は、サイバーセキュリティに対する脅威の軽減策の一環として、2013年12月にISO27001認定も取得した。

小売部門においては、YTLパワーセラヤの小売部門の子会社であるセラヤ・エネルギー・プライベート・リミテッド（「セラヤ・エネルギー」）は、当事業年度、前年度の25.3%に比べ、小売電力部門において23.3%を占め、若干低い市場占有率を記録し、その売上高は7,025ギガワット時であった。

産業への新たな企業の参入及びこれに付随する熱供給コンバインド・サイクル式発電設備の商業運転は、前年度においてより激しい競争を招いた。厳しい事業環境にもかかわらず、セラヤ・エネルギーは、電力購入決定を助けるための時宜を得た情報の提供及び適切なかつ費用効率の高い価格設定プランや商品の提供により、顧客のために価値を創造することに引き続き注力した。またセラヤ・エネルギーは、優れた顧客サービス及び一連の付加価値のある電力プランに裏付けされ、当事業年度においてそのビジネス・スーパーブランド資格を維持した。

一方、YTLパワーセラヤの取引及び燃料管理部門であるペトロセラヤ・プライベート・リミテッド（「ペトロセラヤ」）は、その競争力を維持し、より大規模な顧客基盤に応えるための取り組みの一環として、その突堤設備及び貯蔵タンクの改修及び増築に注力した。進行中の改修・改良作業に伴い、燃料石油の取引マージンは前年度よりも低かった。

資産開発計画は、2015年初めの商業運転開始を目標に、2014年末完成に向けて軌道に乗っている。完成次第、改修された突堤設備については、多様な船舶や石油タンカーに対応するための運転効率及びターミナルの柔軟性が更に向上するのに従い、ペトロセラヤは事業成長を強化する態勢が整うこととなる。同時に、石油タンクのリース能力は倍増し、これにより同部門はより一層、顧客によるジュロン島における燃料石油貯蔵の需要増加に応えることができるようになる。

インドネシアにおける事業展開

YTLパワーは、ジャワ島のパイトン発電コンプレックスにある1,220メガワット規模の石炭火力発電所を所有しているインドネシアのPTジャワ・パワー（「ジャワ・パワー」）に対する実効持分を20%保有している。当該発電所は、30年間の電力売買契約に基づき、インドネシアの国有公共事業会社であるPTベルサハーン・リストリク・ネガラ（ペセロ）（「PLN」）に対して電力を供給している。YTLパワーの完全子会社であるPT ワイ・ティー・エル・ジャワ・ティムールは、30年契約でジャワ・パワーの運営管理を行っている。

2013年12月31日に終了した事業年度について、ジャワ・パワーは、85.99%の平均稼働率を達成し、2014年6月30日に終了した6ヶ月間について、同発電所の稼働率は88.78%であった。同発電所はその唯一のオフテイカーであるPLNに対して、前年度の8,450ギガワット時に対し、当年度中に8,062ギガワット時の発電を行った。低い稼働率及び発電の主因は、当年度中のスチーム・タービンの整備及び発電所の点検である。

オーストラリアにおける事業展開

YTLパワーは、オーストラリアのナショナル・エレクトリシティ・マーケット（「NEM」）における規制送電ネットワーク・サービス・プロバイダーであるエレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッド（エレクトラネット）の33.5%の持分を保有している。エレクトラネットは南オーストラリア地域において高電圧送電網を有しており、オーストラリア全土で発電所からエンドユーザーに向けた送電が行われている。

同社は、オーストラリア・エネルギー当局による規制の対象となる。オーストラリア・エネルギー当局は、5年間の規制期間について資本支出予想に基づき収益制限を設定する。現在の収益制限は、2013年7月1日に発効し、2018年6月30日までの5年間にわたり有効である。

エレクトラネットの送電網は、南オーストラリアの約200,000平方キロメートルの範囲において、一周5,700キロメートル超の送電線と76の高圧変電所を通じて電力を供給している。エレクトラネットは2基の規制インターコネクター（うち1基はエレクトラネットの所有）を通じて南オーストラリアからNEMへの重要なネットワーク接続を提供している。

上下水道事業

当グループの上下水道事業は、英国におけるYTLパワーの完全子会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド及びその子会社（「ウェセックス・ウォーター」）により行われている。

ウェセックス・ウォーターは、96%を上回る顧客満足度及び苦情の最小件数をもって、引き続き優れた業績水準を維持した。同社は、一貫して環境基準に対し約100%の遵守達成率を上げ、汚染事故も最小であった。またウェセックス・ウォーターは1976年以来、渇水期の散水制限を課さざるを得ない状況を回避してきた。

継続的改善により、当部門は気候変動、人口増加及び顧客の期待の増加の課題に対応するのに良い位置に立つことができた。事業全体で持続可能性を組み込むことに対する献身は、同社による英国女王賞の持続的発展部門賞の連続受賞により報われた。

ウェセックス・ウォーターの事業展開地域は、当年度中異常気象に見舞われたが、とりわけ異常な程の雨量をもたらした2013年から2014年の秋・冬では、2013年12月から2014年2月にかけて約100年ぶりの最多降雨時期となった。顧客への影響を最小限に抑えるため、かかる地域の48ヶ所で一時的な貯水及び汲み上げを導入したにもかかわらず、ウェセックス・ウォーターは飲料水の品質に対する遵守率を99.97%、搾水ライセンスの遵守率を99.98%と非常に高く維持し続けた。しかし、異常気象を一因として、汚染事故の件数が増加し、同部門は事態を一変するために、追加措置の確認に取り組んでいる。

当年度中、既存のインフラを改善し、新たな資金を築くために、ウェセックス・ウォーターの進行中の5カ年設備投資計画の下、総額226百万ポンド（約1,175百万マレーシア・リングgit）が投資された。かかる投資には、地域の供給網に対する継続的な取り組みが含まれ、これは水供給の安定性及び質を著しく改善することとなる。その他の主要作業には、トントントン及びその周辺の本管の改修、アシュフォード水処理施設の取り替え、3つの下水処理施設におけるリン除去作業並びに下水汚泥処理の改善及びトロブリッジ施設におけるより多くの再生可能エネルギーの生成の作業が含まれる。合計すると、700の異なるプロジェクトが完了し、ウェセックス・ウォーターは2015年末までに規制上の要件をすべて満たす方向性である。

継続的投資は欠かせないが、ウェセックス・ウォーターは引き続き、顧客に手頃な料金に抑えることに努めた。民営化後、上下水道サービスに充てられる世帯収入の割合はわずか0.2%増加しただけにもかかわらず、未だに料金の支払いが困難な顧客がいる。したがって、2009年の最後の価格見直し時に規制当局との間で合意された2014年から2015年の実質料金の値上げは適用されず、また同社は、家計が苦しい顧客を助けるため、テイラード・アシスタンス・プログラム（TAP）を拡大した。現在、15,000世帯が恩恵を受けているが、最新の変更により更に10,000世帯が加わることが見越される。

また顧客サービス部門においては、ウェセックス・ウォーターは市民相談協会及び債権回収企業と引き続き密接に協力し、その金銭補助は金銭知力及び資金管理援助を提供する10の組織を支援した。顧客サービス全体の質により、ウェセックス・ウォーターは今年度も顧客サービス優秀賞を受賞することができた。

通信事業

当グループのマレーシアにおける通信事業は、マレーシア通信マルチメディア委員会によるマレーシアにおける2.3ギガヘルツのワイヤレス・ブロードバンド・ネットワークの運営に関する承認を得ている、当グループの60%子会社である、ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド（「YTL Comms」）によって行われている。YTL CommsのYES4Gネットワークは、音声通話サービス及びその他すべての音声通話回線（モバイル及び固定回線）との相互接続が可能な高速モバイル・インターネットを提供し、YESを開放することで、集中型音声及びデータ・サービスを顧客に提供する。

YTL Commsは当年度中にYES4Gネットワーク網をサバ州に拡張したことにより、マレーシアのより多くの消費者が高速4Gインターネットを利用できるようになった。サバ州におけるYESの商業利用が可能になったのは、YTL Commsが最先端の4Gネットワークをマレーシア全域で提供するために継続して取り組んできたからである。かかるネットワークの拡張により、コタキナバル、ビューフォート、クニンガウ、コタ・ブルック、クダッ、ラハダトゥ、パバル、サンダカン、タワウ及びトゥアランを含むサバ州の多くの市や町において4Gモバイルが利用可能となり、サバ州の人口の約60%をカバーしている。

またYTL Commsは、教育パートナー・プログラム（EPP）の下で学生が学習・研究目的でインターネットへのアクセスを容易に確保できるように大学キャンパス内での4Gネットワークを確立するための覚書をマレーシア・サバ大学と締結した。これは、国の教育制度を世界基準に転換するための当グループの取り組みへのさらなる一歩となった。

かかる取り組みに従って、フロググ・仮想学習環境（VLE）プラットフォームを通して管理業務を整備する一方で、YTL Commsはコタキナバル地区の公立学校の校長・主任教師が教育・学習法を強化及び補完する新しい方法を体験できる州全体の教育意識高揚イベントも開催した。合計2,070人の校長・主任教師が690の公立小学校及び中学からかかるイベントに参加し、かかる技術に触れる機会を得た。フロググVLEは1BestariNetイニシアチブの基盤の一つである。

YTL Commsは、マレーシア教育省の主導で開始された1BestariNetプロジェクトを引き続き順調に進捗させた。完了次第、1BestariNetプロジェクトの下、マレーシアの公立小学校及び中学を合わせて10,000校がYes4G接続及びクラウドベースの仮想学習環境であるフロググVLEにつながる事となる。

同プログラムは、地方と都市の学校が相互につながることを可能にし、学生は知識ベースの経済において平等に成功する機会を与えられ、より公平な競争の場が構築される。学校内では、内蔵されたコンテンツ・フィルターが安全な学習環境を提供し、学生がインターネットを通じて不適切なコンテンツにアクセスできず、教育省に承認されている教育ウェブサイトだけがコンテンツ・フィルターを通過することができることを保証している。

当年度、YTL Commsは数多くの賞を受賞し、テレコム・アジア・アワード2014においてグーグルとのパートナーシップが評価された「最も革新的なパートナーシップ戦略」、2014 Telecoms.comインダストリー・アワードにおける「ベスト・エンタープライズ・クラウド提供」及び2013ブロードバンド・インフォビジョン・アワードにおける1BestariNetプログラム下のクラウドベースフロッグVLEが評価された「ベスト・ブロードバンド・クラウド賞」が含まれる。

セメント製造事業

当グループのセメント製造部門は、コンクリート及び採石業の良好な業績に牽引され、当年度においても堅調な業績を記録した。

当グループは、クアラルンプールにおけるライトレールトランジット（LRT）の拡張プロジェクト及びクランバレー高速輸送（MRT）プロジェクトなどの重要かつ大規模なインフラ開発に加え、その他の多くのインフラ開発や全国各地の高層ビルを含む、広範囲に及ぶ商業、住宅、インフラ及び専門的なプロジェクトにおいて、サプライヤーであり続けている。

マレーシアで当グループ4棟目となる一体型のセメントの製造施設の建設は、完成間近であり、2015年に運転開始予定である。同製造施設は、一日あたり5,000トンのセメント容量を有し、低窒素酸化物の排出量に関するヨーロッパの基準を満たし、よりエネルギー効率の良い運用を行うための最新技術を含む最新の環境基準に合わせて製造されている。

また、完了すれば、シンガポール最大のセメントターミナルとなる新しいセメントターミナルの建設も進んでいる。この新ターミナルでは、様々なセメント系製品の輸入に対応し、多様な混合セメント製品を製造が可能となり、当グループが擁する製品群に対する需要が依然として旺盛なシンガポールにおける当グループの事業規模を更に拡大させることとなる。

同部門の中国工場は、杭州市場において主要な製造工場の一つとしての地位を引き続き維持しており、硬質レンガについては155万トン、セメントについては200万トンの年間生産能力を有している。セメント製造工程で排出され、そのセメントキルンから回収された廃熱から電力を生成する発電所の廃熱回収プロジェクトは、同発電所における燃料源としての石炭の使用量並びに二酸化炭素、窒素などの温室効果ガスの排出量を抑え、省当局及び中国政府の排出削減プログラムに沿うものとなっている。

同部門は、最高の品質及び高い性能を有し、かつ生態学的に優しいセメントを導入及び開発するための研究開発活動への尽力に引き続き重点を置いている。当グループはアジアの中でも有数の生物学的に優しいかつ革新的なセメント製造会社であり、様々な代替燃料や再生原料を使用していることに加え、そのセメント製品の多くがシンガポール環境審議会の下でグリーンラベルスキーム又はSirim Malaysiaのエコ・ラベルスキームの認定を取得した。同部門は、その製品が国際的な品質及び基準について、国際水準を満たすことを保証するため、認定プロセスに積極的に参加した。

建設部門

建設部門は、いくつかの住宅不動産開発の工期を予定通り完了させ、開発中の既存のプロジェクトについても順調に進捗させ、当年度において安定した業績を記録した。

当社グループによるスガイ・ブシのレイク・フィールズプロジェクトでは、3階建て住居102棟から成るグローブ工期の建設工事は完了し、3階建てのテラスハウス及び戸建住宅285棟で構成されるリード工期の作業も完成間近である。

一方、ストゥル・イーストのザ・ケイパーズは完成間近であり、4つのビルすべて及びポディウムの建設作業は完了し、内装・外装の建築作業及び造園は最終段階にある。ザ・ケイパーズは、各36階建ての2つのタワー開発であり、かかるタワーのポディウム階に各5階建ての2つの低層ビルを有している。

ストゥルにおいても、2017年に完成予定の新たな住宅開発計画であるザ・フェネルの工事が開始され、順調に進捗している。ザ・ケイパーズと同様に、ザ・フェネルは、浮遊プールやトロピカル・ベランダなど、クアラランプールの街並みを一変させるような、他にはないデザインと建築要素を取り入れている。

海外においては、3オーチャード・バイ・ザ・パークと呼ばれるシンガポールにおける当グループの高級住宅開発の建設作業が進行している。同プロジェクトは、オーチャード大通りの25階建ての77戸の高級住宅を構成している。

また同部門は、一日あたり5,000トンのセメント容量を有する当グループの最新の一体型のセメントの製造施設の土木業に着手しており、当年度末の完成を予定している。

不動産開発及び投資部門

当グループの不動産開発及び投資活動は、マレーシアにおける住宅及び商業不動産開発、シンガポールにおける住宅開発並びにスターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（「スターヒル・グローバルREIT」）が管轄するシンガポールにおける商業、小売店舗及びオフィス不動産が含まれる。

住宅及び商業不動産開発

当グループは昨年、ストゥル開発における最新計画を大成功のうちに開始した。ザ・フェネルは、4棟の高層タワーの916戸から構成されており、その内最初の2棟については、2013年7月の内覧会において既に完売し、更にもう1棟についても2013年11月の内覧会において優れた申込率を達成している。ザ・フェネルは、2つの浮遊塩水スイミング・プール、ポケット庭園や天空の森をイメージしてタワー全体のいくつかのフロアに設けられた「トロピカル・ベランダ」など、多数の機能とユニークな建築要素を提供している。

一方、ストゥル・イーストのザ・ケイパーズは完成間近であり、4つのビルすべて及びポディウムの建設作業は完了し、内装・外装の建築作業及び造園は最終段階にある。ザ・ケイパーズは、2つのタワーに489戸を抱え、かかるタワーのポディウム階に5階建ての低層ビルを有している。タワーの住宅部分は、寝室2部屋及び3+1寝室構造となっており、低層スイートは、4+1寝室の二世帯住宅、及び2+1寝室のスイートである。近接しているザ・ケイパーズとザ・フェネルは、クアラ Lumpur の街並みに革新的変化をもたらすとする約束を果たし始めている。

予定されている当グループの海外の高級自由保有開発である3オーチャード・バイ・ザ・パークは、シンガポールで最も高級な住宅地の一つであり、オーチャード大通り沿いに位置する。象徴的なショッピング街であるオーチャード大通りに近接するこの自由保有開発は、予定されているオーチャード・ブルバード大量高速輸送(MRT)駅と目と鼻の先であり、有名なシンガポール植物園に近接している。

同プロジェクトは、世界的に有名なイタリア人デザイナーのアントニオ・チッテリオ氏により建物、内装、備品及び什器を全体的に、デザインされた。同氏は、ミラノ及びロンドンのブルガリホテル、ブルガリ・リゾート・バリ並びにビー・アンド・ビー・イタリア、マグサルト及びアルクリネアの家具ブランドを含む、建築物や家具のコンセプトで数々の受賞歴を誇っていることで有名である。

同コンドミニアムは、25階に広がる5寝室構造のペントハウスから2寝室構造の住居から構成される77戸の高級住宅を特徴とし、中にはプライベートプールや天空庭園付きのものも含まれる。居住者は、景観のすばらしいプールを囲む緑豊かな庭園、ジム設備及びアントニオ・チッテリオ氏により特別にデザインされた図書室のラウンジを享受することができる。3オーチャード・バイ・ザ・パークは、持続可能かつ環境に優しい、高水準のデザイン及び建築を実現したことを評価され、シンガポールの建築管理局のBCAグリーン・マーク・ゴールド・プラス・アワード2014を受賞した。同開発は、現在建設中である。

一方、セントーサ・コーヴのカサラ湖を開発した、当グループの子会社であるレイクフロント・プライベート・リミテッドは、DPインフォメーション・グループにより2014シンガポール企業トップ1000に名前が挙げられた。同ランキングは、企業の監査済みの年次決算報告書から得られる年間売上高、純利益及び株主資本利益率に基づいている。

スンガイ・ブシにおける当グループのレイク・フィールズ及びミッド・フィールズの開発については、グローブの建築作業は完了し、リードも完成間近である。一方、ミッド・フィールズ開発においては、最近売り出されたミッド・フィールズ2が、2014年4月に販売開始された最初の2区画について全650戸が完売するという業績を再び残した。ミッド・フィールズ2は最終的に、居住者に都会の中の静養地を提供するための、開発全体の40%近くに及び統合された公園と屋上庭園を備えた3区画を抱える予定である。

スターヒル・グローバルREIT

当グループは、シンガポール証券取引所に上場し、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、日本及び中国で小売店舗やオフィス不動産を所有しているスターヒル・グローバルREITの株式を36.27%保有している。同REITの運用会社であるワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバルREITは、当グループの完全子会社である。

スターヒル・グローバル REITの不動産ポートフォリオには、シンガポールの有名なオーチャード大通り沿いの二大ショッピング・コンプレックスであるウスマ・アトリア及びニー・アン・シティの株式、日本では、東京の高級繁華街のブティック6軒、中国の成都にある主要なショッピング・センター1軒、オーストラリアのパースに位置するデービット・ジョーンズ・ビルディング及びプラザ・アーケード、並びにクアラルンプールのゴールドトライアングルに所在するスターヒル・ギャラリー及びロット10ショッピング・センター内の区画を所有している。

トラストは、主にシンガポール、マレーシア及びオーストラリアにおける資産に裏付けされ、堅調な業績を引き続き記録した。シンガポールにおいては、同トラストは、ニー・アン・シティ不動産のマスター・テナントからの賃貸料引き上げ及び資産再開発行に付随するウスマ・アトリア不動産の賃貸料利益の返還に加え、オーチャード大通り地区の事務所スペースの好調な需要により利益を得た。マレーシアのスターヒル・ギャラリー及びロット10不動産は、引き続き満室の稼働率水準を記録し、オーストラリアのパースに位置するデービット・ジョーンズ・ビルディング及びプラザ・アーケードも満室に程近い稼働率を上げている。

ホテル開発及び投資部門

当グループのホテルの開発及び管理活動は、直接並びにマレーシア及びその他海外のホテル及びホスピタリティ関連の利回り発生型優良資産に特化しているマレーシアの上場不動産投資信託であるYTLホスピタリティREIT（「YTL REIT」又は「トラスト」）を通じて行われている。

カサラ

当グループは、現在日本の北海道、タイのコ・サムイ及びボルネオのプラウ・ティガを含むエキゾチックな立地に位置する独特かつ高級なホテル、リゾート及び住宅が集まったカサラブランドの立ち上げを発表した。カサラは、高級感や信頼性があり、時間に追われることのない体験を約束する。各滞在先に共鳴する魅力的な体験を生み出すために贅沢にデザインされた宿泊施設には、現地の影響、文化及び伝統が編み込まれている。同部門の研究によると、これらの要因が裕福かつ知識豊かな旅行者の決断に影響を与えるのである。最初にオープンするのが、今年12月のカサラ・ニセコビレッジ・タウンハウスである。

ニセコビレッジ、北海道（日本）

ニセコビレッジは、大成功を収めた。滞在先としての人気は、史上最多の、宿泊をしない日帰り旅行客数を記録するまでに成長した。この人気急上昇は、グリーン・シーズンに波及し、最終的にニセコビレッジを、四季を通じて楽しむことのできるリゾートとして確立させることとなる。ワールド・スキー・アワードは、ニセコビレッジを含むニセコユナイテッドを、日本国内のベストスキーリゾートに選出した。

当社グループは、需要の増加と時期を合わせ今年12月にオープンし、今後10年間にわたって明らかになる予定である包括的なプロジェクトの中核であるザ・ビレッジを開発している。ニセコの、受賞歴のあるホテル、レジデンス及びスキーリフトと目と鼻の先に位置するザ・ビレッジのスロープ脇の立地はホワイト・シーズン中、お洒落かつ多様なショッピング及びダイニング施設への、スムーズで、スキーイン・スキーアウトができる、昼夜のアクセスを可能にする。舗装されているが、落ち着いたきのある歩道は、グリーン・シーズン中のザ・ビレッジにおける山の冒険や屋内の様々な活動のアクセスを容易にする。

また今年12月にカサラ・ニセコビレッジ・タウンハウスもオープンし、史上初の寝室3部屋を備えた高級な8戸のタウンハウスから成り、近接するザ・ビレッジの個々の要望に応えたきめ細やかなサービスや優先的な特権が含まれる。同タウンハウスは、ニセコビレッジの総合アルペンリゾートの贅沢な滞在の新たな側面の先触れとなる。

サーメ・バース・スパ

当社グループは、受賞歴のあるサーメ・バース・スパの運営契約をサーメ・デベロップメント・カンパニーから引き受けた。相互合意に基づく本契約は、英国における世界遺産都市バースの地位を確立させ、ヨーロッパ有数のスパ地の一つとしての地位を更に向上させることとなる。確固たるサーメ・バース・スパブランドは、近日オープン予定の5つ星のゲインズボロ・バス・スパ・ホテルとともに、選択肢を提供し、両事業に価値を付与することとなる。両施設は、英国唯一のミネラル豊富な温水の利用を提供する。サーメ・バース・スパは2つのプール及びアロマのスチームルームから成る現代のニュー・ロイヤル・バース、壮大な屋外にある屋上プール並びに屋内のミネルバ・バースに加え、スプリングス・カフェ&レストランを備える歴史的スパ建物から構成されている。クロス・バースは、独自の露天温水プールを備える別館であり、より広大なニュー・ロイヤル・バース施設に、代替的な選択肢を提供する。

パンコール・ラウト・リゾート

パンコール・ラウト・リゾートは、市場の首位を維持し、その評価について次に挙げる榮譽を得た。トリップ・アドバイザーのトラベラーズ・チョイス・アワード2014におけるマレーシアのホテル トップ25入り、トリップ・アドバイザーの魅力的な水上バンガロー トップ10入り、フォーダーズ・トラベルによる最も魅力的なバンガロー2014 トップ10入り、CNNトラベルによる高級リゾート ベスト9入り、エキスパトリエイト・ライフスタイル誌のベスト・オブ・マレーシア・アワード2013のベスト・ロマンチック・ステイ受賞に加え、ベスト・サービス、ベスト・ビーチリゾート及びベスト・スパリゾートの優秀賞受賞、ホスピタリティ・アジア・プラチナム・アワード2013-2015：年間最優秀リゾート - ベスト・ディスカバリー受賞が含まれる。スパ・ビレッジ・パンコール・ラウトは、ブキット・ガンタン・ウォリアー・トリートメントが評価され、アジアスパ・アワード2013の年間最優秀メンズ・スパ・トリートメント賞を受賞した。同ホテルを訪れた著名人には、俳優のダニエル・ブリュール及びサッカーのスター選手のスティーブ・マクマナムが含まれている。パンコール・ラウト・リゾート及びミューズ・パンコール・ラウト・エステートは、フォックス・インターナショナルの人気リアリティー番組シリーズ、アジアズ・ネクスト・トップ・モデルにも取り上げられた。

タンジョン・ジャラ・リゾート

同リゾートの当年度の受賞歴には、トリップ・アドバイザーのトラベラーズ・チョイス・アワード2014のマレーシアのホテル トップ25入り、エキスパトリエイト・ライフスタイル誌のベスト・オブ・マレーシア・アワード2013のベスト・ビーチリゾート（優秀賞）及びAsiaRooms.comホテル・アワード2013のベスト・ビーチホテルが含まれる。タンジョン・ジャラ・リゾートは、フォックス・ニュースにより世界のダイビングリゾート トップ10に選出された。

タンジョン・ジャラを「オープン時同様」の状態に積極的に保つ方針に沿い、全客室及びレストランやキッチンを含む全公共エリアを改装するために、同リゾートは、2014年10月半ばから2015年2月半ばまでの閑散期の4ヶ月間にわたり営業を休止する。同リゾートは、フォックス・インターナショナルの人気リアリティー番組シリーズ、アジアズ・ネクスト・トップ・モデルにも取り上げられた。またスター・ワールドで放送される新しいリアリティー番組シリーズ、フィット・フォー・ファッションのロケ地でもあった。

キャメロン・ハイランズ・リゾート

キャメロン・ハイランズ・リゾートは、引き続きレジャー客及び会議参加者の両者にとって人気の静養所となっている。当年度の受賞歴には、エキスパトリエイト・ライフスタイル誌のベスト・オブ・マレーシア・アワード2013のベスト・ウィークエンド・ブレイク及びトリップ・アドバイザーのトラベラーズ・チョイス・アワード2014のエクセレンス認証が含まれる。キャメロン・ハイランズ・リゾートは、CNNトラベルのラグジュアリー・リゾート ベスト9に選出され、ライフスタイルアジアのホット・テンリストに挙がった。

ザ・リッツ・カールトン、クアラルンプール

ザ・リッツ・カールトン・クアラルンプールの改装計画は完了に近づいている。同プロジェクトの範囲にはホテル及びスイートの袖の両運営を統合することになる滞在客の到着及び受付ロビーの新設、シーザーズレストランの拡張工事、宿泊客の経験を充実させるための新しいゲストラウンジ並びに喫茶及び図書スペースの設置、すべての客室及びスイートの改装が含まれる。これらのアップグレードが完了すれば、ザ・リッツ・カールトン・クアラルンプールは、クアラルンプールの高級ホテルのカテゴリーにおいて他の追随を許さない存在となる。

当年度の受賞歴には、トリップ・アドバイザーのトラベラーズ・チョイス・アワード2014におけるマレーシアのラグジュアリー・ホテル トップ25入りが含まれる。スパ・ビレッジ・クアラルンプールはライフスタイルアジアのホット・テン入りを果たした。また同ホテルは、フォックス・インターナショナルの人気リアリティー番組シリーズ、アジアズ・ネクスト・トップ・モデルにも大々的に取り上げられた。当年度、同ホテルを訪れた著名人には、アメリカ合衆国大統領のバラック・オバマ、俳優のジャッキー・チェンやミシェル・ヨー及びファッションデザイナーのジミー・チュウが含まれている。

JWマリオット・ホテル、クアラルンプール

JWマリオット・クアラルンプールは、市内を代表するビジネス、ミーティング及びカンファレンス用ホテルとして、前年よりも優れたサービスを提供し続けている。同ホテルは、トリップ・アドバイザーのトラベラーズ・チョイス・アワード2014におけるマレーシアのラグジュアリー・ホテル トップ25に選ばれた。上海レストランは、ラ・シェーヌ・デ・ロティスールのエクセレンス・ダイニング・アワードを受賞した。

ヴィスタナ・グループ・オブ・ホテルズ

改良及び改装されたヴィスタナ・ホテルズは、2014年2月にオープンし、「ヴァイブランス（活気）」、「ヴァーヴ（活力）」及び「ヴァリュー（価値）」のブランド約束を特徴としている。すべての客室、スイート及び公共エリアは、滞在客に快適さ、効率及び実用性の経験を提供するために全面改装された。新しい設備には、軽食を扱うコーヒーバーである24営業のバリスタ、お客様のニーズに合わせたビジネス・ソリューション・センターであるHUB247及び全会員ゲスト向けのジムが含まれている。滞在客は今ではホテル全体で提供されている無料のWiFiにより、より優れたネットワーク接続を享受できる。1995年のヴィスタナの初めてのオープン以来、部門は旅行者のニーズや傾向に合うようにそのブランドを進化させることに努めてきた。活気に満ちかつ効率的なサービス、抜け目ないコミュニケーション及び戦略的な立地が、ヴィスタナの各ホテルの特質である。

ミュージズ・ホテル・ド・リュクス、フランス、サントロペ

ミュージズ・ホテルは、引き続き、ガラやピュア・サントロペなど多くのライフスタイル誌に特集を組まれている。サントロペは未だ、夏期に取り上げられる滞在先であり、ザ・ミュージズは最高級ブティックホテルとしての地位を、非常に競争の激しいサントロペ市場において確固たるものとし、高いリピーター率を誇っている。ミュージズは、類を見ない良質のサービス及び卓越したゲスト体験を滞在客に提供し続けている。

スウォッチ・アート・ピース・ホテル上海、中国

当グループは引き続きザ・スウォッチ・アート・ピース・ホテルのレジデンス及びシュック！上海レストランを経営及び運営している。シュック！上海は上海レストラン・ウィークのベストダイニングレストラン第三位を獲得した。レストラン・ウィークは、代表的な世界規模のレストランガイドであるダイニングシティに企画されているが、今年度の版に世界中の受賞レストラン11店を選んだ。シュック！上海は、ジャン・ジャルジュのヌガティンやパリ・ルージュなどの上海における世界クラスのレストランと並んでランキングに入った。また同レストランは、トリップ・アドバイザーにより上海のレストラン第一位にも評価された。

ガヤ・アイランド・リゾート、サバ州、マレーシア

ガヤ・アイランド・リゾートは、サバ州選りすぐりの高級滞在先として、その名を上げている。ガヤ・アイランド・マリン・センターは、環境保全への取り組みが反映されている当グループ最新の卓上用大型豪華本の出版に合わせて、正式にオープンした。同センターの環境保全の3つの柱は、カメの保護、サンゴ礁の再生及び教育を通じた環境保護である。様々な損傷を負ったいくつかのカメは、保護され、リハビリ治療が施され、無事に野生に戻された。この地域特有の絶滅危惧種であるテングザルも、海で保護された。かかる環境保護実績は、旅行者の間で評判が良く、ソーシャル・メディアで詳細に取り上げられてきた。著書『ナチュラル・ワンダース - 山、熱帯雨林、そして岩礁の自然の驚異』は、同地域の独特な立地に位置する当グループの8つのリゾートの自然のすばらしさを取り上げている。ガヤ・アイランド・リゾートは、トリップ・アドバイザーのトラベラーズ・チョイス・アワード2014におけるエクセレンス認証を受賞し、ライフスタイルアジアのホット・テンに取り上げられた。同リゾートは、フォックス・インターナショナルの人気リアリティー番組シリーズ、アジアズ・ネクスト・トップ・モデルにも取り上げられた。

ザ・スリン・ブーケット、タイ

ザ・スリン・ブーケットは良好な業績を収め、過去5年間で最高の稼働率を上げたが、これは先に行われたすべての客室及び公共エリアの施設の大々的な改装に大きく依拠している。取り組みにより、天然の生化学物質を広く利用することを含む、環境に優しい運営体制が引き続き導入されている。

スパ・ビレッジ・リゾート・テンボック、バリ

スパ・ビレッジ・リゾートは、商品の開発及び強化を続けている。導入された新たなアクティビティは、伝統的な満月の寺院祭りを含む、様々な現地の慣習を目玉としている。同リゾートは、毎日行われているアクティビティの一部である、ゲストアーティストやプラクティショナーを引き続き招待している。

ザ・マジェスティック・マラッカ

ザ・マジェスティック・マラッカは、現在もなお世界遺産都市マラッカの一流ホテルである。同ホテルは、トリップ・アドバイザーのトラベラーズ・チョイス・アワード2014において、マレーシアのホテル トップ25に名前が挙がり、エキスパトリエイト・ライフスタイル誌が主催するベスト・マレーシア・アワード2013のベスト・ブティック・ステイ部門を受賞した。ザ・マジェスティック・マラッカは、フォックス・インターナショナルの人気リアリティー番組シリーズ、アジアズ・ネクスト・トップ・モデルにも取り上げられた。

ザ・マジェスティック・ホテル・クアラルンプール

同クラシックホテルは、良好な業績を収め、オープン初年度において、収益及び稼働率のどちらについても期待を上回った。マジェスティック・ボールルームが人気の結婚式場及び社交行事の会場として確立されるにつれ、宴会業務は軌道に乗った。当年度は、企業会議の増加も見られた。アフタヌーン・ティーは、ティー・ラウンジ及びオーキッド・コンサーバトリーにおいて引き続き好評であり、コンタンゴのインタラクティブ・ダイニングのコンセプトは今や名が通り、大人気である。またザ・スモーク・ハウスも、プライベート・ダイニング・ルームや男性用の理髪店、トゥルフット&ヒルにより、魅力的なロケーションとなった。

ザ・マジェスティック・ホテル・クアラルンプールは、東南アジアで初めて開催された一流のローレウス世界スポーツ賞アカデミー・ディナーを主催した。同ホテルは、オープンからわずか1年の間に数々の賞を受賞した。これには、アジア太平洋地域の最高級ホテルを表彰するデスティンアジアの高級な「ザ・リュックス・リスト」への選出、ホスピタリティ・アジア・プラチナム・アワード2013-2015：年間最優秀HAPAホテル賞、HAPA 5つ星ホテル 格別な体験 トップ3入り、HAPAコンセプトレストラン - コンタンゴ トップ10入り、HAPA満たされるスパ年間最優秀 - マジェスティック・スパ トップ10入り、エキスパトリエイト・ライフスタイル誌の「ベスト・オブ・マレーシア」の「ベスト・シティホテル」及びベスト・ブティックホテルの優秀賞受賞、ライフスタイルアジアのマレーシアズ・ホット・テンへの選出、トリップ・アドバイザーのトラベラーズ・チョイス・アワード2014のエクセレンス認証の受賞が含まれている。ハーパーズバザー誌のマレーシア・スパアワード2014において、ザ・マジェスティック・スパは、ビクトリア女王のラベンダー・トリートメントが評価され、ベスト・ヘリテージ・スパ体験及びハーパーズバザー誌編集者が選ぶ：ベスト・カップルセラピー - マラヤ黄金半島を受賞した。

ゲインズボロ・バス・スパ

ゲインズボロ・バス・スパは、市の有名な天然温泉を直接使用する英国唯一のホテルとなるだろう。オープン間近の同ホテルは、ゲインズボロ、ペロッツ及びヘルティング・ハウスの3棟の重要な歴史的建造物で構成され、前者2棟の建物には、二等級登録されているジョージアン様式のファサードが備えられている一方、ヘルティング・ハウスは、市内に残存する唯一のエリザベス女王時代の建物である。

同ホテルの低層階には、1,300平方メートルのスパ・ビレッジ・パース及び太陽の光が差し込むアトリウム内に設置された温水プールを構えることとなる。99室が、高い天井、床暖房付きの浴室及びジョージアン様式の窓を備え、中にはロールトップバス付きのスパ・スイート3部屋が含まれる。ゲインズボロの建物の17世紀の別館であるペロッツは、スパ・ビレッジに通じる地下通路を有する14の客室を擁している。同ホテルはCNNにより、2014年でオープンが最も待ち望まれている12のホテルの一つに挙げられた。

イースタン&オリエンタル・エクスプレス

イースタン&オリエンタル・エクスプレスは、2014年の第1四半期まで、収益面において好調な業績を収めた。しかし、続く数ヶ月のうちに、バンコク的情勢が、専属部門及び旅行代理店部門の事業、並びにより短い準備期間を要する事業に著しい影響を与えた。情勢が安定したため、旅行客及び観光産業はタイにおいてその信頼を回復し、これは2015年に向けて励みとなっている。カンボジアでの営業が間もなく実現し、今後2年以内にイースタン&オリエンタル・エクスプレスにとっての新たな目的地が追加されることとなる。

YTL REIT

2014年6月30日に終了した事業年度について、トラストは堅調な業績を記録したが、その主因は、昨年の7ヶ月間に比べ、事業年度を通じたシドニー・ハーバー、メルボルン及びブリスベンのマリオット・ホテルの業績の統合にある。YTL REITは、かかる3つの優良物件の買収を2012年11月に完了し、その地理的多様性を、マレーシア、日本及びオーストラリアをカバーするまでに拡張した。同トラストの不動産ポートフォリオの査定総額は、現在31.5億マレーシア・リングgitに達している。

2013年12月11日に、同トラストは、その名称をスターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラストからYTLホスピタリティREITに正式に変更し、単一のホテルやホスピタリティ関連資産の種類に焦点を置いたホスピタリティを専業とするREITへの転換の最終段階を記した。

・マレーシア・ポートフォリオ

マレーシアにおけるトラストのポートフォリオは、パンコール・ラウト、タンジョン・ジャラやキャメロン・ハイランズの高級リゾートからクアラルンプールのゴールドトラライアングルの中心地に位置する5つ星物件や半島各地の主要都市の中心に位置するビジネスホテルに至る、多様な9つの資産を構成している。YTL REITは、かかる収益構造によりもたらされた安定した収入による不動産及び利益を対象とする固定リース契約を維持している。

当事業年度について、YTL REITは、JWマリオット・ホテル・クアラルンプール、ザ・リッツ・カールトン・クアラルンプール及びザ・リッツ・カールトン・クアラルンプールのレジデンスにおいて良好な業績が引き続き見られた。滞在客が一所に集まった贅沢な娯楽やサービスを利用できることを保証するため、これら3つの高級不動産は、クアラルンプールの一流商業地区を形成するゴールドトラライアングルに位置し、スターヒル・ギャラリー、フィースト・ビレッジ 高級ダイニング・パビリオン、カールトン・カンファレンス・センター及びスバ・ビレッジ・クアラルンプールなどの最高級のリテール先の程近くで運営されている。

同トラストが有し、半島の西海岸にパンコール・ラウト・リゾート、東海岸にタンジョン・ジャラ・リゾート及びキャメロン・ハイランズ・リゾートを構成する高級リゾートにおいても、同様の高品質の提供を体験することが可能である。同不動産は、欧州、米国、アジア太平洋地域からの富裕層顧客を引き続き惹きつけている。一方、ヴィスタナのビジネスホテル・チェーンのブランド再構築は、クアラルンプール、クアンタン及びペナンにおけるマレーシアの主要ビジネス街で運営しているこれらのホテルの顧客体験をアップグレードさせた。

・インターナショナル・ポートフォリオ

YTL REITのインターナショナル・ポートフォリオは、日本の北海道に位置するヒルトン・ニセコビレッジ並びにオーストラリアのシドニー・ハーバー、ブリスベン及びメルボルンのマリオット・ホテルにより構成されている。

ヒルトン・ニセコビレッジは、固定リース契約の下で運営されているが、これによりトラストの安定した収益レベルが保証されている。同ホテルは、アジアで最もバランスのとれた冬と夏のリゾート地の一つであり、ニセコ・アンヌプリ山の麓に位置し、ランドマークとなっている休火山である羊蹄山の眺望を誇る主要な滞在先であるニセコビレッジの基盤となっている。

YTL REITのオーストラリアにおける資産は、当事業年度において、引き続き堅調な稼働率を記録した。トラストは、シドニー・ハーバー、ブリスベン及びメルボルンのマリオット・ホテルの運営により、多様な収入源による恩恵を受けている。

シドニー・ハーバー・マリオットは、コーポレート及びレジジャーの両部門において常連を増やすことに一層の努力を傾けたことにより、その稼働率は前年の86.0%に比べ、87.2%に増加した。シドニー・ハーバー・マリオットは、ハーバーブリッジ、シドニーオペラハウスを含む象徴的なランドマークを見下ろすサーキュラーキーの中心部に位置し、563室の客室を擁する5つ星ホテルである。

一方、186室の客室を擁するメルボルン・マリオットは、当年度において、前年の81.6%を上回る88.2%の稼働率を達成した。同ホテルは、市内の劇場地区に程近い、パーク通りやコリンズ通りのショッピング街、チャイナタウン、メルボルン博物館、王立展示館ビルから数分の距離に位置している。

しかし、ブリスベン市場に打撃を与えた鉱業の低迷に付随したコーポレート・ビジネスの縮小が主因となり、前年の78.0%に比べ、75.0%と稼働率の減少を記録した。同ホテルは、コーポレート・クライアント基盤の拡大に加え、週末の宿泊セグメントを引き付けるための一連の市場戦略に着手した。ブリスベン・マリオットは、263の客室と4つのスイートを擁し、ブリスベンのビジネスの中心街とフォーティテュード・ヴァリーの中間に位置しており、ショッピング街や川沿い飲食街と市内の企業や文化施設に近接している。

情報技術及び電子商取引イニシアチブ

過去数年において、同部門は、引き続き、ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド（「YTL Comms」）により、その音声サービスを伴うYESモバイル・インターネットに利用される2.3ギガヘルツ（GHz）のWiMAX周波数帯域のライセンスから安定した収益を受けた。YTL Commsは、そのネットワークの範囲を拡大し続け、2014年6月30日に終了した事業年度において好調な伸びが見られた。

コンテンツ及びデジタル部門について、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・インフォ・スクリーン・センドリアン・バーハッド（「YTLIS」）は、当事業年度において安定した業績を収め、多数の名高いブランド名を引き付けたが、クアラルンプール国際空港の低コストキャリアのターミナルであるKLIA2のオープン日の変更がKLIAエクスプレス・レール・リンク搭載の当社のデジタル・メディア・ネットワークの広告収入に打撃を与えた。

YTLISは、主にロット10ショッピング・センターの向かいに位置する、象徴的なデジタル「キューブ」、スターヒル・ギャラリーやその他のショッピング・センターにおけるデジタル・ネットワークや、クアラルンプール・エクスプレス・レール・リンク（KLIA Ekspres）の車内など、クアラルンプールのピンタン・ウォーク・エリアでのデジタル・ナローキャスト・メディアネットワークのためのコンテンツ作成や広告配信を行っている。YTLISは、セランゴール州のマインズ地区に位置するセランゴール・ターフ・クラブに近接する巨大LEDスクリーンの設置に加え、広告主に売り込むデジタル・メディア資産のポートフォリオの、当年度中の提供を拡大した。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第2 3「事業の内容」を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

下表はグループの土地を示したものである。

所在地	保有形態	面積	用途
ニー・アン・シティ・プロパティ、 391/391B オーチャード・ロード、 シンガポール 238874 [^]	賃借(2072年3月 31日まで)	26,846.4m ²	ニー・アン・シティの全区 分所有区画の27.23%に相 当する、4区分所有区画
ウイスマ・アトリア・プロパティ 435 オーチャード・ロード シンガポール 238877 [^]	賃借(2061年3月 31日まで)	8,218.7m ²	ウイスマ・アトリアの全区 分所有区画の74.23%に相 当する257区分所有区画。 ウイスマ・アトリアはボ ディウム・ブロックから構 成される建物であり、商業 スペースとして地下1階と 4フロア、駐車スペースと して3フロア、オフィス・ ブロックとして13フロアか ら構成される。
タウン・サブディヴィジョン24のロッ ト番号1070Nオーチャード・ブルバ ード	自由保有権	1.427エーカー	開発予定地
カンバーランド・カウンティ、セント ジェームス教区、シドニー地方政府域 の登録プラン804285内のロット番号1 (フォリオ識別番号1/804285) [®]	自由保有権	3,084m ²	地上33階、客室数563室の 中央アトリウムホテル棟、 地下3階の駐車場
スターヒル・ギャラリー、181、ジャ ラン・ブキット・ピンタン、55100ク アラランプール、マレーシア [^]	自由保有権	12,338m ²	地上7階、地下5階の建物 と、地上12階、地下3階の アネックス・ビルから構成 されるショッピング・セン ター
HS (D) 460/88 PT 1122 [#]	賃借(2087年満期)	59.79 エーカー	セメント工場
HS (D) 461/88 PT 1123 [#]	賃借(2087年満期)	0.9864 エーカー	セメント工場
HS (D) 2675 PT 1327 [#]	賃借(2095年満期)	22.21 エーカー	セメント工場
HS (D) 3705 PT 1417 [#]	賃借(2096年満期)	1.46 エーカー	倉庫及び貯蔵所
HS (D) 3706 PT 1418 [#]	賃借(2096年満期)	14.55 エーカー	セメント工場
HS (D) 2676 PT 1328 [#]	賃借(2095年満期)	8.20 エーカー	セメント工場
HS (D) 2677 PT 1329 [#]	賃借(2095年満期)	30.25 エーカー	セメント工場
HS (D) 2678 PT 1330 [#]	賃借(2095年満期)	102.33エーカー	セメント工場
HS (D) 2679 PT 1331 [#]	賃借(2026年満期)	130.97エーカー	セメント工場
HS (D) 2680 PT 1332 [#]	賃借(2026年満期)	14.41エーカー	セメント工場

HS (D) 2735 PT 1326 [#]	賃借(2095年満期)	28.24エーカー	従業員用建物
HS (D) 2737 PT 417 [#]	賃借(2095年満期)	28.17エーカー	セメント工場
HS (D) 2681 PT 1333 [#]	賃借(2026年満期)	278.24エーカー	セメント工場
HS (D) 4170 PT 1419 [#]	賃借(2097年満期)	30.06エーカー	セメント工場
HS (D) 4171 PT 1420 [#]	賃借(2097年満期)	3.54エーカー	セメント工場
HS (D) 8804 PT 1421 [#]	賃借(2102年満期)	13.38エーカー	セメント工場
PN 00108181、 ロット2764 [#] エイヴォンマウス STW、 キングス・ ウェストン・レーン、 エイヴォンマウ ス、 ブリストル BS11 OYS	自由保有権	394,600m ²	下水処理施設
ロット番号10 50ジャラン・スルタン・イスマイル、 50250 クアラルンプール、 マレーシ ア [^]	賃借(2076年7月 29日まで)	10,138m ²	ロット10ショッピング・セ ンター内の137区分所有区 画及び2の付随区画
デービッド・ジョーンズ・ビルディン グ、 622-648 ハイ・ストリート・ モール、 パース、 オーストラリア [^]	自由保有権	6,640m ²	デービッド・ジョーンズ・ ビルディングとして知られ る4階建ての不動産で、サ ヴォイ・ホテル等の世界遺 産に登録された区画が含ま れる。
付与番号28678、 ロット番号1267、 セ クシオン67 クアラルンプール市及びクアラルン プール地区、 連邦直轄領クアラルン プール [@]	自由保有権	12,338m ²	ポディアム・ブロック8フ ロアにある客室数561室の 5つ星ホテル及び24フロア 分のショッピング・セン ター
# カンプン・ブアヤ地区、 クアラカンサー郡、 ペラ州ダルルール・リズアン			
@ 2011年3月1日に再評価			
[^] 2013年12月31日現在の評価			

その他、グループの設備については、第6 1 (5)「財務書類に対する注記」の注記10を参照のこと。グルー
プの生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却又は減失はなかった。

3 【設備の新設、除却等の計画】

第2 3「事業の内容」を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】(2014年6月30日現在)

【株式の総数】

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
15,000,000,000	10,738,931,473	4,261,068,527

【発行済株式】(2014年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式株式、額面10セン	普通株式	10,738,931,473	ブルサ・マレーシア証券取引所 東京証券取引所	

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

下表は過去5事業年度における発行済株式資本の推移を示したものである。

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リングギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リングギット (百万円)	摘要
2010年6月30日 現在	-	1,900,217,238	-	950,108,619.00 (33,016)	
2010年7月21日	80,000	1,900,297,238	40,000.00 (1,390,000)	950,148,619.00 (33,018)	従業員株式 オプション 制度
2010年8月8日	91,000	1,900,464,238	45,500.00 (1,581,125)	950,232,119.00 (33,021)	従業員株式 オプション 制度

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)	摘要
2010年8月17日	76,000	1,900,373,238	38,000.00 (1,320,500)	950,186,619.00 (33,019)	従業員株式 オプション 制度
2010年9月30日 現在	-	1,900,464,238	-	950,232,119.00 (33,021)	
2010年10月11日	178,000	1,900,642,238	89,000.00 (3,092,750)	950,321,119.00 (33,024)	従業員株式 オプション 制度
2010年10月25日	109,000	1,900,751,238	54,500.00 (1,893,875)	950,375,619.00 (33,026)	従業員株式 オプション 制度
2010年11月10日	295,000	1,901,046,238	147,500.00 (5,125,625)	950,523,119.00 (33,031)	従業員株式 オプション 制度
2010年11月22日	170,000	1,901,216,238	85,000 (2,953,750)	950,608,119.00 (33,034)	従業員株式 オプション 制度
2010年12月8日	377,000	1,901,593,238	188,500.00 (6,550,375)	950,796,619.00 (33,040)	従業員株式 オプション 制度
2010年12月30日	68,000	1,901,661,238	34,000.00 (1,181,500)	950,830,619.00 (33,041)	従業員株式 オプション 制度
2010年12月31日 現在	-	1,901,661,238	-	950,830,619.00 (33,041)	
2011年1月24日	98,000	1,901,759,238	49,000 (1,702,750)	950,879,619.00 (33,043)	従業員株式 オプション 制度
2011年2月10日	35,000	1,901,794,238	17,500 (608,125)	950,897,119.00 (33,044)	従業員株式 オプション 制度
2011年2月24日	61,000	1,901,855,238	30,500 (1,059,875)	950,927,619.00 (33,045)	従業員株式 オプション 制度
2011年3月7日	42,000	1,901,897,238	21,000 (729,750)	950,948,619.00 (33,045)	従業員株式 オプション 制度
2011年3月15日	67,000	1,901,964,238	33,500 (1,164,125)	950,982,119.00 (33,047)	従業員株式 オプション 制度
2011年3月25日	88,000	1,902,052,238	44,000 (1,529,000)	951,026,119.00 (33,048)	従業員株式 オプション 制度
2011年3月31日 現在	-	1,902,052,238	-	951,026,119.00 (33,048)	
2011年4月11日	34,000	1,902,086,238	17,000 (590,750)	951,043,119 (33,049)	従業員株式 オプション 制度
2011年4月21日	26,000	1,902,112,238	13,000 (451,750)	951,056,119.00 (33,049)	従業員株式 オプション 制度
2011年4月29日	7,608,448,952	9,510,561,190	0	951,056,119.00 (33,049)	株式分割 (1株50セン の株式を1株 10センの株式 5株に分割)
2011年5月12日	415,000	9,510,976,190	41,500 (1,442,125)	951,097,619.00 (33,051)	従業員株式 オプション 制度

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)	摘要
2011年5月24日	275,000	9,511,251,190	27,500 (955,625)	951,125,119.00 (33,052)	従業員株式 オプション 制度
2011年6月2日	15,250,000	9,526,501,190	1,525,000 (52,993,750)	952,650,119.00 (33,105)	従業員株式 オプション 制度
2011年6月10日	891,000	9,527,392,190	89,100 (3,096,225)	952,739,219.00 (33,108)	従業員株式 オプション 制度
2011年6月21日	270,000	9,527,662,190	27,000 (938,250)	952,766,219.00 (33,109)	従業員株式 オプション 制度
2011年6月30日	355,000	9,528,017,190	35,500 (1,233,625)	952,801,719.00 (33,110)	従業員株式 オプション 制度
2011年6月30日 現在	-	9,528,017,190	-	952,801,719.00 (33,110)	
2011年7月11日	276,000	9,528,293,190	27,600 (959,100)	952,829,319.00 (33,111)	従業員株式 オプション 制度
2011年7月18日	1,708,000	9,530,001,190	170,800 (5,935,300)	953,000,119.00 (33,117)	従業員株式 オプション 制度
2011年7月25日	2,223,000	9,532,224,190	222,300 (7,724,925)	953,222,419.00 (33,124)	従業員株式 オプション 制度
2011年8月1日	1,265,000	9,533,489,190	126,500 (4,395,875)	953,348,919.00 (33,129)	従業員株式 オプション 制度
2011年8月8日	623,000	9,534,112,190	62,300 (2,164,925)	953,411,219.00 (33,131)	従業員株式 オプション 制度
2011年8月15日	754,000	9,534,866,190	75,400 (2,620,150)	953,486,619.00 (33,134)	従業員株式 オプション 制度
2011年8月22日	645,000	9,535,511,190	64,500 (2,241,375)	953,551,119.00 (33,136)	従業員株式 オプション 制度
2011年8月29日	416,300	9,535,927,490	41,630 (1,446,643)	953,592,749.00 (33,137)	従業員株式 オプション 制度
2011年9月9日	400,000	9,536,327,490	40,000 (1,390,000)	953,632,749.00 (33,139)	従業員株式 オプション 制度
2011年9月19日	1,680,000	9,538,007,490	168,000 (5,838,000)	953,800,749.00 (33,145)	従業員株式 オプション 制度
2011年9月23日	1,285,000	9,539,292,490	128,500 (4,465,375)	953,929,249.00 (33,149)	従業員株式 オプション 制度
2011年9月30日	576,000	9,539,868,490	57,600 (2,001,600)	953,986,849.00 (33,151)	従業員株式 オプション 制度
2011年9月30日 現在	-	9,539,868,490	-	953,986,849.00 (33,151)	
2011年10月7日	426,000	9,540,294,490	42,600.00 (1,480,350)	954,029,449.00 (33,153)	従業員株式 オプション 制度
2011年10月14日	945,500	9,541,239,990	94,550.00 (3,285,613)	954,123,999.00 (33,156)	従業員株式 オプション 制度

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)	摘要
2011年10月21日	1,169,700	9,542,409,690	116,970.00 (4,064,708)	954,240,969.00 (33,160)	従業員株式 オプション 制度
2011年10月31日	1,211,500	9,543,621,190	121,150.00 (4,209,963)	954,362,119.00 (33,164)	従業員株式 オプション 制度
2011年11月3日	2,492,000	9,546,113,190	249,200.00 (8,659,700)	954,611,319.00 (33,173)	従業員株式 オプション 制度
2011年11月9日	161,717,000	9,707,830,190	16,171,700.00 (561,966,575)	970,783,019.00 (33,735)	従業員株式 オプション 制度
2011年11月18日	1,480,000	9,709,310,190	148,000.00 (5,143,000)	970,931,019.00 (33,740)	従業員株式 オプション 制度
2011年11月25日	414,000	9,709,724,190	41,400.00 (1,438,650)	970,972,419.00 (33,741)	従業員株式 オプション 制度
2011年12月1日	400,000	9,710,124,190	40,000.00 (1,390,000)	971,012,419.00 (33,743)	従業員株式 オプション 制度
2011年12月31日 現在	-	9,710,124,190	-	971,012,419.00 (33,743)	
2012年2月14日	500,207,720	10,210,331,910	50,020,772.00 (1,738,221,827)	1,021,033,191.00 (35,481)	株式交換 募集
2012年2月17日	23,827,932	10,234,159,842	2,382,793.20 (82,802,064)	1,023,415,984.20 (35,564)	株式交換 募集
2012年2月21日	6,684,986	10,240,844,828	668,498.60 (23,230,326)	1,024,084,482.80 (35,587)	株式交換 募集
2012年2月24日	119,401,500	10,360,246,328	11,940,150.00 (414,920,213)	1,036,024,632.80 (36,002)	株式交換 募集
2012年2月28日	10,192,054	10,370,438,382	1,019,205.40 (35,417,388)	1,037,043,838.20 (36,037)	株式交換 募集
2012年3月2日	14,786,953	10,385,225,335	1,478,695.30 (51,384,662)	1,038,522,533.50 (36,089)	株式交換 募集
2012年3月6日	6,714,858	10,391,940,193	671,485.80 (23,334,132)	1,039,194,019.30 (36,112)	株式交換 募集
2012年3月9日	6,235,887	10,398,176,080	623,588.70 (21,669,707)	1,039,817,608.00 (36,134)	株式交換 募集
2012年3月13日	2,409,957	10,400,586,037	240,995.70 (8,374,601)	1,040,058,603.70 (36,142)	株式交換 募集
2012年3月20日	156,160	10,400,742,197	15,616.00 (542,656)	1,040,074,219.70 (36,143)	株式交換 募集
2012年3月23日	252,031	10,400,994,228	25,203.10 (875,808)	1,040,099,422.80 (36,143)	株式交換 募集
2012年3月29日	243,323	10,401,237,551	24,332.30 (845,547)	1,040,123,755.10 (36,144)	株式交換 募集
2012年3月31日 現在	-	10,401,237,551	-	1,040,123,755.10 (36,144)	
2012年4月3日	190,026	10,401,427,577	19,002.60 (660,340)	1,040,142,757.70 (36,145)	株式交換 募集
2012年4月6日	201,950	10,401,629,527	20,195.00 (701,776)	1,040,162,952.70 (36,146)	株式交換 募集
2012年4月12日	290,944	10,401,920,471	29,094.40 (1,011,030)	1,040,192,047.10 (36,147)	株式交換 募集
2012年4月17日	217,561	10,402,138,032	21,756.10 (756,024)	1,040,213,803.20 (36,147)	株式交換 募集
2012年4月20日	29,331	10,402,167,363	2,933.10 (101,925)	1,040,216,736.30 (36,148)	株式交換 募集
2012年4月25日	147,075	10,402,314,438	14,707.50 (511,086)	1,040,231,443.80 (36,148)	株式交換 募集

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)	摘要
2012年5月2日	243,504	10,402,557,942	24,350.40 (846,176)	1,040,255,794.20 (36,149)	株式交換 募集
2012年5月7日	166,863	10,402,724,805	16,686.30 (579,849)	1,040,272,480.50 (36,149)	株式交換 募集
2012年5月10日	27,461	10,402,752,266	2,746.10 (95,427)	1,040,275,226.60 (36,150)	株式交換 募集
2012年5月15日	137,134	10,402,889,400	13,713.40 (476,541)	1,040,288,940.00 (36,150)	株式交換 募集
2012年5月18日	67,407	10,402,956,807	6,740.70 (234,239)	1,040,295,680.70 (36,150)	株式交換 募集
2012年5月23日	114,448	10,403,071,255	11,444.80 (397,707)	1,040,307,125.50 (36,151)	株式交換 募集
2012年5月28日	55,739	10,403,126,994	5,573.90 (193,693)	1,040,312,699.40 (36,151)	株式交換 募集
2012年5月31日	269,886	10,403,396,880	26,988.60 (937,854)	1,040,339,688.00 (36,152)	株式交換 募集
2012年6月5日	67,737	10,403,464,617	6,773.70 (235,386)	1,040,346,461.70 (36,152)	株式交換 募集
2012年6月8日	121,211	10,403,585,828	12,121.10 (421,208)	1,040,358,582.80 (36,152)	株式交換 募集
2012年6月12日	94,245,843	10,497,831,671	9,424,584.30 (327,504,304)	1,049,783,167.10 (36,480)	株式交換 募集
2012年6月12日	27,301,064	10,525,132,735	2,730,106.40 (94,871,197)	1,052,513,273.50 (36,575)	転換社債 の転換
2012年6月18日	243,803	10,525,376,538	24,380.30 (847,215)	1,052,537,653.80 (36,576)	株式交換 募集
2012年6月18日	15,126,266	10,540,502,804	1,512,626.60 (52,563,774)	1,054,050,280.40 (36,628)	転換社債 の転換
2012年6月27日	6,271,865	10,546,774,669	627,186.50 (21,794,731)	1,054,677,466.90 (36,650)	転換社債 の転換
2012年6月30日 現在	-	10,546,774,669	-	1,054,677,466.90 (36,650)	
2012年7月3日	6,271,864	10,553,046,533	627,186.40 (21,794,727)	1,055,304,653.30 (36,672)	転換社債の 転換
2012年7月9日	40,582,665	10,593,629,198	4,058,266.50 (141,024,761)	1,059,362,919.80 (36,813)	転換社債の 転換
2012年7月18日	2,213,599	10,595,842,797	221,359.90 (7,692,257)	1,059,584,279.70 (36,821)	転換社債の 転換
2012年7月24日	12,912,665	10,608,755,462	1,291,266.50 (44,871,511)	1,060,875,546.20 (36,865)	転換社債の 転換
2012年7月30日	2,582,532	10,611,337,994	258,253.20 (8,974,299)	1,061,133,799.40 (36,874)	転換社債の 転換
2012年8月10日	2,213,599	10,613,551,593	221,359.90 (7,692,257)	1,061,355,159.30 (36,882)	転換社債の 転換
2012年9月3日	3,320,400	10,616,871,993	332,040.00 (11,538,390)	1,061,687,199.30 (36,894)	転換社債の 転換
2012年9月14日	16,601,999	10,633,473,992	1,660,199.90 (57,691,947)	1,063,347,399.20 (36,951)	転換社債の 転換

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)	摘要
2012年9月30日 現在	-	10,633,473,992	-	1,063,347,399.20 (36,951)	
2012年10月22日	1,865,393	10,635,339,385	932,696.50 (32,411,203)	1,063,533,938.50 (36,958)	転換社債の 転換
2012年10月31日	373,078	10,635,712,463	186,539.00 (6,482,230)	1,063,571,246.30 (36,959)	転換社債の 転換
2012年11月2日	7,384,720	10,643,097,183	3,692,360.00 (128,309,510)	1,064,309,718.30 (36,985)	転換社債の 転換
2012年11月21日	19,484,981	10,662,582,164	9,742,490.50 (338,551,545)	1,066,258,216.40 (37,052)	転換社債の 転換
2012年11月28日	1,988,263	10,664,570,427	994,131.50 (34,546,070)	1,066,457,042.70 (37,059)	転換社債の 転換
2012年12月10日	21,075,592	10,685,646,019	10,537,796.00 (366,188,411)	1,068,564,601.90 (37,133)	転換社債の 転換
2012年12月17日	11,929,580	10,697,575,599	5,964,790.00 (207,276,453)	1,069,757,559.90 (37,174)	転換社債の 転換
2012年12月20日	11,134,272	10,708,709,871	5,567,136.00 (193,457,976)	1,070,870,987.10 (37,213)	転換社債の 転換
2012年12月28日	2,385,916	10,711,095,787	1,192,958.00 (41,455,291)	1,071,109,578.70 (37,221)	転換社債の 転換
2012年12月31日 現在	-	10,711,095,787	-	1,071,109,578.70 (37,221)	
2013年1月7日	4,374,179	10,715,469,966	437,417.90 (15,200,272)	1,071,546,996.60 (37,236)	転換社債の 転換
2013年1月15日	18,292,023	10,733,761,989	1,829,202.30 (63,564,780)	1,073,376,198.90 (37,300)	転換社債の 転換
2013年1月22日	3,976,526	10,737,738,515	397,652.60 (13,818,428)	1,073,773,851.50 (37,314)	転換社債の 転換
2013年1月29日	1,192,958	10,738,931,473	119,295.80 (4,145,529)	1,073,893,147.30 (37,318)	転換社債の 転換
2013年3月31日 現在	-	10,738,931,473	-	1,073,893,147.30 (37,318)	
2013年6月30日 現在	-	10,738,931,473	-	1,073,893,147.30 (37,318)	
2013年9月30日 現在	-	10,738,931,473	-	1,073,893,147.30 (37,318)	
2013年12月31日 現在	-	10,738,931,473	-	1,073,893,147.30 (37,318)	
2014年3月31日 現在	-	10,738,931,473	-	1,073,893,147.30 (37,318)	
2014年6月30日 現在	-	10,738,931,473	-	1,073,893,147.30 (37,318)	

オプション：

(i) 株式オプション

- (a) 発行可能な株式オプションの残高：138,135,000
- (b) 株式オプションの行使により発行する株式の価格：1.75マレーシア・リンギット
- (c) 当該株式オプションに基づく資本組入額：241,736,250マレーシア・リンギット

(ii) 新株引受権

- (a) 発行可能な新株引受権の残高：なし
- (b) 当該新株予約権の行使により発行する株式の価格：なし
- (c) 当該新株引受権に基づく資本組入額：なし

(4) 【所有者別状況】

(2014年6月30日現在)

株主の種類	株主数	所有普通株式数	発行済普通株式総数 に対する割合(%)
マレーシアの個人	18,628	908,114,360	8.76
マレーシアの法人	274	4,587,954,448	44.27
マレーシアのノミニー	4,698	1,934,562,247	18.67
外国法人及び個人	1,039	2,932,956,379	28.30
合計	24,639	10,363,587,434	100.00

* マレーシア会社法第67条A(3)(c)に基づき、株式所有の割合は自己株式を発行済株式数から控除した後の数字に基づき計算する。したがって、上記の表の所有割合は10,738,931,473株の発行済普通株式から構成される資本金額1,073,893,147.30マレーシア・リングギットから自己株式375,345,039株を控除して計算している。

(5) 【大株主の状況】

預託機関の記録に基づく2014年9月26日現在の大株主は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1 ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド (注1)	マレーシア55100 クアラルンプール ジャラン・ブキット・ピントラン55 ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階	4,167,969,909	40.22
2 DB(マレーシア)ノミニエー(アシン)センドリアン・バーハッド/ドイツ銀行Agシンガポール(PWMアシン)の適用免除授權ノミニエー	マレーシア50250 クアラルンプール ジャラン・スルタン・イスマイル 8 メナラIMC 18階	1,047,276,418	10.11
3 シティグループ・ノミニエーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド - 被雇用者年金基金	マレーシア50100 クアラルンプール 10ジャラン・ムンシ・アブドゥラ SFS-DCC MY キャップ・スクエア・タワー3F	736,412,347	7.11
4 マレーシア・ノミニエーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド/ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドのための担保有価証券勘定(88-00006-000)(注2)	マレーシア50050 クアラルンプール ジャラン・トゥン・ペラ18 メナラOCBC 13階	707,200,000	6.82
5 HSBCノミニエーズ(アシン)センドリアン・バーハッド -JPモルガン・チェース・バンク、ナショナル・アソシエーション(JPMインターナショナル・バンク・リミテッド)の適用免除授權ノミニエー	マレーシア50100 クアラルンプール レポー・アンパン No 2	159,730,022	1.54
6 カルタバン・ノミニエーズ(アシン)センドリアン・バーハッド - ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(West CLT OD67)の適用免除授權ノミニエー	マレーシア50732 クアラルンプール 私書箱 13150	127,047,471	1.23

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
7 HSBCノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド - バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンドのためのBBH アンド・カンパニー・ボストン	マレーシア50100 クアラルンプール レポー・アンパン No 2	97,771,356	0.94
8 タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン	マレーシア55100 クアラルンプール 55 ジャラン・ブキット・ピント ワイ・ティー・エル・プラザ、ペントハウス	97,477,545	0.94
9 州官房長、パハン州	クアantan 25503 ウィズマ・スリ・パハン チンカット2 ブロックA	94,697,451	0.91
10 UOBMノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド/オーケストラ・ハーモニー・リミテッド口座(ドイツ銀行AGシンガポール支店(PBD))	マレーシア50050 クアラルンプール メダン・パサール10-12 バングナンUOB 9階	84,626,832	0.82

(注1) ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドは、ヨー一族が所有している。さらに、当社取締役を務めるヨー一族の構成員を含め、ヨー一族が当社株式の5.83%を保有している。取締役の所有株式については、下記第5 4(2)「取締役の所有株式」を参照。

(注2) この口座において保有される株式の実質株主は、当社の親会社であるワイ・ティー・エル・ホールディングスである(第2 4(1)「親会社」を参照)。

2 【配当政策】

2014年度中、当社は2014年6月30日に終了した事業年度について、1株10センの株式について合計12.0セン、すなわち120%の中間配当を3回に分けて宣言した。最初の中間配当である1.5センは2014年1月16日に支払われ、2回目の中間配当である1.0センは2014年6月19日に支払われた。3回目の中間配当である9.5センの配当の締切日は2014年10月31日であり、2014年11月14日に支払われた。したがって、当社の取締役会は、2013年度について最終配当を提案しなかった。1985年のブルサ・マレーシア証券所のメイン・マーケットへの上場以来、当社は30年連続で株主に対する配当を宣言している。

3 【株価の推移】

ブルサ・マレーシア証券取引所

事業年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
最高	7.69 (267円)	1.49 (52円)	2.15 (75円)	2.04 (71円)	1.77 (62円)
最低	6.75 (235円)	1.45 (50円)	1.21 (42円)	1.54 (54円)	1.49 (52円)

月別	2014年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高	1.62 (56円)	1.63 (57円)	1.57 (55円)	1.65 (57円)	1.77 (62円)	1.70 (59円)
最低	1.52 (53円)	1.51 (52円)	1.52 (53円)	1.50 (52円)	1.61 (56円)	1.55 (54円)

* 2011年4月29日付けで実施された、1株0.50マレーシア・リングットの当社普通株式を1株0.10マレーシア・リングットの普通株式5株に分割した株式分割を反映している。

東京証券取引所

事業年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
最高	200円	226円	50円	59円	54円
最低	161円	38円	25円	40円	41円

月別	2014年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高	52円	50円	50円	50円	51円	51円
最低	44円	45円	45円	41円	42円	47円

4 【役員状況】

(1) 取締役(2014年12月26日現在)

氏名及び役職名	生年月日	略歴
タン・スリ・ダト・セリ(ドクター)ヨー・ティオン・レイ 会長 (Executive Chairman)	1929年12月18日	マレーシア人、85歳。1984年6月24日に取締役就任し、1985年1月24日以来会長を務める。その貢献は高く評価されており、1988年には英国、エジンバラのヘリオット・ワット大学から工学博士号を授与されるとともに、同年、マスター・ビルダーズ・アソシエーション・マレーシアから名誉終身会長に任命された。アセアン・コンストラクターズ・フェデレーションの共同設立者であるとともに初代会長を務めた。2002年10月26日、マレーシア・サバ大学より、哲学(経営管理)の名誉博士号が与えられた。2005年7月1日にはマレーシア・サバ大学の学長に就任した。アジア及び西太平洋建設業者国際連合の元会長及び永久会員。2008年1月19日、同氏は、マレーシア日本経済協会の常勤役員及び副会長としての努力など、日本及びマレーシア間の経済協力並びに友好関係に対するすばらしい貢献が認められ、名誉ある旭日中綬章が日本の天皇により贈られた。2009年8月20日には、起業家としての功績と、マレーシアの発展に貢献したことを評価され、2009年度のアジア太平洋起業家賞の特別功労賞を受賞した。トゥン・シン病院の名誉会長であり、いくつかの学校の理事会の委員を務めている。同氏はYTLパワー・インターナショナル・バーハッド(ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場)の取締役及び会長である。また、同氏はYTLセメント・バーハッド及び有限公共事業会社であるYTLインダストリーズ・バーハッド並びにイングランド及びウェールズの会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッドなどその他の民間企業の取締役を務めている。また、同氏はYTL財団の評議会委員も務めている。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
タン・スリ・ダト(ドクター)フ ランシス・ヨー・ソック・ピン 取締役社長 (Managing Director)	1954年8月23日	<p>マレーシア人、60歳。1984年4月6日に取締役社長として取締役に就任し、1988年4月以来取締役社長を務める。同氏は、英国のキングストン大学において、土木工学理学士号(優等)を取得し、2004年には同大学より工学名誉博士号を取得した。2014年7月に、同氏はノッティンガム大学より、法学名誉博士号を取得した。同氏は1988年に当社の取締役社長に就任し、同氏の監督の下、YTLグループは単独の上場会社からYTLコーポレーション・バーハッド、YTLパワー・インターナショナル・バーハッド、YTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッド、YTL イーソリューションズ・バーハッド及びワイ・ティー・エル・ホスピタリティREITの上場会社5社へと成長した。</p> <p>現在同氏はいずれもブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッド及びYTLランド&デベロップメント・バーハッドの取締役社長を務めている。また、同氏はブルサ・セキュリティーズのエース・マーケットに上場しているYTLイーソリューションズ・バーハッドの会長及び取締役社長を務めている。また、シンガポール証券取引所(SGX-ST)のメイン・ボードに上場しているピークルである、スターヒル・グローバルREITの管理会社である、YTLスターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッドの会長も務めている。YTLセメント、YTLインダストリーズ・バーハッドなどの民間企業や、イングランド及びウェールズの有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド及びウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッド、シンガポールのYTLパワー・セラヤ・プライベート・リミテッドなどの取締役も務めている。またYTL財団の評議会委員も務める。同氏は香港上海銀行有限公司の独立非常勤取締役、ピントール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの取締役及びCEO、ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREITのマネージャーも務める。</p> <p>同氏はマレーシア・ビジネス・カウンシル及びキャピタル・マーケッツ・アドバイザー・カウンシルの創立会員であり、ネイチャー・コンサーバンシー・アジア・パシフィック・カウンシル、アジア・ビジネス・カウンシル、トラスティー・オブ・ザ・アジア・ソサエティのメンバーであり、ループル国際友の会の東南アジア支部の会長も務める。ロンドン・ビジネス・スクール、ワートン・スクール及びインシードの審議会のメンバーも務める。2005年から2012年までは、パークレイズ・アジア・パシフィック・アドバイザー・コミッティーのメンバーを務めた。フォーチュン誌とビジネス・ウィーク誌により、アジアで最も権力と影響力を有する25名の人物の1名に選ばれた、アジアマネーによりアジアの有力経営者の1名に選ばれた。同氏はアーンスト&ヤングの初のマレーシアのマスター企業家賞を2002年に受賞し、2005年にはCNBCアジア・パシフィックはマレーシアのトップCEOとして挙げた。</p>

氏名及び役職名	生年月日	略歴
		<p>2006年には、エリザベス女王から名誉大英勲章を贈られた。また2008年に英国のロンドン土木技術者協会の会員になった際には、名誉ナイト爵を叙位された。同氏は、社会的責任ある企業倫理の提唱と実践が評価され、2010年オスロ・ビジネス・フォー・ピース・アワードのPrimus Inter Pares Honouree を受賞した。当該アワードはノーベル平和賞の発祥地であるオスロのノーベル賞受賞者有志により授与された。また、同氏はCNBCの第9回アジア・ビジネス・リーダー・アワード2010で企業の社会的責任賞を受賞した。</p>
<p>ダト・ヨー・ソック・キアン 取締役副社長 (Deputy Managing Director)</p>	<p>1957年9月17日</p>	<p>マレーシア人、57歳。1984年6月24日に取締役社長として取締役に就任。現在当社の取締役副社長である。エジンバラ、英国のヘリオット・ワット大学を1981年に卒業し、建物の理学士号(優等)を取得した。ペンシルバニア大学のウォートン・ビジネス・スクールによって1984年に行われた上級経営プログラムに参加した。同氏は、英国のファクulty・オブ・ビルディングの特別研究員であり、チャータード・インスティテュート・オブ・ビルディング(UK)の会員でもある。また、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッドの取締役副社長及びYTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの常勤取締役を務める。また、同氏はYTLセメント・バーハッド、YTLインダストリーズ・バーハッド、クアラルンプール・パフォーミング・アーツ・センター、イングランド及びウェールズの有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド、シンガポールのYTLパワー・セラヤ・プライベート・リミテッド及びシンガポール証券取引所(SGX-ST)のメイン・ボードに上場しているピークルであり、スターヒル・グローバルREITの管理会社である、YTLスターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッドの取締役も務める。また、ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREITの管理会社である、ピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの常勤取締役も務める。</p>
<p>ダト(ドクター)ヤーヤ・ピン・イスマイル 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)</p>	<p>1928年6月2日</p>	<p>マレーシア人、86歳。1984年4月6日に独立非常勤取締役として取締役に就任。同氏は監査委員会及び任命委員会の委員も務めている。以前は政府で働いており、直近では、ナショナル・ライブストック・オーソリティー・マレーシアの長官であった。1982年から1990年まではトータルサトル・ボード・オブ・マレーシアに務め、1986年からは会長を務めた。同氏はブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッドの取締役を務めている。また、ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREITの管理会社である、メトロプレックス・バーハッド及びピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの取締役も務める。</p>

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・チョン・キープ・タイ 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1948年10月27日	マレーシア人、66歳。2004年9月30日に独立非常勤取締役として取締役に就任。監査委員会及び任命委員会委員でもある。シンガポールの大学を卒業し、会計の学士号を取得。マレーシア・インスティテュート・オブ・アカウンティングの公認会計士であり、マレーシア・インスティテュート・オブ・サーティファイド・アカウンタンツのメンバーであり、マレーシアン・インスティテュート・オブ・タクセーション・アンド・ライセンスド・タックス・エージェントのメンバーであり、マレーシア・インスティテュート・オブ・チャータード・セクレタリーズ・アンド・アドミニストレーターズのメンバーである。クーパーズ・アンド・ライブランドの常勤理事及びパートナーであり、プライスウォーターハウスとの合併後は、2003年12月の引退までプライスウォーターハウスの常勤理事、パートナー及びガバナンス委員会会長を務めた。現在、同氏はYTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッド、YTLイノベーションズ・バーハッド、グロミューチュアル・バーハッド、タナー・マクムール・バーハッド及び数社の有限会社の取締役も務める。
ダト・ヨー・スー・ミン 常勤取締役 (Executive Director)	1956年4月13日	マレーシア人、58歳。1984年6月24日に常勤取締役として取締役に就任。会計学の学士号(優等)修得。ロンドンのリー・カー・アンド・パートナーズにおいて研修を積み、会計及び経営に関する幅広い経験を習得した。1990年12月のYTLグループの旅行業及び会計部門の設置の責任者を務めていた。現在はYTLグループの会計及び財務システムを担当している。 マレーシアン・インスティテュート・オブ・マネジメントのアソシエイト・フェロー会員であり、ウーマン・イン・トラベル・インダストリーの元会長である。現在、ロンドンのインターナショナル・スチューデント・ハウスのフェローの1人であり、ヤヤサン・トゥアंक・ファジア、IJN財団及び女性のリーダーシップ基金のトラスティーである。またブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル、及びYTLインダストリーズ・バーハッドの取締役も務める。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・ヨー・ソック・ホン 常勤取締役 (Executive Director)	1959年5月22日	<p>マレーシア人、55歳。1985年6月19日常勤取締役就任。1982年に英国のブラッドフォード大学から土木工学の修士号(優等)を修得。英国のファクulty・オブ・ビルディングのメンバーである。2010年に、英国のアストン大学より名誉理学博士号を取得した。同氏は当グループ建設部門の責任者としての常勤取締役として、建設業界では幅広い経験を有している。同氏はYTLパワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッドが所有する2ヶ所の独立発電設備の開発及び建設のプロジェクト責任者であった。その他の業績として、クアラルンプール国際空港からクアラルンプール中央駅を結ぶエクスプレス・レール・リンクの建設に携わった。また、同氏はYTLパワー・インターナショナル・バーハッド・グループの発電及び公共事業の開発の責任者でもあり、YTLコミュニケーションズ・センドリアン・バーハッドによる第4世代WiMAXネットワークを構築している。ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッド及びYTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの常勤取締役を務める。同氏はYTLセメント・バーハッド、YTLインダストリーズ・バーハッド等の民間企業、イングランド及びウェールズの有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド及びウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド並びにシンガポールのYTLパワーセラヤ・プライベート・リミテッドの取締役も務める。YTL財団の評議会委員も務める。</p>
ダト・スリ・マイケル・ヨー・ソック・シオン 常勤取締役 (Executive Director)	1960年10月20日	<p>マレーシア人、54歳。1985年6月19日に常勤取締役として取締役に就任。1983年に英国のブラッドフォード大学を卒業し、建築構造技術学の工学士号(優等)を取得。同氏は主にセメント製造及び他の建築資材産業等の活動を含むYTLグループ製造部門の責任者である。同氏はブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・リミテッド、YTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッド、及びブルサ・セキュリティーズのエース・マーケットに上場しているYTLイソリユーションズ・バーハッドの常勤取締役を務める。また、YTLセメント・バーハッド及びYTLインダストリーズ・バーハッドなどの民間企業や、イングランド及びウェールズの有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド及びシンガポールのYTLパワー・セラヤ・プライベート・リミテッドの取締役も務める。</p>

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・ヨー・スー・ケン 常勤取締役 (Executive Director)	1963年9月10日	<p>マレーシア人、51歳。1996年5月16日に常勤取締役として取締役に就任。英国のリーズ大学において、1985年に土木の理学士（優等）の学位を取得。同氏はヨー・ティオン・レイ・ブラザ、クアラルンプールの英国高等弁務官の官邸、クアラルンプールの国立美術館及びシャー・アラムのセラングー・メディカルセンターの設計及び建設の責任者であった。また、ヨー・ティオン・レイ・ブラザ、パハンのパハン・セメント工場、セラングール及びジョホルのスラグ・セメント工場の建設プロジェクトの責任者も務めた。同氏は当グループの建築、ホテル及びリゾート開発、並びに不動産開発部門に関する建材及び関連する材料の調達責任者である。またYTLセメント・バーハッド及びベラク・ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッドに関するセメント及び関連商品の販売及びマーケティングの責任者である。2013年8月にセメント及びコンクリート協会の会長に任命された。また、同氏はブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッドの取締役、YTLセメント・バーハッドの取締役及びワールド・スカウト財団の取締役も務めている。</p>
ダト・マーク・ヨー・ソック ・カー 常勤取締役 (Executive Director)	1965年2月14日	<p>マレーシア人、49歳。1995年6月22日に常勤取締役に就任。ロンドンのキングズ・カレッジを卒業し、LLB（優等）の学位を取得。その後、1988年に 그레이ズ・イン(ロンドン)で法曹界に入る。2014年7月に、キングス・カレッジ・ロンドンにおいて特別研究員の地位を与えられた。</p> <p>1989年にYTLグループに入社し、現在YTLホテル及びレジジャー部門を統轄する常勤取締役である。また、YTLパワーのM&Aチームの一員であり、エレクトラネット・エスエー（オーストラリア）、ウェセックス・ウォーター・リミテッド（UK）、PTジャワ・パワー（インドネシア）及びパワーセラヤ・リミテッド（シンガポール）等の買収にも関わっていた。さらに、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッド及びYTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの常勤取締役を務める。また、YTLセメント・バーハッド及びイングランド及びウェールズの有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド及びシンガポールのYTLパワーセラヤ・リミテッドの取締役を務める。またワイ・ティー・エル・ホスピタリティREITの管理会社であるピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの常勤取締役も務める。</p>

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ユー・ペン・メン（別名 レスリー・ユー） 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1935年7月18日	マレーシア人、79歳。2003年3月31日に独立非常勤取締役として取締役に就任。また監査委員会委員長、任命委員会委員でもある。同氏は、アイルランドのダブリン大学で商学士の学位を取得。チャータード・インスティテュート・オブ・ロジスティクス・アンド・トランスポートの研究者であり、グローバル・マリタイム・ベンチャーズ・バーハッドを設立した取締役の1人である。同氏は50年以上海運業に携わっている。同氏は、1969年の会社設立時から、早期退職した1985年まで、マレーシア・インターナショナル・ SHIPPING・コーポレーションの初代最高経営責任者であった。1970年から1999年までは、レンバガ・ペラブハン・クラングの取締役であり、1983年から2009年までロイド・レジスター・オブ・SHIPPING（マレーシア）バーハッドの取締役であった。1995年には、海峡輸送に貢献した人物として、運輸大臣賞を受賞した。同氏は発展途上国の海事艦隊の確立を支援するために、国連の貿易開発委員会により13人のエキスパートのうちの1人として任命された。同氏は、YTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッド及びYTLセメント・バーハッドの取締役を務めている。また、ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREITの管理会社である、ピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの取締役も務める。
サイド・アブドゥッラー・ビン・サイド・アブドゥル・カディル 常勤取締役 (Executive Director)	1954年2月14日	マレーシア人、60歳。1999年10月20日に常勤取締役として取締役に就任。1977年にパーミンガム大学より理学士(エンジニアリング生産)及び商業(経済学)両方の学位を取得して卒業。同氏は1984年から1994年までプミプトラ・マーチャント・バンカーズ・バーハッドに勤務し、退職する直前はゼネラル・マネージャー職にあり、銀行業及び金融サービスに精通している。当グループに入社前の1994年11月から1996年2月までは、主に割引、マネー・ブローキング、ユニット・トラスト、融資及びファンド運用事業に持分を有する企業であるアマナ・キャピタル・パートナーズ・バーハッド（現MIDFアマナ・キャピタル・バーハッド）のゼネラル・マネージャーであった。さらに、同氏は現在、YTLパワー・インターナショナル・バーハッド、YTLイノベーションズ・バーハッド、アイリス・コーポレーション・バーハッド及びパーサタイル・クリエイティブ・バーハッド（すべてブルサ・セキュリティーズの上場企業）の取締役を務めている。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ファイズ・ビン・イシャック 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1958年 6月23日	マレーシア人、56歳。2011年12月1日に独立非常勤取締役として取締役に就任。任命委員会委員長も務める。同氏はマラ工科大学で会計学の学位を取得。1979年に英国の公認会計士勅許協会で専門的に会計学を学び、1982年に卒業。1993年に準会員資格、1998年に会員資格を取得した。1982年以降、The New Straits Times Press (M) Berhadで様々な役職を務め、1999年から2003年まではマネージング・ディレクターを務めた。2003年にコマース・アシュラランス・バーハッド（一般保険引受業者の認可を受けており、現在はアリアンツ・ジェネラル・インシュアランス・バーハッドの一部）に執行役員として入社し、2006年から2007年までは最高経営責任者を務めた。現在食品及び飲料の企業経営者である。

(2) 取締役の所有株式

2014年9月26日現在、取締役が直接所有する当社株式は、以下のとおりである。

氏名	所有株式数	割合(%)
タン・スリ・ダトゥック・セリ・パングリマ(ドクター) ヨー・ティオン・レイ	90,561,164	0.87
タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ビン	133,001,216	1.28
ダト・ヨー・ソック・キアン	55,481,889	0.54
ダト(ドクター)ヤーヤ・ビン・イスマイル	480,000	-
ダト・ヨー・スー・ミン	51,797,932	0.50
ダト・ヨー・ソック・ホン	44,535,079	0.43
ダト・スリ・マイケル・ヨー・ソック・シオン	53,652,534	0.52
ダト・ヨー・スー・ケン	53,916,634	0.52
ダト・マーク・ヨー・ソック・カー	20,081,152	0.19
サイド・アブドゥッラー・ビン・サイド・アブドゥル・カディル	9,304,133	0.09

(3) 取締役の報酬

2014年度中に当グループの常勤取締役及び非常勤取締役に対して支払われた報酬総額は、それぞれ66,750,000マレーシア・リングgitと1,219,000マレーシア・リングgitであった。

(4) 取締役の利益

2013年度中及び2013年度末日現在、ESOSに基づく株式オプションによるものを除き、当社又は他の法人の株式又は社債を取得させることにより当社取締役に利益を与えるような目的の取り決めで、当社が当事者となっているものは存在しなかった。

前事業年度末以降、当社又は関係法人が、取締役若しくはかかる取締役が社員である会社又はかかる取締役が実質的な金銭的な利害関係を有している会社と締結した契約により、利益(当グループ及び当社の財務書類中に記載の、取締役が受領した報酬総額中に含まれる利益を除く)を受領した又は受領する権利を得た取締役はいない。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の取締役会は、当社とその子会社（「当グループ」）内で引き続きコーポレート・ガバナンスの適切及び安定したシステムを確保するよう努める。

当グループは、長年にわたりコーポレート・ガバナンスと株主価値の保護に取り組んできたが、この取り組みが、これまでの当グループの業績及び安定した財務プロファイルに不可欠である。当グループのコーポレート・ガバナンス体制は長期的な株主価値と当グループの業績を保護、促進し、すべての利害関係者の利益も考慮するために重要な取締役会の義務である。

かかるガバナンス・システムを実施し、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットの上場規則（「上場規則」）の遵守を確保する際、取締役会は、コーポレート・ガバナンスに関する2012年マレーシアン・コード（「本規範」）の定める方針及び勧告に基づいて行動した。

取締役会は、2014年6月30日に終了した事業年度について、当社がすべての重大な点において、本規範の方針及び勧告を遵守したと考えている。本項は2014年度について、当社による本規範の方針の適用と勧告の遵守を説明するものである。これには、別途記載がある場合を除き、代替手段や手続も含まれる。

取締役会の役割と責任

当社は、当グループ経営の複雑さ及び規模の大きさに対処し、これを管理するための様々な専門知識を有する、経験豊富な取締役により構成される取締役会が主導し、当グループの多様かつ大規模な事業に対応し、管理するべく、これらの者により運営されている。これらの取締役の様々なスキルと経験により、当社は信用できる、有能な取締役会より運営されることが保証される。取締役会は当グループの戦略的な方向性、開発及び管理を定める上で重要な役割があることを認識している。取締役会の主な管理及び報告義務は以下のとおりである。

- ・当グループの戦略的プランのチェックと採用
- ・当グループの事業活動と財務業績の状況についての監督
- ・当グループの事業に影響を与える主要なリスクを特定し、安定した内部統制システムと緩和策を維持すること
- ・後任者選び
- ・株主とのコミュニケーション・ポリシーの開発と実施の監督
- ・当グループの経営情報及び内部統制システムの適切性と規範の確認

取締役社長と会長は、長期的な株主価値の促進という主要な目標に沿って、当グループの収益性及び発展を達成する責任がある。独立非常勤取締役は、取締役会の決定に十分な重みを持たせるために必要な能力及び商才を有する。かかる独立非常勤取締役は当グループの日常経営には参加しないが、その存在は取締役会のバランスを保つ要因となる。

常勤取締役及び非常勤取締役の役割は異なり、両者とも株主に対して受託者義務を有する。常勤取締役は事業について直接の責任を負うが、非常勤取締役は取締役会に提示された戦略、業績及び資源の問題について独立した判断を行う技術と経験を有している必要がある。

取締役会はマレーシア企業委員会が設立した取締役倫理行動規範を遵守する。当該行動規範には倫理的な企業環境を整えるための、企業の説明責任基準の策定も含まれている。

取締役の責任を免責するうえで、取締役会は取締役に限定される機能と、経営陣に委任される機能を定めている。取締役会の承認を必要とする主な事項には、全般的な戦略方針、事業拡大及び事業再編計画、重要な買収及び処分、一定の制限を超過する支出、新たな証券の発行及び資本変更の計画等が含まれる。

取締役会の機能は当社定款及び付属定款並びにその他の適用される法令、上場規則及びその他の規則や規約に準拠し、これらによって規制される。取締役会の規則は当年度中に承認され、その写しは、当社のウェブサイト(www.ytel.com)にて閲覧可能である。

年次及び中間決算を審査、承認するため、事前に通知した上で、少なくとも一年に5回取締役会議が予定されている。当グループに関係する重大な問題が発生した場合及び運営子会社の戦略的ゴールの達成状況を検討するために必要な場合には、随時追加の会議が開催される。2014年6月30日に終了した年度については、5回会議を開催した。

取締役は、取締役会において話し合われる取引若しくは事項に関連する潜在的な利益相反又は実際の利益相反について決定し、開示する必要性について十分認識している。取締役は、適用される法令に従って、当該取引又は事項が発生した場合における直接的又は間接的な利益又は利益相反について正式に開示し、必要に応じて、取締役会議における協議及び投票を控える。

取締役は、責務を遂行することを可能にするため、当グループの事業及び業務に関するすべての情報への無制限のアクセスを与えられている。各取締役会議の前に、すべての取締役は会議の議題と当該議題に関する質的・量的情報を包括的に記載した書類一式を受領する。これにより、必要に応じて説明や補足を受けることができ、取締役は各会議の前に適切な説明を受けた上で出席することができる。

取締役会の書類は一定の、まとまった包括的な形式で提示され、取締役会の審議のために付議された提案内容、承認若しくは知識に関連性がある場合、当グループの事業の進捗状況の報告、及び会社提案、主要な資金調達の実行及び重要な買収及び処分に関する詳細情報なども含まれる。必要若しくは賢明であると判断された場合、追加的な情報を提供し、取締役の質問に直接答えるために、専門家の助言を得ることもある。機密性を維持するために、価格に影響する問題に関する取締役会の書類は取締役会議中に取締役に配布する場合がある。

すべての取締役は当社の秘書役からの助言やサービスを受けることができ、秘書役は取締役会の手続が取締役会議中に常に厳守されるようにし、コーポレート・ガバナンスの問題や、適用される法令を遵守する取締役会の義務について取締役に助言する。

会社秘書役は適時かつ適切な情報を得るために、経営陣と密に作業を進め、その内容は取締役に伝えられる。取締役会の手続に従い、取締役会で話し合った内容及びその結論の記録は当社秘書役が作成し、各会議の議事録に保存される。秘書役は取締役会議の進行及び決議内容の正確かつ適切な記録が作成され、当社の登録事務所において保管されることを確認する。

取締役会の構成と独立性

現在、取締役会は13名の取締役から構成され、うち9名が常勤取締役、4名が非常勤取締役であり、全員独立した取締役である。これにより取締役会による有効なチェック機能とバランスが保たれ、3分の1の取締役を独立した取締役とするという上場規則の条件を満たしている。

当社の定款に従って、取締役の少なくとも3分の1が各定時株主総会において退任し、順番で再選に自薦することができる。事業年度中に取締役会によって取締役に選任された者は、その次の定時株主総会において再選の対象となる。70歳以上の取締役は1965年会社法第129条に従って、毎年株主による再選のために自薦しなければならない。

取締役会に推薦する前に、取締役に必要とされる技能、経験及び専門知識があることを確認し、取締役に任命する適切な候補者を選ぶ作業は、2013年5月23日に取締役会によって設立された任命委員会が現在担当している。

取締役の報酬は、当グループの事業を成功させるために必要な能力を有する取締役に勧誘、当社に引き留め、モチベーションを高め、奨励するための報酬を決定するための本規範が推奨する目的に沿って決定する。一般的に、取締役の報酬は個人及び当グループの業績に対して検討される。常勤取締役の報酬は基本給、その他の給与及び上席経営陣に対して支払われることが適当であるとされるその他の慣例的な給付から構成される。報酬は業績に対する報酬として構成される。取締役は自身の報酬パッケージに関する決定には参加せず、取締役の報酬は定時株主総会において株主の承認を受けるものとする。

取締役の報酬の各構成部分の総額及び各取締役の報酬の範囲は財務書類に対する注記6を参照のこと。安全面の理由及び各取締役個人の報酬について開示することが、当グループのコーポレート・ガバナンスの基準の理解及び評価に特段貢献するものではないと考えるため、各取締役個人の報酬については表示していない。

権限と責任のバランスを保証するために、会長と取締役社長の役割は別個独立したものであり、これらの役職は異なる取締役が務める。会長の責任は、取締役会の活動が適切にかつ効果的に行われるようにすることであり、これに対し、取締役社長は日々の事業運営、取締役会の方針の実施、及び業務的意思決定を監督し、また、当局及びすべての利害関係者との関係強化の責任がある。本規範では会長は非業務執行役員であるべきと定めているが、取締役社長及び会長の役割の区別と独立非常勤取締役による監視の存在を含む、現行制度によって、取締役会における責任と権限のバランスは十分保証されていると考えている。

取締役会のコミットメント

上場規則に従って、各取締役は、5社以上の上場企業で取締役を務めてはならない。これにより、当該取締役の参加、資源及び時間が当グループに集中され、その責務が効率的に実行されることが保証される。

財務報告の正確性

当社は本規範及び上場規則に従い、3名の非常勤取締役から構成される監査委員会を設置している。上場規則に従い、すべての監査役は非常勤委員とする。監査委員会は四半期毎に会議を行い、当グループの財務報告、当該事業年度の監査計画及び関連当事者との継続的取引などを検討し、内部及び外部の監査人による監査結果を協議する。

当年度中、監査委員会は5回会議を行った。

取締役は、当社の外部の監査人であるHLBラー・ラムと適切な関係を維持するため、公式な職務上の関係を築いている。外部監査人は各定時株主総会に出席し、株主からの監査済財務諸表に関する質問に対応する。

取締役は財務書類が1965年会社法、上場規則及び適用されるマレーシアの財務報告基準及び国際財務報告基準に従って作成されていることを確認しなければならない。

財務書類を提出する上で、当社は適切な会計方針を使用し、合理的かつ慎重な判断と見積りを一貫して適用し、これにより支えられている。また、取締役会は財務報告が、当社の位置と今後の見通しについて真正かつ公正な分析を行うよう努める。四半期の財務諸表は、ブルサ・セキュリティーズ及び証券委員会に開示される前に、監査委員会により審査され、取締役会により承認されている。

リスク管理

取締役会は株主の投資と当グループの資産を守るためにリスク管理及び内部統制の安定したシステムを維持するため、全体的な責任を有することを確認する。当グループのリスク管理及び内部統制のシステム並びに内部監査の機能に関する詳細については、「4 事業等のリスク」を参照のこと。

企業情報の開示及び株主とのコミュニケーション

当グループは投資家との対話に重点を置いており、取締役会が当グループの業績、企業戦略及び株主の利益に影響を与えるその他の事項を伝える場として、株主及び投資家とのコミュニケーション手段を維持することにより、透明性の向上に努めている。取締役会は、株主価値の向上のためには、投資家との建設的かつ効率的な関係構築が不可欠であると考えており、株主に対する適時開示の重要性を認識している。

したがって、取締役会は、当グループの重要な事項についての株主に対する情報の連絡を常に徹底している。かかる情報は年次報告書、ブルサ・セキュリティーズに対する様々な開示やリリース（四半期決算や年次決算短信などを含む）、当グループのウェブサイトを通じて開示している。企業情報、年次財務業績、ガバナンス情報、業務に関するレビュー及び将来の計画は年次報告書において開示され、現在の当社の状況当社のウェブサイト（www.ytl.com.my）及び当グループのコミュニティ・ウェブサイト（www.ytlcommunity.com）で開示され、四半期業績、発表、目論見書及び通知はブルサ・セキュリティーズの公式ウェブサイトを通じて公表される。

取締役社長及び常勤取締役は、当グループの財務業績の開示のためだけでなく、戦略及び新たな変化の最新情報を提供し、当グループの事業及び活動についてより良く理解してもらうため、アナリスト、機関投資家及び投資家と一年を通じて会っている。当グループの業績及び主な開発プログラムを説明するために、許された開示情報に基づいたプレゼンテーションが行われる。株主及びステークホルダーに対してできる限り当該情報の開示を行う一方で、取締役は重大かつ慎重な取扱いを要する情報に関する法律及び規則のフレームワークにも注意を払い、株主に事実とは異なる説明を行わないよう注意を払っている。したがって、価格に影響する情報又は当グループに関する重大な非開示情報は、ブルサ・セキュリティーズにその情報が開示されるまでは、いかなる者に対しても開示されない。

定時株主総会は当社と株主の主な対話の場である。取締役会は年次報告書、当グループの企業の発展、当グループの議案及び議題について株主が質問する機会をすべての株主総会で設けている。定時株主総会の招集通知及び当社の自社株の買戻し及び関連当事者との継続的取引の更新に関する説明書(circular)は、該当する場合には、上場規則及び1965年会社法に従って定時株主総会の21日前までに株主に送付され、株主が事業年度中の当グループの財務及び事業業績を検討し、提案されている新たな議案を十分に評価できるようにする。

取締役社長及び常勤取締役は、当グループの発展と業績に関する包括的なレビューを提示する機会を与えられ、会議中、株主の質問に適切な回答を提供し、当グループの事業、戦略及び目標に対する高い信頼性、透明性及び共感を得ることができる。株主総会の通知に含まれる特別議案の各項目には、議案の理解と分析を助けるため、議案の説明を付している。

各事業年度中、当社は株主が当グループの財務状況及び業績について把握できるよう、四半期業績、告示、説明書(circular)及び通知の適時開示を保証し、重要な経営企画に関して十分な情報に基づく決定を行う。

投票表決を要求する権利を含む株主の権利は、当社定款に定められている。2013年11月26日に開催された第30回定時株主総会において、株主は投票表決を要求しなかったため、挙手表決によって決議された。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当なし。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当なし。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

(単位：千マレーシア・リングgit)

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益 の合計額**	評価損益 の合計額
非上場株式	162,423	19,483	101,442	-	-
非上場株式以外の 株式	11,718	12,157	102,816	880	(359)

* 上表の数値は当社の保有する投資株式に関する数値を示したものである。

** 売却損益の合計額には、子会社への投資株式の売却損益は含まない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：マレーシア・リングgit)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	205,000	-	222,000	-
連結子会社	5,871,000	-	6,015,000	-
合計	6,076,000	-	6,237,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし。

【監査報酬の決定方針】

監査委員会が外部監査人及び外部監査報酬を推薦する。

第6 【経理の状況】

- 1 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド(以下「当社」という)の添付の2014年および2013年6月30日に終了した各事業年度の連結財務書類および個別財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されたものである。当該財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第131条第1項の適用を受けている。当社が採用する会計原則、慣行、表示方法及び開示要件と日本のそれらとの相違のうち、この財務書類の作成に関わるもので重要なものは、財務諸表等規則第132条および第133条第2項の規定に準拠して、「4 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」でその内容を説明している。
- 2 上記の財務書類はマレーシアの勅許監査人であるHLBラーラムにより監査され、その同意書および監査報告書を受領し、本書に添付している。しかし、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2により、上記の財務書類について、日本の金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査は受けていない。本書に添付されている原文(英文)の監査報告書および同意書は、日本の財務内容開示のために作成されたものであり、日本語はそれを翻訳したものである。
- 3 当社がマレーシアにおいて発行した原文の年次報告書に含まれる財務書類は、マレーシア・リングットで表示されている。円換算額は、財務諸表等規則第134条の規定に基づいて便宜のため表示されたものであり、1マレーシア・リングット=34.75円で換算されている。千円単位未満の端数は四捨五入されている。上記の為替相場は、2014年12月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円=2.8780マレーシア・リングットに基づいて算定したものである。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- 4 円換算額ならびに「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている事項は、当社がマレーシアにおいて発行した原文の年次報告書に記載された財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、会計監査人であるHLBラーラムの監査の対象とはなっていない。

1 【財務書類】

(1) 損益計算書(2014年6月30日に終了した事業年度)

		当グループ			
		2014年		2013年 (修正再表示)	
注記		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
収益	3	19,269,237	669,605,986	20,033,117	696,150,816
売上原価	4	(14,424,659)	(501,256,900)	(15,816,653)	(549,628,692)
売上総利益		4,844,578	168,349,086	4,216,464	146,522,124
その他の営業収益		850,544	29,556,404	406,936	14,141,026
販売・流通費		(342,977)	(11,918,451)	(318,667)	(11,073,678)
一般管理費		(1,254,101)	(43,580,010)	(1,077,422)	(37,440,415)
その他の営業費用		(412,367)	(14,329,753)	(305,643)	(10,621,094)
財務費用	5	(1,123,749)	(39,050,278)	(1,018,759)	(35,401,875)
関連会社及び共同支配企業 における持分損益 - 税引後		249,671	8,676,067	396,470	13,777,333
税引前利益	6	2,811,599	97,703,065	2,299,379	79,903,420
法人税等	7	(206,669)	(7,181,748)	(468,474)	(16,279,472)
当期利益		2,604,930	90,521,318	1,830,905	63,623,949
帰属：					
親会社株主		1,554,980	54,035,555	1,266,665	44,016,609
非支配持分		1,049,950	36,485,763	564,240	19,607,340
		2,604,930	90,521,318	1,830,905	63,623,949
1株当たり利益					
- 基本的	8	15.00セン	5円	12.20セン	4円
- 希薄化後	8	15.00セン	5円	12.20セン	4円
普通株式1株当たり配当金	9	2.50セン	1円	2.50セン	1円

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(1) 損益計算書(2014年6月30日に終了した事業年度)(続き)

当社

	注記	2014年		2013年	
		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
収益	3	288,376	10,021,066	826,350	28,715,663
売上原価	4				
売上総利益		288,376	10,021,066	826,350	28,715,663
その他の営業収益		31,592	1,097,822	97,162	3,376,380
販売・流通費					
一般管理費		(53,295)	(1,852,001)	(45,975)	(1,597,631)
その他の営業費用					
財務費用	5	(116,629)	(4,052,858)	(85,644)	(2,976,129)
関連会社及び共同支配企業 における持分損益 - 税引後					
税引前利益	6	150,044	5,214,029	791,893	27,518,282
法人税等	7	(46,326)	(1,609,829)	(16,031)	(557,077)
当期利益		103,718	3,604,201	775,862	26,961,205
帰属：					
親会社株主		103,718	3,604,201	775,862	26,961,205
非支配持分					
		103,718	3,604,201	775,862	26,961,205

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(2) 包括利益計算書(2014年6月30日に終了した事業年度)

当グループ

	2014年		2013年 (修正再表示)	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
当期利益	2,604,930	90,521,318	1,830,905	63,623,949
その他の包括利益 / (損失) :				
将来、損益計算書に振り 替えられる可能性がない 項目 :				
- 退職後給付債務の再測 定による利益	51,679	1,795,845	92,299	3,207,390
将来、損益計算書に振り 替えられる可能性がある 項目 :				
- 売却可能金融資産				
- 公正価値利得	3,338	115,996	(54,234)	(1,884,632)
- 組替				
- キャッシュ・フロー・ ヘッジ	19,138	665,046	165,728	5,759,048
- 為替換算差額	696,561	24,205,495	(239,906)	(8,336,734)
当期その他の包括利益 / (損失) -税引後	770,716	26,782,381	(36,113)	(1,254,927)
当期包括利益合計	3,375,646	117,303,699	1,794,792	62,369,022
以下に帰属する包括利益 合計 :				
親会社株主	1,977,071	68,703,217	1,299,236	45,148,451
非支配持分	1,398,575	48,600,481	495,556	17,220,571
	3,375,646	117,303,699	1,794,792	62,369,022

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(2) 包括利益計算書(2014年6月30日に終了した事業年度)(続き)

当社

	2014年		2013年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
当期利益	103,718	3,604,201	775,862	26,961,205
その他の包括(損失)/ 利益:				
将来、損益計算書に振り 替えられない可能性がない 項目:				
- 退職後給付債務の再測 定による利益				
将来、損益計算書に振り 替えられる可能性がある 項目:				
- 売却可能金融資産				
- 公正価値利得	29,099	1,011,190	1,083	37,634
- 組替	(28,700)	(997,325)	(525)	(18,244)
- キャッシュ・フロー・ ヘッジ				
- 為替換算差額				
当期その他の包括利益/ (損失) - 税引後	399	13,865	558	19,391
当期包括利益合計	104,117	3,618,066	776,420	26,980,595
以下に帰属する包括利益 合計:				
親会社株主	104,117	3,618,066	776,420	26,980,595
非支配持分				
	104,117	3,618,066	776,420	26,980,595

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(3) 財政状態計算書(2014年6月30日現在)

		当グループ					
		2014年		2013年 (修正再表示)		2012年 (修正再表示)	
注記		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
資産							
非流動資産							
有形固定資産	10	25,314,106	879,665,184	22,207,486	771,710,139	20,637,157	717,141,206
投資不動産	11	7,586,285	263,623,404	633,608	22,017,878	627,851	21,817,822
開発費	12	940,529	32,683,383	975,874	33,911,622	955,625	33,207,969
子会社株式	13						
関連会社株式	14	1,649,437	57,317,936	3,430,066	119,194,794	3,203,471	111,320,617
共同支配企業	15	26,312	914,342	24,229	841,958	22,493	781,632
投資有価証券	16	192,605	6,693,024	155,035	5,387,466	168,010	5,838,348
無形資産	18	5,013,992	174,236,222	4,785,485	166,295,604	4,717,126	163,920,129
生物資産	19	1,798	62,481	1,700	59,075	1,316	45,731
売掛金及びその 他の債権	20	576,776	20,042,966	558,521	19,408,605	778,068	27,037,863
その他の非流 動資産	23	60,965	2,118,534	147,762	5,134,730	72,646	2,524,449
デリバティブ 金融商品	24	19,848	689,718	7,850	272,788	3,797	131,946
		<u>41,382,653</u>	<u>1,438,047,192</u>	<u>32,927,616</u>	<u>1,144,234,656</u>	<u>31,187,560</u>	<u>1,083,767,710</u>
流動資産							
棚卸資産	21	773,878	26,892,261	848,975	29,501,881	888,167	30,863,803
不動産開発費	22	1,530,598	53,188,281	1,370,881	47,638,115	1,224,628	42,555,823
売掛金及びその 他の債権	20	2,966,771	103,095,292	3,537,001	122,910,785	3,558,159	123,646,025
その他の流動 資産	23	485,059	16,855,800	398,295	13,840,751	667,463	23,194,339
デリバティブ 金融商品	24	30,590	1,063,003	37,654	1,308,477	75,856	2,635,996
税金資産		4,661	161,970	37,251	1,294,472	47,480	1,649,930
関連当事者に 対する債権	26	42,173	1,465,512	41,000	1,424,750	25,303	879,279
短期投資	27	609,531	21,181,202	590,715	20,527,346	572,881	19,907,615
定期預金	17	11,907,881	413,798,865	13,145,698	456,813,006	12,569,307	436,783,418
現金預金	17	1,308,615	45,474,371	668,315	23,223,946	783,068	27,211,613
		<u>19,659,757</u>	<u>683,176,556</u>	<u>20,675,785</u>	<u>718,483,529</u>	<u>20,412,312</u>	<u>709,327,842</u>
資産合計		<u>61,042,410</u>	<u>2,121,223,748</u>	<u>53,603,401</u>	<u>1,862,718,185</u>	<u>51,599,872</u>	<u>1,793,095,552</u>

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(3) 財政状態計算書(2014年6月30日現在)(続き)

		当グループ					
		2014年		2013年 (修正再表示)		2012年 (修正再表示)	
注記		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
資本及び負債							
親会社株主に帰属する資本							
資本金	28	1,073,893	37,317,782	1,073,893	37,317,782	1,054,677	36,650,026
株式払込剰余金	29	1,987,700	69,072,575	1,987,700	69,072,575	1,674,496	58,188,736
その他の準備金	29	(111,478)	(3,873,861)	(527,520)	(18,331,320)	397,317	13,806,766
利益剰余金		12,033,219	418,154,360	11,201,379	389,247,920	10,070,183	349,938,859
自己株式 - 取得原価	28	(596,570)	(20,730,808)	(593,339)	(20,618,530)	(1,253,032)	(43,542,862)
		14,386,764	499,940,049	13,142,113	456,688,427	11,943,641	415,041,525
非支配持分		5,392,919	187,403,935	2,042,832	70,988,412	1,979,871	68,800,517
資本合計		19,779,683	687,343,984	15,184,945	527,676,839	13,923,512	483,842,042
非流動負債							
長期債務	30	644,071	22,381,467	320,281	11,129,765	314,453	10,927,242
その他の非流動負債	31	67,696	2,352,436	67,696	2,352,436	67,696	2,352,436
社債	32	14,319,274	497,594,772	13,336,110	463,429,823	12,419,213	431,567,652
借入金	33	13,869,725	481,972,944	13,178,701	457,959,860	5,165,377	179,496,851
交付金及び拠出金	34	347,207	12,065,443	295,774	10,278,147	280,011	9,730,382
繰延税金負債	35	2,275,723	79,081,374	2,403,546	83,523,224	2,564,648	89,121,518
退職後給付債務	36	553,780	19,243,855	566,310	19,679,273	692,434	24,062,082
デリバティブ金融商品	24	10,754	373,702	140,332	4,876,537	239,719	8,330,235
非流動負債合計		32,088,230	1,115,065,993	30,308,750	1,053,229,063	21,743,551	755,588,397

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(3) 財政状態計算書(2014年6月30日現在)(続き)

注記	当グループ						
	2014年		2013年 (修正再表示)		2012年 (修正再表示)		
	千マレーシア・ リングギット	千円	千マレーシア・ リングギット	千円	千マレーシア・ リングギット	千円	
流動負債							
買掛金及びその他の債務	37	3,253,302	113,052,245	3,460,399	120,248,865	3,509,211	121,945,082
その他の流動負債	38	91,938	3,194,846	34,436	1,196,651	98,077	3,408,176
デリバティブ金融商品	24	77,831	2,704,627	61,282	2,129,550	284,648	9,891,518
関連当事者に対する債務	26	6,559	227,925	5,359	186,225	9,806	340,759
社債	32	1,518,590	52,771,003	1,350,000	46,912,500	615,500	21,388,625
借入金	33	3,877,519	134,743,785	2,877,257	99,984,681	11,003,283	382,364,084
引当金(その他の負債に対するもの)計	39	27,302	948,745	5,275	183,306	4,777	166,001
上を伴うもの退職後給付債務	36	4,606	160,059	4,949	171,978	4,589	159,468
税金負債		316,850	11,010,538	310,749	10,798,528	402,918	14,001,401
流動負債合計		9,174,497	318,813,771	8,109,706	281,812,284	15,932,809	553,665,113
負債合計		41,262,727	1,433,879,763	38,418,456	1,335,041,346	37,676,360	1,309,253,510
資本及び負債合計		61,042,410	2,121,223,748	53,603,401	1,862,718,185	51,599,872	1,793,095,552

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(3) 財政状態計算書(2014年6月30日現在)(続き)

		当社					
		2014年		2013年		2012年	
注記		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
資産							
非流動資産							
有形固定資産	10	3,256	113,146	4,419	153,560	3,220	111,895
投資不動産	11						
開発費	12						
子会社株式	13	6,123,489	212,791,243	5,952,235	206,840,166	5,772,096	200,580,336
関連会社株式	14	205,241	7,132,125	205,241	7,132,125	210,641	7,319,775
共同支配企業	15						
投資有価証券	16	31,640	1,099,490	174,141	6,051,400	120,360	4,182,510
無形資産	18						
生物資産	19						
売掛金及びその 他の債権	20						
その他の非流 動資産	23						
デリバティブ 金融商品	24						
		6,363,626	221,136,004	6,336,036	220,177,251	6,106,317	212,194,516
流動資産							
棚卸資産	21						
不動産開発費	22						
売掛金及びその 他の債権	20	17,953	623,867	17,361	603,295	13,518	469,751
その他の流動 資産	23	392	13,622	1,054	36,627	1,481	51,465
デリバティブ 金融商品	24						
税金資産	25	18,433	640,547	20,650	717,588	15,776	548,216
関連当事者に 対する債権	26	2,251,775	78,249,181	2,385,369	82,891,573	1,995,525	69,344,494
短期投資	27	609,531	21,181,202	590,715	20,527,346	572,881	19,907,615
定期預金	17	1,284,720	44,644,020	1,750,043	60,813,994	774,765	26,923,084
現金預金	17	228,839	7,952,155	4,405	153,074	3,560	123,710
		4,411,643	153,304,594	4,769,597	165,743,496	3,377,506	117,368,334
資産合計		10,775,269	374,440,598	11,105,633	385,920,747	9,483,823	329,562,849

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(3) 財政状態計算書(2014年6月30日現在)(続き)

注記		当社					
		2014年		2013年		2012年	
		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
資本及び負債							
親会社株主に帰属する資本							
資本金	28	1,073,893	37,317,782	1,073,893	37,317,782	1,054,677	36,650,026
株式払込剰余金	29	1,987,700	69,072,575	1,987,700	69,072,575	1,674,496	58,188,736
その他の準備金	29	33,659	1,169,650	17,560	610,210	935,282	32,501,050
利益剰余金		4,496,291	156,246,112	4,651,693	161,646,332	4,134,751	143,682,597
自己株式 - 取得原価	28	(596,570)	(20,730,808)	(593,339)	(20,618,530)	(1,253,032)	(43,542,862)
		6,994,973	243,075,312	7,137,507	248,028,368	6,546,174	227,479,547
非支配持分							
資本合計		6,994,973	243,075,312	7,137,507	248,028,368	6,546,174	227,479,547
非流動負債							
長期債務	30						
その他の非流動負債	31						
社債	32	1,500,000	52,125,000	1,000,000	34,750,000	500,000	17,375,000
借入金	33	340	11,815	545	18,939	183	6,359
交付金及び拠出金	34						
繰延税金負債	35	100	3,475	100	3,475	100	3,475
退職後給付債務	36						
デリバティブ金融商品	24						
非流動負債合計		1,500,440	52,140,290	1,000,645	34,772,414	500,283	17,384,834

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(3) 財政状態計算書(2014年6月30日現在)(続き)

		当社					
		2014年		2013年		2012年	
注記		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
流動負債							
買掛金及びその他の債務	37	12,469	433,298	14,886	517,289	22,457	780,381
その他の流動負債	38						
デリバティブ金融商品	24						
関連当事者に対する債務	26	999,716	34,740,131	1,048,115	36,421,996	760,730	26,435,368
社債	32			500,000	17,375,000		
借入金	33	1,267,341	44,040,100	1,404,216	48,796,506	1,653,944	57,474,554
引当金(その他の負債に対するもの)計	39						
上を伴うもの退職後給付債務	36	330	11,468	264	9,174	235	8,166
税金負債							
流動負債合計		2,279,856	79,224,996	2,967,481	103,119,965	2,437,366	84,698,469
負債合計		3,780,296	131,365,286	3,968,126	137,892,379	2,937,649	102,083,303
資本及び負債合計		10,775,269	374,440,598	11,105,633	385,920,747	9,483,823	329,562,849

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(4) 連結資本変動表(2014年6月30日に終了した事業年度)

	親会社株主帰属分					
	分配不能					
	資本金		株式払込剰余金		その他の準備金	
当グループ 2014年	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2013年7月1日現在	1,073,893	37,317,782	1,987,700	69,072,575	(527,520)	(18,331,320)
当期利益						
当期その他の包括利益					392,234	13,630,132
当期包括利益合計					392,234	13,630,132
当グループの組織変更						
のれんの減損						
配当金支払額						
自己株式						
株式オプション失効					(502)	(17,445)
子会社が付与した 株式オプション					8,610	299,198
株式オプション付与					15,700	545,575
2014年6月30日現在	1,073,893	37,317,782	1,987,700	69,072,575	(111,478)	(3,873,861)

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(4) 連結資本変動表(2014年6月30日に終了した事業年度)(続き)

親会社株主帰属分

当グループ 2014年	分配可能					
	利益剰余金		自己株式		合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2013年7月1日現在	11,201,379	389,247,920	(593,339)	(20,618,530)	13,142,113	456,688,427
当期利益	1,554,980	54,035,555			1,554,980	54,035,555
当期その他の包括利益	29,857	1,037,531			422,091	14,667,662
当期包括利益合計	1,584,837	55,073,086			1,977,071	68,703,217
当グループの組織変更	(493,877)	(17,162,226)			(493,877)	(17,162,226)
のれんの減損						
配当金支払額	(259,120)	(9,004,420)			(259,120)	(9,004,420)
自己株式			(3,231)	(112,277)	(3,231)	(112,277)
株式オプション失効					(502)	(17,445)
子会社が付与した 株式オプション					8,610	299,198
株式オプション付与					15,700	545,575
2014年6月30日現在	12,033,219	418,154,360	(596,570)	(20,730,808)	14,386,764	499,940,049

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(4) 連結資本変動表(2014年6月30日に終了した事業年度)(続き)

当グループ 2014年	非支配持分		資本合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2013年7月1日現在	2,042,832	70,988,412	15,184,945	527,676,839
当期利益	1,049,950	36,485,763	2,604,930	90,521,318
当期その他の包括利益	348,625	12,114,719	770,716	26,782,381
当期包括利益合計	1,398,575	48,600,481	3,375,646	117,303,699
当グループの組織変更	2,276,605	79,112,024	1,782,728	61,949,798
のれんの減損	5,290	183,828	5,290	183,828
配当金支払額	(330,885)	(11,498,254)	(590,005)	(20,502,674)
自己株式			(3,231)	(112,277)
株式オプション失効	502	17,445		
子会社が付与した 株式オプション			8,610	299,198
株式オプション付与			15,700	545,575
2014年6月30日現在	5,392,919	187,403,935	19,779,683	687,343,984

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(4) 連結資本変動表(2014年6月30日に終了した事業年度)(続き)

親会社株主帰属分

	分配不能					
	資本金		株式払込剰余金		その他の準備金	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
当グループ 2013年						
2012年7月1日現在 (過年度の報告額)	1,054,677	36,650,026	1,674,496	58,188,736	397,317	13,806,766
会計方針の変更による影 響						
2012年7月1日現在 (修正再表示)	1,054,677	36,650,026	1,674,496	58,188,736	397,317	13,806,766
当期利益						
当期その他の包括(損 失)/利益					(16,027)	(556,938)
当期包括(損失)/利益 合計					(16,027)	(556,938)
当グループの組織変更					80	2,780
無償還無担保転換社債の 転換					(53)	(1,842)
配当金支払額						
新株の発行	19,216	667,756	313,204	10,883,839		
株式配当交付額					(934,140)	(32,461,365)
子会社が付与した 株式オプション					9,443	328,144
株式オプション付与					15,860	551,135
自己株式						
2013年6月30日現在 (修正再表示)	1,073,893	37,317,782	1,987,700	69,072,575	(527,520)	(18,331,320)

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(4) 連結資本変動表(2014年6月30日に終了した事業年度)(続き)

親会社株主帰属分

	分配可能					
	利益剰余金		自己株式		合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
当グループ 2013年						
2012年7月1日現在 (過年度の報告額)	10,305,216	358,106,256	(1,253,032)	(43,542,862)	12,178,674	423,208,922
会計方針の変更による影 響	(235,033)	(8,167,397)			(235,033)	(8,167,397)
2012年7月1日現在 (修正再表示)	10,070,183	349,938,859	(1,253,032)	(43,542,862)	11,943,641	415,041,525
当期利益	1,266,665	44,016,609			1,266,665	44,016,609
当期その他の包括(損 失)/利益	48,598	1,688,781			32,571	1,131,842
当期包括(損失)/利益 合計	1,315,263	45,705,389			1,299,236	45,148,451
当グループの組織変更	74,853	2,601,142			74,933	2,603,922
無償還無担保転換社債の 転換					(53)	(1,842)
配当金支払額	(258,920)	(8,997,470)			(258,920)	(8,997,470)
新株の発行					332,420	11,551,595
株式配当交付額			934,140	32,461,365		
子会社が付与した 株式オプション					9,443	328,144
株式オプション付与					15,860	551,135
自己株式			(274,447)	(9,537,033)	(274,447)	(9,537,033)
2013年6月30日現在 (修正再表示)	11,201,379	389,247,920	(593,339)	(20,618,530)	13,142,113	456,688,427

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(4) 連結資本変動表(2014年6月30日に終了した事業年度)(続き)

当グループ 2013年	非支配持分		資本合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2012年7月1日現在 (過年度の報告額)	2,200,582	76,470,225	14,379,256	499,679,146
会計方針の変更による影 響	(220,711)	(7,669,707)	(455,744)	(15,837,104)
2012年7月1日現在 (修正再表示)	1,979,871	68,800,517	13,923,512	483,842,042
当期利益	564,240	19,607,340	1,830,905	63,623,949
当期その他の包括(損 失)/利益	(68,684)	(2,386,769)	(36,113)	(1,254,927)
当期包括(損失)/利益 合計	495,556	17,220,571	1,794,792	62,369,022
当グループの組織変更	(271,425)	(9,432,019)	(196,492)	(6,828,097)
無償還無担保転換社債の 転換			(53)	(1,842)
配当金支払額	(161,170)	(5,600,658)	(420,090)	(14,598,128)
新株の発行			332,420	11,551,595
株式配当交付額				
子会社が付与した 株式オプション			9,443	328,144
株式オプション付与			15,860	551,135
自己株式			(274,447)	(9,537,033)
2013年6月30日現在 (修正再表示)	2,042,832	70,988,412	15,184,945	527,676,839

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

[次へ](#)

(5) 個別資本変動表(2014年6月30日に終了した事業年度)

当社	分配不能					
	資本金		株式払込剰余金		その他の準備金	
	千マレーシア・ リングgit	千円	千マレーシア・ リングgit	千円	千マレーシア・ リングgit	千円
2012年7月1日現在	1,054,677	36,650,026	1,674,496	58,188,736	935,282	32,501,050
当期利益						
その他の包括利益					558	19,391
包括利益合計					558	19,391
新株の発行	19,216	667,756	313,204	10,883,839		
株式配当交付額					(934,140)	(32,461,365)
配当金支払額						
自己株式						
株式オプション付与					15,860	551,135
2013年6月30日現在	1,073,893	37,317,782	1,987,700	69,072,575	17,560	610,210
当期利益						
その他の包括利益					399	13,865
包括利益合計					399	13,865
配当金支払額						
自己株式						
株式オプション付与					15,700	545,575
2014年6月30日現在	1,073,893	37,317,782	1,987,700	69,072,575	33,659	1,169,650

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(5) 個別資本変動表(2014年6月30日に終了した事業年度)(続き)

当社	分配可能					
	利益剰余金		自己株式		合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2012年7月1日現在	4,134,751	143,682,597	(1,253,032)	(43,542,862)	6,546,174	227,479,547
当期利益	775,862	26,961,205			775,862	26,961,205
その他の包括利益					558	19,391
包括利益合計	775,862	26,961,205			776,420	26,980,595
新株の発行					332,420	11,551,595
株式配当交付額			934,140	32,461,365		
配当金支払額	(258,920)	(8,997,470)			(258,920)	(8,997,470)
自己株式			(274,447)	(9,537,033)	(274,447)	(9,537,033)
株式オプション付与					15,860	551,135
2013年6月30日現在	4,651,693	161,646,332	(593,339)	(20,618,530)	7,137,507	248,028,368
当期利益	103,718	3,604,201			103,718	3,604,201
その他の包括利益					399	13,865
包括利益合計	103,718	3,604,201			104,117	3,618,066
配当金支払額	(259,120)	(9,004,420)			(259,120)	(9,004,420)
自己株式			(3,231)	(112,277)	(3,231)	(112,277)
株式オプション付与					15,700	545,575
2014年6月30日現在	4,496,291	156,246,112	(596,570)	(20,730,808)	6,994,973	243,075,312

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2014年6月30日に終了した事業年度)

	当グループ			
	2014年		2013年 (修正再表示)	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	2,811,599	97,703,065	2,299,379	79,903,420
調整項目：				
投資不動産の公正価値の調整額	(447,530)	(15,551,668)	(1,475)	(51,256)
燃料費引当金 / (取崩)	(559)	(19,425)	12,849	446,503
棚卸資産の陳腐化に対する引当金 / (取崩)	(1,180)	(41,005)	5,408	187,928
繰延収益の償却	(3,399)	(118,115)	(2,011)	(69,882)
交付金及び拠出金の償却	(9,757)	(339,056)	(9,324)	(324,009)
その他の無形資産の償却	47,776	1,660,216	21,276	739,341
償却債権取立益			(84)	(2,919)
貸倒損失	831	28,877	15,274	530,772
減価償却費	1,561,281	54,254,515	1,447,585	50,303,579
受取配当金	(2,089)	(72,593)	(944)	(32,804)
デリバティブの公正価値の変動	(55,459)	(1,927,200)	(93,250)	(3,240,438)
金融資産の認識中止に伴う利益				
関連会社の認識中止に伴う利益	(61,580)	(2,139,905)		
投資有価証券売却益	(6,793)	(236,057)	(12,408)	(431,178)
投資不動産売却益	(999)	(34,715)		
有形固定資産売却損 / (益)	(6,402)	(222,470)	(29,614)	(1,029,087)
子会社売却益			(55,134)	(1,915,907)
金融資産の償還益	(768)	(26,688)	(39,600)	(1,376,100)
減損損失	290,269	10,086,848	170,770	5,934,258
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る 非有効部分	(2,290)	(79,578)	(130)	(4,518)
支払利息	1,123,749	39,050,278	1,018,759	35,401,875
受取利息	(211,244)	(7,340,729)	(195,201)	(6,783,235)
有形固定資産評価損	13,366	464,469	14,256	495,396
退職後給付引当金	61,197	2,126,596	54,898	1,907,706

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2014年6月30日に終了した事業年度)(続き)

当グループ

	2014年		2013年 (修正再表示)	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
引当金(その他の負債に対するもの) 計上を伴うもの	24,064	836,224	1,611	55,982
株式オプション費用	18,838	654,621	25,329	880,183
関連会社及び共同支配企業の持分損 益	(249,671)	(8,676,067)	(396,470)	(13,777,333)
未実現為替差(益)/損 - 純額	(25,720)	(893,770)	(35,658)	(1,239,116)
運転資本の増減調整前営業利益/ (損失)	4,867,530	169,146,668	4,216,091	146,509,162
運転資本の増減				
棚卸資産	90,017	3,128,091	16,708	580,603
不動産開発費	(101,222)	(3,517,465)	(115,939)	(4,028,880)
受取債権	588,381	20,446,240	(156,547)	(5,440,008)
その他の資産	6,258	217,466	194,053	6,743,342
その他の負債	100,071	3,477,467	(63,641)	(2,211,525)
支払債務	(38,700)	(1,344,825)	(80,565)	(2,799,634)
関連当事者間残高の純増減額	(27)	(938)	532	18,487
営業活動による/(に使用した)キャッ シュ	5,512,308	191,552,703	4,010,692	139,371,547
配当金受取額	302,438	10,509,721	220,329	7,656,433
利息支払額	(1,030,076)	(35,795,141)	(862,597)	(29,975,246)
利息受取額	190,382	6,615,775	149,042	5,179,210
退職給付制度支払額	(98,663)	(3,428,539)	(90,068)	(3,129,863)
法人税等支払額	(576,594)	(20,036,642)	(694,651)	(24,139,122)
法人税等還付額	6,485	225,354	38,290	1,330,578
営業活動によるキャッシュ純額	4,306,280	149,643,230	2,771,037	96,293,536

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2014年6月30日に終了した事業年度)(続き)

当グループ

	2014年		2013年 (修正再表示)	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社株式の追加取得	(418)	(14,526)	(19,741)	(686,000)
新規子会社の取得(子会社の保有する キャッシュ控除後)	71,064	2,469,474	(3,752)	(130,382)
持分法が適用される追加投資	(8,137)	(282,761)	(11,317)	(393,266)
開発費	(21,689)	(753,693)	(136,891)	(4,756,962)
インフラ資産に対する交付金受取額	33,766	1,173,369	29,059	1,009,800
投資不動産売却による手取金	32,583	1,132,259		
有形固定資産売却による手取金	73,380	2,549,955	31,210	1,084,548
投資有価証券売却による手取金	65,541	2,277,550	17,036	592,001
優先株式の償還による手取金			45,600	1,584,600
子会社株式売却による手取金			137,834	4,789,732
無形資産の取得	(74,308)	(2,582,203)	(61,477)	(2,136,326)
投資不動産の取得	(12,547)	(436,008)	(4,255)	(147,861)
有形固定資産の取得	(2,680,069)	(93,132,398)	(3,241,471)	(112,641,117)
投資有価証券の取得	(38,969)	(1,354,173)	(50,011)	(1,737,882)
生物資産の取得	(98)	(3,406)	(384)	(13,344)
株式の償還			218	7,576
投資活動(に使用した) / による キャッシュ純額	(2,559,901)	(88,956,560)	(3,268,342)	(113,574,885)

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2014年6月30日に終了した事業年度)(続き)

当グループ

注記	2014年		2013年 (修正再表示)	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
配当金支払額	(259,120)	(9,004,420)	(258,920)	(8,997,470)
子会社の非支配持分に対する配 当金支払額	(330,885)	(11,498,254)	(161,170)	(5,600,658)
当社による自己株式取得(純額)	(3,231)	(112,277)	(274,447)	(9,537,033)
子会社による自己株式取得	(1,332,167)	(46,292,803)	(270,176)	(9,388,616)
社債			522,212	18,146,867
借入金	2,382,943	82,807,269	11,086,790	385,265,953
非支配持分に対する子会社持分 の売却による手取金	(2,240)	(77,840)	273	9,487
子会社の非支配持分に対する新 株発行による手取金	108,247	3,761,583	11,914	414,012
社債の償還			(3,090)	(107,378)
借入金の返済	(3,263,137)	(113,394,011)	(9,620,870)	(334,325,233)
財務活動(に使用した)による キャッシュ・フロー純額	(2,699,590)	(93,810,753)	1,032,516	35,879,931
現金及び現金同等物の純増減額	(953,211)	(33,124,082)	535,211	18,598,582
為替レート変動による影響額	359,764	12,501,799	(69,675)	(2,421,206)
現金及び現金同等物 - 期首残高	13,742,611	477,555,732	13,277,075	461,378,356
現金及び現金同等物 - 期末残高	17 13,149,164	456,933,449	13,742,611	477,555,732
キャッシュ・フロー計算書に対す る注記				
有形固定資産の取得の源泉内訳				
現金によるもの	2,680,069	93,132,398	3,241,471	112,641,117
ファイナンス・リース契約による もの	61,348	2,131,843	3,018	104,876
引当金(その他の負債に対するも の)計上を伴うもの	25,000	868,750		
顧客からの資産の譲受によるもの	264,835	9,203,016		
支払債務によるもの	137,874	4,791,122	94,224	3,274,284
前払金によるもの	16,965	589,534		
	3,186,091	110,716,662	3,338,713	116,020,277

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2014年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当社			
	2014年		2013年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	150,044	5,214,029	791,893	27,518,282
調整項目：				
投資不動産の公正価値の調整額				
燃料費引当金 / (取崩)				
棚卸資産の陳腐化に対する引当金 / (取崩)				
繰延収益の償却				
交付金及び拠出金の償却				
その他の無形資産の償却				
償却債権取立益				
貸倒損失			28	973
減価償却費	862	29,955	1,086	37,739
受取配当金	(204,258)	(7,097,966)	(759,810)	(26,403,398)
デリバティブの公正価値の変動				
金融資産の認識中止に伴う利益	(28,054)	(974,877)		
関連会社の認識中止に伴う利益				
投資有価証券売却益	(880)	(30,580)	(739)	(25,680)
投資不動産売却益				
有形固定資産売却損 / (益)	1	35	22	765
子会社売却益			(55,134)	(1,915,907)
金融資産の償還益			(39,600)	(1,376,100)
減損損失	359	12,475	300	10,425
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る 非有効部分				
支払利息	116,629	4,052,858	85,644	2,976,129
受取利息	(84,075)	(2,921,606)	(66,536)	(2,312,126)
有形固定資産評価損				
退職後給付引当金				

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2014年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当社			
	2014年		2013年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
引当金(その他の負債に対するもの) 計上を伴うもの				
株式オプション費用	6,678	232,061	6,377	221,601
関連会社及び共同支配企業の持分損 益				
未実現為替差(益) / 損 - 純額				
運転資本の増減調整前営業利益/ (損失)	(42,694)	(1,483,617)	(36,469)	(1,267,298)
運転資本の増減				
棚卸資産				
不動産開発費				
受取債権	468	16,263	(5,962)	(207,180)
その他の資産				
その他の負債				
支払債務	(2,270)	(78,883)	(15,582)	(541,475)
関連当事者間残高の純増減額	94,218	3,274,076	(53,919)	(1,873,685)
営業活動による / (に吸収される) キャッシュ	49,722	1,727,840	(111,932)	(3,889,637)
配当金受取額	178,895	6,216,601	734,455	25,522,311
利息支払額	(116,629)	(4,052,858)	(77,604)	(2,696,739)
利息受取額	65,260	2,267,785	48,702	1,692,395
退職給付制度支払額				
法人税等支払額	(18,746)	(651,424)	(4,046)	(140,599)
法人税等還付額			8,496	295,236
営業活動によるキャッシュ純額	158,502	5,507,945	598,071	20,782,967

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2014年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当社			
	2014年		2013年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社株式の追加取得	(260)	(9,035)	(19,741)	(686,000)
新規子会社の取得(子会社の保有する キャッシュ控除後)				
持分法が適用される追加投資			(600)	(20,850)
開発費				
インフラ資産に対する交付金受取額				
投資不動産売却による手取金				
有形固定資産売却による手取金	791	27,487	145	5,039
投資有価証券売却による手取金				
優先株式の償還による手取金			45,600	1,584,600
子会社株式売却による手取金			137,834	4,789,732
無形資産の取得				
投資不動産の取得				
有形固定資産の取得	(133)	(4,622)	(1,630)	(56,643)
投資有価証券の取得				
生物資産の取得				
株式の償還				
投資活動(に使用した) / による キャッシュ純額	398	13,831	161,608	5,615,878

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2014年6月30日に終了した事業年度)(続き)

当社

注記	2014年		2013年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
配当金支払額	(259,120)	(9,004,420)	(258,920)	(8,997,470)
子会社の非支配持分に対する配 当金支払額				
当社による自己株式取得(純額)	(3,231)	(112,277)	(274,447)	(9,537,033)
子会社による自己株式取得				
社債				
借入金			1,000,000	34,750,000
非支配持分に対する子会社持分 の売却による手取金				
子会社の非支配持分に対する新 株発行による手取金				
社債の償還				
借入金の返済	(137,438)	(4,775,971)	(250,189)	(8,694,068)
財務活動(に使用した)による キャッシュ・フロー純額	(399,789)	(13,892,668)	216,444	7,521,429
現金及び現金同等物の純増減額	(240,889)	(8,370,893)	976,123	33,920,274
為替レート変動による影響額				
現金及び現金同等物 - 期首残高	1,754,448	60,967,068	778,325	27,046,794
現金及び現金同等物 - 期末残高 17	1,513,559	52,596,175	1,754,448	60,967,068
キャッシュ・フロー計算書に対す る注記				
有形固定資産の取得の源泉内訳				
現金によるもの	133	4,622	1,630	56,643
ファイナンス・リース契約による もの	358	12,441	823	28,599
引当金(その他の負債に対するも の)計上を伴うもの				
顧客からの資産の譲受によるもの				
支払債務によるもの				
前払金によるもの				
	491	17,062	2,453	85,242

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

[次へ](#)

(7) 財務書類に対する注記

1 概要

当社の主な事業は、投資持株及びマネジメント会社の事業である。子会社の主な事業は財務書類の注記13に詳しく説明されている。

当社はマレーシアを本拠地とする有限責任の株式会社であり、ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドのメインボード及び東京証券取引所の外国部に上場されている。

当社の登記上の本社及び主要営業所の住所は以下の通りである。

11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza
55 Jalan Bukit Bintang
55100 Kuala Lumpur

2 重要な会計方針

(a) 作成基準

当グループ及び当社の財務書類は、(下記の重要な会計方針において特筆されている場合を除き)取得原価法に基づき、また、財務報告基準(以下「FRS」という)及びマレーシアの1965年会社法の要件に準拠して作成されている。

FRS及び1965年会社法に準拠した財務書類の作成においては、取締役が決算日における資産及び負債の計上額、偶発資産及び負債の開示並びに報告期間における収益及び費用の計上額に影響を及ぼす見積り及び仮定を行うことを要求している。また、当グループの会計方針を適用する過程においては、取締役の判断も求められている。これらの見積り及び判断は現在の事象及び行動に関する取締役の最善の知識に基づいているが、実績とは異なる場合がある。

高度な判断を要する、又はより複雑な分野、あるいは仮定や見積りが財務書類に及ぼす影響が重大な分野については財務書類の注記45に開示されている。

本財務書類はマレーシア・リングgit(RM)で表示されており、特筆されている場合を除き千単位(1,000マレーシア・リングgit)で四捨五入されている。

(b) 会計方針の変更

適用されている会計方針は、前事業年度に適用されたものと一致している。ただし、以下に記載されているものを除く。

2013年7月1日、当グループ及び当社は、2013年1月1日以降に開始する会計期間より強制適用される、以下の新規及び修正後のFRS及びIC解釈指針を適用した。

FRS第10号「連結財務諸表」

FRS第11号「共同支配の取決め」

FRS第12号「他の企業への関与の開示」

FRS第13号「公正価値測定」

FRS第127号「個別財務諸表」

FRS第128号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」

FRS第7号の修正「金融商品：開示」 - 金融資産と金融負債の相殺

FRS第10号の修正「連結財務諸表」 - 経過措置ガイダンス

FRS第11号の修正「共同支配の取決め」 - 経過措置ガイダンス

FRS第12号の修正「他の企業への関与の開示」 - 経過措置ガイダンス

FRS第101号の修正「財務諸表の表示」

FRS第116号の修正「有形固定資産」

FRS第119号の修正「従業員給付」

FRS第132号の修正「金融商品：表示」

FRS第134号の修正「中間財務報告」

上記の新規及び修正後のFRS及びIC解釈指針の適用が当グループ及び当社の財政状態及び財務方針に与えた影響はなかった。ただし、以下に記載されているものを除く。

FRS第10号「連結財務諸表」

FRS第10号は、連結財務諸表を取り扱うFRS第127号「連結及び個別財務諸表」及びIC解釈指針第112号「連結 - 特別目的事業体」の一部を置き換えている。

FRS第10号では、(a)投資企業が被投資企業に対してパワーを有する場合、(b)投資企業が被投資企業への関与により生じる変動リターンに対してエクスポージャー又は権利を有する場合、また(c)投資企業が投資企業のリターンの金額に影響を及ぼすように被投資企業に対してそのパワーを使用する能力を有する場合に、投資企業は被投資企業を支配する。FRS第127号「連結及び個別財務諸表」では、支配は、企業の財務及び経営方針を管理することによって企業活動による便益を享受するためのパワーとして定義されていた。

FRS第10号には、どのような場合に被投資企業の議決権付株式の50%未満を保有する投資企業が被投資企業を支配するかを説明する詳しいガイダンスが含まれている。FRS第10号は、投資企業が関連するすべての事実及び状況(特に、他の議決権保有者の議決権数及び散らばり状況を鑑みて、投資企業が保有する議決権数の多寡)を判断するよう要求している。

FRS第10号の適用は、スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(以下「SGREIT」という)における当グループの資本持分の会計処理に影響を及ぼした。同社は、下記の通り、過年度において当グループの関連会社として取り扱われ、持分法で会計処理されていた。

2013年7月5日、SGREITにおける当グループの持分は、当社及び当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッドによるSGREITの転換優先ユニット152,727,825ユニットの転換により、SGREITが新ユニット210,195,189ユニットを発行した結果、29.38%から6.89%増加し、36.27%になった。

FRS第10号の要求事項に準拠して、上記の持分の増加により、当社がSGREITを事実上支配したことを受けて、SGREITは事実上、当社の子会社となった。

FRS第12号「他の企業への関与の開示」

FRS第12号は、FRS第10号及びFRS第11号という二つの新しい基準に基づいて報告されている企業について要求されている開示項目を定めており、FRS第128号「関連会社に対する投資」における現行の開示要求を置き換えている。FRS第12号は、子会社、関連会社、共同支配の取決め及び非連結の組成された企業への関与に関する内容、リスク及び財務上の影響を財務諸表の利用者が評価する上で役立つ情報を開示するよう企業に要求している。

FRS第13号「公正価値測定」

FRS第13号は、すべての公正価値測定について、FRSに基づく単一のガイダンスを制定する。FRS第13号は、企業が公正価値の使用を要求される場合を変更しないが、どのようにFRSに基づく公正価値を測定するかについてのガイダンスを提供する。FRS第13号は、公正価値を出口価格と定義する。FRS第13号のガイダンスを受けて、当グループは、公正価値の測定(特に、負債の公正価値測定に関する不履行リスク等の評価インプット)に関するグループ方針を再評価した。FRS第13号は、追加的な開示も要求している。

FRS第13号の適用は、当グループの公正価値測定に重要な影響を及ぼさなかった。要求される場合には、公正価値が算定された資産及び負債に関連する個々の注記において追加的な開示が行われる。

FRS第116号の修正「有形固定資産」

FRS第116号の修正「有形固定資産」は、交換部品、予備設備及び保守設備等の項目が、有形固定資産の定義を満たす場合には、有形固定資産として認識されることを明確にしている。そうでない場合には、当該項目は棚卸資産に分類される。

FRS第119号の修正「従業員給付」

FRS第119号の修正「従業員給付」は、確定給付年金費用及び解雇給付の認識及び測定、並びにすべての従業員給付の開示を大幅に変更する。数理計算上の差異について、回廊アプローチによる繰り延べは行われなくなる。

FRS第116号及びFRS第119号の修正が財務書類に及ぼす影響については、注記51を参照のこと。

(c) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は、一部の自己所有の土地及び建物を除き、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示されている。取得原価には当該資産の取得に直接帰属する費用が含まれる。また取得原価には建設中の有形固定資産から生じる借入費用が含まれる。一部の有形固定資産の取得原価には、資産の取得の結果として負担される、解体、撤去及び復元の費用が含まれる。

以後の費用は当該資産の帳簿価額に含まれるか、あるいはその資産に関する将来の経済的便益が当グループにもたらされ、その取得原価が確実に測定されるという可能性が高い場合にのみ、個別の資産として適宜計上される。交換した部品の帳簿価額の認識は中止される。その他のすべての修繕及び維持費用は、これらが発生する事業年度の損益に費用計上される。

一部の自己所有の土地及び建物は、独立の職業鑑定人が公開市場における価格で行った評価に基づき、1983年に、取締役により再評価された。FRS第116号「有形固定資産」により公表された経過規定に準拠し、これらの有形固定資産の評価は更新されておらず、従来の再評価額から減価償却額及び減損損失を控除した金額で引き続き表示されている。

使用されなくなり、処分目的で保有されている有形固定資産は、正味帳簿価額と正味実現可能価額のうちいずれか低い価額で計上されている。

自己所有の土地、自己所有の油ヤシ栽培地は償却されない。

建設中の資産は取得原価で表示され、減価償却されない。建設中の資産は、建設完了時にその資産の性質に応じて有形固定資産カテゴリーに振替えられ、その使用目的に関して準備が整った時点で減価償却が開始される。

その他の有形固定資産についての減価償却費は定額法に基づいて算定され、見積耐用年数にわたって当該有形固定資産の取得原価を減額する。

主たる減価償却率は以下の通りである：

建物	1 - 10(%)
賃借土地	1 - 3
インフラ資産及び敷地	0.9 - 20
設備及び機械	4 - 20
通信機器	4 - 20
備品、什器及び機器	10 - 50
車両	10 - 33 1/3

資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法は各事業年度末に金額、方法及び償却期間が過年度の見積り及び有形固定資産の項目から期待される将来の経済的便益の予測消費パターンと一貫していることを確認するために見直される。

売却による損益は、売却による手取額と正味帳簿価額の比較によって決定され、損益に認識される。

(d) 非金融資産の減損

投資不動産、不動産開発費、棚卸資産、工事契約により生じた資産及び繰延税金資産以外の資産の帳簿価額は、各報告日に当該資産に減損の徴候があるか調査される。このような兆候が存在する場合、当該資産の減損損失額を決定するために回収可能価額の見積りを行う。

減損損失は、資産の帳簿価額が回収可能価額を超えた金額で認識される。回収可能価額は資産の公正価値から販売費用を控除した金額、あるいは使用価値のいずれか高い方である。減損を評価するために、資産は個別に識別可能なキャッシュ・フロー(現金生成単位)が存在する最低レベルでグループ化される。減損を計上したのれんを除く非金融資産は、各報告日に減損の戻入れの可能性について再調査される。

減損損失は、当該資産が再評価額で計上されている場合を除き、損益に直ちに費用計上される。再評価された資産の減損損失については、当該資産について過年度に認識された再評価による余剰金の減少として処理される。

のれんの減損損失は戻し入れられない。その他の資産については、資産の回収可能価額のその後の増加は、過年度に計上された減損損失の戻入れとして会計処理され、減損損失が認識されていなかった場合に算定されたはずの当該資産の帳簿価額(償却費及び減価償却費控除後)の金額まで認識される。戻入れは、当該資産が再評価額で計上されている場合を除き、損益に直ちに認識される。再評価された資産に係る減損損失の戻入れは、再評価による余剰金の増加として計上される。ただし、減損損失の戻入れは、再評価された当該資産に係る減損損失が過年度に費用として損益に認識されていた金額分については、損益に利益として認識される。

(e) リース

()ファイナンス・リース - 当グループが賃借人の場合

有形固定資産の所有権に伴うほぼすべての便益とリスクを当グループが負うリースは、ファイナンス・リースとして分類される。

資産は購入されていたものとして会計処理され、それに相当する資本費用が債務として計上される。支払リース料は、資本要素及び財務費用から成るものとして会計処理される。資本要素は賃貸人に対する債務を減少させる。財務費用からは、債務残高に定率を乗じた金額が損益においてリース期間にわたり償却される。

資産がオペレーティング・リースに基づき賃貸される場合、資産は資産の性質に基づき財政状態計算書に計上される。リース収益はリース期間にわたり定額法で認識される。資産は有形固定資産の関連する会計方針に準拠して償却される。

実質的にファイナンス・リースである賃借土地は、有形固定資産として分類される。

()オペレーティング・リース - 当グループが賃借人の場合

オペレーティング・リースに基づく土地は投資不動産として会計処理される。「投資不動産」に関する会計方針を参照のこと。

所有権におけるほぼすべてのリスクと便益を賃貸人が留保する資産のリースは、オペレーティング・リースとして分類される。オペレーティング・リースに基づく支払い(賃貸人より受け取るインセンティブ考慮後)は、リース期間にわたり定額法で損益に計上される。

オペレーティング・リースがリース期間の満了前に終了する場合に違約金として賃貸人に支払う必要のある金額は、リースが終了する期間において費用として認識される。

()オペレーティング・リース - 当グループが賃貸人の場合

オペレーティング・リースに基づきリースされる資産は、財政状態計算書の有形固定資産に計上され、類似する保有有形固定資産を基にした見積耐用年数にわたり償却される。オペレーティング・リースによる賃貸収益(賃借人に対するインセンティブ控除後)は、リース期間にわたり定額法で認識される。

(f) 投資不動産

投資不動産には、長期間の賃貸利回り及び/又はキャピタルゲインを得るために所有されている建物の該当部分、並びに長期間のキャピタルゲインを得るため又は現在用途不特定で所有されている自己所有の土地及び/又はオペレーティング・リースに基づく土地が含まれている。投資不動産には、将来、投資不動産として使用するために建設又は開発されている不動産が含まれている。

投資不動産は当初は取得原価で計上されるが、その後は公正価値で計上され、期中の金額の変動は、発生した期間の損益に認識される。建設中の投資不動産の公正価値が正確に決定できない場合、公正価値が正確に決定されるようになるか、建設が完了するかのいずれか早い時点までは、取得原価で測定される。

取得原価には投資不動産の取得に直接帰属する費用が含まれる。自己建設による投資不動産の取得原価には原材料費、直接労務費、投資不動産を利用目的に合わせた状態にするために直接帰属するその他の経費及び資産計上された借入費用が含まれる。

投資不動産は、売却する場合又は永久に使用を中止し、かつ売却による将来の経済的利益が見込めない場合に認識が中止される。売却による手取金の純額と帳簿価額の差額は、当該項目における認識の中止が発生した期間の損益に認識される。

(g) 生物資産

栽培地開発費

開墾から収穫までに発生する費用の合計を示す新規植林費用は、生物資産の栽培地開発費として資産計上され償却されない。旧栽培地の再植林に係る費用を示す再植林費用は発生した事業年度の損益に計上される。

(h) 開発費

(i)不動産開発目的で保有する土地

不動産開発目的で保有する土地は、土地を使用目的に応じて整備するために必要な活動に関連して買収後に発生した土地の取得価格、専門家鑑定料、印紙税、手数料、両替手数料及びその他の関連費用を含む取得原価で計上されている。

不動産開発目的で保有する土地は、開発事業が行われていない土地、又は開発事業が正常な営業循環期間内に完了する見込みのない土地で構成されている。これらの土地は非流動資産に分類され、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示されている。当グループが過年度において当該の土地を再評価額で計上していた場合、この金額はFRS第201号で認められた代理費用として引き続き使用される。減損の兆候がある場合、資産の帳簿価額が評価され、直ちに回収可能価額まで評価減が行われる。減損損失の認識及び測定に関する方針は、財務書類の注記2 (d)に従っている。

不動産開発目的で保有する土地は、開発事業が開始しており、かつ開発事業を正常な営業循環期間内に完了することが可能であると実証できる時点で、不動産開発費に組替えられる。

()事業開発費

発生した開発費は、それにより将来の経済的便益が見込まれるなど一定の基準を満たす場合に資産計上され、事業の期間にわたって償却される。また、企業に将来の経済的便益がもたらされることが不確実な場合は、回収可能価額まで減額される。

過年度に費用として認識された開発費は、その後の会計期間に資産として認識されない。

資産計上された開発費は、償却累計額及び減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。

(i) 連結基準

連結財務書類は、報告日現在の当社及び子会社の財務書類から成る。連結財務書類の作成に使用される子会社の財務書類は、当社の報告日と同日に作成される。当グループが、被投資企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有している場合で、その被投資企業に対するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合には、支配が達成される。

当グループは、以下を全て有する場合にのみ、被投資企業を支配する。

- ・ 被投資企業に対するパワー(すなわち、被投資企業の関連性のある活動を指図する現在の能力を当グループに与える既存の権利)
- ・ 被投資企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利、また
- ・ 投資企業のリターンの金額に影響を及ぼすように被投資企業に対してそのパワーを使用する能力

当グループが被投資企業の議決権の過半数以上を有していない場合、当グループは、被投資企業に対する当グループの議決権が、被投資企業に対するパワーを当グループに与えるのに十分であるかどうかを評価する上で、以下について検討する。

- ・ 被投資企業その他の議決権保有者との契約
- ・ 他の契約から生じる権利、また
- ・ 当グループの議決権及び潜在的議決権

当グループは、事実又は状況により、支配権の3つの要素のうちの1つ以上に変更があることを示す兆候がある場合に、当グループが被投資企業を支配しているかどうかを再評価する。子会社の連結は、当グループが子会社に対する支配権を獲得する時点で開始し、当グループが子会社に対する支配を喪失する時点で終了する。当事業年度において取得又は処分された子会社の資産、負債、収益及び費用は、当グループが支配権を獲得する日から当グループが子会社の支配を終了する日まで、包括利益計算書に含まれる。

損益及びその他の包括利益の各内訳項目は、たとえ非支配持分の残高が不足することになっても、当グループの親会社の所有者と非支配持分に帰属する。必要な場合には、子会社の会計方針を当グループの会計方針に合わせるために、子会社の財務書類に対して調整が行われる。当グループのメンバー間の取引に関連するグループ会社間の資産及び負債、資本、収益、費用並びにキャッシュ・フローは、連結時に全額相殺消去される。

支配の喪失に至らない子会社に対する所有持分の変動は、資本取引として会計処理される。当グループが子会社に対する支配を喪失する場合、当グループは、

- ・ 子会社の資産(のれんを含む)及び負債の認識を中止する
- ・ 非支配持分の帳簿価額の認識を中止する
- ・ 資本に計上される累積換算差額の認識を中止する
- ・ 受領した対価の公正価値を認識する
- ・ 留保される投資の公正価値を認識する
- ・ 損益における過不足を認識する
- ・ 当グループが関連する資産又は負債を直接処分する場合に要求されるように、過年度にその他の包括利益で認識されていた構成要素の親会社の持分を、適宜、損益又は利益剰余金に組み替える。

子会社の取得はパーチェス法を適用して会計処理される。企業結合により取得した識別可能資産及び引受けられた負債及び偶発債務は、当初は取得日の公正価値で測定される。過年度に所有していた持分に関する公正価値に対する調整は、再評価として扱われ、その他の包括利益に認識される。

企業結合の取得原価は、取得した資産、発生又は引受負債、及び発行持分証券の交換日における公正価値に、企業結合に直接帰属する費用を加えた総額で測定される。取得した子会社の認識可能資産、負債及び偶発債務の正味公正価値における当グループの持分に対する企業結合の取得原価の超過額は、財政状態計算書にのれんとして計上される。のれんに関する会計方針は、財務書類の注記2(n)を参照のこと。企業結合の取得原価に対する、取得した子会社の認識可能資産、負債及び偶発債務の正味公正価値における当グループの持分の超過額は、取得日において利益として損益に認識される。当グループが事業を取得する場合、被取得企業により主契約から切り離された組込デリバティブは、取得の際に再評価される。ただし、企業結合により発生する契約条件の変更が、契約上特に必要とされるキャッシュ・フローを大幅に変更する場合を除く。

(j) 非支配持分との取引

当グループは、非支配持分との取引を当グループの株主との取引として会計処理している。非支配持分からの購入に関しては、支払対価と子会社の純資産の帳簿価額の取得持分との差額は資本に計上される。また、非支配持分への売却に係る損益も資本に計上される。

(k) 子会社株式

子会社とは、当グループが以下を全て有する会社をいう。

- ・ 被投資企業に対するパワー(すなわち、被投資企業の関連性のある活動を指図する現在の能力を当グループに与える既存の権利)
- ・ 被投資企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利、また
- ・ 投資企業のリターンの金額に影響を及ぼすように被投資企業に対してそのパワーを使用する能力

当社の個別財務書類において、子会社株式は取得原価から減損損失累計額を控除した金額で会計処理されている。子会社株式の売却の際、株式売却による手取金と投資の帳簿価額の差額は損益に認識される。

(l) 関連会社株式

関連会社とは、当グループが重要な影響力を行使できる立場にあるものの、子会社でもジョイントベンチャーでもない会社である。重要な影響力とは、財務及び事業方針の決定に係わることのできる力であるが、それらの方針を支配するものではない。現在行使可能又は転換可能な潜在的議決権の存在及び影響は、当グループが他の企業を支配するか否かの評価時に考慮される。

関連会社株式は連結財務書類において持分法で会計処理され、当初、取得原価で認識される。当グループの関連会社株式には、取得によって認識されたのれん(減損損失累計額控除後)が含まれている。

持分法の適用に際し、関連会社の取得後の損益における当グループの持分は損益に認識され、取得後の準備金の変動における持分はその他の包括利益に認識される。取得後の変動累計額及び関連会社から受け取った分配金は、株式の帳簿価額に対して調整される。当グループの関連会社の持分損失がその他の無担保債務を含む関連会社への持分と等しいか、あるいは超過する場合、当グループが義務を負っているか、あるいは関連会社に代わって支払を行っている場合を除き、当グループはそれ以上の損失を認識しない。

当グループでは、持分法適用に際して関連会社の入手可能な直近の監査済財務書類を使用している。監査済財務書類の日付が当グループのものと近似しない場合、業績の持分は入手可能な直近の監査済財務書類及び会計期間末までの経営陣による財務書類から引用される。必要に応じて、当グループの会計方針との整合性を保つために関連会社の財務書類が調整される。

当グループと関連会社との取引に係る未実現利益は、当グループの関連会社に対する所有持分まで相殺消去されている。また未実現損失は、取引において、譲渡された資産が減損しているという証拠がない限り相殺消去されている。

関連会社株式の一部売却又は株式の希薄化により発生する利益及び損失は、損益に認識される。

関連会社株式は、当グループが重要な影響力を喪失した場合、認識が中止される。企業における保有持分はすべて公正価値に再測定される。重要な影響力の喪失日における保有持分の帳簿価額と公正価値の差額は、損益に認識される。

当社の個別財務書類において、関連会社株式は取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上されている。関連会社株式の売却において、株式売却による手取金とその帳簿価額の差額は損益に認識される。

(m) 共同支配の取決め

共同支配の取決めとは、当グループと単一もしくは複数の当事者による契約上合意した支配力の共有が存在する取決めであり、共同支配の取決めに関連性のある活動に関する決定には、支配力を共有する当事者の全員一致の合意が必要とされる。共同支配の取決めを共同支配事業又は共同支配企業として分類することは、当該取決めに対する当事者の権利及び義務による。共同支配企業とは、共同支配の取決めにより純資産に対する権利を有している企業である。共同支配事業とは、共同支配の取決めにより関連する資産に対する権利及び負債に対する義務を有している事業である。

共同支配企業に対する当グループの投資は、当事業年度末までに行われた共同支配企業の監査済財務書類に基づいて持分法で会計処理される。

持分法では、共同支配企業の当期の損益に対する当グループの持分は、損益に認識される。共同支配企業に対する当グループの投資は、当該企業の純資産における持分を反映し、また買収に伴うのれんを含んだ金額で財政状態計算書に計上される。

当グループと共同支配企業との取引による未実現利益は、当グループの共同支配企業に対する所有持分まで相殺消去されている。未実現損失も、その取引が譲渡資産の減損の証拠を提供しない限り相殺消去されている。持分法を適用するにあたり、当グループの財務書類と会計方針上で一貫性を持たせるため、必要に応じて共同支配企業の財務書類に対して修正が行われている。

当社の個別財務書類において、共同支配企業に対する投資は取得原価から減損損失を控除した金額で計上されている。

かかる投資の売却の際、売却による正味手取金と投資の帳簿価額の差額は損益に含まれる。

(n) 無形資産

(i) 顧客獲得費用

顧客獲得費用は、新規顧客との契約締結の対価として仲介人に支払った手数料、並びに顧客が所定の契約期間において解約不能な契約に署名した場合、顧客に無償又は補助金を提供するのにかかる費用に関連しており、顧客獲得費用は無形資産として資産計上され、契約期間にわたって定額法で償却される。顧客獲得費用は減損の兆候の有無について各報告日に評価される。非金融資産の減損については会計方針の注記2(d)を参照のこと。

() のれん

のれんは当初取得原価で測定される。当初認識の後、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定される。

取得したのれんは、減損テストの目的で、取得日より当グループの企業結合のシナジーによる便益が見込めるそれぞれの現金生成単位に配賦される。

のれんが配賦された現金生成単位は、年に一度、さらに現金生成単位に減損が生じている兆候がある場合はその都度、減損テストが実施され、配賦されたのれんを含む現金生成単位の帳簿価額と現金生成単位の回収可能価額が比較される。現金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、損益に減損損失が認識される。のれんに対して認識された減損損失は、翌期以降に戻し入れられない。

のれんが現金生成単位の一部を構成し、現金生成単位内の事業の一部が売却される場合、売却される事業に関連するのれんは、事業の売却に係る損益を決定する際、事業の帳簿価額に含まれる。このような状況下で売却されるのれんは、売却される事業及び現金生成単位の保有部分に関連する公正価値に基づき測定される。

(o) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価もしくは正味実現可能価額のいずれか低い金額で計上される。

取得原価は加重平均法もしくは先入先出法により決定され、購入原価及び棚卸資産を現在の位置と状態にする際に発生するその他の費用が含まれている。

製品及び仕掛品の原価には原材料費、直接労務費、その他の直接経費及び適切な製造間接費配賦額(通常の稼働能力に基づく)が含まれている。

開発不動産の原価は、土地の取得に伴う費用、直接費用及び共通費用の適正な配賦額からなる。

正味実現可能価額は通常の事業活動における見積販売価格から完成までの費用及び種々の販売費用を控除した金額で表される。

(p) 工事契約

工事契約の進捗度が合理的に見積可能な場合には、契約収益及び契約費用は、工事進行基準を用いて収益及び費用として認識される。工事進捗は、これまでに行われた作業に対して発生した工事契約費用の工事契約費用見積総額に対する割合に基づいて測定される。

工事契約の進捗度が合理的に見積可能でない場合には、契約収益は契約費用のうち回収可能性が高い分のみ認識され、契約費用は発生した期間に費用として認識される。

契約費用総額が契約収益総額を超える可能性が高い場合は、直ちに見積損失が損失として認識される。

契約による収益は、契約締結時に合意した当初の売上金額、並びに請負工事、クレーム及びインセンティブの変更が収益をもたらす可能性が高く、それを合理的に測定できる場合の支払額で構成される。

工事契約のために発生した費用総額に認識利益(認識損失控除後)を加算した額が未成工事請求額を超過している場合、その残高は契約顧客に対する債権と分類される。未成工事請求額が発生した費用に認識利益(認識損失控除後)を加算した額を超過する場合、その残高は契約顧客に対する債務と分類される。

(q) 不動産開発費

不動産開発費は、土地の取得に関する費用及び開発事業に直接起因する、又は合理的にこれらの事業に配賦することが可能なすべての費用で構成される。

開発事業の業績を確実に見積ることができる場合、不動産開発収益及び費用は工事進行基準を用いて損益に認識される。工事進捗度は、予測される不動産開発費合計に対するその日までに行われた作業のために発生した不動産開発費累積額の割合によって算定される。

不動産開発事業の業績を確実に見積ることができない場合、不動産開発収益は、発生した不動産開発費のうち回収可能性の高い金額分が認識され、売却された不動産に係る不動産開発費は発生した期間の費用として認識される。

(r) 金融資産

金融資産は、当グループ及び当社が金融商品の契約条項の当事者である場合にのみ、財政状態計算書に認識される。

金融資産は当初認識の際、公正価値で測定され、損益を通じて公正価値で測定されない金融資産の場合は、取引に直接帰属する費用が加算される。

当グループ及び当社は当初認識時に金融資産の分類を決定し、その分類には損益を通じて公正価値で測定する金融資産、貸付金及び債権並びに売却可能金融資産が含まれる。

組込デリバティブは主契約から分離して認識され、主契約の経済的性質及びリスクと密接な関連がなく、主契約が損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類されない場合にのみ、デリバティブとして会計処理される。主契約は、組込デリバティブが分離して認識される場合、主契約の性質に適用される会計方針に準拠して会計処理される。

() 損益を通じて公正価値で測定する金融資産

金融資産は売買目的で保有されるか、当初認識において売買目的として指定される場合、損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類される。売買目的で保有する金融資産とは、デリバティブ(分離した組込デリバティブを含む)又は主に近い将来売却する目的で取得した金融資産である。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識の後、公正価値で測定される。公正価値の変動により発生する損益は、損益に認識される。損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純利益又は純損失には、換算差額、受取利息及び受取配当金は含まれない。損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る換算差額、受取利息及び受取配当金は、その他の損失又はその他の収益の一部として、損益に個別に認識される。

損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、流動資産又は非流動資産として表示される場合がある。主に売買目的で保有する金融資産は流動資産として表示されるが、主に売買目的以外で保有する金融資産は、決済日に基づき流動資産又は非流動資産として表示される。

() 貸付金及び債権

活発な市場に上場されていない、固定又は決定可能な支払額を有する金融資産は、貸付金及び債権に分類される。

当初認識の後、貸付金及び債権は実効金利法を用いて償却原価で測定される。貸付金及び債権が認識中止又は減損した場合、利益及び損失が償却を通じて損益に認識される。

貸付金及び債権は流動資産に分類される。ただし、満期日が報告日から12ヶ月を超えるものは非流動資産に分類される。

() 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、売却可能に指定された金融資産又はその他の分類のいずれにも当てはまらない金融資産である。

当初認識の後、売却可能金融資産は公正価値で測定される。金融資産の公正価値の変動による利益又は損失はその他の包括利益に認識される。ただし、減損損失、貨幣性商品に係る為替差損益、実効金利法を用いて算定された利息は損益に認識される。過去にその他の包括利益に認識されていた累積利益又は損失は、金融資産が認識中止される際に、組替調整として資本から損益に組替えられる。実効金利法を用いて算定された受取利息は、損益に認識される。売却可能な持分証券に係る配当金は、当グループ及び当社が支払いを受け取る権利が確立された場合、損益に認識される。

公正価値が確実に測定できない持分証券に対する投資は、減損損失を控除した取得原価で測定される。

売却可能金融資産は、報告日から12ヶ月以内に実現されると予想されない限り、非流動資産として分類される。

資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が終了する場合、金融資産の認識が中止される。金融資産が全額認識中止される場合、帳簿価額と、受け取る対価及びその他の包括利益に認識されていた累積利益又は損失の合計との差額は、損益に認識される。

(s) 金融資産の減損

当グループ及び当社は、各報告日に金融資産又は金融資産グループが減損している客観的証拠があるか否かを評価している。

()償却原価で計上される資産

資産の当初認識より後に発生した1つ以上の事象(以下「損失の事象」という)の結果、減損の客観的証拠があり、損失の事象(又は事象)が金融資産又は金融資産グループの将来の見積キャッシュ・フローに影響を及ぼす合理的な見積りが可能な場合にのみ、金融資産又は金融資産グループは減損し、減損損失が発生する。

貸付金及び債権の分類において、損失額は、資産の帳簿価額と将来の見積キャッシュ・フロー(発生していない将来の信用損失を除く)を金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額で測定される。資産の帳簿価額は減額され、損失額は損益に認識される。

()売却可能金融資産

売却可能に分類された持分証券の場合、当該有価証券の取得原価を下回る重大な又は長期の公正価値の低下は、その有価証券が減損している証拠と見なされる。かかる証拠が売却可能金融資産に存在する場合、累計損失(取得原価と現在の公正価値との差額から、過去に損益に認識された金融資産に係る減損損失を控除した金額として測定される)を資本から除外し、損益に認識する。損益に認識された持分証券に係る減損損失は、損益を通じて戻し入れられない。

(t) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物とは、現金預金、当座借越及び金融機関における当座預金並びに価値が変動する重大なリスクのない流動性の高い投資である。キャッシュ・フロー計算書においては、現金及び現金同等物は、当座借越控除後の金額で表示されている。

(u) 金融負債

金融負債は、締結する契約の確定約定の内容及び金融負債の定義に応じて分類される。

金融負債は、当グループ及び当社が金融商品の契約条項の当事者である場合にのみ、FRS第139号に従い財政状態計算書に認識される。金融負債は、損益を通じて公正価値で測定する金融負債又はその他の金融負債のいずれかに分類される。

()損益を通じて公正価値で測定される金融負債

損益を通じて公正価値で測定される金融負債には、売買目的で保有する金融負債及び当初認識時に損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定された金融負債が含まれる。

売買目的で保有する金融負債には、当グループ及び当社が締結する、ヘッジ会計基準を満たさないデリバティブが含まれる。デリバティブ負債は当初公正価値で測定され、後に公正価値で計上され、その結果生じる利益又は損失は損益に認識される。デリバティブに係る純利益又は損失には換算差額が含まれる。

()その他の金融負債

当グループ及び当社のその他の金融負債には買掛金及びその他の債務並びに借入金が含まれる。

買掛金及びその他の債務は、当初は公正価値に取引に直接帰属する費用を加えた金額で認識され、後に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

借入金は、当初は取引費用を控除した公正価値で測定され、後に実効金利法を用いて償却原価で測定される。借入金は、当グループが報告日から少なくとも12ヶ月間、無条件で負債の決済を繰延べる権利を有していない限り、流動負債として分類される。

その他の金融負債について、負債の認識が中止された場合、利益及び損失が償却を通じて損益に認識される。

金融負債における債務が消滅した場合、かかる金融負債の認識は中止される。既存の金融負債が、同一の貸し手からの大幅に異なる条件での他の負債に代わった場合、又は既存の負債の条件が大幅に変更された場合、かかる交換又は変更は、もともとの負債の認識中止及び新規の負債の認識として会計処理され、それぞれの帳簿価額の差額が損益に認識される。

(v) デリバティブ金融商品及びヘッジ活動

デリバティブは当初、デリバティブ契約の締結日に公正価値で認識され、後に公正価値で再測定される。その結果生じる利益又は損失の認識方法は、デリバティブがヘッジ商品として指定されているか否か、指定されている場合はヘッジされる項目の性質による。当グループは特定のデリバティブを以下のいずれかに指定している。

- () 認識された資産もしくは負債又は契約債務(公正価値ヘッジ)の公正価値ヘッジ
- () 認識された資産もしくは負債又は発生可能性の高い予定取引(キャッシュ・フロー・ヘッジ)に関連する特定のリスクのヘッジ
- () 交換可能社債における組込デリバティブ

当グループは、取引の開始時にヘッジ商品とヘッジ対象項目との関係、さらにリスク管理目的及び様々なヘッジ取引を実施する上での戦略を文書化する。また当グループは、ヘッジ取引に使用されるデリバティブが、ヘッジ対象項目の公正価値又はキャッシュ・フローにおける変動の相殺に極めて有効であるかに関する評価を、ヘッジ開始時及び継続的に文書化している。

ヘッジ目的で使用される様々なデリバティブ商品の公正価値は、注記24に開示されている。その他の包括利益におけるヘッジ準備金の変動は、注記29(b)に開示されている。ヘッジ・デリバティブの公正価値の全額は、ヘッジ対象項目の残存期間が12ヶ月を超える場合、非流動資産又は負債に分類され、ヘッジ対象項目の残存期間が12ヶ月に満たない場合、流動資産又は負債に分類されている。売買目的デリバティブは流動資産又は負債に分類されている。

() 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定され適格であるデリバティブの公正価値における変動は、ヘッジされるリスクに帰属するヘッジされた資産又は負債の公正価値の変動と共に、損益に計上される。当グループは、借入金に係る固定金利リスクのヘッジにのみ、公正価値ヘッジの会計処理を適用する。固定金利の借入金をヘッジする金利スワップの有効部分に関する利益又は損失は、「財務費用」として損益に認識される。非有効部分に関連する利益又は損失は、「その他の利益/(損失) - 純額」として損益に認識される。金利リスクに帰属するヘッジされた固定金利の借入金の公正価値の変動は、「財務費用」として損益に認識される。

ヘッジがヘッジ会計基準を満たさなくなった場合、ヘッジ対象項目の帳簿価額に対して実効金利法を用いて調整した金額が、満期までの期間にわたり損益を通じて償却される。

() キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され適格であるデリバティブの公正価値における変動の有効部分は、その他の包括利益に認識される。非有効部分に関する利益又は損失は「その他の利益 / (損失) - 純額」として直ちに損益に認識される。

資本における累積額は、ヘッジ対象項目が損益に影響を与える場合(ヘッジされた予定売上が発生する場合など)、その期間の損益に組み替えられる。変動金利の借入金をヘッジする金利スワップの有効部分に関する利益又は損失は「収益」に認識される。しかし、ヘッジされた予定取引により、非金融資産(棚卸資産や固定資産など)が認識された場合、過去に資本において繰延べられた利益及び損失は資本から振替えられ、資産における取得原価の当初測定に含まれる。繰延べられた金額は最終的に、棚卸資産の場合は売上原価に認識され、有形固定資産の場合は減価償却費に認識される。

ヘッジ商品が終了又は売却された場合、あるいはヘッジがヘッジ会計基準を満たさなくなった場合、その時点での資本における累積利益又は損失は資本に据え置かれ、予定取引が最終的に損益に認識された場合に認識される。予定取引が発生する見込みがなくなった場合、資本に計上されていた累積利益又は損失は「その他の利益 / (損失) - 純額」として直ちに損益に振替えられる。

() 交換可能社債における組込デリバティブ

交換可能社債に組み込まれたデリバティブ金融商品の要素の公正価値は、交換可能社債の発行時に決定され、残額は当該社債の負債の要素の価額に配分される。デリバティブ金融商品の要素は各報告日に再測定される。その後のデリバティブ金融商品の公正価値測定の結果生じる利益又は損失は、損益に含まれる。デリバティブ金融商品の公正価値は、主に各報告日の市況に基づく仮定と共に様々な手法を用いて決定される。

(w) 社債及び借入金

社債及び借入金は当初、取引費用を控除した受取金額に基づき認識される。その後、社債及び借入金は実効金利法を用いた償却原価で表示される。この方法では、受取金額(取引費用控除後)と償還価額との差額が、社債及び借入の期間にわたり損益に認識される。

社債及び借入金は、当グループが負債の決済を報告日から少なくとも12ヶ月間繰延べる無条件の権利を有していない限り、流動負債として分類される。

交換可能社債の発行に際して、手取金は転換オプションから生じるデリバティブ金融商品の要素と当該社債の負債の要素の間で配分される。デリバティブ金融商品の要素は、注記2(v)()において詳述された手法を用いて公正価値で認識される。負債の要素は、手取金の総額とデリバティブ金融商品の要素の公正価値との差額で認識される。負債の要素はそれ以降、負債が転換又は償還により消滅するまで償却原価で計上される。転換オプションが行使される場合、負債の要素及びデリバティブ金融商品の要素の帳簿価額の認識は中止され、対応する金額が資本金に認識される。

(x) 交付金及び拠出金

交付金及び拠出金は、特定の費用に関して受け取った給付、並びに適格な有形固定資産に関する投資の税額控除及び税務上の利益である。これらは、関連する資産の見積経済的耐用年数にわたって、損益に振り替えられる。

(y) 繰延収益

繰延収益は、まだ提供されていないサービスに対して顧客から受け取った前受金及び資産の譲受である。かかる金額は、財政状態計算書において負債に計上され、顧客へのサービスが提供された時のみにおいて損益計算書に認識される。

(z) 引当金

引当金は、当グループ及び当社が過去の事象の結果として生じた法的又は解釈上債務を現在有し、債務を清算するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、かつ信頼性のある見積りが可能な場合に認識される。引当金の計上にはこれらの債務の最終解決に関する判断が必要とされる。その結果、引当金は報告日に再検討され、当グループ及び当社の現在の最善の見積りを反映するよう調整される。

(aa) 資本金

普通株式は持分金融商品であり、受取金から直接帰属する増分取引費用を控除した額で計上される。

普通株式配当金は配当金を宣言した期間において資本に認識される。

(bb) 自己株式

当社が買戻した株式は自己株式として保有され、原価法で会計処理される。直接帰属する費用を含む支払対価は取得原価で認識され、資本と相殺される。当該株式が消却、再発行又は売却される場合、額面価額は相殺消去され、取得原価と額面価額との差額は必要に応じて準備金に振替えられる。自己株式が後日株主に対する配当金として分配される場合は、自己株式の費用は株式払込剰余金もしくは分配可能留保利益、又は双方を減額するものとして処理される。

(cc) 無償還無担保転換社債(以下「ICULS」という)

ICULSは、複合商品とみなされ、負債部分と資本部分で構成される。発行日において、負債部分の公正価値が類似する商品の市場利率を用いて見積もられる。ICULSの発行による受取金と負債部分に帰する公正価値との差額は転換オプションに相当し、資本に計上される。負債部分はそれ以降、転換又は失効により消滅するまで実効金利法による償却原価で計上される。資本部分の価値は以降の期間において調整されない。帰属する取引費用は、発行日の帳簿価額に基づいて負債部分と資本部分に配分され、両者から直接控除される。

実効金利法に基づき、負債部分の利息費用は類似する転換不能商品の発行日における市場利率を用いて計算される。当該金額と利息支払額の差額はICULSの帳簿価額に加算される。

転換オプションの価値は、ICULSが普通株式に転換される場合を除き、以降の期間において調整されない。当該商品が普通株式に転換されると、転換時点において負債及び資本に分類されている金額の合計が資本金に計上される。利益又は損失は損益に認識されない。

(dd) 借入費用

借入費用は、適格資産の取得、建設又は製造に直接帰属する場合、当該適格資産の原価の一部として資産計上される。資産の目的用途での使用又は売却の準備に必要な活動が進められ、支出や借入費用が発生した時点で、借入費用の資産計上を開始される。借入費用は、資産が目的用途での使用又は売却のために完成するまで資産計上される。

その他の借入費用のすべては発生した期間において損益に認識される。借入費用は、当グループ及び当社が資金借入に伴って負担した利息及びその他の費用から成る。

(ee) 従業員給付

() 短期従業員給付

賃金、給与、社会保障拠出金、年次有給休暇、疾病休暇、賞与並びに非貨幣性給付は、従業員が当グループに役務を提供する事業年度に費用として認識される。

年次有給休暇などの短期累積有給休暇は、従業員が役務を提供し将来の有給休暇の給付資格を得る時に、費用として認識される。疾病休暇などの短期非累積有給休暇は、休暇が発生したときに認識される。

賞与は、過去の事象の結果、及び債務の金額に関する確実な見積りが可能で、こうした支払いを行うための現行の、法的又は解釈上の義務がある場合に費用として認識される。

() 退職後給付

当グループは、当グループが事業を行っている業界の地域状況及び実務に基づき、様々な退職後給付制度を有している。これらの給付制度は、確定拠出型年金制度か確定給付型年金制度のいずれかである。

確定拠出型年金制度

確定拠出型年金制度に対する当グループ及び当社の拠出額は、関連する期間の損益に計上される。一度拠出金が支払われれば、当グループ及び当社には追加の支払を行う義務はない。

確定拠出型年金制度は、当グループが別個の事業体(ファンド)に定額の拠出金を支払う年金制度であり、当ファンドが当期又は過去の期間における従業員の役務に関連するすべての従業員給付を支払うのに十分な資産を保有しない場合、追加拠出を行う法的又は解釈上の義務はない。

確定給付型年金制度

確定給付型年金制度は、通常、年齢、勤務年数又は報酬といった1つ又は複数の要因の関数として、提供される年金給付額を決定する年金制度である。

確定給付型年金制度に関する負債は、年金数理上の損益及び過去勤務費用に対する調整額を考慮し、年金資産の公正価値を控除した、報告日における確定給付型年金債務の現在価値である。当グループは、確定給付型年金債務の現在価値及び年金資産の公正価値を規則に沿って決定しており、財務書類において認識された金額が報告日に決定される金額と大幅に異なることはない。

予測単位積増方式を用いて算定された確定給付型年金債務は、関連する負債の条件に近似する通貨及び満期を有する国債の報告日における市場利回りをを用いた将来の見積キャッシュ・アウトフローを考慮して、独立年金数理人により決定される。

再測定による損益は、損益計算書外の利益剰余金において認識され、包括利益計算書において表示される。

過去勤務費用は、損益で即時認識される。

() 株式報酬

当社及び一部の子会社は当グループ従業員に対して、持分証券で決済される、株式に基づく報酬プランを運営している。株式オプションの付与の代わりに受ける従業員サービスの公正価値は、付与の権利確定期間にわたり費用として損益に認識され、資本が同額分増加する。

権利確定期間にわたる費用の総額は、付与された株式オプションの公正価値及び権利確定日に確定される株式オプション数を参照することにより決定される。各報告日に、当グループは権利確定が予測される株式オプション数の見積りを修正する。修正がある場合、当初の見積りの修正による影響が損益に認識され、資本に対して同額分の調整が行われる。当社が子会社の従業員に付与したオプションについては、費用は子会社の財務書類において、付与の権利確定期間にわたり認識される。

取引に直接帰属する費用を控除した手取金受取額は、オプション行使時に資本金(額面価額)及び株式払込剰余金に貸方計上される。

(ff) 法人税等及び繰延税金

当事業年度の損益における法人税等は、当期税金及び繰延税金から構成されている。

当期税金は、当事業年度の課税所得に対する未払法人税の予測額であり、報告日までの法定税率又は報告日現在の実質的な法定税率を用いて算定される。

繰延税金は、税務上の資産と負債に帰属する金額と、財務書類上の帳簿価額との間に生じる一時差異について、負債法を用いて全額計上される。しかし会計上あるいは税務上の損益のどちらにも影響を与えない取引において、取引の資産又は負債の初年度の認識から繰延税金が発生する場合、繰延税金は会計処理されない。

繰延税金資産は、減算可能な一時差異又は未処分欠損金を課税所得に利用できる可能性が高い場合にのみ認識される。

繰延税金は報告日までに成立あるいは実質的に成立しており、関連する繰延税金資産が実現、あるいは繰延税金負債が決済されるときに適用されると見られる税率(及び税法)を使用して決定される。

(gg) 収益認識

収益は、経済的利益を当グループにもたらす可能性が高く、その収益について信頼性の高い測定を行える時点で認識される。収益認識基準の詳細は、以下の通りである。

(i) 商品の販売及びサービスの提供

商品の販売による収益は、受取可能な対価の公正価値で測定され、商品所有の重大なリスク及び便益が購入者に移転した時点で認識される。

サービスの提供による収益は、報告日における取引の進捗度に応じて損益に計上される。進捗度は、サービスが提供された日までに発生した費用のその取引に係る費用見積総額に対する比率をもとに算定される。当該取引の支出合計が合理的に見積られない場合には、収益は回収可能と考えられる費用相当額まで認識される。

()電力販売

電力販売による収益は、電力販売の割引後の請求価額に基づき、サービスが提供された時点で認識され、直近のメーター測定日から会計年度末までの間に供給されたサービスの見積価値も含んでいる。

()水道水販売及び下水処理

浄水の供給及び下水処理による収益は、第三者の顧客に対する商品及びサービスの提供から発生した金額(付加価値税が適用される場合は除く)を表している。

()燃料油販売

燃料油販売による収益は、燃料油所有のリスク及び便益が顧客に移転した時点、つまり燃料油の引渡しを終了し関連債権の回収が合理的に確実とされた時点で認識される。

()スチーム販売

収益は、スチームが引渡された時点で認識される。

()不動産開発事業

不動産開発による収益は、財務書類の注記2(q)に記載の通り、工事進行基準により認識される。

()工事契約

工事契約による契約収益は、財務書類の注記2(p)に記載の通り、工事進行基準により認識される。

()受取利息

収益は、受取利息が発生した時点で認識され、資産に関する実効利回りが考慮される。

()配当金

収益は、支払いを受け取る株主の権利が確定した時点で認識される。

()賃貸収益

オペレーティング・リースによる賃貸収益(賃借人に対するインセンティブ控除後)は、リース期間にわたり定額法で認識される。

()ホテル事業

貸室からの収益は発生主義で認識される。食品及び飲料の販売による収益は、販売商品の請求価額に基づき認識される。他のサービスの提供は、サービスの提供時に認識される。

()ブロードバンド通信事業収益

ブロードバンド、電気通信及び関連サービスの提供による収益は、商品の引渡し及び役務の提供の実施に伴ってリスクと経済価値が振替えられた時点で割引後の金額で認識される。サービスにより発生する収益は、そのサービスが報告日時点で提供されていない場合、繰延べられる。

通信機器の売上による収益は、所有に伴う重大なリスクと経済価値が顧客に移転する時点で認識される。これは通常、販売された商品の引渡し及び受入れと同時に起こる。

(hh) 外貨換算

()機能通貨及び表示通貨

当グループの財務書類に含まれる勘定科目は、当該事業体が営業活動を行っている主要な経済環境の通貨(以下「機能通貨」という)を使用して測定される。本財務書類は当社の機能通貨及び表示通貨であるマレーシア・リングギットで表示されている。

()外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートを使用して機能通貨に換算される。このような取引の決済、及び外貨建の貨幣性資産及び負債の年末の為替レートによる換算から発生する為替差損益は、損益に認識される。

()グループ会社

機能通貨が表示通貨と異なるすべてのグループ企業(うち、超インフレ経済の通貨を使用している会社はない)の経営成績及び財政状態は、以下の通りマレーシア・リングギットに換算される。

- ・ 資産及び負債は、報告日の為替レートで換算される。
- ・ 収益及び費用は、取引日の為替レートで換算される。
- ・ 換算替えにより発生するすべての換算差額は、その他の包括利益として認識される。

連結に際し、海外で営業する企業の株式(純額)から生じる換算差額は株主資本に組み込まれる。海外での営業が部分的に処分あるいは売却される場合、資本に計上された換算差額は、売却損益の一部として損益に認識される。

2006年7月1日以降の外国企業の買収により生じたのれん及び公正価値の調整額は、当該外国企業の資産及び負債として扱われ、従って決算日レートで換算される。2006年7月1日より前に完了した外国企業の買収については、のれん及び公正価値の調整額は引き続き各買収日の換算レートで計上された。

(ii) セグメント報告

事業セグメントは、リソース配分及び事業セグメントの業績評価について責任を有する意思決定責任者に対して提供される内部報告と整合した方法で報告される。

(jj) 金融保証

金融保証契約とは、期限が到来した際に特定の債務者の支払不能により発生した損失を所有者に弁済するために、負債性証券の条件に準拠し、特定の支払いを行うことを当社に求める契約である。

金融保証契約は、保証が発行された時点で金融負債として認識される。負債は当初公正価値で測定され、後に必要に応じて、FRS第137号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に準拠して決定した金額と、当初認識された金額から累積償却額を控除した金額のいずれか高い方で測定される。

金融保証の公正価値は、負債性証券に基づく契約上の支払額と保証がない場合に求められる支払額とのキャッシュ・フロー純額の差額の現在価値、又は債務引受により第三者に支払われることとなる見積金額で決定される。

当社が、子会社の借入金又は未払金に関連する金融保証を無償で提供する場合、公正価値は寄付金として会計処理され、子会社株式の取得原価の一部として認識される。

(kk) 偶発債務及び偶発資産

当グループ及び当社は、企業結合の場合を除き、偶発債務を認識しないが、その存在について財務書類に開示している。

偶発債務は、過去の事象によって発生した潜在的債務で、当グループ及び当社が管理できない未確定の将来の事象によって債務の存在が確認される可能性がある債務、又は現在の債務で、債務を精算するために資金の流出が必要になる可能性が低いいため認識されていない債務である。経済的資金の流出の可能性が変わり、資金流出の可能性が高くなった時点で引当金として認識される。

偶発資産は、過去の事象によって発生した潜在的資産で、当グループ及び当社が管理できない未確定の将来の事象によって資産の存在が確認される可能性がある資産である。当グループ及び当社は、実質的に確定された場合を除き、偶発資産を認識しないが、経済的便益の流入の可能性が高い場合はその存在について開示している。経済資源の流入が実質的に確定された時点で資産が認識される。

企業結合によって当グループが子会社を取得した場合、引き受けた偶発債務は、非支配持分がどの程度存在するかに関わらず、取得日において当初、公正価値で測定される。

当グループは、被取得会社の偶発債務を、その公正価値が信頼性をもって測定される場合は企業結合の原価配分の一部として別個に認識する。公正価値が信頼性をもって測定されない場合、影響額は取得によって発生したのれんに反映される。

3 収益

	当グループ		当社	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
電力販売	9,391,057	11,006,805		
水道水販売及び下水処理	2,896,355	2,507,191		
商品の販売	2,841,754	2,545,660		
燃料油販売	965,078	1,523,348		
不動産開発事業	405,690	447,831		
ホテル事業	669,730	489,975		
工事契約収益	102,685	245,112		
サービスの提供	345,628	395,004	43	4
スチーム販売	191,833	188,451		
ブロードバンド通信事業収益	787,086	430,300		
賃貸収益				
- 投資不動産	518,934	54,996		
- その他の不動産	2,884	59,549		
受取利息				
- 転換社債、国内				
- 上場			11,745	11,745
- 非上場				3,902
- その他	149,599	138,032	72,330	50,889
配当金				
- 上場投資有価証券、国内				
- 子会社、国内			92,965	135,259
- 子会社、国外			9,298	
- その他の投資有価証券、 国内	924	863	553	527
- 非上場投資有価証券				
- 子会社、国内			101,442	624,024
	19,269,237	20,033,117	288,376	826,350

4 売上原価

売上原価には以下が含まれている。

当グループ

	当グループ	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
棚卸資産の原価	2,156,563	2,634,976
工事契約の原価	80,059	179,337
エネルギーの原価	8,627,402	10,549,333
不動産開発費	258,312	283,501

5 財務費用

当グループ

当社

	当グループ		当社	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
支払利息				
- 社債	689,477	627,634	68,050	32,290
- 借入金	483,010	431,268	48,579	53,354
	1,172,487	1,058,902	116,629	85,644
控除：以下に係る資産計上額				
- 開発費	(1,743)	(2,304)		
- 不動産開発費	(29,851)	(30,792)		
- 工事契約	(414)	(625)		
- 有形固定資産	(16,730)	(6,422)		
償却原価で計上される金融負債 に係る支払利息	1,123,749	1,018,759	116,629	85,644

6 税引前利益

	当グループ		当社	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
税引前利益は、以下の費用控除後で表示されている(財務書類の注記4及び5に記載されているものを除く)：				
無形資産の償却費	47,776	21,276		
監査報酬				
- 法定業務				
- 当事業年度	6,237	6,076	222	205
- 前事業年度の不足引当金	54	132	17	4
- その他の業務	60	58	7	7
貸倒損失	831	15,274		28
減価償却費(注記10)	1,561,281	1,447,585	862	1,086
取締役報酬				
- 報酬	65,194	68,178	5,649	5,407
- 費用	2,410	2,140	720	550
- 現物給付	366	252		
デリバティブの公正価値評価損				
- 純額	13,350			
賃借料 - 設備及び機械	28,172	18,722	25	14
減損損失				
- のれん(注記18)	27,696			
- 債権 - 戻入後(注記20)	139,013	170,470		
- 投資有価証券	1,253	300	359	300
- 関連会社に対する投資	23,938			
- 有形固定資産	98,369			
為替差損 - 純額				
- 実現	22,363	7,300	154	46
- 未実現	82,441		6	2
有形固定資産評価損	13,366	14,256		
棚卸資産の陳腐化に対する引当 金/(取崩)	(1,180)	5,408		
燃料費引当金/(取崩)	(559)	12,849		
引当金(その他の負債に対するも の)計上を伴うもの - 純額(注記 39)	24,064	1,611		
賃借料 - 土地及び建物	122,986	188,386	789	794

	当グループ		当社	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
税引前利益は、以下の収益考慮後で表示されている(財務書類の注記3で開示されているものを除く)：				
投資不動産の公正価値の調整額 (注記11)	447,530	1,475		
繰延収益の償却	3,399	2,011		
交付金及び拠出金の償却(注記34)	9,757	9,324		
償却債権取立益		84		
金融資産の認識中止に伴う利益	768		28,054	
デリバティブの公正価値評価益 - 純額	68,809	93,250		
以下に係る売却益/(損)				
- 投資有価証券 - 純額	6,793	12,408	880	739
- 投資不動産	999			
- 有形固定資産	6,402	29,614	1	(22)
- 子会社		55,134		55,134
ムダーラバ償還可能転換優先株式 の償還益		39,600		39,600
関連会社の認識中止に伴う利益	61,580			
為替差益 - 純額				
- 実現	568		101	1
- 未実現	56,721	35,658	5	
上場投資有価証券からの 配当金総額 - マレーシア国内	1,165	81		
賃貸料 - 設備、機械及び機器	2,473	455		
受取利息	61,645	57,169		
キャッシュ・フロー・ヘッジに係 る非有効部分	2,290	130		
賃貸料				
- 投資不動産	50	14		
- その他の不動産	5,351	3,439		43

当事業年度において、当グループが賃貸収益を計上した投資不動産に係る直接営業費用は84,188,000マレーシア・リンギット(2013年：6,639,000マレーシア・リンギット)であった。

当事業年度において、当グループが賃貸収益を計上しなかった投資不動産に係る直接営業費用は423,000マレーシア・リンギット(2013年：123,000マレーシア・リンギット)であった。

終了した事業年度における取締役報酬総計の内訳は、以下の通りである。

	報酬	給料	賞与	その他*	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2014年度					
業務執行取締役	1,730	31,351	19,367	14,302	66,750
業務執行取締役以外	680			539	1,219
当社 - 2014年度					
業務執行取締役	450			399	849
業務執行取締役以外	270			5,250	5,520
当グループ - 2013年度					
業務執行取締役	1,620	27,711	25,741	14,477	69,549
業務執行取締役以外	520			501	1,021
当社 - 2013年度					
業務執行取締役	360			5,032	5,392
業務執行取締役以外	190			375	565

* 取締役報酬には以下が含まれる。

	当グループ		当社	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
確定拠出制度	5,510	6,017		
株式オプション費用	8,850	8,617	5,600	5,367

当グループ及び当社の取締役の人数はその報酬総額により以下の通りに分類される。

2014年	当グループ		当社	
	人数		人数	
	業務執行 取締役	業務執行 取締役以外	業務執行 取締役	業務執行 取締役以外
報酬の範囲				
50,001 - 100,000マレーシア・リングgit		1		1
150,001 - 200,000マレーシア・リングgit			1	2
200,001 - 250,000マレーシア・リングgit				1
300,001 - 350,000マレーシア・リングgit		1		
350,001 - 400,000マレーシア・リングgit		1		
400,001 - 450,000マレーシア・リングgit		1		
600,001 - 650,000マレーシア・リングgit			6	
850,001 - 900,000マレーシア・リングgit			2	
1,400,001 - 1,450,000マレーシア・リングgit	1			
1,450,001 - 1,500,000マレーシア・リングgit	1			
7,000,001 - 7,050,000マレーシア・リングgit	1			
7,200,001 - 7,250,000マレーシア・リングgit	1			
7,700,001 - 7,750,000マレーシア・リングgit	1			
8,000,001 - 8,050,000マレーシア・リングgit	1			
8,100,001 - 8,150,000マレーシア・リングgit	1			
8,750,001 - 8,800,000マレーシア・リングgit	1			
16,950,001 - 17,000,000マレーシア・リングgit	1			

2013年	当グループ		当社	
	人数		人数	
	業務執行 取締役	業務執行 取締役以外	業務執行 取締役	業務執行 取締役以外
報酬の範囲				
50,001マレーシア・リングgit未満		1		1
150,001 - 200,000マレーシア・リングgit			1	3
250,001 - 300,000マレーシア・リングgit		1		
300,001 - 350,000マレーシア・リングgit		1		
350,001 - 400,000マレーシア・リングgit		1		
550,001 - 600,000マレーシア・リングgit			6	
800,001 - 850,000マレーシア・リングgit			2	
1,250,001 - 1,300,000マレーシア・リングgit	1			
1,400,001 - 1,450,000マレーシア・リングgit	1			
6,400,001 - 6,450,000マレーシア・リングgit	1			
6,850,001 - 6,900,000マレーシア・リングgit	1			
7,050,001 - 7,100,000マレーシア・リングgit	1			
7,350,001 - 7,400,000マレーシア・リングgit	1			
7,500,001 - 7,550,000マレーシア・リングgit	1			
8,600,001 - 8,650,000マレーシア・リングgit	1			
22,850,001 - 22,900,000マレーシア・リングgit	1			

従業員給付費用

	当グループ		当社	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
従業員報酬(役員報酬を除く)				
給与、賃金及び賞与	832,802	749,971	12,292	10,049
確定拠出制度	81,968	68,424	1,491	1,157
確定給付制度	61,197	54,898		
株式オプション費用	15,460	16,686	1,078	1,010
その他の給付	34,584	39,736	535	1,122
	1,026,011	929,715	15,396	13,338

7 法人税等

	当グループ		当社	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当期法人税				
- マレーシア法人税	392,858	293,018	46,326	16,031
- 外国法人税	206,441	322,958		
繰延税金(注記35)	(392,630)	(147,502)		
	206,669	468,474	46,326	16,031
当期法人税				
- 当事業年度	714,687	643,196	42,648	29,762
- 過年度の引当(過剰)/不足	(115,388)	(27,220)	3,678	(13,731)
繰延税金				
- 一時差異の発生額及び 戻入額	(392,630)	(147,502)		
	206,669	468,474	46,326	16,031

当グループ及び当社の税引前利益に対する、法定税率による法人税から実効税率による法人税への調整は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
税引前利益	2,811,599	2,299,379	150,044	791,893
国内税率25%(2013年:25%) を用いた法人税	702,900	574,845	37,511	197,973
控除不能費用	315,393	165,999	25,721	10,237
非課税利益	(158,866)	(50,111)	(20,584)	(178,448)
繰延税金の再測定を含む他国に おける税率との相違*	(272,928)	(115,180)		
二重に控除された費用	(1,636)	(1,559)		
過年度の引当(過剰)/不足**	(115,388)	(27,220)	3,678	(13,731)
関連会社持分利益に対する税効果	(64,418)	(99,118)		
繰延税金の引当(過剰)/不足に 対する税効果	(380)	5,942		
未認識の繰延税金資産に対する 税効果	27,701	69,195		
過年度修正**	(165,787)			
再投資引当金の取崩	(59,922)	(54,319)		
	206,669	468,474	46,326	16,031

* 当事業年度における繰延税金の再測定は、英国の法人税率が2014年4月1日より23%から21%へ引き下げられたこと、及び2015年4月1日より21%から20%へと引下げられることによるもので、2013年7月2日に実質的に施行された。その結果、子会社の将来の当期税金も引き下げられることとなる。2014年6月30日の繰延税金負債は、2014年6月30日に終了した事業年度に実質的に施行された20%の税率に基づいて算定されていた。

** 英国の子会社が認識した税額控除には、繰延税額控除165.8百万マレーシア・リンギット及び過年度の超過納税額の還付により生じる当期税額控除101.7百万マレーシア・リンギットが含まれている。これは、当事業年度における工業用建物(以下「IBA」という)から長期設備への税務上の減価償却の再分類について、英国歳入関税局(以下「HMRC」という)と業界全体の合意によるものであった。この合意は、2008年から2012年までの期間にわたり、IBAを2008年度の4%から2012年度にゼロまで削減するために、2008年7月2日に公表された2008年英国財政法に基づくHMRCの決定に従ったものである。

8 1株当たり利益

() 基本的/希薄化後1株当たり利益

当グループの基本的1株当たり利益は、親会社の株主に帰属する当事業年度純利益を当事業年度期中加重平均発行済普通株式数で除して算出されている。

	当グループ	
	2014年	2013年
親会社の株主に帰属する当期利益(千マレーシア・リングgit)	1,554,980	1,266,665
基本的1株当たり利益における加重平均発行済普通株式数(千株)	10,363,587	10,365,587
基本的1株当たり利益(セン)	15.00	12.20
希薄化後1株当たり利益(セン)	15.00	12.20

ESOSに基づいて従業員に付与された株式オプション138,135,000個(2013年:141,075,000個)は希薄化効果がないため希薄化後1株当たり利益の計算に含まれていない。

9 配当金

当グループ/当社

	2014年		2013年	
	1株当たり 配当金総額 セン	配当金額 (税引後) 千マレーシア・ リングgit	1株当たり 配当金総額 セン	配当金額 (税引後) 千マレーシア・ リングgit
配当金支払額:				
(a)2013年6月30日に終了した 事業年度				
- 第1回の間配当			1.0	103,436
- 第2回の間配当			1.5	155,484
(b)2014年6月30日に終了した 事業年度				
- 第1回の間配当	1.5	155,484		
- 第2回の間配当	1.0	103,636		
当社普通株主への分配として認 識された配当金	2.5	259,120	2.5	258,920

2014年6月30日に終了した事業年度後に、当社の取締役は、配当率95%、すなわち1株当たり9.5センの普通株式1株につき0.10マレーシア・リングット、総額約984,541,000マレーシア・リングットの間配当(シングルティア方式)を2014年8月28日に宣言した。これは、2014年6月30日に終了した事業年度における、当社の1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式10,363,587,434株の発行済払込済株式資本総数(自己株式を除く)に基づいて算定されたものである。当事業年度の財務書類は、当該配当金を反映していない。配当宣言により、現金配当支払額は、2015年6月30日に終了する事業年度における利益剰余金の処分として資本に会計処理されることとなる。取締役は、2014年6月30日に終了した事業年度に関して、最終配当金を提案していない。

自己株式の分配(「株式配当」)

2012年7月2日、合計647,539,006株の自己株式(934,139,770マレーシア・リングット)が、2012年6月18日時点で保有していた普通株式15株につき自己株式1株の割合で、株主への株式配当として分配された。

[前へ](#) [次へ](#)

10 有形固定資産

当グループ - 2014年度

	土地及び 建物*	インフラ資 産及び敷地	設備及び 機械	備品、什器 及び機器	車両	通信機器	建設中の 資産	合計
	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット
取得原価 / 評価額								
2013年 7月 1日現在	7,703,191	5,346,878	14,326,337	1,198,088	442,393	1,598,190	1,364,027	31,979,104
子会社の取得	55,015	311		15,022				70,348
取得	633,198	585,376	580,587	71,005	81,439	2,445	1,232,041	3,186,091
売却・除却	(6,168)		(17,248)	(11,585)	(15,431)	(71,214)		(121,646)
評価減	(2,611)	(9)	(235,437)	(4,972)	(1,801)	(344)		(245,174)
減損損失	(58,084)							(58,084)
使用開始による振替	51,748	75,017	440,958	25,916	14,544	176,221	(784,404)	
事業開発費からの振替(注記12)	6,143						916	7,059
投資不動産からの振替(注記11)	4,000							4,000
為替換算差額	424,922	691,149	781,830	87,090	4,967		77,558	2,067,516
2014年 6月30日現在	8,811,354	6,698,722	15,877,027	1,380,564	526,111	1,705,298	1,890,138	36,889,214
減価償却及び減損累計額								
2013年 7月 1日現在	1,814,034	302,603	6,754,385	468,981	243,885	187,730		9,771,618
子会社の取得	4,404	311		8,154				12,869
期中計上額	270,199	59,358	985,556	90,707	56,594	104,639		1,567,053
売却・除却	(3,970)		(14,370)	(7,992)	(13,014)	(15,322)		(54,668)
評価減	(245)	(3)	(226,462)	(3,206)	(1,801)	(91)		(231,808)
減損損失	(14,411)			2		11,368	43,326	40,285
為替換算差額	90,221	37,348	306,317	34,717	1,156			469,759
2014年 6月30日現在	2,160,232	399,617	7,805,426	591,363	286,820	288,324	43,326	11,575,108
正味帳簿価額								
2014年 6月30日現在	6,651,122	6,299,105	8,071,601	789,201	239,291	1,416,974	1,846,812	25,314,106

当グループ - 2013年度

	土地及び 建物*	インフラ資 産及び敷地	設備及び 機械	備品、什器 及び機器	車両	通信機器	建設中の 資産	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額								
2012年 7月 1日現在	6,420,739	5,178,825	14,041,103	840,921	428,368	1,314,973	927,088	29,152,017
取得	1,166,596	255,128	283,238	367,504	41,874	12,624	1,211,749	3,338,713
売却・除却	(636)		(31,337)	(7,088)	(17,870)	(14)		(56,945)
評価減			(41,304)	(14,506)	(6,684)	(2)	(4)	(62,500)
使用開始による振替	232,546	43,364	237,511	40,228		270,609	(824,258)	
事業開発費からの振替(注記12)	48,192						62,363	110,555
為替換算差額	(164,246)	(130,439)	(162,874)	(28,971)	(3,295)		(12,911)	(502,736)
2013年 6月30日現在	7,703,191	5,346,878	14,326,337	1,198,088	442,393	1,598,190	1,364,027	31,979,104
減価償却累計額								
2012年 7月 1日現在	1,593,863	258,687	5,931,089	409,105	224,140	97,976		8,514,860
期中計上額	239,953	49,950	949,609	81,701	41,360	89,755		1,452,328
売却・除却	(302)		(26,171)	(5,082)	(16,593)	(1)		(48,149)
評価減			(29,694)	(13,830)	(4,720)			(48,244)
振替 / 調整								
為替換算差額	(19,480)	(6,034)	(70,448)	(2,913)	(302)			(99,177)
2013年 6月30日現在	1,814,034	302,603	6,754,385	468,981	243,885	187,730		9,771,618
正味帳簿価額								
2013年 6月30日現在	5,889,157	5,044,275	7,571,952	729,107	198,508	1,410,460	1,364,027	22,207,486

*当グループの土地及び建物は以下の通りである。

当グループ - 2014年度

	自己所有土地	貸借土地	短期貸借土地	自己所有油 ヤシ栽培地	自己所有土地上の 建物
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額 2013年7月1日現在					
取得原価	578,170	189,521	95,731		5,643,790
評価額	4,511	200		2,000	2,478
	582,681	189,721	95,731	2,000	5,646,268
子会社の取得	17,406	10,982			
取得	127,310	197,886	59,346		227,507
売却・除却	(774)		(2,788)		(1,998)
評価減					(2,611)
減損損失	(9,624)				(48,460)
振替	7,896	31,960			22,035
為替換算差額	19,995	663	1,015		401,736
2014年6月30日現在	744,890	431,212	153,304	2,000	6,244,477
内訳:					
取得原価	740,619	431,012	153,304		6,241,999
評価額	4,271	200		2,000	2,478
2014年6月30日現在	744,890	431,212	153,304	2,000	6,244,477
減価償却累計額 2013年7月1日現在					
取得原価		24,863	25,869		1,469,550
評価額		20			143
		24,883	25,869		1,469,693
子会社の取得		142			
期中計上額		6,155	6,931		226,465
売却・除却			(2,788)		(579)
評価減					(245)
減損損失					(14,411)
振替					
為替換算差額		677	418		88,653
2014年6月30日現在		31,857	30,430		1,769,576
正味帳簿価額:					
取得原価	740,619	399,177	122,874		4,472,578
評価額	4,271	178		2,000	2,323
2014年6月30日現在	744,890	399,355	122,874	2,000	4,474,901

当グループ - 2014年度(続き)

	長期賃借土地上 の建物	短期賃借土地上 の建物	工場及び その他の建物	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額 2013年7月1日現在				
取得原価	1,023,968	160,390	2,432	7,694,002
評価額				9,189
	1,023,968	160,390	2,432	7,703,191
子会社の取得		26,627		55,015
取得	19,626	1,320	203	633,198
売却・除却		(608)		(6,168)
評価減				(2,611)
減損損失				(58,084)
振替				61,891
為替換算差額	521	992		424,922
2014年6月30日現在	1,044,115	188,721	2,635	8,811,354
内訳:				
取得原価	1,044,115	188,721	2,635	8,802,405
評価額				8,949
2014年6月30日現在	1,044,115	188,721	2,635	8,811,354
減価償却累計額 2013年7月1日現在				
取得原価	253,476	38,269	1,844	1,813,871
評価額				163
	253,476	38,269	1,844	1,814,034
子会社の取得		4,262		4,404
期中計上額	23,410	7,159	79	270,199
売却・除却		(603)		(3,970)
評価減				(245)
減損損失				(14,411)
振替				
為替換算差額	(99)	572		90,221
2014年6月30日現在	276,787	49,659	1,923	2,160,232
正味帳簿価額:				
取得原価	767,328	139,062	712	6,642,350
評価額				8,772
2014年6月30日現在	767,328	139,062	712	6,651,122

*当グループの土地及び建物は以下の通りである。

当グループ - 2013年度

	自己所有土地	貸借土地	短期貸借土地	自己所有油 ヤシ栽培地	自己所有土地上の 建物
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額 2012年7月1日現在					
取得原価	365,658	148,661	89,202		4,629,512
評価額	4,511	200		2,000	2,478
	370,169	148,861	89,202	2,000	4,631,990
取得	179,669	2,146	6,529		966,670
売却・除却					(636)
評価減					
振替	48,192	38,714			184,288
為替換算差額	(15,349)				(136,044)
2013年6月30日現在	582,681	189,721	95,731	2,000	5,646,268
内訳:					
取得原価	578,170	189,521	95,731		5,643,790
評価額	4,511	200		2,000	2,478
2013年6月30日現在	582,681	189,721	95,731	2,000	5,646,268
減価償却累計額 2012年7月1日現在					
取得原価		22,549	20,839		1,289,840
評価額		18			137
		22,567	20,839		1,289,977
期中計上額		2,316	5,030		197,470
売却・除却					(302)
評価減					
振替					
為替換算差額					(17,452)
2013年6月30日現在		24,883	25,869		1,469,693
正味帳簿価額:					
取得原価	578,170	164,658	69,862		4,174,240
評価額	4,511	180		2,000	2,335
2013年6月30日現在	582,681	164,838	69,862	2,000	4,176,575

当グループ - 2013年度(続き)

	長期賃借土地 上の建物	短期賃借土地 上の建物	工場及び その他の建物	合計
	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット
取得原価 / 評価額 2012年7月1日現在				
取得原価	1,005,361	170,724	2,432	6,411,550
評価額				9,189
	1,005,361	170,724	2,432	6,420,739
取得	9,063	2,519		1,166,596
売却・除却				(636)
評価減				
振替	9,544			280,738
為替換算差額		(12,853)		(164,246)
2013年6月30日現在	1,023,968	160,390	2,432	7,703,191
内訳:				
取得原価	1,023,968	160,390	2,432	7,694,002
評価額				9,189
2013年6月30日現在	1,023,968	160,390	2,432	7,703,191
減価償却累計額 2012年7月1日現在				
取得原価	229,247	29,459	1,774	1,593,708
評価額				155
	229,247	29,459	1,774	1,593,863
期中計上額	24,229	10,838	70	239,953
売却・除却				(302)
評価減				
振替				
為替換算差額		(2,028)		(19,480)
2013年6月30日現在	253,476	38,269	1,844	1,814,034
正味帳簿価額:				
取得原価	770,492	122,121	588	5,880,131
評価額				9,026
2013年6月30日現在	770,492	122,121	588	5,889,157

当社 - 2014年度

	建物	備品、什器 及び機器	車両	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
取得原価				
2013年7月1日現在	1,207	5,781	4,402	11,390
取得		93	398	491
売却・除却	(1,207)			(1,207)
2014年6月30日現在		5,874	4,800	10,674
減価償却累計額				
2013年7月1日現在	415	4,196	2,360	6,971
期中計上額		580	282	862
売却・除却	(415)			(415)
2014年6月30日現在		4,776	2,642	7,418
正味帳簿価額 2014年6月30日現在		1,098	2,158	3,256

当社 - 2013年度

	建物	備品、什器 及び機器	車両	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
取得原価				
2012年7月1日現在	1,207	4,231	3,801	9,239
取得		1,550	903	2,453
売却・除却			(302)	(302)
2013年6月30日現在	1,207	5,781	4,402	11,390
減価償却累計額				
2012年7月1日現在	415	3,272	2,332	6,019
期中計上額		924	162	1,086
売却・除却			(134)	(134)
2013年6月30日現在	415	4,196	2,360	6,971
正味帳簿価額 2013年6月30日現在	792	1,585	2,042	4,419

(a) 当期の減価償却費の内訳は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
損益(注記6)	1,561,281	1,447,585	862	1,086
契約顧客に対する債権	5,772	4,743		
	1,567,053	1,452,328	862	1,086

(b) ファイナンス・リースによる資産

報告日現在、ファイナンス・リースの下で保有する有形固定資産の正味帳簿価額は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
設備及び機械	260,686	194,050		
車両	12,673	10,921	1,366	1,104
	273,359	204,971	1,366	1,104

(c) 担保

固定及び浮動担保権の形で銀行の与信枠及び社債の担保として供されている、当グループの有形固定資産の正味帳簿価額は以下の通りである。

	当グループ	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
建物	1,936,962	2,473,087
設備及び機械		476,931
備品、什器及び機器		3,440
車両		3,742
建設中の資産		58,534
	1,936,962	3,015,734

(d) 借入費用

当事業年度において、有形固定資産建設のために締結された特別な資金調達契約により発生した借入費用16,730,000マレーシア・リングgit(2013年：6,422,000マレーシア・リングgit)が資産計上された。

11 投資不動産

	自己保有土地 及び建物	長期貸借土地 及び建物	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2014年度			
期首残高	314,074	319,534	633,608
子会社の取得	1,160,609	5,409,839	6,570,448
取得	4,363	8,184	12,547
為替換算差額	(25,809)	(16,455)	(42,264)
損益に認識される公正価値の変動(注記6)	84,325	363,205	447,530
売却・除却	(31,007)	(577)	(31,584)
有形固定資産への振替(注記10)	(4,000)		(4,000)
期末残高	1,502,555	6,083,730	7,586,285
当グループ - 2013年度			
期首残高	313,527	314,324	627,851
取得		4,255	4,255
為替換算差額	34	(7)	27
損益に認識される公正価値の変動(注記6)	513	962	1,475
期末残高	314,074	319,534	633,608

財務書類の注記32及び33に開示されているとおり、帳簿価額7,456百万マレーシア・リングットの投資不動産(2013年：466百万マレーシア・リングット)が当グループによる借入金の担保に供されている。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
当グループ - 2014年度				
経常的な公正価値測定：				
投資不動産				
- 商業不動産			6,913,734	6,913,734
- ホテル不動産			600,000	600,000
- その他の不動産		72,551		72,551
合計		72,551	7,513,734	7,586,285

投資不動産は、評価対象となる不動産の所在地及び種類において、適切で一般に認められている職業資格と最近の経験を有する独立の職業鑑定人が行った評価に基づいて、公正価値で計上されている。

公正価値の算定において、鑑定人は特定の見積りを含む評価技法を使用した。評価報告書に依拠して、当グループは当該評価技法及び見積りが現在の市況を反映しているという判断を下し、それに満足している。評価報告書は、一般に認められている鑑定及び評価基準に準拠して作成されている。評価技法の基礎となる翌事業年度の見積りは、現在の見積りと異なる場合がある。これは、貸借対照表日現在の評価と大幅に異なる評価をもたらす場合がある。

鑑定人は、貸借対照表日現在の公開市場価格を表示する上で資産化アプローチ及び/又は割引キャッシュ・フローを検討した。資産化アプローチは、単年度の還元利回りをを用いて、収益の流列を現在価値に還元するものである。使用される収益の流列は、類似の投資不動産について現在観察されている市場のリース料及び当該投資不動産について観察されている直近のリース取引と整合するよう調整される。割引キャッシュ・フロー法には、一定期間にわたり収益の流列の見積り及び予測を行うこと、並びに収益の流列を内部収益率で割り引いて市場価格を導くことが含まれる。割引キャッシュ・フロー法は、鑑定人がリース料の増加率(市場を反映したもの)を仮定すること及び現在の市場の要求と整合した目標となる内部収益率を選択するよう要求している。

公正価値の情報

当グループの投資不動産は、取引事例比較法及び観察不能なインプットに基づいて評価され、公正価値ヒエラルキーのレベル2及びレベル3にそれぞれ分類される。公正価値ヒエラルキーのそれぞれの異なるレベルは、財務書類の注記41(b)において定義されている。

当事業年度中に、レベル1、レベル2及びレベル3の公正価値測定の間振替はなかった。

レベル2の公正価値を算出するために用いられた評価技法

当グループの不動産のレベル2の公正価値は通常、取引事例比較法を用いて算出される。近隣の比較可能な不動産の取引価格は、不動産の規模などの重要な属性の差異により調整される。この評価技法に対する最も重要なインプットは平方フィート当たりの価格である。

重要な観察不能なインプットを用いた公正価値測定（レベル3）

以下の表は、レベル3内の公正価値の算定に使用される評価技法、並びに評価モデルにおいて使用される重要な観察不能なインプットを示している。

評価技法	重要な観察不能なインプット	重要な観察不能なインプットと公正価値測定との相互関係
割引キャッシュ・フロー法は、割引後の収益の流 列と不動産の予想される売却価額の現在価値の合 計により、現在の時価総額を表示する。	4.10%から11.50%の割引率	割引率が高くなれば、 公正価値は下落 資産化率が高くなれば、 公正価値は下落
	4.25%から11.50%の割引率	

重要な観察不能なインプットは、以下に対応している。

- 関連市場及び比較可能な取引における公表された還元利回り
- 当該資産クラスに投資する際に増加するリスクを反映するためにリスク・プレミアムを調整した後の、関連市場において政府が発行した10年債のリスク・フリー・レートに基づく割引率

[前へ](#)

[次へ](#)

12 開発費

当事業年度における当グループの開発費の変動は以下の通りである。

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2014年度				
(a)不動産開発目的で保有する土地				
期首残高	476,881	176,537	268,006	921,424
取得			6,315	6,315
不動産開発費への振替	(4,725)		(24,339)	(29,064)
期末残高	472,156	176,537	249,982	898,675
(b)事業開発費				
期首残高	3,637	2,506	48,307	54,450
取得	13,089		2,285	15,374
損益に認識された額			(20,573)	(20,573)
有形固定資産への振替(注記10)	(3,637)	(2,506)	(916)	(7,059)
為替換算差額			(338)	(338)
期末残高	13,089		28,765	41,854
合計	485,245	176,537	278,747	940,529

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2013年度				
(a)不動産開発目的で保有する土地				
期首残高	414,203	176,997	246,749	837,949
取得	62,678		21,257	83,935
損益に認識された額		(460)		(460)
期末残高	476,881	176,537	268,006	921,424
(b)事業開発費				
期首残高	3,637	51,998	62,041	117,676
取得			53,416	53,416
有形固定資産への振替(注記10)		(48,192)	(62,363)	(110,555)
為替換算差額		(1,300)	(4,787)	(6,087)
期末残高	3,637	2,506	48,307	54,450
合計	480,518	179,043	316,313	975,874

当グループの開発費には、当事業年度中に資産計上された利息1,743,000マレーシア・リンギット(2013年：2,304,000マレーシア・リンギット)が含まれている。

当事業年度末における当グループの開発費の内訳は以下の通りである。

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2014年度				
取得原価				
不動産開発目的で保有する土地	472,156	176,537	249,982	898,675
事業開発費	13,089		67,845	80,934
	485,245	176,537	317,827	979,609
償却累計額				
事業開発費			(3,877)	(3,877)
減損損失累計額				
事業開発費			(35,203)	(35,203)
正味帳簿価額				
不動産開発目的で保有する土地	472,156	176,537	249,982	898,675
事業開発費	13,089		28,765	41,854
	485,245	176,537	278,747	940,529

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2013年度				
取得原価				
不動産開発目的で保有する土地	476,881	176,537	268,006	921,424
事業開発費	3,637	2,506	87,387	93,530
	480,518	179,043	355,393	1,014,954
償却累計額				
事業開発費			(3,877)	(3,877)
減損損失累計額				
事業開発費			(35,203)	(35,203)
正味帳簿価額				
不動産開発目的で保有する土地	476,881	176,537	268,006	921,424
事業開発費	3,637	2,506	48,307	54,450
	480,518	179,043	316,313	975,874

13 子会社

(a) 子会社株式

当社

	当社	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
上場株式 - 取得原価	3,523,801	3,352,807
非上場株式 - 取得原価	2,195,720	2,195,479
#上場新株引受権 - 取得原価	12,447	12,447
*上場ICULS - 取得原価	391,502	391,502
*非上場ICULS - 取得原価	19	
	6,123,489	5,952,235
時価		
- 上場株式	6,946,725	7,189,377
- 上場新株引受権	47,686	40,419
- 上場ICULS	340,606	340,606
子会社が保有する新株引受権数は以下の通りである(千口) :		
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド - 2008年/2018年新株引受権	90,830	90,830

上場新株引受権 - 2008年/2018年新株引受権

新株引受権の登録保有者は、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドの1株当たり0.50マレーシア・リンギットの新規普通株式1株を修正後の引受価格1.14マレーシア・リンギットで引受ける権利を与えられ、現金により支払われる。引受価格はまた、平型捺印証書の記載条件に準じて調整の対象となっている。

新株引受権は、発行日の2008年6月12日より随時行使が可能であり、2018年6月11日に締め切られる。満期日までに行使されなかった新株引受権はすべて失効し、いかなる目的においても無効となる。

新株引受権は、ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド(以下「ブルサ・セキュリティーズ」という)において上場されている。

* ICULS

i) ICULS - ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド

これは2011年10月31日に、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドが発行した10年物ICULSである。これらのICULSの満期日までの年利は3%から6%まで段階的に上がる。利息は半年毎に支払われる。ICULSの転換価格は固定額で段階的に下がる。ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの普通株式1株当たりへの転換価格は、最初の4年間に於いて1.32マレーシア・リンギットであり、その後3年間は0.99マレーシア・リンギット、残りの3年間は0.66マレーシア・リンギットである。

当該ICULSは、ブルサ・セキュリティーズにおいて上場されている。

ii) ICULS - ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド

これは2005年11月10日に、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・バーハッドが発行した10年物ICULSである。これらのICULSの満期日までの年利は4%から6%まで段階的に上がる。利息は半年毎に支払われる。ICULSの転換価格は固定額で段階的に下がる。ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッドの普通株式1株当たりへの転換価格は、最初の4年間に於いて2.72マレーシア・リングギットであり、その後3年間は2.04マレーシア・リングギット、残りの3年間は1.82マレーシア・リングギットである。

当該ICULSは、ブルサ・セキュリティーズに上場していたが、2012年4月16日をもって上場廃止となった。

子会社の明細は以下の通りである。

当社保有	会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
				2014年	2013年
				%	%
	アラール・アサス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	100.00	100.00
	ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社及び不動産投資	100.00	100.00
	ケイン・クリエーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00
	コーナーストーン・クレスト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00
	ディヴァイン・ビュー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	商業取引、不動産取引、投資持株会社	100.00	100.00
	ダイナミック・プロジェクト・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土木工事及び建設	100.00	100.00
	インテレクトチュアル・ミッション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	最新技術を用いた教育及びトレーニング	100.00	100.00
	ブリズマ・チュリン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	100.00	100.00
	スペクタキュラー・コーナー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
	*スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト	シンガポール	高級不動産への投資	36.27	
	シャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土木工事、建設、不動産開発及び不動産投資、投資持株会社並びに関連サービス	100.00	100.00
	*ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社、ヨット及び船舶の所有及びチャーター	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREIT	マレーシア	不動産投資	59.03	58.86
	ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、管理サービス及び車両賃貸	98.13	97.94
	ワイ・ティー・エル・チャーターズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	航空機、ヘリコプター、船舶及び車両のチャーター	100.00	100.00
	*ワイ・ティー・エル・コーポレーション(UK)ピーエルシー	イングランド及びウェールズ	休眠中	100.00	100.00
	*ワイ・ティー・エル・コーポレーション・ファイナンス(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・コーポレーション・ファイナンス(ラブアン)リミテッド	マレーシア	証券発行のための特別目的会社及び投資持株会社	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・イソリューションズ・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、テクノロジー企業、あらゆるインターネット・コンテンツ及び非インターネット関連企業の開発及び起業支援などの起業支援サービスの提供、並びにeコマース又はインターネット・コマース関連事業へのコンサルティングサービスの提供	74.12	74.12
	ワイ・ティー・エル・エコ・ソリューション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント工場の窯における地方自治体によるごみ処理のガス化促進に関するコンサルティングサービス	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・エナジー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00

当社保有(続き)			実質株式持分割合	
会社名	設立地	主たる営業活動	2014年	2013年
			%	%
*ワイ・ティー・エル(ガーンジー)リミテッド	ガーンジー	投資及び不動産持株会社	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・ホテル・マネジメン ト・サントロベSARL	フランス	ホテルの運営及び管理サービス	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・ブ ロパティーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社及び管理サービス	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・ バーハッド	マレーシア	投資持株会社、不動産開発及び 不動産投資	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ランド・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	不動産投資及び不動産管理	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デ ベロップメント・バーハッド	マレーシア	投資持株会社及び金融・財務及 びセクレタリー・サービスの提 供	57.89	57.89
*ワイ・ティー・エル・パワー・インターナ ショナル・バーハッド(「YTLパワー」)	マレーシア	投資持株会社及び管理及び技術 サポート・サービスの提供	57.77	52.63
*ワイ・ティー・エル・シンガポール・プラ イベート・リミテッド	シンガポール	不動産投資	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・SV・カーボン・センド リアン・バーハッド	マレーシア	コンサルティングサービスの提 供	75.00	75.00
ワイ・ティー・エル・パッケージン・クラ ブ・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00

ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ・
センドリアン・バーハッド保有

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2014年	2013年
			%	%
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ (ペナン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテル及びリゾートの経営	51.00	51.00
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ (セベランジャヤ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	51.00	51.00

ケイン・クリエーションズ・センドリアン・
バーハッド保有

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2014年	2013年
			%	%
ケイン・クリエーションズ(マーケティング) センドリアン・バーハッド	マレーシア	籐家具、民芸品及びアクセサ リーの売買及び関連サービス	100.00	100.00
ナチュラル・アドベンチャー・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	家具の小売、カフェの経営	100.00	100.00
ニッチ・リテイリング・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	小売	100.00	100.00
スターヒル・リビング・コム・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	プロジェクト管理サービス、絵 画、家具、アクセサリーの売買 及び関連サービス	100.00	100.00
トレンディ・リテイリング・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	小売	100.00	100.00

ディヴァイン・ヴュー・センドリアン・バー
ハッド保有

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2014年	2013年
			%	%
*SCIワイ・ティー・エル・ホテルズ・サント ロベ	フランス	不動産の取得・管理・賃貸及び 運営並びに/又は転売	100.00	100.00

スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト
(「SGREIT」)保有

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2014年		2013年	
			%	%	%	%
*アラ・ピンタン・バーハッド	マレーシア	不動産投資	36.27			
*レンヘ・スプリング・デパートメント・ストア・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	不動産投資	36.27			
*SG REIT(M)プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	36.27			
*SG REIT(WA)プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	36.27			
*SG REIT(WA)トラスト	オーストラリア	不動産投資	36.27			
*SG REIT(WA)サブ・トラスト1	オーストラリア	不動産投資	36.27			
*スターヒル・グローバルREITジャパンSPCワン・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	36.27			
*スターヒル・グローバルREITジャパンSPCトゥー・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	36.27			
*スターヒル・グローバルREIT MTNプライベート・リミテッド	シンガポール	メディアム・ターム・ノート・プログラムに基づく債券発行体	36.27			
*スターヒル・グローバルREIT One TMK	日本	不動産投資	36.27			
*スターヒル・グローバルML株式会社	日本	日本の不動産のマスター・レシー	36.27			
*トップ・シュア・インベストメント・リミテッド	香港	投資持株会社	36.27			

シャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド保有

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2014年		2013年	
			%	%	%	%
*オースターシア・メタル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00		100.00	
オースターシア・ティンバーズ・マレーシア・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00		100.00	
ビルダース・ブリックワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.80		93.80	
コンストラクション・リース(M)センドリアン・バーハッド	マレーシア	リース、賃貸及び融資	100.00		100.00	
ダイナミック・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建築資材売買	100.00		100.00	
ダイナミック・プロパティ・マネージメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	100.00		100.00	
ファースト・コマーシャル・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資	100.00		100.00	
カンブン・ティオン・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	70.00		70.00	
レイ・セング・オイル・パーム・プランテーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	油ヤシの栽培	100.00		100.00	
ペルマイ・プロパティ・マネジメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産管理及び関連サービス	100.00		100.00	
スリ・トラベル・アンド・ツアーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	自動車レンタル、航空券販売及び関連サービス	100.00		70.00	
トランスポート・キャンプス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	キャンピングカー及び木材製品の売買及び賃貸	100.00		100.00	
ヤップ・ユー・ハップ・ブリックワークス(ペラ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.80		93.80	
ヨー・ティオン・レイ・リアルティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産、投資及び管理サービス	100.00		100.00	
*ワイ・ティー・エル・コンストラクション GmbH	ドイツ	休眠中	100.00		100.00	
*ワイ・ティー・エル・コンストラクション(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	建設関連事業及び不動産開発	100.00		100.00	
ワイ・ティー・エル・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	70.00			

シャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド保有
(続き)

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2014年		2013年	
			%	%	%	%
ワイ・ティー・エル・シビル・エンジニアリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土木工事及び建設	90.00		90.00	
ワイ・ティー・エル・プロジェクト・マネージメント・サービシズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建設プロジェクトに関する管理サービスの提供	100.00		100.00	
ワイ・ティー・エル・テクノロジーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	設備サービス及び賃貸	99.25		99.18	

ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッド保有

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2014年		2013年	
			%	%	%	%
*ジャスト・ヘリテージ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産管理及び関連サービス	100.00		100.00	
*スターヒル・グローバルREITインベストメント・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	100.00		100.00	
*スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	100.00		100.00	
*ワイ・ティー・エル・コンストラクション・インターナショナル(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	建設関連事業における投資持株会社	100.00		100.00	
*ワイ・ティー・エル・コンストラクション(タイランド)リミテッド	タイ	建設事業	74.89		74.89	
*ワイ・ティー・エル・パワー・サービシズ(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社並びに発電所の運営及び保守サービスの提供	100.00		100.00	
*ワイ・ティー・エル・プロパティ・インベストメント・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	100.00		100.00	
*ワイ・ティー・エル・パワー・サービシズ(レバノン)SARL	レバノン	発電所の運営及び保守	100.00		100.00	
ワイ・ティー・エル・パワー・サービシズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	発電所の運営及び保守	100.00		100.00	
*ワイ・ティー・エル・パワー・サービシズ(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	発電所の運営及び保守	100.00		100.00	
*ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバル・プロパティ・マネジメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	不動産管理サービス	100.00		100.00	
*ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバルREITマネジメント・ホールディングス・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	100.00		100.00	
*ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッド	シンガポール	投資顧問、不動産信託管理	100.00		100.00	

ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド保有

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2014年		2013年	
			%	%	%	%
バトゥ・ティガ・クォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び花崗岩砂利売買	98.13		97.94	
バトゥ・ティガ・クォーリー(Sg.プロ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	98.13		97.94	
ベンタラ・ゲミラン・インダストリーズ・センドリアン・バーハッド(旧社名 Shatoosh.Comセンドリアン・バーハッド)	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	49.06			
ビルドコン・シマコ・コンクリート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	49.51		49.41	
ビルドコン・コンクリート・エンタプライズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	98.13		97.94	

ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド
保有(続き)

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2014年	2013年
			%	%
ビルドコン・コンクリート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	98.13	97.94
ビルドコン・デサ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	98.13	97.94
シー・アイ・クアリング&マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	花崗岩の採石	98.13	97.94
シー・アイ・レディーミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	98.13	97.94
コンピーテント・チームワーク・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	98.13	
*コンクリート・インダストリーズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	休眠中	98.13	97.94
ゲミラン・ピンタール・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石製品のマーケティング及び売買	68.69	68.56
*インダストリアル・プロキュアメント・リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	98.13	97.94
ジャクサ・クォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業、花崗岩、砂利・砕石の製造	98.13	97.94
ケネyson・コンストラクション・マテリアルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	98.13	97.94
ケネyson・ノーザン・クアリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	プレミックス製品、建設及び建材の製造・販売及び流通	98.13	97.94
*リンアン・ルウ・ホング・トランスポート・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	商品の道路輸送、倉庫及び関連サービス	98.13	97.94
マダー・セロカ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	98.13	
ミニ・ミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	98.13	97.94
ミュージアム・プロスペクト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	98.13	97.94
オアシス・ビジョン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建築業者向けの建築資材及び製品の製造、生産、売買並びに運搬	35.03	
*パハン・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ポルトランド・セメント、クリンカー及び関連製品の製造・販売	98.13	97.94
*パハン・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	98.13	97.94
ベルモダラン・ハイテック・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	98.13	97.94
ペラク・ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	クリンカー、ポルトランド・セメント及び混合セメントの製造及び販売	98.13	97.94
PHSトレーディング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント製品の販売	98.13	97.94
*P.T.ワイ・ティー・エル・シーメン・インドネシア	インドネシア	休眠中	98.13	97.94
スラグ・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ポルトランド・セメント及び混合セメントの製造・販売	98.13	97.94
スラグ・セメント(サザン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	ポルトランド・セメント及び混合セメントの製造・販売	98.13	97.94
SMCミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	98.13	97.94
ソラリス・コンセプト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建築業者向けの建築資材及び製品の製造、生産、売買並びに運搬	50.05	
ストレイツ・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメントの製造・販売	98.13	97.94
トゥガス・セジャテラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	98.13	97.94
ワイ・ティー・エル・セメント・エンタープライズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	98.13	97.94
*ワイ・ティー・エル・セメント(ホンコン)リミテッド	香港	投資持株会社	98.13	97.94

ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド
保有(続き)

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2014年		2013年	
			%	%	%	%
ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント製品の販売・マーケティング	98.13		97.94	
*ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	セメント、セメント製品及び他の関連建築製品の販売・マーケティング	98.13		97.94	
*ワイ・ティー・エル・セメント(ミャンマー)プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	98.13			
ワイ・ティー・エル・セメント(サバ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	98.13		97.94	
*ワイ・ティー・エル・セメント・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社及び建設資材の販売	98.13		97.94	
*ワイ・ティー・エル・セメント・ターミナル・サービシズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	港湾ターミナルの運営及びセメント製品の取扱会社	98.13		97.94	
*ワイ・ティー・エル・セメント(ベトナム)プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	98.13		97.94	
*ワイ・ティー・エル・コンクリート(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	生コンクリート及び関連製品の製造及び販売	98.13		97.94	
ワイ・ティー・エル・プレミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建築資材の売買及び関連サービス	98.13		97.94	
ワイ・ティー・エル・クアリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	98.13		97.94	
*ゼジアン・ハンズー・ダマ・セメント・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	セメント及びセメント製品の製造・販売	98.13		97.94	
*ゼジアン・ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	セメント及びセメント製品の販売及びマーケティング	98.13		97.94	

ワイ・ティー・エル・チャーターズ・センドリアン・バーハッド保有

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2014年		2013年	
			%	%	%	%
アイランド・エアー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	航空機のチャーター	80.00		80.00	
ヌサントラ・サクティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	旅客輸送及び航空輸送	80.00		80.00	

ワイ・ティー・エル・イーソリューションズ・バーハッド保有

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2014年		2013年	
			%	%	%	%
エアズド・サービシズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	41.50		41.50	
エアズド・ブロードバンド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	有線回線及びワイアレス・ブロードバンド・インターネット・アクセスのサービス提供、ソフトウェア・アプリケーションの開発・製造・マーケティング・販売及び保守、研究開発、コンサルティング及び関連サービスの提供	51.88		51.88	
ビズサーフ・MSC・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ワイアレス・ネットワークの配電装置及びサービスの提供、ブロードバンド、インターネット・サービス及びその他のインターネット関連サービスの提供	44.47		44.47	
*インフォスクリーン・ネットワークス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	74.12		73.96	

ワイ・ティー・エル・イソリユーションズ・バーハッド保有(続き)

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2014年	2013年
			%	%
プロパティネットアジア(マレーシア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	74.12	74.12
ワイ・ティー・エル・インフォ・スクリーン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	電子メディアを通じたコンテンツ、メディア、ウェブメディア及び最新情報の制作、提供及び宣伝	74.12	73.96
Yマックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	74.12	74.12
Yマックス・ネットワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	コンピュータ・ネットワーク及び関連情報テクノロジーサービスの提供	44.47	44.47
Yマックス・ソリューションズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	74.12	74.12

ワイ・ティー・エル(ガーンジー)リミテッド保有

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2014年	2013年
			%	%
*ワイ・ティー・エル・コンストラクション(SA)(プロプライエタリー)リミテッド	南アフリカ	休眠中	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREIT(「YTL REIT」)保有

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2014年	2013年
			%	%
*スターヒル・ホスピタリティ(オーストラリア)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	受託会社	59.03	58.86
*スターヒル・ホスピタリティREIT(オーストラリア)トラスト	オーストラリア	不動産投資	59.03	58.86
*スターヒル・ホスピタリティREIT(ブリスベン)トラスト	オーストラリア	不動産投資	59.03	58.86
*スターヒル・ホスピタリティREIT(メルボルン)トラスト	オーストラリア	不動産投資	59.03	58.86
*スターヒル・ホスピタリティREIT(シドニー)トラスト	オーストラリア	不動産投資	59.03	58.86
スターヒル・ホスピタリティREIT(オーストラリア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	59.03	58.86
スターヒル・ホテル(オーストラリア)センドリアン・バーハッド(旧社名マーベラス・キャリバー・センドリアン・バーハッド)	マレーシア	投資持株会社	59.03	58.86
*スターヒル・ホテル(ブリスベン)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	ホテルの運営	59.03	58.86
*スターヒル・ホテル(メルボルン)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	ホテルの運営	59.03	58.86
*スターヒル・ホテル(シドニー)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	ホテルの運営	59.03	58.86
*スターヒルREIT(オーストラリア)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	受託会社	59.03	58.86
*スターヒルREITニセコG.K.	日本	不動産の購入、保有、売却、リース及び管理会社	59.03	58.86
ワイ・ティー・エルREIT MTNセンドリアン・バーハッド	マレーシア	メディアム・ターム・ノート発行の引受	59.03	

ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド保有

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2014年		2013年	
			%	%	%	%
オートドーム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	飲食店の経営、 店舗用建物の転貸	100.00	100.00	100.00	100.00
*バス・ホテル・アンド・スパ・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	100.00	100.00	100.00	100.00
*バス・ホテル・アンド・スパ・リミテッド	イングランド 及び ウェールズ	ホテル開発及び経営	100.00	100.00	100.00	100.00
ボルネオ・コスメスーティカル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	リゾート地の開発	90.00	90.00	90.00	90.00
ボルネオ・アイランド・ヴィラズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	80.00	80.00	80.00	80.00
キャメロン・ハイランズ・リゾート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテル及びリゾートの経営	100.00	100.00	100.00	100.00
ダイアモンド・レシピ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	飲食店の経営	51.00	51.00	51.00	51.00
*ゲインズボロウ・ホテル(バス)リミテッド	イングランド 及び ウェールズ	ホテルの運営	100.00	100.00	100.00	100.00
ハッピー・スチームボート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	飲食店の経営	100.00	100.00	100.00	100.00
マグナ・パウンダリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテル及びリゾートの経営	90.00	90.00	90.00	90.00
マーブル・バレー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	管理運営、投資持株会社	80.00	80.00	80.00	80.00
マーブル・バレー・トゥー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテル及びリゾートの経営	64.00	64.00	64.00	64.00
*エム・ホテル・マネージメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	ホテル管理サービス	51.00	51.00	51.00	51.00
*ニセコ・ビレッジ株式会社	日本	ニセコ・ビレッジ・リゾートの 所有、管理、維持及び開発	100.00	100.00	100.00	100.00
*ニセコ・ビレッジ(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	100.00	100.00	100.00	100.00
*P.T.ジェブン・パリ	インドネシア	ホテルの管理及び運営	100.00	100.00	100.00	100.00
レストラン・キサップ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00	100.00	100.00
*サムイ・ホテル2・カンパニー・リミテッド	タイ	ホテル経営	100.00	100.00	100.00	100.00
セントウル・パーク・コイ・センター・センドリアン・バーハッド	マレーシア	鯉の養殖・卸売・小売及び流通	100.00	100.00	100.00	100.00
スターヒル・ホテル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	100.00	100.00	100.00	100.00
*テルマエ・デベロップメント・カンパニー・リミテッド	イングランド 及び ウェールズ	テルマエ温泉スパ複合施設の許 認可運営	100.00			
ワイ・ティー・エル・ヘリテッジ・ホテルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・ホテルズ・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	100.00	100.00	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・ホテルズ(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	ホテルの運営及びホテル管理 サービス	100.00	100.00	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ホテルズ・セントラル・サービス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ホテル・マネージメント・サービス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	専門商業教育及び接客業訓練の 提供	70.00	70.00	70.00	70.00
*ワイ・ティー・エル・ホテルズ(シンガポール)プライベート・リミテッド	シンガポール	旅行及び接客関連事業	100.00	100.00	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・
バーハッド保有

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2014年	2013年
			%	%
ヨー・ティオン・レイ・ブリックワークス・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ヨー・ティオン・レイ・マネジメント・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・ランド・センドリア
ン・バーハッド保有

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2014年	2013年
			%	%
カタグリーン・デベロップメント・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	不動産リースの管理及び関連 サービス	100.00	100.00
ピンタール・プロジェクト・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	不動産投資信託ファンドの管 理、商標のライセンス及び ブランド管理	70.00	70.00
ブンチャ・セラランディング・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・デザイン・サービシ ズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・マジェスティック・ホ テル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベ
ロップメント・バーハッド保有

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2014年	2013年
			%	%
アマンリゾーツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	57.89	57.89
バコマジュ・デベロップメント・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	57.89	57.89
*ブームタイム・ストラテジーズ・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	休眠中	57.89	57.89
ブダヤ・ベルサトゥ・センドリアン・パー ハッド	マレーシア	休眠中	57.89	57.89
エメラルド・ヘクターズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	不動産開発	40.52	40.52
*レイクフロント・プライベート・リミテッ ド	シンガポール	不動産開発	57.89	57.89
*ロット・テン・セキュリティ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	休眠中	57.89	57.89
*マヤン・サリ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	57.89	57.89
ノリワサ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	57.89	57.89
パカタン・ペラクピナ・センドリアン・パー ハッド	マレーシア	不動産開発及び建設	57.89	57.89
ピナクル・トレンド・センドリアン・パー ハッド	マレーシア	投資持株会社及び不動産開発	57.89	57.89
PYPセンドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	57.89	57.89
*サンディ・アイランド・プライベート・リ ミテッド	シンガポール	不動産開発及び関連サービス	57.89	57.89
サトリア・セウイラ・センドリアン・パー ハッド	マレーシア	不動産開発及び不動産投資	57.89	57.89
*セントウル・ラヤ・センドリアン・パー ハッド	マレーシア	不動産開発及び不動産投資	40.52	40.52
*セントウル・ラヤ・ゴルフ・クラブ・パー ハッド	マレーシア	休眠中	40.52	40.52
*セントウル・ラヤ・シティ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	休眠中	40.52	40.52
*セントウル・パーク・マネジメント・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	公園管理	40.52	40.52

ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デ
ベロップメント・バーハッド保有(続き)

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2014年	2013年
			%	%
*SR プロパティ・マネージメント・センド リアン・バーハッド	マレーシア	不動産管理	57.89	57.89
シャリカット・ケマジアン・パールマハ ン・ネガラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	57.89	57.89
トレンド・エイカーズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	投資持株会社及び不動産開発	57.89	57.89
ウダバカット・ピナ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	不動産開発	57.89	57.89
*ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デ ベロップメント(MM2H)センドリアン・バー ハッド	マレーシア	休眠中	57.89	57.89
*ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デ ベロップメント・マネージメント・プライ ベート・リミテッド	シンガポール	金融サービス及び経営コンサル タント・サービスの提供	57.89	57.89
*ワイ・ティー・エル・ウエストウッド・プ ロパティーズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	不動産開発	57.89	57.89

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナ
ショナル・バーハッド(「YTLパワー」)保有

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2014年	2013年
			%	%
*エンタープライズ・ランドリー・サービシ ズ・リミテッド	イングランド 及び ウェールズ	ランドリーサービスの提供	57.77	52.63
エスティバ・コミュニケーションズ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	サービス・プロバイダー及び企 業向け電話市場へのVoIP電話と 最新ネットワーク・メディア機 器の開発及びマーケティング	34.66	31.58
フロッグアジア・センドリアン・バーハッド	マレーシア	バーチャル教育の学習プラット フォームを重視したソフトウェ ア・ライセンスの再販業者	57.77	52.63
*フロッグ・エデュケーション・リミテッド (旧社名フロッグトレード・リミテッド)	イングランド 及び ウェールズ	教育市場への販売及び当社の ウェブ環境製品の開発促進	33.26	30.30
*ジェネコ・リミテッド	イングランド 及び ウェールズ	休眠中	57.77	52.63
*グラニット・インベストメンツ(ケイマン 諸島)リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	57.77	52.63
*アイ・エデュケーション・リミテッド	イングランド 及び ウェールズ	インターネット・サービスの提 供、ソフトウェアの開発及び提 供	16.96	15.45
^*パガボ・リミテッド	イングランド 及び ウェールズ	インターネット・サービスの提 供、ソフトウェアの開発及び提 供		15.45
*パワーセラヤ・リミテッド	シンガポール	任意清算中	57.77	52.63
*ペトロセラヤ・プライベート・リミテッド	シンガポール	石油取引及び石油タンクのリー ス	57.77	52.63
*P.T. ワイ・ティー・エル・ジャワ・ティ ムール	インドネシア	建設管理、コンサルタント業、 及び発電所運営の提供	57.77	52.63
*セラヤ・エナジー・アンド・インベストメ ント・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	57.77	52.63
*セラヤ・エナジー・プライベート・リミ テッド	シンガポール	電力の販売	57.77	52.63
*SCテクノロジ・ドイチェランドGmbH	ドイツ	廃棄物処理加工	57.77	52.63
*SCテクノロジGmbH	スイス	廃棄物処理加工	57.77	52.63
*SCテクノロジ・ネーデルランド・ビー ヴィ	オランダ	廃棄物処理加工	57.77	52.63
SIPPパワー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	発電所の開発・建設・完成・管 理及び運営会社	40.44	

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド保有(続き)

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2014年	2013年
			%	%
*ソード・ビドコ(ホールディングス)リミテッド	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	57.77	52.63
*ソード・ビドコ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	57.77	52.63
*ソード・ホールディングス・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	57.77	52.63
*ソード・ミドコ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	57.77	52.63
*ウォーター2ビジネス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	認可された水道供給業者、法人顧客に対する小売水道サービスの提供	57.77	52.63
*ウェセックス・エレクトリシティ・ユーティリティーズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	57.77	52.63
*ウェセックス・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	エンジニアリング及び建設サービス	57.77	52.63
*ウェセックス・ロジスティックス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	57.77	52.63
*ウェセックス・プロモーションズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	エンターテインメントのプロモーション	57.77	52.63
*ウェセックス・プロパティ・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	57.77	52.63
*ウェセックス・スプリング・ウォーター・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	57.77	52.63
*ウェセックス・ウォーター・コマーシャル・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	57.77	52.63
*ウェセックス・ウォーター・エンジニアリング・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	57.77	52.63
*ウェセックス・ウォーター・エンタープライズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	水道供給及び下水処理サービス	57.77	52.63
ウェセックス・ウォーター・インターナショナル・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	57.77	52.63
*ウェセックス・ウォーター・リミテッド	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	57.77	52.63
*ウェセックス・ウォーター・ペンション・スキーム・トラスティー・リミテッド	イングランド及びウェールズ	ウェセックス・ウォーター年金制度の運営	57.77	52.63
*ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー	イングランド及びウェールズ	社債発行	57.77	52.63
*ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	水道供給及び下水処理サービス	57.77	52.63
*ウェセックス・ウォーター・トラスティー・カンパニー・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	57.77	52.63
*ウェセックス・ウォーター・ユーティリティーズ・ソリューションズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	57.77	52.63
*ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・インターナショナル・リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	34.66	31.58

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド保有(続き)

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2014年 %	2013年 %
ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	有線回線及びワイヤレス・ブロードバンド・アクセスの提供	34.66	31.58
*ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	休眠中	34.66	31.58
ワイ・ティー・エル・デジタル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	通信機器の販売及びマーケティング	34.66	31.58
*ワイ・ティー・エル・エコグリーン・プライベート・リミテッド	シンガポール	休眠中	57.77	52.63
*ワイ・ティー・エル・エデュケーション(UK)リミテッド	イングランド及びウェールズ	投資持分会社	57.77	52.63
ワイ・ティー・エル・エナジー・ホールディングス・センドリアン・バーハッド(旧社名ワイ・ティー・エル・パワー・エナジー・ホールディングス・センドリアン・バーハッド、その前は、トゥナス・マダニ・センドリアン・バーハッド)	マレーシア	投資持分会社	57.77	
*ワイ・ティー・エル・エンジニアリング・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	57.77	52.63
*ワイ・ティー・エル・イベント・リミテッド	イングランド及びウェールズ	一般向け娯楽イベント及び広報サービスの提供	57.77	52.63
*ワイ・ティー・エル・グローバル・ネットワークス・リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	34.66	31.58
*ワイ・ティー・エル・インフラストラクチャー・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	57.77	52.63
ワイ・ティー・エル・ジャワ・オー・アンド・エム・ホールディングス・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	57.77	52.63
ワイ・ティー・エル・ジャワ・オー・アンド・エム・ホールディングス・リミテッド	キプロス	投資持株会社	57.77	52.63
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	33.01	30.07
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ファイナンス・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	57.77	52.63
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	33.01	30.07
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・リミテッド	キプロス	投資持株会社	57.77	52.63
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・サービズ・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	57.77	52.63
ワイ・ティー・エル・パワー・オーストラリア・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	57.77	52.63
*ワイ・ティー・エル・パワー・ファイナンス(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	57.77	52.63
*ワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	発電所の開発・建設・完成・管理及び運営	57.77	52.63
ワイ・ティー・エル・パワー・インベストメンツ・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	57.77	52.63
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	57.77	52.63
*ワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッド	シンガポール	エネルギー設備及びサービスの所有及び経営(燃料の取引及び燃料関連デリバティブ商品の取引、タンクのリース、発電による副生産物の販売など、発電に関連するあらゆる業務)	57.77	52.63
*ワイ・ティー・エル・パワー(タイランド)リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	57.77	52.63
ワイ・ティー・エル・パワー・トレーディング(ラブアン)リミテッド	マレーシア	休眠中	57.77	52.63
ワイ・ティー・エル・セラヤ・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	57.77	52.63

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド保有(続き)

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2014年 %	2013年 %
*ワイ・ティー・エル・サービシズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	57.77	52.63
ワイ・ティー・エルSIPPパワー・ホールディングス・センドリアン・バーハッド(旧社名ブダヤ・ケンカナ・センドリアン・バーハッド)	マレーシア	投資持株会社	40.44	
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	57.77	52.63
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	57.77	52.63
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス2・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	57.77	52.63
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス3・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	57.77	52.63
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス4・リミテッド	ケイマン諸島	金融サービス	57.77	52.63
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス5・リミテッド	ケイマン諸島	金融サービス	57.77	52.63
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス6・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	57.77	52.63
*ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス7・リミテッド	ケイマン諸島	金融サービス	57.77	52.63
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ホールディングス・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	57.77	52.63
*ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ホールディングス(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	57.77	52.63
*ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	57.77	52.63
*ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ(UK)リミテッド	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	57.77	52.63

ワイ・ティー・エル・シンガポール・プライベート・リミテッド保有

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2014年 %	2013年 %
*アイディール・ワールド・プライベート・リミテッド	シンガポール	家具卸売	51.00	51.00
*ジェネシス・アライアンス・リテール・プライベート・リミテッド	シンガポール	家具小売	51.00	51.00
*広州オートドーム・フード・アンド・ピバレッジ・マネジメント・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	飲食店の経営	100.00	100.00
プレスティージ・ライフスタイル・アンド・リビング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	家具、アクセサリーの売買及び関連サービス	51.00	51.00
*シャンハイ・オートドーム・フード・アンド・ピバレッジ・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	飲食店の経営	100.00	100.00
*シャンハイ・ワイ・ティー・エル・ホテルズ・マネジメント・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	休眠中	100.00	100.00

* HLBラー・ラムの監査を受けていない子会社

^ 当事業年度中に解散された

(b) 子会社の財務書類

バス・ホテル・アンド・スパ・ビーヴィ、ゲインズボロウ・ホテル(バス)リミテッド、インダストリアル・プロキュアメント・リミテッド、ニセコ・ビレッジ株式会社、スターヒル・グローバルREITインベストメンツ・リミテッド、スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッド、ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッド、ワイ・ティー・エル・コンストラクション(SA)(プロプライエタリー)リミテッド、ワイ・ティー・エル・コンストラクションGmbH、ワイ・ティー・エル・コンストラクション・インターナショナル(ケイマン)リミテッド、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・ファイナンス(ケイマン)リミテッド、ワイ・ティー・エル(ガーンジー)リミテッド、ワイ・ティー・エル・ホテルズ・ビーヴィ、ワイ・ティー・エル・ホテルズ(ケイマン)リミテッド、SCIワイ・ティー・エル・ホテルズ・サントロペ、ワイ・ティー・エル・パワー・サービス(ケイマン)リミテッド及びワイ・ティー・エル・プロパティ・インベストメンツ・リミテッドについては、当該子会社が本国の法律により財務書類の監査を要求されていないため、未監査の財務書類が当グループの財務書類に連結された。

(c) グループの組織における重要な変更

(i) 2013年7月5日、スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(以下「SGREIT」という)における当グループの持分は、当社及び当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッドによるSGREITの転換優先ユニット152,727,825ユニットの転換により、SGREITが新ユニット210,195,189ユニットを発行した結果、29.38%から6.89%増加し、36.27%になった。

新しい財務報告基準第10号に準拠して、上記の持分の増加により、当社がSGREITを事実上支配したことを受けて、SGREITは事実上、当社の子会社となった。

() 2013年11月6日、ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド(以下「YTLセメント」という)の完全子会社であるバトゥ・ティガ・クォーリー・センドリアン・バーハッド(以下「BTQ」という)は、マダー・セロカ・センドリアン・バーハッド(以下「MSSB」という)の全発行済払込済株式資本にあたる1株当たり1.00マレーシア・リンギットのMSSB普通株式250,002株を現金対価18,000,000マレーシア・リンギットで取得した(以下「当該取得」という)。当該取得により、MSSBはBTQの完全子会社となり、YTLセメント及び当社の間接子会社となった。

() 2013年11月20日、YTLセメントは、コンピーテント・チームワーク・センドリアン・バーハッド(以下「CTSB」という)の全発行済払込済株式資本にあたる1株当たり1.00マレーシア・リンギットのCTSB普通株式250,000株を現金対価11,177,868マレーシア・リンギットで取得した。これにより、CTSBはYTLセメントの完全子会社となり、当社の間接子会社となった。

() 2014年1月31日、当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド(以下「YTLHP」という)は、1株当たり1ポンドの普通株式260,000株により構成されているテルマエ・デベロップメント・カンパニー・リミテッド(以下「テルマエ・デベロップメント」という)の全発行済払込済株式資本を現金対価総額12,000,000ポンドで取得した。これにより、テルマエ・デベロップメントはYTLHPの完全子会社となり、当社の間接子会社となった。

(d) 子会社に対する非支配持分

重要性のある非支配持分(以下「NCI」という)を有する当グループの子会社は、以下の通りである。

当グループ - 2014年

	YTLパワー グループ	SGREIT グループ	YTL REIT グループ	その他の個別に 重要性がない 子会社	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
NCIの実質株式持分割合	42.23%	63.73%	40.97%		
NCIの帳簿価額	1,168,765	3,306,288	570,459	347,407	5,392,919
NCIに配分される利益	762,803	464,576	94,848	76,519	1,398,746

連結会社間の消去前の要約財務情報

	YTLパワー グループ	SGREIT グループ	YTL REIT グループ
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
6月30日現在			
非流動資産	28,662,323	7,381,138	3,157,589
流動資産	11,422,782	234,114	168,045
非流動負債	(24,806,283)	(1,996,980)	(1,578,770)
流動負債	(4,595,099)	(443,739)	(77,197)
純資産	10,683,723	5,174,533	1,669,667
6月30日に終了した事 業年度			
収益	14,383,623	504,189	425,114
当期利益	1,202,413	617,202	195,094
包括利益合計	1,846,069	794,855	465,658
営業活動によるキャッ シュ・フロー	2,474,532	259,411	116,038
投資活動(に使用し た)によるキャッ シュ・フロー	(1,456,888)	181,934	(3,522)
財務活動に使用した キャッシュ・フロー	(2,007,950)	(226,322)	(129,386)
現金及び現金同等物の 純増減額	(990,306)	215,023	(16,870)
NCIへの配当支払額	57,292	167,272	85,061

[前へ](#)[次へ](#)

14 関連会社に対する投資

(a) 関連会社に対する投資

	当グループ		当社	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
非上場株式 - 取得原価	1,135,933	1,210,958	205,241	205,241
マレーシア国外の上場株式 - 取得原価 #		817,267		
マレーシア国外の非公開転換優先ユニット (以下「CPU」という) *# - 取得原価		405,000		
株式取得後の剰余金に対する当グループの持分	537,442	996,841		
減損損失引当金	(23,938)			
	1,649,437	3,430,066	205,241	205,241
マレーシア国外の上場株式の市場価格		1,207,842		

* 前事業年度において、CPUはスターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(以下「SGREIT」という)によって発行され、当グループは29.38%にあたる570,777,858ユニットを保有している。CPU保有者は、1ユニット当たり最大0.1322マレーシア・リンギット(年間分配率5.65%に相当)で、任意の非累積変動型のシンガポール・ドル・クーポンの分配を受ける権利を有する。CPU保有者は、CPU発行日から3年経過した後、1ユニット当たり0.7266シンガポール・ドルの転換価格でCPUを転換する権利を有する。CPU発行日から7年後に存在する残りのCPUは、転換価格でSGREITのユニットに強制的に転換される。

SCの承認を受けてワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド・グループが保有するCPUについては、2010年2月24日付の書簡を参照のこと。

2013年7月5日、SGREITにおける当グループの持分は、当社及び当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッドによるSGREITの転換優先ユニット152,727,825ユニットの転換により、SGREITが新ユニット210,195,189ユニットを発行した結果、29.38%から6.89%増加し、36.27%になった。

新しい財務報告基準第10号に準拠して、上記の持分の増加により、当社がSGREITを事実上支配したことを受けて、SGREITは事実上、当社の子会社となった。

当社の関連会社は以下の通りである。

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式所有割合	
			2014年	2013年
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ (クアンタン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテル経営	% 50.00	% 50.00
^*イースタン・アンド・オリエンタル・エクスプレス・リミテッド	バミューダ	豪華列車「イースタン&オリエンタルエクスプレス」の所有及び管理	32.00	32.00
*エレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	エレクトラネット・エスエーとしての取引(南オーストラリアにおける送電ネットワークの運営及び管理)	19.35+	17.63+
^エンドレス・モメンタム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	22.24	22.24
*エネフィット・ジョーダン・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	17.33	15.79
*エクスプレス・レール・リンク・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セパンにあるKLIA駅からKL Sentral駅までのERLレールウェイ・システムの運営及びメンテナンス	50.00	50.00
^ジマー・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	28.30	25.78
ノース・サウス・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産、投資及び管理サービス	49.00	49.00
*P.T.ジャワ・パワー	インドネシア	石炭火力発電所の建設、委託運営	11.55+	10.52+
β^*スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト	シンガポール	高級不動産への投資		29.38
スパーブ・アグリゲーツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土砂の採掘、除去、加工及び販売	49.07	48.97
^*スリン・ベイ・カンパニー・リミテッド	タイ	ホテル経営	49.00	49.00
@*テクノロジー・テナガ・ペルリス (オーバーシーズ)コンソーシアム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	登録抹消手続中		15.79
トランス・パシフィック・ホテルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	50.00	50.00
トランス・パシフィック・リゾーツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	50.00	50.00
*ワイ・ティー・エル(タイランド)リミテッド	タイ	投資持株会社	49.90	49.90

* HLBラー・ラムの監査を受けていない会社

@ 10月31日が事業年度末の会社

^ 12月31日が事業年度末の会社

β 当グループは当事業年度において、SGREITの転換優先ユニットの転換時に、SGREITを当グループの子会社とみなしていた。

当事業年度に登録を抹消された。

+ エレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッド及びP.T.ジャワ・パワーにおける当グループの直接持分は、それぞれ33.5%及び35.0%であった。

上記の通り、一部の関連会社の決算期末は当グループと異なる。持分法適用に際して、6月30日までに作成されたこれらの会社の未監査財務書類が、場合により10月31日又は12月31日に終了する事業年度の監査済財務書類と共に使用されている。

(b) 当グループと関連会社の会計方針の差異を調整した後の、重要な関連会社の財務情報の要約は以下の通りである。

(i) 要約財務情報：

	P.T. ジャワ・ パワー 2014年 <hr/> 千マレーシア・ リンギット	エレクトラネッ ト・プロプライエ タリー・ リミテッド 2014年 <hr/> 千マレーシア・ リンギット
非流動資産	3,757,213	7,638,353
流動資産	746,207	104,286
非流動負債	(977,298)	(5,410,711)
流動負債	(207,337)	(1,133,398)
純資産	<hr/> 3,318,785	<hr/> 1,198,530
当期利益	656,014	54,039
その他の包括損失		(71,904)
包括利益 / (損失)合計	<hr/> 656,014	<hr/> (17,865)
包括利益合計に含まれているもの：		
収益	1,930,149	941,926
その他の情報：		
関連会社から受け取った配当	<hr/> 280,172	<hr/> 20,177

() 帳簿価額に対する純資産の調整表：

	P.T. ジャワ・ パワー 2014年	エレクトラネット・ブ ロプライエタリー・ リミテッド 2014年	合計 2014年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
期首純資産(7月1日)	3,597,644	1,243,288	4,840,932
当期利益	656,014	54,039	710,053
その他の包括損失		(71,904)	(71,904)
転換社債の返済	(135,671)		(135,671)
為替換算差額	1,289	33,338	34,627
配当金受取額	(800,491)	(60,231)	(860,722)
期末純資産(6月30日)	3,318,785	1,198,530	4,517,315
子会社が直接保有する関連会社に対する 持分	35.0%	33.5%	
帳簿価額	1,161,575	401,508	1,563,083

23,357,000マレーシア・リングgit(2013年：23,442,000マレーシア・リングgit)ののれんは関連会社に対する投資の帳簿価額に含まれていた。

当グループは、関連会社1社における15,235,000マレーシア・リングgit(2013年：20,726,000マレーシア・リングgit)の損失持分を認識していない。これは、当グループの累積損失持分が当該企業に対する持分を超過しており、当グループはこれらの損失に対する債務を有していないためである。報告日における累積未認識損失は、276,459,000マレーシア・リングgit(2013年：261,224,000マレーシア・リングgit)であった。

15 共同支配企業

(a) 共同支配企業に対する投資

当グループ

	2014年	2013年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
非上場投資有価証券 - 取得原価	23,400	23,400
取得後損失に対する当グループの持分	2,912	829
	26,312	24,229

FRS第11号に基づいた支配の評価時に、当グループは、イングランド及びウェールズで設立されたプリストル・ウェセックス・ピリング・サービス・リミテッド(以下「BWBSL」という)を共同支配企業として認識した。当該契約条件によれば、BWBSLは独立した法人であり、いずれの当事者も資産及び負債に対する権利を与えられておらず、BWBSLは自らその負債を決済することができる。

(i) 共同支配企業に関する詳細は以下の通りである。

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2014年	2013年
			%	%
PDCヘリテージ・ホテル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	28.95	28.95
プリストル・ウェセックス・ピリング・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	請求業務	28.89	26.31
エクステンディング・マレーシア・センドリアン・バーハッド	マレーシア	モバイル・インターネット及びクラウド・ベースのテクノロジー・ソリューション	17.33	15.79

() 共同支配企業に対する当グループの持分に関連する、流動資産、非流動資産、流動負債、収益及び費用のそれぞれの合計額は以下の通りである。

	当グループ	
	2014年	2013年
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
非流動資産	324	400
流動資産	25,768	22,338
流動負債	(9,339)	(8,069)
純資産	16,753	14,669
包括利益合計	2,083	1,236

16 投資有価証券

	当グループ		当社	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
売却可能金融資産				
上場株式				
- 国内	16,313	16,376	4,436	4,415
- 海外	12,432	10,810	7,721	7,303
非上場株式				
- 国内	19,533	19,532	19,483	19,483
- 海外	144,327	108,317		142,940
	192,605	155,035	31,640	174,141

当事業年度において、その他の包括利益に認識される公正価値の変動により発生する利益は、当グループ及び当社においてそれぞれ3,453,000マレーシア・リンギット(2013年：13,013,000マレーシア・リンギット)及び1,045,000マレーシア・リンギット(2013年：1,083,000マレーシア・リンギット)であった。

当事業年度において、当グループ及び当社は、長期にわたって取引価格が取得原価を下回っている株式に対してそれぞれ1,253,000マレーシア・リンギット(2013年：300,000マレーシア・リンギット)及び359,000マレーシア・リンギット(2013年：300,000マレーシア・リンギット)の減損損失を認識した。

17 現金及び現金同等物

	当グループ		当社	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
公認銀行における預金	11,907,881	13,145,698	1,284,720	1,750,043
現金預金	1,308,615	668,315	228,839	4,405
現金及び現金同等物	13,216,496	13,814,013	1,513,559	1,754,448
当座借越(注記33)	(67,332)	(71,402)		
キャッシュ・フロー計算書上の 現金及び現金同等物	13,149,164	13,742,611	1,513,559	1,754,448

当グループの現金預金には、1966年住宅開発業者(統制及び認可)法第7A条に基づき保有している30,684,000マレーシア・リングgit(2013年: 14,903,000マレーシア・リングgit)が含まれている。これらを他の事業に使用することは禁止されている。

報告日現在有効であった預金の利率の範囲は、以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	%	%	%	%
公認銀行における預金	0.01-3.50	0.01-3.70	2.95-3.40	2.50-3.40

当グループ及び当社の預金の満期は、1日間から365日間(2013年: 1日間から365日間)である。預金残高とは、当座勘定に保有されている預金である。

公認銀行における預金総額5,211,000マレーシア・リングgit(2013年: 5,077,000マレーシア・リングgit)は、注記33に開示されている借入金の担保として供されている。

当グループ及び当社は、自国及びオフショアの信用力のある認可銀行を用いて現金及び現金同等物の安全及び効率的な投資に努めている。自国及びオフショアの認可銀行に対する信用の質は、RAMレーティング・サービス・バーハッド及びムーディーズ・インベスターズ・サービス・インクのそれぞれP1に格付けされている。

18 無形資産

無形資産の詳細は以下の通りである。

	顧客獲得費用	連結に係るのれん	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2014年			
取得原価			
期首残高	61,477	4,762,953	4,824,430
取得	74,308		74,308
子会社の新規買収により生じたのれん		74,263	74,263
為替換算差額		150,118	150,118
期末残高	135,785	4,987,334	5,123,119
償却及び減損損失累計額			
期首残高	(21,276)	(17,669)	(38,945)
償却(注記6)	(47,776)		(47,776)
減損損失(NCI控除後)		(22,406)	(22,406)
期末残高	(69,052)	(40,075)	(109,127)
正味帳簿価額 (2014年6月30日)	66,733	4,947,259	5,013,992

	顧客獲得費用	連結に係るのれん	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2013年			
取得原価			
期首残高		4,734,795	4,734,795
取得	61,477		61,477
為替換算差額		28,158	28,158
期末残高	61,477	4,762,953	4,824,430
償却及び減損損失累計額			
期首残高		(17,669)	(17,669)
償却(注記6)	(21,276)		(21,276)
期末残高	(21,276)	(17,669)	(38,945)
正味帳簿価額 (2013年6月30日)	40,201	4,745,284	4,785,485

のれんは企業結合によってのみ発生する。当初認識されるのれんは、識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値に対する購入価格の配分に基づいている。資産及び負債の公正価値の決定は、高い割合で経営陣の判断に基づく。

のれんは減損テストにおいて、当グループの以下の事業セグメントに従った現金生成単位(以下「CGU」という)に配分される。

	当グループ	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
公益事業	4,379,016	4,241,269
マネージメント・サービス	251,080	245,445
セメント製造及び販売	102,883	114,025
不動産投資及び開発	124,728	98,093
ホテル及びレストラン経営	64,798	21,698
その他	24,754	24,754
	4,947,259	4,745,284

のれんの減損テストは、帳簿価額とCGUの回収可能価額とを比較し、年間ベースで実施される。

これらのCGUの回収可能価額は、使用価値に基づいて決定された。これらの計算に用いられるキャッシュ・フロー予測は、経営陣が承認した3年分の財政予算に基づいている。3年を超えるキャッシュ・フローは、見積成長率を用いて推定された。当該成長率は、当該CGUが含まれるセグメント事業の長期平均成長率を超えていない。

(a) 使用価値の計算に使用された主要な仮定

以下の仮定は、公益事業セグメントにおける主要なのれんの二つ、それぞれ37億マレーシア・リングgit (2013年:35億マレーシア・リングgit) (以下「A」とする)及び670百万マレーシア・リングgit (2013年:670百万マレーシア・リングgit) (以下「B」とする)、並びにマネージメント・サービスセグメント (以下「C」とする)及びセメントの製造・販売セグメント (以下「D」とする)における主要なのれんの一つ、それぞれ251百万マレーシア・リングgit (2013年: 245百万マレーシア・リングgit) 及び103百万マレーシア・リングgit (2013年: 114百万マレーシア・リングgit) に対して、使用価値を計算するために適用されている。

2014年				
	A	B	C	D
	%	%	%	%
割引率 (税引前)	6.0	5.7	4.5	4.5
期間成長率	2.0	0.1	6.5	6.5
収益成長率	2.7	2.5	3.0	3.0

2013年				
	A	B	C	D
	%	%	%	%
割引率 (税引前)	6.0	7.1	4.5	4.5
期間成長率	2.0	1.5	該当なし	該当なし
収益成長率	1.2	2.7	3.0	3.0

使用される割引率は税引前のものであり、CGUに関連する特定のリスクを反映している。キャッシュ・フロー予測に適用される割引率は、資本コストにそれぞれのCGUの測定日における合理的なリスク・プレミアムを加えて計算される。

(b) 主要な仮定の変更に対する感応度分析

経営陣が選択した仮定（特に、キャッシュ・フロー予測に使用される割引率及び成長率の仮定）に対する変更は、当グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。当グループのレビューには、キャッシュ・フロー予測に対する主要な仮定の変更に対する感応度分析が含まれている。

他の変数に対する変更がないと仮定した場合に、主要な仮定の合理的に起こりうる変更により、CGUにおけるのれんの回収可能額が帳簿価額に等しくなる状況は、以下の通りである。

	2014年		2013年	
	A	B	A	B
	%	%	%	%
割引率（税引前）	8.6	12.5	9.4	14.7
期間成長率	(4.1)	(0.5)	(5.5)	(0.3)
収益成長率	1.8	(4.4)	(0.2)	(13.1)

経営陣は上記の主要な仮定において、上記のCGUの「A」及び「B」を除き、当該ユニットの帳簿価額がその回収可能価額と大幅に異なることになるような合理的に起こりうる変更はないと考えている。

19 生物資産

	当グループ	
	2014年	2013年
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
栽培地開発費 - 取得原価		
期首残高	1,700	1,316
取得	98	384
期末残高	1,798	1,700

20 売掛金及びその他の債権

当グループ

	2014年	2013年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
非流動		
供給業者からの未回収額*	410,446	357,235
控除：貸倒引当金	(149,390)	(102,605)
供給業者からの未回収額(純額)	261,056	254,630
その他の債権	22,857	
未収収益	895	1,162
差入保証金	900	13,188
関連会社に対する債権^	291,068	289,541
	576,776	558,521

	当グループ		当社	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
流動				
売掛金	2,511,045	3,029,499		
弁護士に留保されていた債権	1,948	15,728		
	2,512,993	3,045,227		
控除：貸倒引当金	(313,591)	(260,887)		
売掛金 - 純額	2,199,402	2,784,340		
その他の債権	297,928	298,592	12,661	17,129
控除：貸倒引当金	(1,703)	(1,503)		
その他の債権 - 純額	296,225	297,089	12,661	17,129
分割払及び一括払債権		1,133		
留保額	2,424	7,861		
未収収益	413,097	358,700		
差入保証金	55,623	87,878	5,292	232
	2,966,771	3,537,001	17,953	17,361

△ 関連会社に対する債権は、関連会社が発行した3件の手形貸付から成る。当該手形は、手形貸付契約に従って関連会社により発行されている。これらの債権は2030年10月に満期を迎える。現金が十分ある限り、偶発利息も手形貸付債権に含まれる。現金が十分ない場合、利息が計上される。

* 1993年3月15日に、当グループの子会社はガス供給契約(以下「GSA」という)を締結した。この契約に基づき、供給されるガスの価格は、市場価格方式を参照して算出される。しかし、1997年5月1日以降、マレーシア政府はガスを固定価格としているため、ガス供給業者はGSAに基づき適用される市場価格方式を用いていない。ガス供給業者は、市場価格方式で規定されている割引を一時的に廃止し、その結果、このような状況で当該割引をGSAに基づいて適用しうるかどうかという議論が生じた。

子会社は、当該割引に関連しガス供給業者が過剰に請求した合計金額の回収について、ガス供給業者に対する仲裁手続きを開始した。仲裁の通知は2014年3月31日に発行され、証拠審理は2015年3月に開始するものと予想されている。

取締役は、異議を唱えつつも支払われた261百万マレーシア・リングgitが、ガス供給業者に対する係属中の仲裁手続きにより回収されるという合理的な見通しが十分であると通知されている。ただし、最終的な回収可能金額は、係属中の仲裁手続きの判決に従うものとされている。

当グループの売掛金の期間内訳は以下の通りである。

当グループ

	当グループ	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
延滞も減損もしていない売掛金	1,638,360	2,266,662
1日から90日延滞しているが減損していない売掛金	263,831	188,258
91日から120日延滞しているが減損していない売掛金	26,865	72,086
120日超延滞しているが減損していない売掛金	270,346	257,334
延滞しているが減損していない売掛金合計	561,042	517,678
減損している売掛金	313,591	260,887
	2,512,993	3,045,227

延滞も減損もしていない売掛金は、当グループとの間に良好な返済実績を持つ、信用力の高い債権である。

86.1百万マレーシア・リングgit(2013年：116.5百万マレーシア・リングgit)の債権は、銀行による金融保証により保証され、12.1百万マレーシア・リングgit(2013年：11.9百万マレーシア・リングgit)の債権は現金担保により保証されている。

延滞しているが減損していない売掛金

当グループは報告日現在、561,042,000マレーシア・リングgit(2013年：517,678,000マレーシア・リングgit)の延滞しているが減損していない売掛金を有している。これらは主に、技術的又は戦略的理由から延滞している売掛金を含んでおり、関連当事者の信用力及び債務の回収可能性に対する懸念はない。

減損している売掛金

報告日において個別に減損している当グループの債権及び減損の記録に用いられる引当金勘定の増減は、以下の通りである。

	売掛金	その他	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2014年度			
期首残高	260,887	104,108	364,995
子会社の取得	1,931		1,931
当事業年度における費用	94,351	46,985	141,336
減損損失の戻入	(2,323)		(2,323)
貸倒損失	(64,374)		(64,374)
為替換算差額	23,119		23,119
期末残高	313,591	151,093	464,684
当グループ - 2013年度			
期首残高	228,934	1,430	230,364
当事業年度における費用	69,177	102,678	171,855
減損損失の戻入	(1,385)		(1,385)
貸倒損失	(31,702)		(31,702)
為替換算差額	(4,137)		(4,137)
期末残高	260,887	104,108	364,995

報告日において個別に減損が決定される債権は、重大な財政難を抱え、支払不履行となったものである。これらの債権は、担保又は信用補完により保証されていない。

21 棚卸資産

当グループ

	当グループ	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
取得原価		
消耗品	16,958	17,780
製品	108,143	79,838
燃料	227,228	270,278
売却目的保有不動産	67,248	153,593
原材料	126,309	107,871
予備部品	168,632	150,987
仕掛品	41,645	31,491
売却費用控除後の公正価値		
燃料	17,715	37,137
	773,878	848,975

22 不動産開発費

当グループ - 2014年度

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
不動産開発費累積額：				
期首残高	1,155,192	66,577	473,398	1,695,167
期中費用発生額		5,171	354,069	359,240
不動産開発目的で所有する土地からの 振替	4,725		24,339	29,064
完了プロジェクトの戻入		(18,415)	(114,609)	(133,024)
為替換算差額	24,926		4,799	29,725
期末残高	1,184,843	53,333	741,996	1,980,172
損益に認識された累積費用：				
期首残高				(324,286)
期中認識額				(258,312)
完了プロジェクトの戻入				133,024
期末残高				(449,574)
不動産開発費 期末残高				1,530,598

当グループ - 2013年度

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
不動産開発費累積額：				
期首残高	1,165,856	105,716	424,928	1,696,500
期中費用発生額		20,243	407,655	427,898
棚卸資産への振替		(285)	(2,916)	(3,201)
完了プロジェクトの戻入	(14,449)	(59,097)	(357,541)	(431,087)
為替換算差額	3,785		1,272	5,057
期末残高	1,155,192	66,577	473,398	1,695,167
損益に認識された累積費用：				
期首残高				(471,872)
期中認識額				(283,501)
完了プロジェクトの戻入				431,087
期末残高				(324,286)
不動産開発費 期末残高				1,370,881

当グループの不動産開発費には、当事業年度中に資産計上された利息29,851,000マレーシア・リンギット(2013年：30,792,000マレーシア・リンギット)が含まれている。

当グループの不動産開発費には、財務書類の注記33において開示されている当グループによる借入金の担保として供されている、帳簿価額1,451,000,000マレーシア・リンギット(2013年：1,316,000,000マレーシア・リンギット)の自己保有土地に係る開発費が含まれている。

23 その他の資産

当グループ

	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
非流動		
前払金	60,965	147,762

当グループ

当社

	2014年	2013年	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
流動				
前払金	383,051	304,326	392	1,054
不動産開発費に関する未請求額	87,619	84,815		
契約顧客に対する債権(注記25)	14,389	9,154		
	485,059	398,295	392	1,054

24 デリバティブ金融商品

	資産	負債	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ 2014年			
期首残高	45,504	(201,614)	(156,110)
当事業年度における増減	11,431	(2,383)	9,048
子会社の取得	(7,857)	119,577	111,720
為替換算差額	1,360	(4,165)	(2,805)
期末残高	50,438	(88,585)	(38,147)

	資産	負債	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ 2013年			
期首残高	79,653	(524,367)	(444,714)
当事業年度における増減	(34,167)	319,387	285,220
為替換算差額	18	3,366	3,384
期末残高	45,504	(201,614)	(156,110)

内訳：

当グループ

	契約 / 名目元本	公正価値	
		資産	負債
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2014年度			
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
- 燃料油スワップ	1,785,786	33,534	6,473
- 為替先渡取引	2,055,391	5,472	16,249
- 金利スワップ	1,897,347	2,533	5,433
損益を通じて公正価値で測定する			
- 燃料油スワップ	315,843	8,515	835
- 為替先渡取引	324,841	384	2,176
- 1.875%交換可能社債			57,419
		50,438	88,585
流動部分		30,590	77,831
非流動部分		19,848	10,754
		50,438	88,585

当グループ

	契約 / 名目元本	公正価値	
		資産	負債
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2013年度			
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
- 燃料油スワップ	1,889,283	5,140	60,069
- 為替先渡取引	1,955,169	35,088	1,828
- 金利スワップ	431,922		12,653
損益を通じて公正価値で測定する			
- 燃料油スワップ	376,657	4,208	2,937
- 為替先渡取引	109,795	1,068	57
- 1.875%交換可能社債			124,070
		45,504	201,614
流動部分		37,654	61,282
非流動部分		7,850	140,332
		45,504	201,614

損益を通じて公正価値で測定する金融商品により発生する公正価値の変動及びキャッシュ・フロー・ヘッジに係る非有効部分は、それぞれ55.5百万マレーシア・リンギットの利益(2013年：93.2百万マレーシア・リンギットの利益)及び2.3百万マレーシア・リンギットの利益(2013年：0.1百万マレーシア・リンギットの利益)として損益計算書に認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてキャッシュ・フローが発生する、又は損益に影響を及ぼすと予想される会計期間：

(a) 燃料油スワップ

燃料油スワップは、事業年度末から50ヶ月(2013年：36ヶ月)以内の様々な日付で発生する可能性が非常に高い燃料の予定購入取引をヘッジするために締結される。燃料油スワップの満期日は、これらの取引の発生が見込まれる日と一致する。これらの取引より前にヘッジ準備金に認識された利益及び損失は、取得時に燃料の棚卸資産に振替えられるか、天然ガスの消費時に販売費用に振替えられる。燃料油の棚卸資産に関連する利益及び損失は、後に当該の燃料の消費時に損益に認識される。

燃料油スワップの公正価値は、活発な市場価格を用いて決定される。

(b) 為替先渡取引

為替先渡取引は、事業年度末から52ヶ月(2013年：36ヶ月)以内の様々な日付で発生する可能性の非常に高い外国通貨建ての予定取引をヘッジするために締結される。為替先渡取引の満期日は、これらの取引の発生が見込まれる日と一致する。

発生の可能性が非常に高い燃料の支払いに関連する利益及び損失は、取引発生前はヘッジ準備金に認識され、取得時に燃料の棚卸資産へ振替えられるか、天然ガスの消費時に販売費用に振替えられる。燃料油の棚卸資産に関連する利益及び損失は、後に当該の燃料の消費時に損益に振替えられる。

有形固定資産において発生の可能性が非常に高い外国通貨建ての支払いをヘッジするために使用される為替先渡取引に関して、利益及び損失は資産の取得原価に含まれ、減価償却費の一部として見積耐用年数にわたり損益に認識される。

保守契約において発生の可能性が非常に高い外国通貨建ての予定購入取引をヘッジするために使用される為替先渡取引に関して、利益及び損失は支払額に含まれ、契約期間にわたり損益に認識される。

為替先渡取引の公正価値は、活発に取引される先物為替レートをを用いて決定される。

(c) 金利スワップ

金利スワップは、借入金に係る半年毎の変動金利による利息の支払いをヘッジするために締結される。借入金は特に有形固定資産の建設のために行われるため、これらの借入金に係る支払利息及び金利スワップの利息純額は資産計上される。支払利息は資産の取得原価に含まれ、減価償却費の一部として見積耐用年数にわたり損益に認識される。

金利スワップの公正価値は、将来キャッシュ・フロー見積額の現在価値で算定される。

(d) 1.875%交換可能社債

交換可能社債は当グループの社債に含まれる組込デリバティブから分離した交換の性質を持っている。注記32(1)に記載の通り、社債保有者は、当該社債を固定交換価格で1株当たり0.10マレーシア・リンギットの当社普通株式(以下「YTLコーポレーション株式」という。)に交換することができる。デリバティブ金融商品は損益を通じて公正価値で計上される。

デリバティブ金融商品の公正価値は、ジャンプ拡散モデルを用いて評価される。報告日現在、当該モデルにおける重要なインプットは以下の通りである。

	当グループ	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
YTLコーポレーション株価(マレーシア・リンギット)	1.62	1.66
交換価格(マレーシア・リンギット)	1.67	1.67
予想ボラティリティ(%)	21.6	26.5
交換の性質の予想残存期間(年)	0.72	1.72
無リスク金利(年率)(%)	1.48	1.48

交換の性質の予想残存期間は、これらの交換可能社債の契約期間に基づく。予想ボラティリティは、過去のボラティリティが将来の傾向を示すという仮定を反映しており、必ずしも実際の結果とはならない場合がある。

25 工事契約

当グループ

	当グループ	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
現在までに発生した原価合計	945,707	1,520,238
認識利益(認識損失控除後)	18,275	204,321
為替換算差額		(1,508)
	963,982	1,723,051
控除：分割請求額	(956,077)	(1,746,337)
合計	7,905	(23,286)
内訳：		
契約顧客に対する債務(注記38)	(6,484)	(32,440)
契約顧客に対する債権(注記23)	14,389	9,154
合計	7,905	(23,286)

当グループの現在までに発生した原価合計には、当事業年度における減価償却費5,772,000マレーシア・リングgit(2013年：4,743,000マレーシア・リングgit)及び資産計上された利息414,000マレーシア・リングgit(2013年：625,000マレーシア・リングgit)がそれぞれ含まれている。

26 関連当事者に対する債権 / 債務

(a) 関連当事者に対する債権

	当グループ		当社	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
以下に対する債権：				
- 持株会社		1,000		
- 子会社			2,250,051	2,384,099
- 関係会社	14,029	9,744	1,384	930
- 関連会社	13,078	23,646	340	340
- 共同支配企業	15,066	6,610		
	42,173	41,000	2,251,775	2,385,369

(b) 関連当事者に対する債務

	当グループ		当社	
	2014年	2013年	2013年	2012年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
以下に対する債務：				
- 持株会社	845			
- 子会社			999,602	1,048,085
- 関係会社	4,148	4,679	114	30
- 関連会社	1,566	680		
	<u>6,559</u>	<u>5,359</u>	<u>999,716</u>	<u>1,048,115</u>

(c) 関連当事者に対する債権 / 債務は、主として売掛金、買掛金、貸付金及び立替費用である。未決済残高は、年率4.4%(2013年：年率4.4%)の利息が生じる子会社に対する貸付金38.7百万マレーシア・リンギット(2013年：38.7百万マレーシア・リンギット)を除いて、無担保かつ無利息であり、請求があり次第返済される。

当グループ及び当社の重要な関連当事者との取引は、財務書類の注記42に記載されている。

(d) 持株会社

当社は、マレーシアで設立されたヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドを持株会社として位置付けている。

27 短期投資

	当グループ		当社	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
売却可能金融資産				
マレーシアの非公開のユニ ット・トラスト - 取得原価	<u>609,531</u>	<u>590,715</u>	<u>609,531</u>	<u>590,715</u>

非公開のユニット・トラストは、市場相場価額から直接公正価値を取得することができないため、各報告日現在の減損損失を控除した取得原価で測定される。

28 資本金

当グループ/当社

	当グループ/当社	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
授権資本：		
期首及び期末現在		
- 1株当たり0.10マレーシア・リンギットの普通株式15,000,000,000株	1,500,000	1,500,000
発行済全額払込済株式：		
期首残高		
- 1株当たり0.10マレーシア・リンギットの普通株式10,738,931,473株 (2013年：10,546,774,669株)	1,073,893	1,054,677
他社株転換債の転換		
- 1株当たり0.10マレーシア・リンギットの普通株式なし (2013年：192,156,804株)		19,216
期末残高		
- 1株当たり0.10マレーシア・リンギットの普通株式10,738,931,473株 (2013年：10,738,931,473株)	1,073,893	1,073,893

0.10マレーシア・リンギットの発行済全額払込済普通株式合計10,738,931,473株(2013年：10,738,931,473株)のうち、0.10マレーシア・リンギットの普通株式375,344,039株(2013年：373,343,939株)は当社が自己株式として保有している。2014年6月30日現在、発行済全額払込済普通株式数(自己株式控除後)は10,363,587,434株(2013年：10,365,587,534株)である。

普通株式(自己株式を除く)の所有者は、当社が宣言した場合に配当金を受け取る権利を有する。すべての普通株式は、1株当たり1議決権を有し、当社の残余財産に関して同順位として扱われる。

(a) 自己株式

2013年11月26日に開催された年次株主総会において、当社株主は、当社に自己株式を買戻すことを委任した。当社の取締役は株主にとっての当社の価値を高めることに努めており、自己株式買戻計画は、当社及び当社の株主にとって最良の利益になるように行われると確信している。

当事業年度において、当社は発行済株式資本のうち1株当たり0.10マレーシア・リンギットの普通株式2,000,100株(2013年：1株当たり0.10マレーシア・リンギットの普通株式152,294,500株)を市場から買戻した。当該買戻しに支払った平均価格は、0.10マレーシア・リンギットの普通株式1株当たり1.62マレーシア・リンギット(2013年：1.80マレーシア・リンギット)であった。買戻取引は、内部的に調達した資金によってまかなわれた。買戻された株式は、1965年会社法第67A条の要件に従い自己株式として保有されている。

2012年7月2日、合計647,539,006株の自己株式934,139,770マレーシア・リングットが、2012年6月18日時点で保有していた普通株式15株につき自己株式1株の割合で、株主への株式配当として分配された。

2014年6月30日現在、当社は発行済普通株式10,738,931,473株(2013年：10,738,931,473株)のうち、合計375,344,039株(2013年：373,343,939株)を自己株式として保有している。かかる自己株式の帳簿価額は、596,570,004マレーシア・リングット(2013年：593,338,983マレーシア・リングット)である。

(b) 従業員株式オプション制度(ESOS)

2011年4月1日、当社は、2010年11月30日の臨時株主総会において当社の株主に承認された、従業員株式オプション制度として知られる新たな株式発行制度を実施した。ESOSは、ESOSの付属定款(以下「付属定款」という)に記載されているように、参加資格を満たす当社及び/又は当社の子会社の適格従業員及び取締役に対する制度である。

ESOSの主な特徴は以下の通りである。

- () ESOSは10年間有効であり、2011年4月1日に効力を生じるものとする。
- () ESOSの下で付与されるオプションの行使により分配され発行される最大株数は、ESOSの有効期間のいずれの時点においても当社の発行済全額払込済株式総数の15%を超えないものとする。
- () オプションの募集日(以下「募集日」という)現在に以下の要件を満たすすべての従業員(取締役を含む)が、ESOSに対して参加資格をもつものとする。
 - (a) 満18歳以上、
 - (b) 当グループ内の会社により雇用され、また、給料を支給される取締役又は従業員、かつ
 - (c) 従業員の場合は、試用期間を含め、募集日までに少なくとも1年間の継続した期間、当グループと雇用契約にあり、勤務していることが確認されていること。オプション委員会は、付属定款第3.1()条の適格要件を満たさない場合でも、随時、任意で当グループの従業員(取締役を含む)を適格従業員として指名することができる。
- () ESOSに基づく株式の払込価格は、取締役会がオプション委員会の提言を受けて決定し、以下のいずれか高い方に基づき修正される。
 - (a) ブルサ・セキュリティーズに上場された株式について、適切と見なされる場合、オプションの募集日の直前5日間の加重平均市場価格の10%以内で割引くか、又はブルサ・セキュリティーズもしくはその他の関連当局が発表した一般的な指標に準拠して適宜修正された下限又は上限で割引いた金額。又は、
 - (b) 株式の額面価額(又は1965年会社法の規定により認められたその他の額面価額)。

- () 付属定款第13条に従い、オプション委員会は、オプション付与日の前後にかかわらず随時、当社の新規普通株式の最大数及び/又はオプション行使期間内の該当期間のオプションに含まれる当社の普通株式合計の割合まで、オプションの行使を制限することができ、また、オプション委員会がその裁量により適切であると見なしたその他の条件(以前に課された条件の修正/変更を含む)を課することができる。上記に関わらず、付属定款第10条及び第11条に従い、オプションは募集日から3年後又はオプション委員会がその裁量により決定するその他の期間に、オプション委員会に対する書面による通知によって、被付与者によってのみ行使されうる。しかしながら、オプション委員会が任意で、又は被付与者の書面による要求によって、当該オプションが早期又はその他の期間に行使されることを承認する場合に限られる。
- () 被付与者は、分配され発行された当社の新規の普通株式を、オプション行使日より1年以内又はオプション委員会がその裁量により決定するその他の期間に売却することを禁じられている。

当事業年度末において、ESOSの下で付与されたオプションはなかった。

当社の株式オプション数の当事業年度中の変動は以下の通りである。

		1株当たり0.10マレーシア・リンギットの普通株式に対する株式オプション数				
付与日	満期日	行使価格 マレーシア・ リンギット	期首残高 千口	付与 千口	失効 千口	期末残高 千口
2014年6月30日に終了した事業年度						
制度						
2012年7月16日	2021年3月31日	1.75	141,075		(2,940)	138,135
			141,075		(2,940)	138,135
2013年6月30日に終了した事業年度						
制度						
2012年7月16日	2021年3月31日	1.75		146,830	(5,755)	141,075
				146,830	(5,755)	141,075

未行使のオプション138,135,000口(2013年：141,075,000口)の内、行使可能なものはない。

FRS第2号が適用される付与オプションの公正価値は、三項式評価モデルを使用して決定された。当モデルにおける重要な要素は以下の通りである。

2012年7月16日に付与された株式オプション

評価に係る仮定値：

予想ボラティリティ	23.6%
予想配当利回り	4.5%
予想オプション期間	3 - 4年
(マレーシアの債券をベースにした)年間の無リスク金利	3.1%

予想ボラティリティは、過去のボラティリティが将来の傾向を示すという仮定を反映しており、必ずしもそれが実際の結果であるというわけではない。

株式オプションの発行に対して受ける従業員サービスの価値

	当グループ		当社	
	2014	2013年	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
株式オプション付与				
当社によるもの	15,700	15,860	15,700	15,860
子会社によるもの	8,610	9,443		
子会社への割当			(9,022)	(9,483)
株式オプション費用合計	24,310	25,303	6,678	6,377

29 分配不能の剰余金

(A) 株式払込剰余金

	当グループ/当社	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	1,987,700	1,674,496
他社株転換債の転換		313,204
期末残高	1,987,700	1,987,700

(B) その他の準備金

	当グループ		当社	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
資本準備金	102,000	101,991		
無償還無担保転換社債の株式部分	74,066	74,066		
為替換算差額準備金	(359,761)	(739,135)		
株式オプション準備金	50,409	26,601	31,560	15,860
法定準備金	27,415	27,141		
売却可能準備金	8,754	5,299	2,099	1,700
ヘッジ準備金	(14,361)	(23,483)		
	(111,478)	(527,520)	33,659	17,560

(B) その他の準備金 - 当グループ

2014年	資本準備金	ICULSの株式 部分	為替換算差 額準備金	株式オプ ション準備 金	法定 準備金 ¹	売却可能 準備金	ヘッジ 準備金	その他の 準備金 合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	101,991	74,066	(739,135)	26,601	27,141	5,299	(23,483)	(527,520)
公正価値の変動						3,453	11,057	14,510
為替換算差額			377,724					377,724
当期包括利益合計			377,724			3,453	11,057	392,234
株式オプション付 与				15,700				15,700
子会社による株式 オプションの発行				8,610				8,610
株式オプションの 失効				(502)				(502)
為替換算差額	9		1,650		274	2	(1,935)	
期末残高	102,000	74,066	(359,761)	50,409	27,415	8,754	(14,361)	(111,478)

(B) その他の準備金 - 当グループ(続き)

	資本準備金	ICULSの 株式部分	為替換算差 額準備金	株式オプ ション準備 金	法定 準備金 ¹	売却可能 準備金	ヘッジ 準備金	未払配当 準備金	その他の 準備金 合計
2013年	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	101,994	74,119	(614,643)	1,298	27,236	(13,945)	(112,882)	934,140	397,317
公正価値の変動						19,244	87,217		106,461
為替換算差額			(122,488)						(122,488)
当期包括(損失)/ 利益合計			(122,488)			19,244	87,217		(16,027)
株式オプション付 与				15,860					15,860
子会社による株式 オプションの発行				9,443					9,443
ICULSの転換		(53)							(53)
株式配当分配額								(934,140)	(934,140)
当グループの組織 変更			80						80
為替換算差額	(3)		(2,084)		(95)		2,182		
期末残高	101,991	74,066	(739,135)	26,601	27,141	5,299	(23,483)		(527,520)

注:

1 この金額は、関連会社において、自国の法律の要件に従い確保しなければならない準備金を表す。

(B) その他の準備金 - 当社

	株式オプション 準備金	売却可能準備金	未払株式配当 準備金	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
2014年				
期首残高	15,860	1,700		17,560
公正価値の変動		29,099		29,099
売却可能投資有価証券の売却		(646)		(646)
金融資産の認識中止に伴う利益		(28,054)		(28,054)
株式オプション付与	15,700			15,700
期末残高	31,560	2,099		33,659
2013年				
期首残高		1,142	934,140	935,282
公正価値の変動		1,083		1,083
売却可能投資有価証券の売却		(525)		(525)
株式配当分配額			(934,140)	(934,140)
新株の発行				
株式オプション付与	15,860			15,860
期末残高	15,860	1,700		17,560

30 長期債務

当グループ

	2014年	2013年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
繰延収益	449,230	160,002
預り金	132,969	78,685
少数株主からの借入金		79,145
その他の債務	61,872	2,449
	644,071	320,281

非流動債務は、電力供給に関する小売顧客から徴収した預り金、水道及び下水関連インフラの提供に関して住宅開発の開発業者から受領した差入保証金から成る。繰延収益は、顧客から譲渡された資産及びまだ提供されていないサービスに関するものである。

31 その他の非流動負債

当グループ

	2014年	2013年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
契約顧客に対する債務	67,696	67,696

この金額は、ケレタピ・タナー・メラユ・バーハッド(以下「KTMB」という)からセントウル・ラヤの開発事業用地を買収するための少なくとも105,616,000マレーシア・リングgit(2013年：105,616,000マレーシア・リングgit)の買収対価総額の残高を表している。未決済額については、2000年12月21日付開発付随契約に従い修正された、セントウル・ラヤ・センドリアン・バーハッド(ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの子会社。以下「SRSB」という)とKTMBとの1993年12月8日付開発契約の規定に基づき、SRSBがKTMBに対して行うレールウェイ・ビレッジの段階的な開発、建設及び完成により、その原価及び費用を単独で返済される予定である。

[前へ](#)[次へ](#)

32 社債

	注記	当グループ		当社	
		2014年	2013年	2014年	2013年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
流動					
メディアム・ターム・ノート	32(A)	628,988	1,350,000		500,000
2015年1.875%保証付他社株 転換債	32(I)	889,602			
		1,518,590	1,350,000		500,000
非流動					
メディアム・ターム・ノート	32(A)	5,821,545	5,041,625	1,500,000	1,000,000
3.52%小売物価指数保証付社 債	32(B)	391,000	337,548		
5.75%保証付無担保社債	32(C)	1,889,545	1,676,908		
5.375%保証付無担保社債	32(D)	1,083,603	961,599		
1.75%インデックス連動型保 証付社債	32(E)	1,051,822	908,032		
1.369%及び1.374%インデッ クス連動型保証付社債	32(F)	1,051,822	908,032		
1.489%、1.495%及び 1.499%インデックス連動型 保証付社債	32(G)	999,857	860,054		
2039年2.186%インデックス 連動型保証付社債	32(H)	325,135	281,679		
2015年1.875%保証付他社株 転換債	32(I)		878,128		
2021年4.0%保証付無担保固 定利付債	32(J)	1,666,236	1,482,505		
日本債券	32(K)	38,709			
		14,319,274	13,336,110	1,500,000	1,000,000
合計		15,837,864	14,686,110	1,500,000	1,500,000

社債は以下の通り返済される。

	当グループ		当社	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
1年以内	1,518,590	1,350,000		500,000
1年超5年以内	2,534,071	1,178,101	500,000	
5年超	11,785,203	12,158,009	1,000,000	1,000,000
合計	15,837,864	14,686,110	1,500,000	1,500,000

報告日現在の当グループ及び当社の社債の加重平均実効利率は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	%	%	%	%
ミディアム・ターム・ノート	2.25	2.28	4.424	4.615
社債	4.66	4.95		

報告日現在の当グループの社債の公正価値は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
3.52%小売物価指数保証付社債	301,106	313,440		
5.75%保証付無担保社債	2,273,931	1,973,643		
5.375%保証付無担保社債	1,237,774	1,090,743		
1.75%インデックス連動型保証付社債	1,473,790	1,272,083		
1.369%及び1.374%インデックス連動型保証付社債	1,361,222	1,134,892		
1.489%、1.495%及び1.499%インデックス連動型保証付社債	1,353,949	1,128,934		
2039年2.186%インデックス連動型保証付社債	312,811	273,911		
2015年1.875%保証付他社株転換債	886,300	868,945		
2021年4.0%保証付無担保固定利付債	1,701,863	1,507,729		
メディアム・ターム・ノート	6,109,509	5,904,360	1,491,279	1,492,327
日本債券	39,559			
合計	17,051,814	15,468,680	1,491,279	1,492,327

(A) ミディアム・ターム・ノート

()以下に基づき、当社のメディアム・ターム・ノートが発行された。

- (a) 最大500百万マレーシア・リングgitのメディアム・ターム・ノート発行プログラムは、2004年6月18日付の社債信託証書及びプログラム契約、並びに2004年7月13日付の最初の補足的メディアム・ターム・ノート社債信託証書により構成されていた。

2014年6月25日、500百万マレーシア・リングgitの既存のメディアム・ターム・ノートの借り換え目的で、額面価額500百万マレーシア・リングgitのメディアム・ターム・ノートが発行された。当該メディアム・ターム・ノートのクーポン・レートは、半年毎に後払いで支払われる年率4.468% (2013年：4.85%)であり、また当該メディアム・ターム・ノートは2019年6月25日に額面価額で償還される。

- (b) 最大20億マレーシア・リングgitのメディアム・ターム・ノート発行プログラムは、2013年3月26日付の社債信託証書及びプログラム契約により構成されていた。

半年毎に後払いで支払われる年率4.38% (2013年：4.38%)のクーポン・レートで、額面価額1,000,000,000マレーシア・リングgitのメディアム・ターム・ノートが発行された。当該メディアム・ターム・ノートは2023年4月25日に額面価額で償還される。

()以下に基づき、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLPI」という)のメディアム・ターム・ノートが発行された。

(a) 最大20億マレーシア・リングットのコマーシャル・ペーパー及びノ又はメディアム・ターム・ノート発行プログラム(以下「CP/MTNプログラム」という)は、2007年5月24日付信託証書及び同日付CP/MTNプログラム契約により構成される。

(b) 最大50億マレーシア・リングットメディアム・ターム・ノート発行プログラム(以下「MTNプログラム」という)は、2011年8月11日付信託証書及び同日付MTNプログラム契約により構成される。

当該プログラムの与信枠には、年率4.35%から4.62%(2013年：3.80%から5.55%)の利息が付されている。当事業年度中に返済されたメディアム・ターム・ノートは、550,000,000マレーシア・リングット(2013年：315,500,000マレーシア・リングット)であった。

2003年7月9日付信託証書及び同日付ファシリティ契約により構成される、最大1,300,000,000マレーシア・リングットメディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッドメディアム・ターム・ノートが発行された。利息は半年毎に後払いで支払われる。当該プログラムの与信枠には、年率4.05%(2013年：4.00%から4.05%)の利息が付されている。当事業年度において、300,000,000マレーシア・リングット(2013年：300,000,000マレーシア・リングット)メディアム・ターム・ノートが返済された。

()以下に基づき、スターヒル・グローバルREIT(以下「SGREIT」という)メディアム・ターム・ノートが発行された。

(a) シンガポール・メディアム・ターム・ノート(シリーズ001ノート)

当グループは、2010年7月、当グループの20億シンガポール・ドルの多通貨メディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき、シリーズ001に含まれる124百万シンガポール・ドルの5年物無担保シンガポール・メディアム・ターム・ノート(2015年7月満期)(以下「シリーズ001ノート」という)を発行した。当該シリーズ001ノートは、年率3.405%の固定金利で半年毎に後払いで支払われ、スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービシズによる「BBB+」の格付けを有する。

(b) シンガポール・メディアム・ターム・ノート(シリーズ002ノート)

当グループは、2014年2月、当グループの20億シンガポール・ドルの多通貨メディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき、シリーズ002に含まれる100百万シンガポール・ドルの7年物無担保シンガポール・メディアム・ターム・ノート(2021年2月満期)(以下「シリーズ002ノート」という)を発行した。当該シリーズ002ノートは、年率3.5%の固定金利で半年毎に後払いで支払われ、スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービシズによる「BBB+」の格付けを有する。

(c) マレーシア・メディアム・ターム・ノート

当グループは、2010年6月、アセット・バック証券構造を通じてマレーシアの不動産を取得した。当該構造に基づき、この不動産は当グループの子会社であるアラ・ビンタン・バーハッド(バンクランプシー・リモートの特別目的事業体)によって取得されており、同社によってマレーシアの不動産の取得資金を一部調達するために、330百万マレーシア・リングgit(128.3百万シンガポール・ドル)の5年物固定金利マレーシア・メディアム・ターム・ノートが発行された。マレーシア・メディアム・ターム・ノートは、5年後に満期日を迎える予定で発効日より6.5年の法定満期日を有しており、特に当グループの子会社であるアラ・ビンタン・バーハッドの全資産に対する固定及び浮動担保権により保証されている。

(B) 3.52%小売物価指数保証付社債(RPIG社債)

当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシーのRPIG社債は、1月30日及び7月30日の半年毎に、当初、年率3.52%の利息が付され、毎年、物価指数利率を上乗せした利率で利息が支払われる。2014年6月30日現在の実効利率は年率6.17%(2013年：6.50%)である。RPIG社債は、2023年7月30日に未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(C) 5.75%保証付無担保社債

2003年10月15日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が、無条件かつ取消不能で保証する額面価額350,000,000英ポンドの2033年5.75%保証付無担保社債(以下「5.75%GU社債」という)を発行した。この5.75%GU社債は、2003年10月15日付の社債信託証書に基づき発行されている。発行された5.75%GU社債の額面価額は350,000,000英ポンドであり、2014年6月30日現在345,614,692英ポンド(2013年：345,490,751英ポンド)が未償還(償却費用及び割引控除後)であった。5.75%GU社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換え並びに一般的な事業の目的で使用された。

GU社債には年率5.75%の利息が付され、各期の10月14日に毎年支払われる。GU社債は、2033年10月14日に発行体により未払利息と共に額面価額で全額償還される。

(D) 5.375%保証付無担保社債

2005年3月10日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が、無条件かつ取消不能で保証する額面価額200,000,000英ポンドの2028年5.375%保証付無担保社債(以下「5.375%GU社債」という)を発行した。この5.375%GU社債は、2005年3月10日付の社債信託証書に基づき発行されている。発行された5.375%GU社債の額面価額は200,000,000英ポンドであり、2014年6月30日現在198,200,754英ポンド(2013年：198,116,716英ポンド)が未償還(償却費用及び割引控除後)であった。GU社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換え並びに一般的な事業の目的で使用された。

GU社債には年率5.375%の利息が付され、各期の3月10日に毎年支払われる。GU社債は、2028年3月10日に発行体により未払利息と共に額面価額で全額償還される。

(E) 1.75%インデックス連動型保証付社債

2006年7月31日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額75,000,000英ポンドの1.75%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債1」という)を2回のトランシェで発行した。ILG社債1は、2006年7月31日付の社債信託証書に基づきそれぞれ発行されており、無担保である。

ILG社債1は、1月31日及び7月31日の半年毎に、当初、年率1.75%の利息が付され、毎年、物価指数利率を上乗せした利率で利息が支払われる。2014年6月30日現在の実効利率は年率4.40%(2013年：4.73%)である。当該社債は発行体により、第1回トランシェ分については2046年7月31日に、第2回トランシェ分については2051年7月31日に、未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(F) 1.369%及び1.374%インデックス連動型保証付社債

2007年1月31日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額75,000,000英ポンドの2057年1.369%インデックス連動型保証付社債及び額面価額75,000,000英ポンドの2057年1.374%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債2」という)を発行した。ILG社債2は、2007年1月31日付の社債信託証書に基づきそれぞれ発行されており、無担保である。

ILG社債2は、1月31日及び7月31日の半年毎に、当初、年率1.369%及び1.374%の利息が付され、毎年、物価指数利率を上乗せした利率で利息が支払われる。2014年6月30日現在の実効利率は年率4.02%(2013年：4.35%)である。当該社債は、2057年7月31日に発行体により未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(G) 1.489%、1.495%及び1.499%インデックス連動型保証付社債

2007年9月28日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、満期が2058年であり、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額50,000,000英ポンドの1.489%インデックス連動型保証付社債、額面価額50,000,000英ポンドの1.495%インデックス連動型保証付社債及び額面価額50,000,000英ポンドの1.499%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債3」という)を発行した。ILG社債3は、2007年9月28日付の社債信託証書に基づきそれぞれ発行されており、無担保である。

ILG社債3は、11月29日及び5月29日の半年毎に、当初、年率1.489%、1.495%及び1.499%の利息が付され、毎年、物価指数利率を上乗せした利率で利息が支払われる。2014年6月30日現在の実効利率は年率3.94%(2013年：年率4.78%)である。ILG社債は、2058年11月29日に発行体により未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(H) 2.186%インデックス連動型保証付社債

2009年9月7日、ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額50,000,000英ポンドの2039年2.186%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債4」という)を発行した。ILG社債4は、2009年9月7日付の社債信託証書に基づき発行されており、無担保である。

ILG社債4は、12月1日及び6月1日の半年毎に、当初、年率2.186%の利息が付され、物価指数利率を半年毎に上乗せした利率で利息が支払われる。2014年6月30日現在の実効利率は年率3.34%(2013年：4.03%)である。ILG社債4は、2039年6月1日に発行体により未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(I) 2015年1.875%保証付他社株転換債

2010年3月18日、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・コープ・ファイナンス(ラブアン)リミテッド(以下「YTLCF」という)は、元本総額350百万米ドルの2015年1.875%保証付他社株転換債(50百万米ドルを上限とする追加発行オプション(以下「追加発行オプション」という)が付いている(以下「オプション社債」という)(以下「当社債」という)を発行した。当社債は2010年3月19日にシンガポール・エクスチェンジ・セキュリティーズ・トレーディング・リミテッドに上場された。

2010年4月16日に追加発行オプションはすべて行使され、当社債の合計発行額は400百万米ドルとなった。オプション社債は2010年4月23日に発行され、2010年4月26日にシンガポール・エクスチェンジ・セキュリティーズ・トレーディング・リミテッドに上場された。当社債は2010年4月27日にラブアン・インターナショナル・ファイナンシャル・エクスチェンジ・インクに上場された。

当社債の各登録保有者は、1.00米ドル=3.3204マレーシア・リングギットを固定換算レートとする当初転換価格1株当たり8.976マレーシア・リングギットで、当社の1株当たり額面0.50マレーシア・リングギットの全額払込済普通株式と交換することができる。また、当初転換価格は2010年3月18日付の社債信託証書に記載されている当社債の取引条件に従い調整の対象となっている。転換価格は、当社の1株当たり0.50マレーシア・リングギットの既存の普通株式1株を、1株当たり0.10マレーシア・リングギットの普通株式5株へと株式分割した結果、2011年4月29日より1.80マレーシア・リングギットに調整された。その後、交換価格は1.67マレーシア・リングギットに調整された。

当社債は、年率1.875%で半年毎に利息が計算され、毎年3月18日及び9月18日に後払いで支払われる。満期前に買戻し及び消却、早期償還又は交換が行われないうち、当社債は2015年3月18日に元本の100%で、発生しているがまだ支払われていない利息とあわせて償還される予定である。

(J) 2021年4%保証付無担保社債

2012年1月24日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額200,000,000英ポンドの2021年4.00%保証付無担保社債(以下「4%GU社債」という)を発行した。4%GU社債は、2012年1月24日付の社債信託証書に基づき発行されている。発行された4%GU社債の額面価額200,000,000英ポンドのうち198,069,500英ポンド(2013年:197,803,224英ポンド)は、2014年6月30日現在も未償還(償却費用及び割引控除後)であった。4%GU社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換え並びに一般的な事業の目的で使用された。

2012年8月30日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額100,000,000英ポンドの2021年4.00%保証付無担保社債(以下「4%GU社債」という)を発行した。4%GU社債は、2012年8月30日付の社債信託証書に基づき発行されている。発行された4%GU社債の額面価額100,000,000英ポンドのうち106,700,037英ポンド(2013年:107,634,926英ポンド)は、2014年6月30日現在も未償還(償却費用及び割引控除後)であった。4%GU社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換え並びに一般的な事業の目的で使用された。

GU社債には年率4.00%の利息が付され、各期の9月24日に毎年支払われる。GU社債は、2021年9月24日に発行体により未払利息と共に額面価額で全額償還される。

2021年9月24日に期日が到来する4%GU社債100,000,000英ポンドは、2012年1月24日に発行された4%GU社債200,000,000英ポンドに統合され、単一の社債となった。

(K) 日本債券

当グループの子会社であるスターヒル・グローバルREITワンTMKは、2014年6月30日現在において、2016年11月に満期を迎える日本債券12億円(15.4百万シンガポール・ドル)(以下「シリーズ2債券」という)の残高を有している。シリーズ2債券の債券保有者は、日本の資産流動化法に基づき、スターヒル・グローバルREITワンTMKの資産から他の債権者に優先して当該債券における全ての債務の支払いを受け取る法的優先権を有している。

33 借入金

	注記	当グループ		当社	
		2014年	2013年	2014年	2013年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
流動					
銀行引受手形	33(A)	33,841	40,211		
当座借越	33(B)	67,332	71,402		
約定銀行借入金	33(C)	16,192	17,434		
ファイナンス・リース債務	33(D)	69,820	44,137	486	361
無償還無担保転換社債	33(E)	5,329	4,958		
継続与信枠	33(F)	2,580,977	2,548,855	1,266,855	1,403,855
ターム・ローン	33(G)	1,031,334	150,260		
トレード・ローン	33(H)	72,694			
		<u>3,877,519</u>	<u>2,877,257</u>	<u>1,267,341</u>	<u>1,404,216</u>

	注記	当グループ		当社	
		2014年	2013年	2014年	2013年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
非流動					
ファイナンス・リース債務	33(D)	225,486	217,981	340	545
無償還無担保転換社債	33(E)	27,708	29,117		
継続与信枠	33(F)	1,784,421	1,740,243		
ターム・ローン	33(G)	11,832,110	11,191,360		
		<u>13,869,725</u>	<u>13,178,701</u>	<u>340</u>	<u>545</u>
合計					
銀行引受手形	33(A)	33,841	40,211		
当座借越	33(B)	67,332	71,402		
約定銀行借入金	33(C)	16,192	17,434		
ファイナンス・リース債務	33(D)	295,306	262,118	826	906
無償還無担保転換社債	33(E)	33,037	34,075		
継続与信枠	33(F)	4,365,398	4,289,098	1,266,855	1,403,855
ターム・ローン	33(G)	12,863,444	11,341,620		
トレード・ローン	33(H)	72,694			
		<u>17,747,244</u>	<u>16,055,958</u>	<u>1,267,681</u>	<u>1,404,761</u>

当グループ及び当社の借入金は以下の通り返済される。

当グループ	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2014年6月30日現在				
銀行引受手形	33,841			33,841
当座借越	67,332			67,332
約定銀行借入金	16,192			16,192
ファイナンス・リース債務	69,820	225,486		295,306
無償還無担保転換社債	5,329		27,708	33,037
継続与信枠	2,580,977	1,784,421		4,365,398
ターム・ローン	1,031,334	9,019,867	2,812,243	12,863,444
トレード・ローン	72,694			72,694
	<u>3,877,519</u>	<u>11,029,774</u>	<u>2,839,951</u>	<u>17,747,244</u>
当グループ	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2013年6月30日現在				
銀行引受手形	40,211			40,211
当座借越	71,402			71,402
約定銀行借入金	17,434			17,434
ファイナンス・リース債務	44,137	204,283	13,698	262,118
無償還無担保転換社債	4,958		29,117	34,075
継続与信枠	2,548,855	1,740,243		4,289,098
ターム・ローン	150,260	8,169,175	3,022,185	11,341,620
	<u>2,877,257</u>	<u>10,113,701</u>	<u>3,065,000</u>	<u>16,055,958</u>

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当社				
2014年6月30日現在				
ファイナンス・リース債務	486	340		826
継続与信枠	1,266,855			1,266,855
	1,267,341	340		1,267,681
2013年6月30日現在				
ファイナンス・リース債務	361	545		906
継続与信枠	1,403,855			1,403,855
	1,404,216	545		1,404,761

報告日現在の当グループ及び当社の借入金の帳簿価額は、それぞれの公正価値に近似している。

報告日現在の当グループ及び当社の借入金の加重平均実効利率は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	%	%	%	%
ターム・ローン	1.91	2.27		
トレード・ローン	1.68			
継続与信枠	2.77	2.98	3.74	3.73
約定銀行借入金	1.10	1.78		
無償還無担保転換社債	7.49	7.49		
銀行引受手形	3.94	3.53		
当座借越	2.25	2.25		
ファイナンス・リース債務	1.02	1.11	2.38	2.39

当グループ

2014年	2013年	担保
千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	
3,080,199	1,766,796	- なし
	180,000	- 子会社1社の長期賃借土地に対する固定担保権の設定 - 子会社1社の現在及び将来取得する資産に対する固定及び浮動担保権を生じさせる債務証券 - 子会社1社のすべての指定口座に対する第1順位固定担保権の設定 - 子会社1社の受取保険金
11,107,510	10,867,536	- 子会社による会社保証
1,576,899	1,575,469	- 子会社の不動産に対する第1順位固定担保権の設定 - 子会社の受取保険金
78,161	26,925	- 子会社の定期預金に対する担保権の設定 - 子会社1社の土地に対する第1順位抵当権者の固定担保権の設定 - 子会社1社の現在及び将来取得する資産に対する第1順位固定及び浮動担保権を生じさせる債務証券 - 子会社1社の株式に対する担保権の設定
834,162	774,004	- 子会社1社による会社保証 - 開発中の自己保有土地に対する固定担保権の設定 - 子会社1社の受取保険金
509,035	477,457	- 当社による会社保証
295,306	262,118	- 当グループの車両及び設備に対する固定担保権の設定
77,109	125,650	- 子会社の上場株式に対する担保権の設定
188,863		- 子会社の投資不動産に対する担保権の設定
17,747,244	16,055,955	

当社

2014年	2013年	担保
千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	
1,266,855	1,403,855	- なし
826	906	- 当社の車両に対する固定担保権の設定
1,267,681	1,404,761	

(A) 銀行引受手形

銀行引受手形はすべて無担保で、請求があり次第返済される。

(B) 当座借越

当座借越はすべて無担保で、請求があり次第返済される。

(C) 約定銀行借入金

約定銀行借入金はすべて無担保で、2014年8月1日に全額返済される。

(D) ファイナンス・リース債務

	当グループ		当社	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
最低リース支払額：				
1年以内支払予定	82,224	56,449	513	393
1年超5年以内支払予定	245,883	232,340	348	564
5年超		14,357		
	328,107	303,146	861	957
控除：財務費用	(32,801)	(41,028)	(35)	(51)
ファイナンス・リース債務の 現在価値	295,306	262,118	826	906

ファイナンス・リース285,147,010マレーシア・リングgit(2013年：251,769,051マレーシア・リングgit)は、2019年6月30日まで分割返済される。このファイナンス・リースには、年率0.91%から3.62%の利息が付されている。

(E) 無償還無担保転換社債(ICULS)

2011年/2021年ICULS

2011年10月31日、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド(以下「YTLランド」という)は、10年間で利率が3%から6%まで段階的に上がり、2021年10月31日(以下「満期日」という)満期のICULSを1口当たり額面価額0.50マレーシア・リングットで992,378,023口発行した。

2011年/2021年ICULSの主な特徴は以下の通りである。

- () 2011年/2021年ICULSの利率は、発行日から4年目までは年率3%、4年目の後7年目までは年率4.5%である。その後、満期日までの2011年/2021年ICULSの利率は年率6%である。利息は半年毎に後払いされる。
- () 2011年/2021年ICULSは、発行日以降いつでも、YTLランドの新規普通株式に転換可能であり、その転換価格は、以下の通り固定され、段階的に引き下げられる。
 - ・ 発行日から4年目までの転換価格は常に1.32マレーシア・リングット
 - ・ 4年目の後から7年目までの転換価格は常に0.99マレーシア・リングット
 - ・ 7年目の後から満期日までの転換価格は常に0.66マレーシア・リングット
- () 2011年/2021年ICULSは償還されず、満期日を過ぎた2011年/2021年ICULSは直ちに上記の転換価格にて普通株式に強制的に転換される。
- () 2011年/2021年ICULSの転換により発行される新規普通株式は、全額払込済であり、すべての面に関して既存の全YTLランド普通株式と同等に扱われる。

2011年/2021年ICULSの一部の金額は、当社(財務書類の注記13(a)参照)社が保有している。該当金額は当グループの連結財政状態計算書から消去されている。

(F) 継続与信枠

継続与信枠には、ワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッドの無担保の与信枠1,784,421,126マレーシア・リングット〔694,246,246シンガポール・ドル〕(2013年:1,740,243,046マレーシア・リングット〔692,496,238シンガポール・ドル〕)が含まれている。この借入金には、年率1.24%から1.29%(2013年:1.28%から1.42%)の利息が付され、2017年9月14日に全額返済される。

上記以外の継続与信枠はすべて無担保で、請求があり次第返済される。

(G) ターム・ローン

() 英ポンド建ターム・ローン

956,760,000マレーシア・リングgit〔175,000,000英ポンド〕(2013年：849,397,500マレーシア・リングgit〔175,000,000英ポンド〕)のターム・ローンはウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの無担保借入金であり、ウェセックス・ウォーター・リミテッドにより保証されている。この借入金は、100,000,000英ポンドの借入金に年率0.76%から0.81%(2013年：0.76%から1.20%)の利息及び75,000,000英ポンドに年率1.06%から1.13%(2013年：1.13%から1.52%)の利息が付されている。100.0百万英ポンド及び75.0百万英ポンドの当該借入金は、2015年12月15日及び2021年7月22日にそれぞれ返済される。

765,408,000マレーシア・リングgit〔140,000,000英ポンド〕(2013年：697,518,000マレーシア・リングgit〔140,000,000英ポンド〕)のターム・ローンはウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの無担保借入金であり、ウェセックス・ウォーター・リミテッドにより保証されている。この借入金には、年率0.78%から0.80%(2013年：0.78%から1.23%)の利息が付され、2018年12月15日に全額返済される。

() 米ドル建ターム・ローン

1,279,929,194マレーシア・リングgit〔398,669,738米ドル〕(2013年：1,263,122,353マレーシア・リングgit〔397,395,738米ドル〕)のターム・ローンは無担保借入金であり、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドにより保証されている。2012年12月17日に、200.0百万米ドルの当該借入金は満期日に全額返済され、同額の新規ターム・ローンが子会社により借り入れられた。200百万米ドルの当該借入金は、2015年6月30日及び2015年12月17日にそれぞれ返済される。当該借入金には平均年率1.30%から1.84%(2013年：1.34%から1.90%)の利息が付されている。

() マレーシア・リングgit建ターム・ローン

ターム・ローンには、子会社の不動産に対する第1順位固定担保権の設定により保証されている、ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREITの借入金1,576,899,000マレーシア・リングgit(2013年：1,581,000,000マレーシア・リングgit)が含まれている。当該ローンの与信枠には加重平均で年率4.54%(2013年：4.52%)の利息が付されている。当該ローンの与信枠は、2017年11月23日に全額返済される。

上記以外のターム・ローンはすべて無担保である。

()シンガポール・ドル建ターム・ローン

972,538,411マレーシア・リングgit〔378,375,447シンガポール・ドル〕(2013年：947,674,352マレーシア・リングgit〔377,108,775シンガポール・ドル〕)のターム・ローンは、ワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッドの無担保借入金である。この借入金には、年率0.94%から0.99%(2013年：0.98%から1.12%)の利息が付され、2015年9月14日に全額返済される。

1,937,371,503マレーシア・リングgit〔753,753,065シンガポール・ドル〕(2013年：1,889,406,732マレーシア・リングgit〔751,853,057シンガポール・ドル〕)のターム・ローンは、ワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッドの無担保借入金である。この借入金には、年率1.24%から1.29%(2013年：1.28%から1.42%)の利息が付され、2017年9月14日に全額返済される。

1,926,981,998マレーシア・リングgit〔749,710,928シンガポール・ドル〕(2013年：1,879,139,738マレーシア・リングgit〔747,767,504シンガポール・ドル〕)のターム・ローンは、ワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッドの無担保借入金である。この借入金には、年率1.34%から1.39%(2013年：1.38%から1.52%)の利息が付され、2019年9月14日に全額返済される。

834,162,000マレーシア・リングgit〔324,539,000シンガポール・ドル〕(2013年：774,004,000マレーシア・リングgit〔308,000,000シンガポール・ドル〕)のターム・ローンは、ワイ・ティー・エル・ウエストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッド(以下「YTLW」という)の担保付借入金である。このターム・ローンには年率2.12%から2.17%(2013年：2.14%から2.30%)の利息が付されており、YTLWの資産に対する法定抵当権の設定により担保されている。

スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラストは、当初8銀行における3年及び5年無担保借入金の与信枠から、2013年9月に100百万シンガポール・ドルの3年借入金(2016年9月満期)及び250百万シンガポール・ドルの5年借入金(2018年9月満期)を引き出した。この無担保借入金の与信枠に係る金利は、大部分が金利スワップ及びキャップの金利の組み合わせによってヘッジされた。

(H) トレード・ローン

トレード・ローンはすべて無担保であるが子会社によって保証されており、請求があり次第返済される。

34 交付金と拠出金

当グループ

	2014年	2013年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
期首残高	295,774	280,011
為替換算差額	27,424	(3,972)
交付金及び拠出金の償却(注記6)	(9,757)	(9,324)
当期における受取額	33,766	29,059
期末残高	347,207	295,774

この金額は、インフラ資産、インフラ資産以外の資産及び熱電併給設備に係る特定の支出に関する在外子会社における政府交付金を示している。

35 繰延税金負債

	当グループ		当社	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	2,403,546	2,696,881	100	100
損益に認識された貸方計上額 (注記7)	(392,630)	(147,502)		
為替換算差額	190,744	(38,157)		
子会社の取得	49,113	(2,554)		
資本に直接認識された金額	24,950	(105,122)		
期末残高	2,275,723	2,403,546	100	100

繰延税金資産と負債は、税金資産と税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在し、繰延税金が同一の税務当局において発生している場合には相殺される。相殺額を適宜考慮後の以下の金額が財政状態計算書に表示されている。

計上された繰延税金は以下に関するものである。

	当グループ		当社	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
繰延税金資産(相殺前)				
未使用の資本控除	(264)	(27)		
退職給付	(109,745)	(128,979)		
未処分の税務上の損失	(1,995)	(1,589)		
引当金	(10,399)	(36,731)		
その他	(11,734)	(11,714)		
	(134,137)	(179,040)		
相殺	134,137	179,040		
繰延税金資産(相殺後)				
繰延税金負債(相殺前)				
有形固定資産				
- 減価償却費に対する資本 控除の超過額	2,342,436	2,513,907	100	100
不動産開発目的で保有する土 地	52,918	54,614		
その他	14,506	14,065		
	2,409,860	2,582,586	100	100
相殺	(134,137)	(179,040)		
繰延税金負債(相殺後)	2,275,723	2,403,546	100	100

以下の項目に対する繰延税金資産は認識されなかった。

	当グループ	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
未処分の税務上の損失	1,041,494	894,641
未使用の資本控除	1,087,567	739,830
未使用の投資税額控除	40,537	41,267
控除可能一時差異	101,218	38,987
課税対象となる一時差異		
- 有形固定資産	(810,855)	(44,484)
	<u>1,459,961</u>	<u>1,670,241</u>

未処分の税務上の損失及び未使用の資本控除は、内国歳入庁との合意を条件とするものである。

36 退職後給付債務

(a) 確定拠出型年金制度 - 流動

	当グループ		当社	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
マレーシア	4,606	4,949	330	264

マレーシア国内で設立されたグループ会社は、国内の確定拠出型年金制度である従業員中央積立基金に拠出を行っている。一度拠出金が支払われれば、当グループには追加の支払を行う義務はない。

(b) 確定給付型年金制度 - 非流動

	当グループ	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
海外		
- 英国	546,654	558,734
- インドネシア	7,126	7,576
	553,780	566,310

海外

(i) 英国

当グループは、英国の従業員に対する最終給与確定給付型年金制度を運営している。このうち、資産については個別の信託管理ファンドが保有している。当該制度に関する直近の年金数理評価は、2010年12月31日に行われた。この評価は、修正された仮定を用いて2014年6月30日に改訂された。

財政状態計算書に認識された金額の当期中の増減は以下の通りである。

	当グループ	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
期首残高	558,734	682,564
年金費用	87,525	82,308
年金拋出額及び給付支払額	(98,261)	(89,756)
為替換算差額	68,043	(17,408)
再測定による利益	(69,387)	(98,974)
期末残高	546,654	558,734

財政状態計算書に認識された金額の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
積立債務の現在価値	3,105,038	2,607,480
年金資産の公正価値	(2,558,384)	(2,048,746)
財政状態計算書上の負債	546,654	558,734

確定給付債務の現在価値の変動は以下の通りである。

	当グループ	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首現在	2,607,480	2,579,100
為替換算差額	334,821	(65,573)
利息費用	129,769	109,649
当期勤務費用	56,275	51,258
制度参加者による拠出額	1,059	970
過去勤務費用	1,059	970
給付支払額純額	(93,752)	(81,994)
再測定による(利益)/損失:		
- 人口統計上の仮定より生じた年金数理上の損失	2,118	
- 財務上の仮定より生じた年金数理上の損失	14,831	14,070
- 過去の実績による調整より生じた年金数理上の損失/(利益)	51,378	(970)
期末現在	3,105,038	2,607,480

年金資産の公正価値の変動は以下の通りである。

	当グループ	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
期首現在	2,048,746	1,896,536
為替換算差額	266,778	(48,165)
受取利息	102,226	81,024
雇用主による拠出額	98,261	89,756
制度参加者による拠出額	1,059	970
給付支払額純額	(93,752)	(81,994)
一般管理費	(2,648)	(1,455)
再測定による利益：		
- 受取利息を除く年金資産の運用収益	137,714	112,074
期末現在	2,558,384	2,048,746

認識された年金費用の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当期勤務費用	56,275	51,258
利息費用	27,543	28,625
過去勤務費用	1,059	970
一般管理費	2,648	1,455
損益計算書に認識された額の合計	87,525	82,308

損益計算書に認識された額は以下の勘定科目に含まれている。

	当グループ	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
売上原価	44,987	40,262
一般管理費	14,995	13,421
支払利息	27,543	28,625
合計	87,525	82,308

当グループの確定給付型年金制度に関して利用された主要な年金数理上の仮定は、以下の通りであった。

	当グループ	
	2014年	2013年
	%	%
割引率	4.40	4.60
年金支払額の予想増加率	2.10 - 3.10	2.20 - 3.20
予想昇給率	2.30 - 3.80	4.20
物価インフレ率	3.30	3.40

年金資産の構成は、以下の通りである。

	2014年		2013年	
	千マレーシア・ リンギット	%	千マレーシア・ リンギット	%
持分証券	1,320,876	51.6	916,379	44.7
負債性証券	1,112,028	43.5	911,039	44.5
不動産	119,731	4.7	219,387	10.7
その他	5,749	0.2	1,941	0.1
	2,558,384	100.0	2,048,746	100.0

	当グループ	
	2014年	2013年
	%	%
年金資産の実際運用収益	239,940	193,098

()インドネシア

インドネシアの子会社の規定に加え、一般的な法律及び規定に基づく従業員給付に関する債務の要約は以下の通りである。

	当グループ	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
退職後給付に関連する債務	5,598	6,025
その他の長期従業員給付に関連する債務	1,528	1,551
合計	7,126	7,576

当グループは、インドネシア国民である正社員を対象とした確定拠出型年金制度を有している。当グループの拠出額は従業員の基本給与の6%であり、従業員の拠出額は3%から14%である。

退職後給付及びその他の長期従業員給付に関する債務は、独立年金数理人により作成された年金数理報告を参照して認識された。直近の年金数理報告は2014年6月30日付である。

退職後給付債務

財政状態計算書に認識された金額の当期中の増減は以下の通りである。

当グループ

	当グループ	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	6,025	7,992
年金費用	866	1,239
年金拠出額及び給付支払額	(286)	(115)
為替換算差額	(1,041)	(448)
再測定による損失 / (利益)	34	(2,643)
期末残高	5,598	6,025

財政状態計算書に認識された退職後給付に関連する債務は以下の通りである。

当グループ

	当グループ	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
債務の現在価値	5,598	6,025

確定給付債務の現在価値の変動は以下の通りである。

	当グループ	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首現在	6,025	7,992
為替換算差額	(1,041)	(448)
利息費用	406	519
当期勤務費用	460	720
給付支払額純額	(286)	(115)
再測定による損失 / (利益)		
- 過去の実績による調整より生じた年金数理上の損失 / (利益)	34	(2,643)
期末現在	5,598	6,025

認識された年金費用の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当期勤務費用	460	720
利息費用	406	519
損益計算書に認識された額の合計	866	1,239

その他の長期従業員給付債務

連結財政状態計算書に認識されているその他の長期従業員給付(長期休暇給付等)に関連する債務は以下の通りである。

	当グループ	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
債務の現在価値	1,528	1,551

連結財政状態計算書に認識された金額の当期中の増減は以下の通りである。

	当グループ	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	1,551	1,878
年金費用	349	(24)
年金拠出額及び給付支払額	(116)	(197)
為替換算差額	(256)	(106)
期末残高	1,528	1,551

確定給付債務の現在価値の変動は以下の通りである。

	当グループ	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首現在	1,551	1,878
為替換算差額	(256)	(106)
利息費用		118
当期勤務費用	349	(142)
給付支払額純額	(116)	(197)
期末現在	1,528	1,551

損益計算書に認識されているその他の長期従業員給付債務に関連する金額は以下の通りである。

	当グループ	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当期勤務費用	349	(142)
利息費用		118
期末現在	349	(24)

上記の費用はすべて売上原価に含まれていた。

使用された主要な年金数理上の仮定値は、以下の通りである。

	当グループ	
	2014年	2013年
	%	%
割引率	8.5	7.8
予想昇給率	8.0	8.0

37 買掛金及びその他の債務

	当グループ		当社	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
買掛金	1,282,403	1,503,628		
その他の債務	436,662	347,203	1,617	3,248
前受金	285,828	256,818		
未払費用	1,080,792	1,053,099	10,852	11,638
繰延収益	50,507	134,745		
受入保証金	117,110	164,906		
	<u>3,253,302</u>	<u>3,460,399</u>	<u>12,469</u>	<u>14,886</u>

当グループの買掛金の支払期日は30日間から180日間(2013年：30日間から180日間)まで様々である。その他の支払期日はその都度審査され承認される。

[前へ](#)

[次へ](#)

38 その他の流動負債

当グループ

	2014年	2013年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
不動産開発費に関する分割請求額	79,016	
契約顧客に対する債務(注記25)	6,484	32,440
不動産の売却に対する保証	6,438	1,996
	91,938	34,436

39 引当金(その他の負債に対するもの)計上を伴うもの

当グループ

	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
事業再編(注記a)	27,265	870
損害賠償(注記b)	37	4,405
	27,302	5,275

引当金の増減は以下の通りである。

	事業再編	損害賠償	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2014年度			
期首残高	870	4,405	5,275
為替換算差額	150		150
損益に認識された借方/(貸方)計上額(注記6)	27,542	(3,478)	24,064
支払額	(1,297)	(890)	(2,187)
期末残高	27,265	37	27,302
当グループ - 2013年度			
期首残高	773	4,004	4,777
為替換算差額	(20)		(20)
損益に認識された借方計上額(注記6)	1,206	405	1,611
支払額	(1,089)	(4)	(1,093)
期末残高	870	4,405	5,275

(a) 事業再編

事業再編引当金は、主に資産除去債務に関連している。

(b) 損害賠償

損害賠償引当金は子会社が請け負ったプロジェクトに関連しており、適用される売買契約の条件に基づき予想される損害賠償金について認識されている。

40 金融リスク管理

当グループ及び当社の事業は、外国為替リスク、金利リスク、価格リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされている。

当グループ及び当社の金融リスク管理方針は、上述のリスクを管理し株主の価値を高めるために適切なリソースを確保するように努めることである。投機的取引を行うことは当グループ及び当社の方針ではない。

取締役会は、これらのリスクのそれぞれの管理方針及び手続きをレビューし、承認する。リスクの要約は以下の通りである。

(a) 外国為替リスク

外国為替リスクは、為替レートの変動により、金融商品の公正価値又は将来のキャッシュ・フローが変動するリスクである。

当グループは、主に英ポンド及びシンガポール・ドルに関して、様々な通貨のエクスポージャーから発生するリスクにさらされている。当グループは、純資産が外国為替リスクにさらされる外国事業に投資を行っている。かかるエクスポージャーは、それぞれの機能通貨建ての借入金により軽減されている。

必要があれば、当グループは、外国通貨建ての債権及び債務、並びに外国通貨建ての予定取引から生じるキャッシュ・フローによるエクスポージャーを制限するため、先渡為替予約を締結している。

以下の表は、通貨の感応度による当グループの純資産への影響額を表している(その他の残りの変数がすべて一定の場合)。

	純資産における増加 / 減少	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ		
英ポンドの為替レートにおける5%の変動	169,555	166,894
シンガポール・ドルの為替レートにおける5%の変動	438,880	408,493

当社において、外国為替リスクに対する重要なエクスポージャーはなかった。

(b) 金利リスク

金利リスクは、市場金利の変動により、当グループ及び当社の金融商品の公正価値又は将来のキャッシュ・フローが変動するリスクである。

当グループ及び当社の金利リスクに対するエクスポージャーは、主に変動金利の社債及び借入金から発生し、その一部は変動金利で保有する預金及び短期投資と相殺されている。当グループ及び当社は、固定金利と変動金利の負債を組み合わせて利用することでキャッシュ・フロー金利リスクを管理している。デリバティブ金融商品は、望ましい金利プロファイルを作り出す目的で適宜利用されている。

報告日現在の帳簿価額に基づく、当グループ及び当社の重要な利付金融商品の金利プロファイルは、以下の通りであった。

	当グループ	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
固定金利商品		
金融負債	17,414,763	16,264,966
変動金利商品		
金融資産	12,517,412	13,736,413
金融負債	16,170,345	14,477,099
	28,687,757	28,213,512
	当社	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
固定金利商品		
金融負債	1,500,000	1,500,000
変動金利商品		
金融資産	1,894,251	2,340,758
金融負債	1,267,681	1,404,761
	3,161,932	3,745,519

報告日現在、その他の残りの変数が一定で、金利が50ベース・ポイント下落/上昇した場合、当グループ及び当社の税引後利益は、借入金に対する支払利息が下落/上昇する結果、それぞれ約80.8百万マレーシア・リングgit(2013年：約72.4百万マレーシア・リングgit)及び約6.3百万マレーシア・リングgit(2013年：約7.0百万マレーシア・リングgit)上昇/下落することとなる。

当グループ及び当社は、損益を通じて公正価値で測定する固定金利商品を有していない。そのため、報告日における金利の変動は税引後利益に影響を与えない。

当グループ及び当社の余剰資金は、銀行預金及びその他の短期商品へ投資される。当グループ及び当社は、かかる余剰資金を期間の短い商品に投資することで流動性リスクを管理し、キャッシュ・フロー上のニーズを満たしている。預金金利が10ベース・ポイント上昇/下落した場合、当年度の当グループ及び当社の受取利息はそれぞれ12.5百万マレーシア・リングgit(2013年：13.7百万マレーシア・リングgit)及び1.9百万マレーシア・リングgit(2013年：1.3百万マレーシア・リングgit)上昇/下落することとなる。

(c) 価格リスク

株価変動リスク

当グループ及び当社の株価変動リスクに対するエクスポージャーは、主に上場有価証券への投資により発生する。

持分証券に対する投資から発生する価格変動を管理するため、当グループ及び当社はポートフォリオを分散している。

報告日現在、当グループ及び当社の上場有価証券への投資に対するエクスポージャーの公正価値は、それぞれ28,745,000マレーシア・リングgit(2013年：27,186,000マレーシア・リングgit)及び12,157,000マレーシア・リングgit(2013年：11,718,000マレーシア・リングgit)であった。

以下の表は、その他の残りの変数がすべて一定と仮定した場合の、報告日の市場相場価額において合理的に予測可能な相場の変動を適用した当グループ及び当社の株式の影響額を表している。

	帳簿価額 千マレーシア・ リングgit	株価の上昇 / 下落 %	株式の 影響額 千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2014年			
国内株式	16,313	+ / - 10	1,631
外国株式	12,432	+ / - 10	1,243
当グループ - 2013年			
国内株式	16,376	+ / - 10	1,638
外国株式	10,810	+ / - 10	1,081
当社 - 2014年			
国内株式	4,436	+ / - 10	444
外国株式	7,721	+ / - 10	772
当社 - 2013年			
国内株式	4,415	+ / - 10	442
外国株式	7,303	+ / - 10	730

燃料商品価格変動リスク

当グループは、燃料の取得原価に影響を与える燃料油価格の変動に対するデリバティブ商品を利用することにより、燃料商品価格変動リスクをヘッジしている。

燃料の購入から発生する価格変動に対するエクスポージャーは、燃料価格が指標規格品(CST180燃料油など)に連動した、燃料油スワップを通じて管理される。2014年6月30日現在、先物燃料油価格が5%(2013年:1%)上方/下方にカーブした場合、当グループにおける税引前利益は0.1百万マレーシア・リングgit(2013年:0.2百万マレーシア・リングgit)下落/上昇することとなる。

(d) 信用リスク

信用リスクは、取引相手が債務不履行となった未払いの金融商品に関して損失が発生するリスクである。

当グループ及び当社の信用リスクに対するエクスポージャーは、主に売掛金及びその他の債権から発生する。その他の金融資産(投資有価証券、現金及び現金同等物並びにデリバティブを含む)については、当グループ及び当社は信用力の高い取引相手とのみ取引することにより信用リスクを軽減している。

マレーシアにおける当グループの発電事業における売掛金は、唯一の取引先である国有電力供給会社によるものであり、この取引相手のリスクはごく僅かであると考えられる。シンガポールにおける当グループの発電事業については、すべての顧客に設定された信用リスクの限度額に対する信用評価が実施されており、担保による保証を要求している。当グループの水道及び下水事業においては、売掛金の信用リスクは、厳格な回収手続を通して軽減されている。また、取締役の見解では、水道及び下水処理事業により生じる信用リスクは、顧客層が幅広いものであるため限定されている。

デリバティブ金融商品に関連する取引は、信用力の高い取引相手との間にのみ認められる。そのため、経営陣は取引相手の債務不履行を予想していない。当グループは、財政上の取引相手の不履行により重大な損失のリスクが発生する可能性は低いと考えている。

債権残高は継続的に監視されており、その結果、当グループの信用リスクに対するエクスポージャーは最小限に抑えられている。

当グループ及び当社の減損、信用の質及び主要な信用リスクの集中に関する情報である期間内訳は、財務書類の注記20に開示されている。

報告日現在、債権から発生する信用リスクに対する最大エクスポージャーは、財政状態計算書において帳簿価額で表示されている。

金融保証

当社は一部の子会社に付与された銀行の与信枠に関して、金融機関に対して無担保の金融保証を提供している。

当社は子会社の財務成績及び返済状況を継続的に監視している。

子会社に対する銀行の与信枠に関して、当社は銀行に額面価額1,440,161,000マレーシア・リンギット(2013年：1,365,227,000マレーシア・リンギット)の会社保証を提供した。

報告日現在、いずれの子会社についても返済不履行となる兆候はなかった。

当初認識の公正価値は重要ではなかったため、金融保証は認識されていない。

会社間残高

当社は子会社に対して貸付金を提供し、必要な場合、子会社に代わり費用の支払いを行う。当社は子会社の業績を定期的に監視する。2014年6月30日現在、信用リスクの最大エクスポージャーは、財政状態計算書において帳簿価額で表示されている。

経営陣は、会社間債権が確実に実現可能価額で計上されるための合理的な手続きを取っている。2014年6月30日現在、子会社に供与された貸付金に回収不能の兆候はない。

(e) 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループ又は当社が、資金不足によって金融債務を履行するにあたり困難に直面するリスクである。当グループ及び当社の流動性リスクに対するエクスポージャーは、主に金融資産及び負債の満期の不一致により発生する。

当グループ及び当社の目的は、継続的な資金調達とスタンドバイ信用枠の利用による柔軟性とのバランスを維持することである。

以下の表は、契約上の割引前返済債務に基づく、報告日現在の当グループ及び当社の金融負債の満期別の内訳である。

2014年

	要求払い 又は1年以内 千マレーシア・ リンギット	1 - 5年 千マレーシア・ リンギット	5年超 千マレーシア・ リンギット	合計 千マレーシア・ リンギット
当グループ				
非デリバティブ				
社債及び借入金	6,290,573	15,542,043	27,730,273	49,562,889
買掛金及びその他の債務	3,202,795	194,841		3,397,636
関連当事者	6,559			6,559
	9,499,927	15,736,884	27,730,273	52,967,084
デリバティブ				
純額 - 金利スワップ	3,625	1,808		5,433
総額 - 燃料油スワップ	6,784	524		7,308
総額 - 先渡為替予約	10,003	8,422		18,425
交換可能社債	57,419			57,419
	77,831	10,754		88,585
当社				
非デリバティブ				
社債及び借入金	1,270,082	612,048	1,386,160	3,268,290
買掛金及びその他の債務	12,469			12,469
関連当事者	999,716			999,716
	2,282,267	612,048	1,386,160	4,280,475

2013年

	要求払い 又は1年以内	1 - 5年	5年超	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ				
非デリバティブ				
社債及び借入金	4,537,641	10,680,611	17,292,775	32,511,027
買掛金及びその他の債務	3,325,654	160,279		3,485,933
関連当事者	5,359			5,359
	7,868,654	10,840,890	17,292,775	36,002,319
デリバティブ				
純額 - 金利スワップ	9,532	3,120		12,652
総額 - 燃料油スワップ	50,262	12,744		63,006
総額 - 先渡為替予約	1,487	398		1,885
交換可能社債		124,070		124,070
	61,281	140,332		201,613
当社				
非デリバティブ				
社債及び借入金	1,972,298	155,883	1,219,120	3,347,301
買掛金及びその他の債務	14,886			14,886
関連当事者	1,048,115			1,048,115
	3,035,299	155,883	1,219,120	4,410,302

41 金融商品

(a) 分類別の金融商品

以下の表は、分類別の金融商品の内訳を表している。

	注記	金融資産				合計
		貸付金及び債権	損益を通じて 公正価値で測定 する金融商品	ヘッジに 使用される デリバティブ	売却可能 金融商品	
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	
当グループ - 2014年度						
非流動						
投資有価証券	16				192,605	192,605
売掛金及びその他の債権	20	576,776				576,776
デリバティブ金融商品	24			19,848		19,848
流動						
デリバティブ金融商品	24		8,899	21,691		30,590
売掛金及びその他の債権	20	2,966,771				2,966,771
関連当事者に対する債権	26	42,173				42,173
短期投資	27	609,531				609,531
定期預金	17	11,907,881				11,907,881
現金預金	17	1,308,615				1,308,615
合計		17,411,747	8,899	41,539	192,605	17,654,790

		金融資産				
		貸付金及び債権	損益を通じて 公正価値で測定 する金融商品	ヘッジに 使用される デリバティブ	売却可能 金融商品	合計
注記		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2013年度						
非流動						
投資有価証券	16				155,035	155,035
売掛金及びその他の債権	20	558,521				558,521
デリバティブ金融商品	24			7,850		7,850
流動						
デリバティブ金融商品	24		5,276	32,378		37,654
売掛金及びその他の債権	20	3,537,001				3,537,001
関連当事者に対する債権	26	41,000				41,000
短期投資	27	590,715				590,715
定期預金	17	13,145,698				13,145,698
現金預金	17	668,315				668,315
合計		18,541,250	5,276	40,228	155,035	18,741,789

金融負債

	注記	損益を通じて	ヘッジに	償却原価で計上	合計
		公正価値で測定 する金融商品	使用される デリバティブ	されるその他の 金融負債	
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2014年度					
非流動					
長期債務	30			194,841	194,841
社債	32			14,319,274	14,319,274
借入金	33			13,869,725	13,869,725
デリバティブ金融商品	24	3,011	7,743		10,754
流動					
買掛金及びその他の債務	37			3,202,795	3,202,795
デリバティブ金融商品	24	57,419	20,412		77,831
関連当事者に対する債務	26			6,559	6,559
社債	32			1,518,590	1,518,590
借入金	33			3,877,519	3,877,519
合計		60,430	28,155	36,989,303	37,077,888

金融負債

	注記	損益を通じて	ヘッジに	償却原価で計上	合計
		公正価値で測定 する金融商品	使用される デリバティブ	されるその他の 金融負債	
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2013年度					
非流動					
長期債務	30			160,279	160,279
社債	32			13,336,110	13,336,110
借入金	33			13,178,701	13,178,701
デリバティブ金融商品	24	124,070	16,262		140,332
流動					
買掛金及びその他の債務	37			3,325,654	3,325,654
デリバティブ金融商品	24	2,994	58,288		61,282
関連当事者に対する債務	26			5,359	5,359
社債	32			1,350,000	1,350,000
借入金	33			2,877,257	2,877,257
合計		127,064	74,550	34,233,360	34,434,974

金融資産

	注記	金融資産		
		貸付金及び債権	売却可能金融商品	合計
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当社 - 2014年度				
非流動				
投資有価証券	16		31,640	31,640
流動				
売掛金及びその他の債権	20	17,953		17,953
関連当事者に対する債権	26	2,251,775		2,251,775
短期投資	27	609,531		609,531
定期預金	17	1,284,720		1,284,720
現金預金	17	228,839		228,839
合計		4,392,818	31,640	4,424,458
当社 - 2013年度				
非流動				
投資有価証券	16		174,141	174,141
流動				
売掛金及びその他の債権	20	17,361		17,361
関連当事者に対する債権	26	2,385,369		2,385,369
短期投資	27	590,715		590,715
定期預金	17	1,750,043		1,750,043
現金預金	17	4,405		4,405
合計		4,747,893	174,141	4,922,034

金融負債

	注記	金融負債	
		償却原価で計上される その他の金融負債	合計
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当社 - 2014年度			
非流動			
社債	32	1,500,000	1,500,000
借入金	33	340	340
流動			
買掛金及びその他の債務	37	12,469	12,469
関連当事者に対する債務	26	999,716	999,716
借入金	33	1,267,341	1,267,341
合計		3,779,866	3,779,866
当社 - 2013年度			
非流動			
社債	32	1,000,000	1,000,000
借入金	33	545	545
流動			
買掛金及びその他の債務	37	14,886	14,886
関連当事者に対する債務	26	1,048,115	1,048,115
社債	32	500,000	500,000
借入金	33	1,404,216	1,404,216
合計		3,967,762	3,967,762

(b) 公正価値測定

以下の表は、評価方法毎に公正価値で計上された金融商品の内訳である。以下の通り、異なるレベルが定義されている。

- (a) レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(未調整の)相場価格
- (b) レベル2：資産又は負債に関して、直接的(すなわち、価格)もしくは間接的(すなわち価格から算出される金額)に観測可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- (c) レベル3：観測可能な市場データに基づかない、資産又は負債のインプット(観測不能なインプット)

報告日に、当グループ及び当社は、財政状態計算書に公正価値で計上される以下の金融商品を保有していた。

	レベル1	レベル2	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2014年			
資産			
損益を通じて公正価値で測定する金融資産：			
- 売買目的デリバティブ		8,899	8,899
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ		41,539	41,539
売却可能金融資産	28,745		28,745
合計	28,745	50,438	79,183
負債			
損益を通じて公正価値で測定する金融負債：			
- 売買目的デリバティブ		3,011	3,011
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ		85,574	85,574
合計		88,585	88,585

	レベル1	レベル2	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2013年			
資産			
損益を通じて公正価値で測定する金融資産：			
- 売買目的デリバティブ		5,276	5,276
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ		40,228	40,228
売却可能金融資産	27,186		27,186
合計	27,186	45,504	72,690
負債			
損益を通じて公正価値で測定する金融負債：			
- 売買目的デリバティブ		2,994	2,994
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ		198,620	198,620
合計		201,614	201,614

	レベル1	レベル2	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当社 - 2014年			
資産			
売却可能金融資産	12,157		12,157
合計	12,157		12,157
当社 - 2013年			
資産			
売却可能金融資産	11,718		11,718
合計	11,718		11,718

当事業年度において、レベル1とレベル2の公正価値測定の間には移動はなかった。

(c) 公正価値で計上されず、帳簿価額が公正価値に合理的に近似しない、クラス別の金融商品の公正価値は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
2014年				
金融資産：				
非上場株式				
- マレーシア国内	19,533	*	19,483	*
- マレーシア国外	144,327	*		
金融負債：				
社債	15,837,864	^	1,500,000	^
2013年				
金融資産：				
非上場株式				
- マレーシア国内	19,532	*	19,483	*
- マレーシア国外	108,317	*	142,940	
金融負債：				
社債	14,686,110	^	1,500,000	^

* 取得原価で計上される非上場株式投資及び非上場負債性証券(注記16)

これらの非上場株式投資及び非上場負債性証券の公正価値情報は開示されていない。これは、これらの商品がいずれの市場にも上場されておらず、また上場している比較可能な同業他社もないために確実に測定することができないためである。さらに、合理的な公正価値の見積りにおいて、評価手法に由来する変動性が激しいためである。

^ 社債(注記32)

これらの社債に関する公正価値情報は、財務書類の注記32に開示されている。これらの社債の公正価値は、同等の残存期間を有する類似した貸付及び借入契約に対する貸出利率の現在の増分を基に、割引キャッシュ・フロー分析を用いて見積られる。

(d) 公正価値の決定

以下は公正価値で計上されず、帳簿価額が公正価値に合理的に近似する金融商品のクラスである。

	注記
その他の債権(非流動)	20
売掛金及びその他の債権(流動)	20
短期投資(流動)	27
定期預金(流動)	17
現金預金(流動)	17
長期債務(非流動)	30
買掛金及びその他の債務(流動)	37
借入金(流動)	33

これらの金融資産及び負債の帳簿価額は、短期の性質のため、又は報告日現在もしくは報告日付近における市場金利で価格が再設定された変動金利商品であるためのいずれかの理由により、公正価値に合理的に近似している。

貸付金及び借入金の流動部分の帳簿価額は、割引の影響が僅かであるため、合理的に公正価値に近似している。

流動貸付金及び借入金の公正価値は、見積将来キャッシュ・フローを、報告日現在の類似した貸付、借入及びリース契約に対する貸出利率の現在の増分で割引いて見積られる。

金融保証

公正価値は確率加重された割引キャッシュ・フロー法に基づき決定される。確率は以下の主要な仮定について見積られ、割当てられている。

- 保証を受ける当事者が保証期間内に債務不履行となる可能性
- 保証を受ける当事者の債務不履行により予測される回収不能部分に係るエクスポージャー
- 保証を受ける当事者が債務不履行となった場合の見積損失エクスポージャー

42 重要な関連当事者との取引

当グループ又は当社が、ある当事者を直接又は間接的に支配し、当該当事者が財務上及び経営上の決定を下す上で重要な影響力を行使する能力を持つ場合、又はその逆の場合、もしくは当グループ又は当社と当該当事者が共通の支配又は共通の重要な影響を受ける場合、財務書類上、当該当事者は当グループと関係があると見なされる。関連当事者は、個人又はその他の事業体の場合がある。

主要な経営陣は、当グループの活動を、直接又は間接的に計画、監督及び支配する権限と責任を有する者と定義される。主要な経営陣には、当グループの取締役全員が含まれる。

(a) 重要な関連当事者との取引

)本財務書類の他の箇所に記載されている関連当事者の開示に加えて、下記はその他の重要な関連当事者との取引である。

事業体	関係	取引の種類	当グループ	
			2014年	2013年
			千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
アラ・ピンタン・バーハッド	SG REITの特別目的事業体 [△]	サービス料収益		2,601
		土地建物の賃借費用		73,894
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(クアンタン)センドリアン・バーハッド	関連会社	管理費用、インセンティブ・フィー及びソフトウェア保守費用	712	1,155
		投資不動産の賃借費用	6,000	6,000
コマーシャル・セントラル・センドリアン・バーハッド	持株会社の子会社	事務所及び駐車場の賃借費用	2,207	2,206
コーポレート・プロモーションズ・センドリアン・バーハッド	持株会社の子会社	広告及び宣伝費用	12,310	8,891
エクスプレス・レール・リンク・センドリアン・バーハッド	関連会社	土木工事及び建設による収益に関する分割請求額	3,812	38,885
		コンピュータ機器及びサービスの販売による収益	1,705	1,336
		広告及び保守費用	1,350	1,368
イースト・ウエスト・ベンチャーズ・センドリアン・バーハッド	持株会社の子会社	投資不動産の賃借費用	19,250	19,250
		ホテル宿泊設備及び設備賃借費用	5,638	
オリエンタル・プレイス・センドリアン・バーハッド	持株会社の子会社	土地建物の賃借費用	7,847	7,434
PDCヘリテージ・ホテル・センドリアン・バーハッド	共同支配企業	建設	7,000	
スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(「SG REIT」)	不動産投資信託 [△]	管理費用		51,795
スパーブ・アグリゲーツ・センドリアン・バーハッド	関連会社	建材の購入	1,727	2,018

当グループ

事業体	関係	取引の種類	2014年		2013年	
			千マレーシア・リンギット		千マレーシア・リンギット	
シャリカット・ベランコンガン・バンコール・ラウト・センドリアン・バーハッド	持株会社の子会社	投資不動産の賃借費用	8,400		8,400	
		ホテル宿泊設備	6,392		3,680	
		管理費用、データ処理費用及びロイヤルティ収益	2,534		1,511	
サンダー・マッチ・テクノロジー・センドリアン・バーハッド	関連会社の子会社	装置の一括販売による手数料、インセンティブ及びノ又は払い戻し	10,310			
エクステンディング・マレーシア・センドリアン・バーハッド	共同支配企業	ITコンサルタント及び関連サービス費用	34,456		38,368	

当社

事業体	関係	取引の種類	2014年		2013年	
			千マレーシア・リンギット		千マレーシア・リンギット	
コンストラクション・リース(M)センドリアン・バーハッド	子会社	その他の受取利息	1,702		1,960	
エクスプレス・レール・リンク・センドリアン・バーハッド	関連会社	優先株式の償還による手取金			45,600	
プリズマ・チュリン・センドリアン・バーハッド	子会社	投資有価証券の取得			50,265	
ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド	子会社	ICULSによる受取利息			3,902	
ワイ・ティー・エル・コープ・ファイナンス(ラブアン)リミテッド	子会社	他社株交換債向け株式の発行			332,419	
ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッド	子会社	投資有価証券の取得			243,097	
ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド	子会社	ICULSによる受取利息	11,745		11,745	
ワイ・ティー・エル・イースソリューションズ・バーハッド	子会社	コンピュータ設備及びサービス収益	1,332		1,324	

△ 当グループはSG REITにおいて36.27%(2013年:29.38%)の持分に相当する780,973,047口(2013年:570,777,885口)を有している。

)主要経営陣の近親者との間に実施された重要な取引、並びに主要経営陣及びその近親者が支配する事業体との間に実施された重要な取引は以下の通りである。

	当グループ	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
購入不動産に関する分割請求額	11,388	29,717

取締役の意見では、上記の取引は通常の事業活動において締結され、関連当事者間で交渉し合意を得た条件で設定されている。

(b) 主要経営陣の報酬

主要経営陣に対する報酬は、財務書類の注記6に開示されているように取締役報酬のみから成る。

(c) 重要な関連当事者の残高

財務書類の注記26に開示されている情報に加えて、報告日現在の関連当事者への債権残高は、以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
不動産売却に関する分割請求額				
- 主要経営陣の近親者に対する請求額	715	177		
投資有価証券の売却				
- コーナーストーン・クレスト・ センドリアン・バーハッド			384,190	384,190

[前へ](#) [次へ](#)

43 契約債務及びオペレーティング・リース契約

(a) 投資契約債務

	当グループ	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
承認済であるが未契約	389,120	33,692
契約済であるが未実行	1,988,464	1,558,025

上記の契約債務は主に予備部品及び有形固定資産の購入から成る。

	当社	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
追加投資に関する投資契約債務	310,000	310,000

追加投資の詳細は、財務書類の注記47(i)に記載されている。

(b) オペレーティング・リース契約

() 当グループが賃借人である場合

当グループは、解約不能オペレーティング・リース契約の下に、土地、オフィス及び倉庫を賃借している。これらのリースの期間、エスカレーション条項及び更新権は様々である。土地における数件の長期リースを除き、当グループのリース期間は通常、1年から5年である。変動リース料に含まれるリースはない。

報告日現在、解約不能オペレーティング・リースにおける将来の最低リース支払額の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
1年以内	103,359	170,024
1年超5年以内	263,966	404,974
5年超	148,240	152,130
	515,565	727,128

() 当グループが賃貸人である場合

報告日の解約不能オペレーティング・リースにおける将来の最低リース受取額は以下の通りである。

	当グループ	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
1年以内	489,473	109,405
1年超5年以内	1,129,930	247,240
5年超	1,274,983	325,454
	2,894,386	682,099

1件の長期リース及び一部の商業施設におけるマスターリース契約を除き、当グループの商業施設に関するリース期間は通常1年から5年である。非関連当事者から受け取る商業施設に関連する将来の最低リース料受取債権額は、約22億マレーシア・リングgitである。当グループは、ホテル不動産のオペレーティング・リースを行っており、当該リース期間は15年及び25年である。すべてのリース契約には、5年毎に5%のステップ・アップ・レートが付され、また当初のリース契約に類似した条件で将来のリースを更新するオプションが各賃借人に付与されている。非関連当事者によるホテル不動産に関連する将来の最低リース料受取債権額は、約531百万マレーシア・リングgit(2013年：約573百万マレーシア・リングgit)である。

また、オペレーティング・リースとして分類される電力購入契約(以下「PPA」という)に基づくリース料受取債権額は、以下の通りである。

	当グループ	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
1年以内	445,283	420,960
1年超5年以内	117,007	532,894
	562,290	953,854

将来の最低リース料受取債権額には最低リース料支払額とその他の要因が含まれているため、その金額見積りである。

44 セグメント情報

当グループには、以下の7つの報告セグメントがある。

- ()建設
- ()情報技術及びeコマース関連事業
- ()ホテル経営
- ()セメントの製造及び販売
- ()マネージメント・サービス及びその他
- ()不動産投資及び開発
- ()公益事業

経営陣は、戦略的決定を下す際に意思決定責任者(以下「CODM」という)により利用される報告に基づいて事業セグメントを決定した。

CODMは地域別と事業別セグメントの両側面から事業を検討する。地域別では、経営陣は、3つの主要な地域(マレーシア、英国及びシンガポール)における事業を管理及び監視している。地域セグメントの詳細は以下の財務書類の注記において開示されている。

報告セグメントについてCODMに提供されるセグメント情報は以下の通りである。

	建設	情報技術及び eコマース関連事業	ホテル経営	セメントの製造 及び販売
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
2014年度				
収益合計	436,178	86,834	716,451	2,695,960
セグメント間収益	(333,111)	(81,542)	(15,169)	(48,340)
外部収益	103,067	5,292	701,282	2,647,620
業績				
受取利息	1,673	4,153	859	17,750
財務費用	(9)	(12)	(12,764)	(19,478)
関連会社及び共同支配企業における 持分損益			(765)	(49)
セグメントの税引前利益	(20,708)	2,204	4,312	664,012
セグメント資産				
関連会社株式及び共同支配企業株式			30,944	901
その他のセグメント資産	720,479	143,672	1,014,639	4,838,483
セグメント負債				
社債及び借入金	16,794	190	573,657	603,377
その他のセグメント負債	267,466	3,859	196,777	785,071
その他のセグメント情報				
資本的支出	17,785	80	116,143	685,973
減損損失		110	44,648	27,686
減価償却費及び償却費	8,979	610	78,945	168,420

	マネージメント・サービス及びその他	不動産投資及び開発	公益事業	合計
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
2014年度				
収益合計	815,050	1,239,016	14,312,822	20,302,311
セグメント間収益	(349,440)	(198,813)	(6,659)	(1,033,074)
外部収益	465,610	1,040,203	14,306,163	19,269,237
業績				
受取利息	5,631	7,005	24,574	61,645
財務費用	(351,955)	(153,495)	(586,036)	(1,123,749)
関連会社及び共同支配企業における持分損益	16	(10)	250,479	249,671
セグメントの税引前利益	(141,343)	888,782	1,414,340	2,811,599
セグメント資産				
関連会社株式及び共同支配企業株式	11,220	24,864	1,607,820	1,675,749
その他のセグメント資産	11,378,296	13,388,668	27,882,424	59,366,661
セグメント負債				
社債及び借入金	9,297,919	5,127,666	17,965,505	33,585,108
その他のセグメント負債	314,376	451,463	5,658,607	7,677,619
その他のセグメント情報				
資本的支出	28,656	506,678	1,865,012	3,220,327
減損損失	1,253	6,952	211,550	292,199
減価償却費及び償却費	10,442	35,205	1,312,228	1,614,829

	建設	情報技術及び eコマース関連事業	ホテル経営	セメントの製造 及び販売
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
2013年度				
収益合計	487,677	87,884	519,122	2,409,900
セグメント間収益	(239,096)	(82,665)	(14,337)	(43,259)
外部収益	248,581	5,219	504,785	2,366,641
業績				
受取利息	1,099	3,251	972	17,898
財務費用	(12)	(8)	(10,058)	(27,601)
関連会社及び共同支配企業にお ける持分損益			(3,228)	(60)
セグメントの税引前利益	16,752	2,947	32,757	509,106
セグメント資産				
関連会社株式及び共同支配企業株 式			31,916	949
その他のセグメント資産	972,789	146,839	1,925,741	4,177,561
セグメント負債				
社債及び借入金	35,042	313	500,962	620,295
その他のセグメント負債	244,023	4,240	200,709	678,868
その他のセグメント情報				
資本的支出	6,526	1,833	215,657	320,634
減損損失			(2)	3,657
減価償却費及び償却費	7,493	412	13,680	150,946

	マネージメント・サービス及びその他 千マレーシア ・リンギット	不動産投資 及び開発 千マレーシア ・リンギット	公益事業 千マレーシア ・リンギット	合計 千マレーシア ・リンギット
2013年度				
収益合計	808,821	743,444	15,746,897	20,803,745
セグメント間収益	(254,634)	(136,422)	(215)	(770,628)
外部収益	554,187	607,022	15,746,682	20,033,117
業績				
受取利息	4,671	6,065	23,213	57,169
財務費用	(321,808)	(50,679)	(608,593)	(1,018,759)
関連会社及び共同支配企業における持分損益	5,214	93,888	300,656	396,470
セグメントの税引前利益	118,085	292,937	1,326,795	2,299,379
セグメント資産				
関連会社株式及び共同支配企業株式	11,652	1,670,530	1,739,248	3,454,295
その他のセグメント資産	12,478,944	4,302,911	26,144,321	50,149,106
セグメント負債				
社債及び借入金	9,464,832	2,878,319	17,242,305	30,742,068
その他のセグメント負債	537,166	214,617	5,796,765	7,676,388
その他のセグメント情報				
資本的支出	13,252	1,403,066	1,515,912	3,476,880
減損損失	3,478	3,672	159,665	170,470
減価償却費及び償却費	9,901	68,019	1,223,153	1,473,604

(b) 地域別情報

当グループの7つの事業セグメントは、4つの主要な地域において運営されている。

()マレーシア

- 建設
- 情報技術及びeコマース関連事業
- ホテル経営
- セメントの製造及び販売
- マネージメント・サービス及びその他
- 不動産投資及び開発
- 公益事業

()英国

- 公益事業

()シンガポール

- 公益事業
- セメントの販売
- 不動産投資及び開発

	収益		非流動資産	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
マレーシア	5,414,954	4,935,794	8,243,849	7,900,090
英国	2,919,758	2,507,191	14,352,500	11,979,298
シンガポール	10,108,952	11,865,825	13,980,979	6,261,178
その他の国	825,573	724,307	2,279,382	2,463,587
	19,269,237	20,033,117	38,856,710	28,604,153

上記の非流動資産情報は連結財政状態計算書に表示されている以下の項目から成る。

	非流動資産	
	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
有形固定資産	25,314,106	22,207,486
投資不動産	7,586,285	633,608
開発費	940,529	975,874
無形資産	5,013,992	4,785,485
生物資産	1,798	1,700
	38,856,710	28,604,153

(c) 主要な顧客

当グループの収益の10%以上を占める主要な顧客は以下の通りである。

	収益		セグメント
	2014年	2013年	
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	
エナジー・マーケット・カンパニー	4,351,541	5,703,228	公益事業

45 重要な会計上の見積り及び判断

見積り及び判断は、過去の実績、及び現状で合理的と考えられる将来の事象の予想を含むその他の要因に基づいており、継続的に評価されている。

当グループ及び当社は将来に関する見積り及び仮定を行う。結果として生じる会計上の見積りは、当然に、関連する実際の結果と一致することはまれである。翌事業年度の資産及び負債の帳簿価額に重要な調整をもたらす重要なリスクを持つ見積り及び仮定は以下の通りである。

(a) 有形固定資産の見積減損

有形固定資産が減損しているかを決定する際には有形固定資産の使用価値の見積りが必要である。使用価値の計算は、将来キャッシュ・フローの現在価値を計算するために、経営陣に将来キャッシュ・フロー及び適切な割引率を見積もることを要求している。経営陣はこのような見積りを評価し、減損引当金は必要ではないと確信している。

当グループの経営陣は、有形固定資産が減損していると見なされる時期の決定について、注記2(d)に記載された会計方針に従う。

ある資産が減損している可能性があることを示す事象及び状況があり、その資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に、減損が認識される。これらの資産の回収可能価額の決定において、資産のキャッシュ・フローに関する特定の見積りがなされる。

(b)有形固定資産の見積残存価額及び耐用年数

有形固定資産の残存価額及び耐用年数は各事業年度末に見直される。見直しは事業計画及び戦略、予想される使用水準並びに将来の規制変更などの要因に基づいている。残存価額及び耐用年数の見積りには重要な判断が伴う。

(c)投資不動産の分類

当グループは、不動産が投資不動産としての条件を満たしているかどうかを判断するに当たり、FRS第140号に基づき一定の基準を策定した。当グループの投資不動産は、リース料獲得又はキャピタル・ゲイン目的で保有する自己所有の土地及び建物並びに賃借の土地及び建物から成る。

(d)のれんの見積評価

当グループは、当グループの会計方針に従って、年に1度のれんの減損テストを行う。現金生成単位の回収可能価額は使用価値又は売却費用控除後の公正価値の計算に基づき決定される。これらの算定には、財務書類の注記18に記載された見積りの使用が求められる。

(e)不動産開発

当グループは、工事進行基準を用いて不動産開発収益及び費用を損益に計上する。進捗度は、見込まれる不動産開発費合計に対するその日までに完了した作業に関して発生した不動産開発費の割合によって決定される。

進捗度、発生した不動産開発費の範囲、不動産開発収益及び費用の見積合計額並びに開発計画の回収可能性を決定する際には重要な判断が必要となる。判断を行う際、当グループは過去の実績に基づき、かつ専門家による評価を利用して評価する。

(f)工事契約

当グループでは契約収益の会計処理について、契約費用の回収が見込まれる場合に工事進行基準を適用する。進捗度はこれまでに発生した契約費用の契約費用見積総額に対する割合に基づいて測定される。

進捗度、発生した契約費用の範囲、契約収益及び契約費用の見積合計額並びに契約の回収可能性を決定する際には重要な判断が必要となる。契約収益合計には、顧客から回収可能な変更作業及びクレームの見積りも含まれる。判断を行う際、当グループは過去の実績と専門家による評価を利用している。

(g)債権の減損

当グループ及び当社は、債権が減損しているという客観的な証拠があるかどうかを各報告日に評価する。減損損失は、現在の債権の状況の見直し及び過去の回収実績に基づき計算される。かかる引当金は、実際及び予想される減損を反映して定期的に調整される。報告日における当グループの債権の帳簿価額は、財務書類の注記20に記載されている。

(h)法人税等

() 法人所得税

当グループは様々な税務管轄地において所得税が課せられている。法人所得税に関するグループ全体の引当金の決定に際しては判断が必要とされる。通常の事業活動において、最終的な法人税の算定が不確実な取引及び計算がある。当グループは、追加的な税金の支払いが求められるかどうかの予測に基づき、法人税関連の負債を認識する。これらの法人税関連の最終結果と当初の認識額とに差額が生じる場合、その差額は、法人税の算定が行われる期間の法人税等及び/又は繰延税金引当額に影響を及ぼすことになる。

() 繰延税金資産

繰延税金資産は、一時差異を将来の課税所得に利用できる可能性が高い場合に認識される。これには、繰延税金資産を認識している特定の事業体の将来の経営成績に関する判断が必要である。

(i) 株式報酬

持分により決済される株式報酬は、付与日の公正価値で測定される。当グループは、各報告日に、市場外の権利確定条件に基づき、受給者が受け取ることが見込まれる業績連動型株式数の見積りを修正する。公正価値の算定に使用する評価モデルの仮定値は財務書類の注記28(b)に記載されている。

(j) 見積年金給付額

年金債務の現在価値は複数の要素による影響を受け、年金数理上の複数の仮定を用いて算定される。年金費用(収益)純額の算定に用いられる仮定には、割引率が含まれる。これら仮定の変動により年金債務の帳簿価額は影響を受ける。

当グループは各事業年度末に適切な割引率を決定している。これは、年金債務の決済に必要となるであろう将来の見積キャッシュ・アウトフローの現在価値を算定するのに用いるべき利率である。適切な割引率の決定において、当グループは、給付が行われる通貨建ての、関連年金債務と満期が近似する優良社債の利率を考慮している。

年金債務のその他の主要な仮定は、部分的に、現在の市況に基づいている。追加情報については財務書類の注記36に開示されている。

(k) 当グループが50%以上保有していない企業の連結

当グループは、スターヒル・グローバルREITの議決権の50%以上保有していないが、経営陣は当グループがスターヒル・グローバルREITを事実上支配していると考えている。当グループは、スターヒル・グローバルREITの株式持分の36.27%を保有する大株主であり、9%を保有する1名の株主を除き、他のすべての株主はそれぞれ株式持分の1%未満しか保有していない。過去において、他の株主がグループを形成して議決権を集団的に行使したことはない。

46 新しい又は改訂された財務報告基準

当財務書類承認日現在、以下の新しい又は改訂されたFRS、FRSの修正及びIC解釈指針が公表されているが、効力は発生しておらず、当グループ及び当社は適用を開始していない。

詳細	以下の日付以降に開始する会計期間より効力発生
FRS第10号の修正「連結財務諸表」 - 投資企業	2014年1月1日
FRS第12号の修正「他の企業への関与の開示」 - 投資企業	2014年1月1日
FRS第127号の修正「個別財務諸表」 - 投資企業	2014年1月1日
FRS第132号の修正「金融商品：表示」 - 金融資産と金融負債の相殺	2014年1月1日
FRS第136号の修正「資産の減損」 - 非金融資産に係る回収可能価額の開示	2014年1月1日
FRS第139号の修正「デリバティブの契約更改とヘッジ会計の継続」	2014年1月1日
IC解釈指針第21号「賦課金」	2014年1月1日
FRS第119号の修正「確定給付制度：従業員拠出」	2014年7月1日
FRS年次改善 2010 - 2012年サイクル	2014年7月1日
FRS年次改善 2011 - 2013年サイクル	2014年7月1日
FRS第9号「金融商品」	未発表
FRS第11号「共同支配事業に対する持分の取得に関する会計処理」	2016年1月1日
FRS第14号「規制繰延勘定」	2016年7月1日
FRS第116号及びFRS第138号の修正「減価償却及び償却の許容される方法の明確化」	2016年7月1日

当グループ及び当社は、上記の基準、公表済の基準の修正及びIC解釈指針の影響に係る予備的な評価を開始したが、その影響についてはまだ評価中である。

FRS第9号「金融商品：分類及び測定」

FRS第9号は、FRS第139号の置き換えに係る作業の第1フェーズを反映しており、FRS第139号に定義されているように、金融資産及び金融負債の分類及び測定に適用される。当基準は、2013年1月1日以降に開始する年次会計期間より当初効力が発生する予定だったが、2012年3月に公表されたFRS第9号の修正「FRS第9号の強制発効日及び移行に関する開示」によって、強制発効日は2015年1月1日に延期された。その結果、2014年2月14日、新発効日は当プロジェクトが完了する直前に決定される見込みであると発表された。FRS第9号の第1フェーズの適用は、当グループの金融資産の分類及び測定に影響を及ぼすが、当グループの金融負債の分類及び測定には影響を及ぼさない。当グループは、すべてのフェーズを含む最終基準が公表される際に、他のフェーズと併せて影響を定量化する予定である。

FRS第136号の修正「非金融資産に係る回収可能価額の開示」

当修正は、FRS第136号で要求された開示に係る、FRS第13号による意図しない結果を削除している。さらに、当修正は当期間において減損損失の認識又は戻し入れをしたCGUの資産の回収可能価額の開示を要求している。当修正は、2014年1月1日以降に開始する会計期間から遡及的に適用され、早期適用も認められている。

FRS第139号の修正「デリバティブの契約更改とヘッジ会計の継続」

当修正は、ヘッジ商品として指定されているデリバティブの契約更改が一定の条件を満たす場合に、ヘッジ会計を中止しなくてよいように救済措置を講じている。当グループは、当期間において当グループのデリバティブの契約更改をしなかった。しかし、当修正は将来の契約更改について検討される。

マレーシアの財務報告基準(「MFRSフレームワーク」)

2011年11月19日、マレーシアの会計基準審議会(以下「MASB」という)は、新しくMASBが承認した会計上の枠組みであるMFRSフレームワークを公表した。

MFRSフレームワークは、2012年1月1日以降に開始する年次会計期間において、プライベート・エンティティ以外の全事業体に適用される。ただし、親会社、重要な投資家及び投機家(以下「トランジショニング・エンティティ」とする)を含む、MFRS第141号「農業」(以下「MFRS第141号」という)及びIC解釈指針第15号「不動産の建設に関する契約」(以下「IC解釈指針第15号」という)の範疇にある事業体を除く。従って、トランジショニング・エンティティによるMFRSフレームワークの適用については、2017年1月1日以降に開始する年次会計期間より強制される。MFRSの早期適用は認められている。

当グループ及び当社は、トランジショニング・エンティティの定義の範囲内にあり、新しいMFRSフレームワークの適用を延期することを選択した。その結果、当グループ及び当社は、2018年6月30日に終了する事業年度の最初のMFRS財務書類において、MFRSフレームワークを用いて財務書類を作成するよう要求される。

当グループ及び当社は、財務報告基準に基づく会計基準とMFRSフレームワークに基づく会計基準間の相違による財務上の影響を評価する過程にある。

47 会社提案

() 2013年6月14日、当社が70%を保有する子会社であるピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッド及びスターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(YTLホスピタリティールーREITとして知られる)のマネージャーは、以下の提案を引き受けるよう提案した。

(a) YTLホスピタリティールーREITの借入金を一部返済し、そのギアリング・レベルを下げるために、総手取金を最大800百万マレーシア・リングットまで引き上げるように、後日決定される金額で、YTLホスピタリティールーREITに新ユニットを設定する(以下「設定ユニット」という)(以下「設定」という)

(b) 当該設定に従って、設定ユニットの発行を容易にするために、YTLホスピタリティールーREITの現行の承認されたファンドの規模を1,324,388,889口から最大2,125,000,000口まで増加する(以下「ファンドの規模の増加」という)

(c) 将来、借入金により、より大きな買収機会に資金調達する柔軟性をYTLホスピタリティールーREITに提供するために、借入限度額をYTLホスピタリティールーREIT及びその子会社の総資産価値の60%まで引き上げる。この柔軟性は、新ユニットの発行により資金調達する株式ファンドと比べて、借入金による資金調達がより適切である可能性があるため、入札過程を通じて潜在的な買収が行われる状況において必要とされる。

2013年6月28日、当社は、最大310百万マレーシア・リングットまでの設定ユニットの引き受け(以下「引受」という)に対するYTLホスピタリティールーREITの条件付募集を承認した。

YTLホスピタリティールーREITの証券保有者は、2014年2月11日に開催された証券保有者総会において設定及び引受を承認した。

2014年5月14日及び2014年5月28日、YTLホスピタリティールーREITのマネージャーは、設定及びファンドの規模の増加を完了させるために、申告期間を2014年6月30日から2014年12月29日まで6ヶ月延長(以下「期間延長」という)するようマレーシア証券委員会(以下「SC」という)及びプルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド(以下「プルサ・セキュリティーズ」という)のそれぞれに申請書を提出した。SC及びプルサ・セキュリティーズによる期間延長の承認については、2014年5月23日付及び2014年6月12日付の書簡を参照のこと。

設定及び引受は、実施を保留中である。

48 当事業年度中の重要な事象

2013年7月5日、スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(以下「SGREIT」という)に対して、当社及び当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッドが所有するSGREITの転換可能優先受益証券152,727,825口の転換による210,195,189口の新規受益証券の発行に伴い、SGREITに対する当グループの持分は29.38%から6.89%増加し、36.27%となった。

新しい財務報告基準の第10号に従って、上記の持分の増加により当社がSGREITを事実上支配することとなったため、SGREITは当社の子会社となった。

49 資本管理

当グループの資本管理の主な目的は、事業を支え、株主の価値を最大限にするために、健全な自己資本比率を確実に維持することである。

当グループは資本構成を管理し、景気の変動に照らして調整を行う。資本構成の維持又は調整のために、当グループは株主への配当金支払の調整、株主へ資本の返還、新規株式の発行を行う場合がある。当事業年度において、当グループの資本管理方法に変更はなかった。

当グループは負債資本比率を用いて、すなわち負債純額を加えた資本合計で負債純額を除いた額により資本を監視する。当グループは、現金及び現金同等物を控除した借入金合計を負債純額に含めていた。資本には、株主に帰属する資本が含まれる。

	当グループ		当社	
	2014年	2013年 (修正再表示)	2014年	2013年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
社債(注記32)	15,837,864	14,686,110	1,500,000	1,500,000
借入金(注記33)	17,747,244	16,055,958	1,267,681	1,404,761
貸付金及び借入金	33,585,108	30,742,068	2,767,681	2,904,761
控除：現金及び現金同等物(注記17)	(13,216,496)	(13,814,013)	(1,513,559)	(1,754,448)
負債純額	20,368,612	16,928,055	1,254,122	1,150,313
親会社の株主に帰属する資本	14,386,764	13,142,113	6,994,973	7,137,507
資本及び負債純額	34,755,376	30,070,168	8,249,095	8,287,820
負債資本比率	59%	56%	15%	14%

ブルサ・セキュリティーズの実務注釈書第17/2005号の下で、当社は発行済払込済株式資本(自己株式を除く)の25%と同率又はそれ以上の連結株主資本を維持するよう求められている。かかる株主資本は40百万マレーシア・リンギットを下回らない。当社はこの要件に準拠している。

50 報告期間後の重要な事象

2014年6月2日、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLパワー」という)の子会社であるワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド(以下「YTL Comm」という)は、コンソーシアム・ジャリンガン・セラングー・センドリアン・バーハッド(以下「KJS」という)の発行済払込済株式資本の60%にあたる1株当たり1.00マレーシア・リングットのKJS普通株式合計1,500,000株を、該当する場合には調整することを条件として、現金対価総額49,800,000.00マレーシア・リングットで、クンプラン・ダルル・イーサン・バーハッド及びイングレス・ソフトウェア(M)・センドリアン・バーハッドから取得した(以下「当該取得」という)。KJSは主に、通信塔の計画、設置及び保守や通信関連サービスに従事している。当該取得は、2014年8月1日に完了した。その結果、KJSはYTL Commの直接子会社となり、YTLパワー及び当社の間接子会社となった。

51 比較情報

前事業年度末の後、当グループはFRS第116号の修正及びFRS第119号の修正の適用時に、当グループの予備部品及び退職後給付債務の認識及び測定に関する会計方針を変更した。

MFRS第116号及びMFRS第119号に対するこれらの修正の適用によって、有形固定資産の定義を満たす予備部品、予備装置及びサービス設備の資産計上、並びにコリドー・アプローチ下で過年度に繰延べられた年金数理上の損益のすべてを発生した事業年度のその他の包括利益で直ちに認識する一括処理が生じた。

当事業年度の表示に整合させるため、組替がなされている。

これらの変更による影響は遡及適用され、比較情報は以下のとおり修正再表示されている。

	以前の報告額	FRS第116号による調整	FRS第119号による調整	組替	修正再表示
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ					
2012年7月1日現在					
財政状態計算書					
<u>非流動資産</u>					
有形固定資産	20,620,111	17,046			20,637,157
<u>流動資産</u>					
棚卸資産	928,654	(40,487)			888,167
<u>非流動負債</u>					
退職後給付債務	127,898		564,536		692,434
繰延税金負債	2,696,881		(132,233)		2,564,648
<u>資本</u>					
利益剰余金	10,305,216	(12,049)	(222,984)		10,070,183
非支配持分	2,200,582	(11,392)	(209,319)		1,979,871

	以前の報告額	FRS第116号による調整	FRS第119号による調整	組替	修正再表示
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ					
2013年6月30日現在					
損益計算書					
収益	19,972,948			60,169	20,033,117
売上原価	(15,816,569)	(6,022)	5,938		(15,816,653)
一般管理費	(1,075,820)		(364)	(1,238)	(1,077,422)
その他の営業収益	(305,947)	304			(305,643)
財務費用	(1,001,293)		(17,466)		(1,018,759)
関連会社及び共同支配企業における持分損益 - 税引後	451,801			(55,331)	396,470
法人税等	(467,607)		2,733	(3,600)	(468,474)
包括利益計算書					
その他の包括利益 / (損失)					
- 退職後給付債務の再測定による利益			92,299		92,299
- 為替換算差額	(245,428)		5,522		(239,906)
財政状態計算書					
非流動資産					
有形固定資産	22,193,050	14,436			22,207,486
関連会社株式	3,418,740		11,326		3,430,066
共同支配企業	22,490		1,739		24,229
流動資産					
棚卸資産	892,569	(43,594)			848,975
非流動負債					
退職後給付債務	100,012		466,298		566,310
繰延税金負債	2,513,137		(109,591)		2,403,546
資本					
その他の準備金	(530,426)		2,906		(527,520)
利益剰余金	11,395,643	(15,058)	(179,206)		11,201,379
非支配持分	2,224,274	(14,100)	(167,342)		2,042,832

52 財務書類発行に対する承認

当財務書類は、2014年10月9日付の取締役会の決議により発行が承認されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

YTL Corporation Berhad

Income Statements

for the financial year ended 30 June 2014

	Note	Group		Company	
		2014 RM'000	2013 RM'000 (Restated)	2014 RM'000	2013 RM'000
Revenue	3	19,269,237	20,033,117	288,376	826,350
Cost of sales	4	(14,424,659)	(15,816,653)	-	-
Gross profit		4,844,578	4,216,464	288,376	826,350
Other operating income		850,544	406,936	31,592	97,162
Selling and distribution costs		(342,977)	(318,667)	-	-
Administration expenses		(1,254,101)	(1,077,422)	(53,295)	(45,975)
Other operating expenses		(412,367)	(305,643)	-	-
Finance costs	5	(1,123,749)	(1,018,759)	(116,629)	(85,644)
Share of results of associated companies and joint ventures, net of tax		249,671	396,470	-	-
Profit before tax	6	2,811,599	2,299,379	150,044	791,893
Income tax expenses	7	(206,669)	(468,474)	(46,326)	(16,031)
Profit for the year		2,604,930	1,830,905	103,718	775,862
Attributable to:-					
Owners of the parent		1,554,980	1,266,665	103,718	775,862
Non-controlling interests		1,049,950	564,240	-	-
		2,604,930	1,830,905	103,718	775,862
Earning per share (sen)					
Basic	8	15.00	12.20		
Diluted	8	15.00	12.20		
Dividend per ordinary shares (sen)	9	2.50	2.50		

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

Annual Report 2014

Statements of Comprehensive Income

for the financial year ended 30 June 2014

	Group		Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000 (Restated)	2014 RM'000	2013 RM'000
Profit for the year	2,604,930	1,830,905	103,718	775,862
Other comprehensive income/(loss):-				
Items that may not be reclassified subsequently to income statement:				
– remeasurement gain of post-employment benefit obligations	51,679	92,299	–	–
Items that may be reclassified subsequently to income statement:				
– available-for-sale financial assets				
– fair value gain	3,338	(54,234)	29,099	1,083
– reclassification	–	–	(28,700)	(525)
– cash flow hedges	19,138	165,728	–	–
– foreign currency translation	696,561	(239,506)	–	–
Other comprehensive income/(loss) for the year, net of tax	770,716	(36,113)	399	558
Total comprehensive income for the year	3,375,646	1,794,792	104,117	776,420
Total comprehensive income attributable to:-				
Owners of the parent	1,977,071	1,299,236	104,117	776,420
Non-controlling interests	1,398,575	495,556	–	–
	3,375,646	1,794,792	104,117	776,420

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

097

YTL Corporation Berhad

Statements of Financial Position

as at 30 June 2014

	Note	2014 RM'000	Group 2013 RM'000 (Restated)	2012 RM'000 (Restated)	2014 RM'000	Company 2013 RM'000	2012 RM'000
ASSETS							
Non-current assets							
Property, plant and equipment	10	25,314,106	22,207,486	20,637,157	3,256	4,419	3,220
Investment properties	11	7,586,285	633,608	627,851	-	-	-
Development expenditures	12	940,529	975,874	955,625	-	-	-
Investment in subsidiaries	13	-	-	-	6,123,489	5,952,235	5,772,096
Investment in associated companies	14	1,649,437	3,430,066	3,203,471	205,241	205,241	210,641
Joint ventures	15	26,312	24,229	22,493	-	-	-
Investments	16	192,605	155,035	168,010	31,640	174,141	120,360
Intangible assets	18	5,013,992	4,785,485	4,717,126	-	-	-
Biological assets	19	1,798	1,700	1,316	-	-	-
Trade and other receivables	20	576,776	558,521	778,068	-	-	-
Other non-current assets	23	60,965	147,762	72,646	-	-	-
Derivative financial instruments	24	19,848	7,850	3,797	-	-	-
		41,382,653	32,927,616	31,187,560	6,363,626	6,336,036	6,106,317
Current assets							
Inventories	21	773,878	848,975	888,167	-	-	-
Property development costs	22	1,530,598	1,370,881	1,224,628	-	-	-
Trade and other receivables	20	2,966,771	3,537,001	3,558,159	17,953	17,361	13,518
Other current assets	23	485,059	398,295	667,463	392	1,054	1,481
Derivative financial instruments	24	30,590	37,654	75,856	-	-	-
Income tax assets		4,661	37,251	47,480	18,433	20,650	15,776
Amounts due from related parties	26	42,173	41,000	25,303	2,251,775	2,385,369	1,995,525
Short term investments	27	609,531	590,715	572,881	609,531	590,715	572,881
Fixed deposits	17	11,907,881	13,145,698	12,569,307	1,284,720	1,750,043	774,765
Cash and bank balances	17	1,308,615	668,315	783,068	228,839	4,405	3,560
		19,659,757	20,675,785	20,412,312	4,411,643	4,769,597	3,377,506
Total assets		61,042,410	53,603,401	51,599,872	10,775,269	11,105,633	9,483,823

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

Annual Report 2014

Statements of
Financial Position
as at 30 June 2014

	Note	2014 RM'000	Group 2013 RM'000 (Restated)	2012 RM'000 (Restated)	2014 RM'000	Company 2013 RM'000	2012 RM'000
EQUITY AND LIABILITIES							
Equity attributable to owners of the parent							
Share capital	28	1,073,893	1,073,893	1,054,677	1,073,893	1,073,893	1,054,677
Share premium	29	1,987,700	1,987,700	1,674,496	1,987,700	1,987,700	1,674,496
Other reserves	29	(111,478)	(527,520)	397,317	33,659	17,560	935,282
Retained earnings		12,033,219	11,201,379	10,070,183	4,496,291	4,651,693	4,134,751
Treasury shares, at cost	28	(596,570)	(593,339)	(1,253,032)	(596,570)	(593,339)	(1,253,032)
		14,386,764	13,142,113	11,943,641	6,994,973	7,137,507	6,546,174
Non-controlling interests		5,392,919	2,042,832	1,979,871	-	-	-
Total equity		19,779,683	15,184,945	13,923,512	6,994,973	7,137,507	6,546,174
Non-current liabilities							
Long term payables	30	644,071	320,281	314,453	-	-	-
Other non-current liabilities	31	67,696	67,696	67,696	-	-	-
Bonds	32	14,319,274	13,336,110	12,419,213	1,500,000	1,000,000	500,000
Borrowings	33	13,869,725	13,178,701	5,165,377	340	545	183
Grants and contributions	34	347,207	295,774	280,011	-	-	-
Deferred tax liabilities	35	2,275,723	2,403,546	2,564,648	100	100	100
Post-employment benefit obligations	36	553,780	566,310	692,434	-	-	-
Derivative financial instruments	24	10,754	140,332	239,719	-	-	-
Total non-current liabilities		32,088,230	30,308,750	21,743,551	1,500,440	1,000,645	500,283

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

099

YTL Corporation Berhad

Statements of Financial Position

as at 30 June 2014

	Note	2014 RM'000	Group 2013 RM'000 (Restated)	2012 RM'000 (Restated)	2014 RM'000	Company 2013 RM'000	2012 RM'000
EQUITY AND LIABILITIES (CONTINUED)							
Current liabilities							
Trade and other payables	37	3,253,302	3,460,399	3,509,211	12,469	14,886	22,457
Other current liabilities	38	91,938	34,436	98,077	-	-	-
Derivative financial instruments	24	77,831	61,282	284,648	-	-	-
Amounts due to related parties	26	6,559	5,359	9,806	999,716	1,048,115	760,730
Bonds	32	1,518,590	1,350,000	615,500	-	500,000	-
Borrowings	33	3,877,519	2,877,257	11,003,283	1,267,341	1,404,216	1,653,944
Provision for liabilities and charges	39	27,302	5,275	4,777	-	-	-
Post-employment benefit obligations	36	4,606	4,949	4,589	330	264	235
Income tax liabilities		316,850	310,749	402,918	-	-	-
Total current liabilities		9,174,497	8,109,706	15,932,809	2,279,856	2,967,481	2,437,366
Total liabilities		41,262,727	38,418,456	37,676,360	3,780,296	3,968,126	2,937,649
Total equity and liabilities		61,042,410	53,603,401	51,599,872	10,775,269	11,105,633	9,483,823

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

Annual Report 2014

Statements of Changes in Equity

for the financial year ended 30 June 2014

Group - 2014

	Attributable to Owners of the Parent							
	Non-distributable			Distributable			Non-controlling interests	Total equity
	Share capital RM'000	Share premium RM'000	Other reserves RM'000	Retained earnings RM'000	Treasury shares RM'000	Total RM'000		
At 1 July 2013	1,073,893	1,987,700	(527,520)	11,201,379	(593,339)	13,142,113	2,042,832	15,184,945
Profit for the year	-	-	-	1,554,980	-	1,554,980	1,049,950	2,604,930
Other comprehensive income for the year	-	-	392,234	29,857	-	422,091	348,625	770,716
Total comprehensive income for the year	-	-	392,234	1,584,837	-	1,977,071	1,398,575	3,375,646
Changes in composition of the Group	-	-	-	(493,877)	-	(493,877)	2,276,605	1,782,728
Goodwill impairment	-	-	-	-	-	-	5,290	5,290
Dividends paid	-	-	-	(259,120)	-	(259,120)	(330,885)	(590,005)
Treasury shares	-	-	-	-	(3,231)	(3,231)	-	(3,231)
Share options forfeiture	-	-	(502)	-	-	(502)	502	-
Share options granted by subsidiary	-	-	8,610	-	-	8,610	-	8,610
Share options granted	-	-	15,700	-	-	15,700	-	15,700
At 30 June 2014	1,073,893	1,987,700	(111,478)	12,033,219	(596,570)	14,386,764	5,392,919	19,779,683

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

101

YTL Corporation Berhad

Statements of Changes in Equity

for the financial year ended 30 June 2014

Group - 2013

	Attributable to Owners of the Parent					Total RM'000	Non- controlling Interests RM'000	Total equity RM'000
	Non-distributable		Distributable					
	Share capital RM'000	Share premium RM'000	Other reserves RM'000	Retained earnings RM'000	Treasury shares RM'000			
At 1 July 2012 (As previously reported)	1,054,677	1,674,496	397,317	10,305,216	(1,253,032)	12,178,674	2,200,582	14,379,256
Effect of changes in accounting policies	-	-	-	(235,033)	-	(235,033)	(220,711)	(455,744)
At 1 July 2012 (Restated)	1,054,677	1,674,496	397,317	10,070,183	(1,253,032)	11,943,641	1,979,871	13,923,512
Profit for the year	-	-	-	1,266,665	-	1,266,665	564,240	1,830,905
Other comprehensive (loss)/income for the year	-	-	(16,027)	48,598	-	32,571	(68,684)	(36,113)
Total comprehensive (loss)/income for the year	-	-	(16,027)	1,315,263	-	1,299,236	495,556	1,794,792
Changes in composition of the Group	-	-	80	74,853	-	74,933	(271,425)	(196,492)
Conversion of ICLUS	-	-	(53)	-	-	(53)	-	(53)
Dividends paid	-	-	-	(258,920)	-	(258,920)	(161,170)	(420,090)
Issue of share capital	19,216	313,204	-	-	-	332,420	-	332,420
Share dividend distributed	-	-	(934,140)	-	934,140	-	-	-
Share options granted by subsidiary	-	-	9,443	-	-	9,443	-	9,443
Share options granted	-	-	15,860	-	-	15,860	-	15,860
Treasury shares	-	-	-	-	(274,447)	(274,447)	-	(274,447)
At 30 June 2013 (Restated)	1,073,893	1,987,700	(527,520)	11,201,379	(593,339)	13,142,113	2,042,832	15,184,945

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

Annual Report 2014

Statements of
Changes in Equity
for the financial year ended 30 June 2014

Company	<-- Non-distributable -->			<---- Distributable ---->		Total RM'000
	Share capital RM'000	Share premium RM'000	Other reserves RM'000	Retained earnings RM'000	Treasury shares RM'000	
Balance at 1 July 2012	1,054,677	1,674,496	935,282	4,134,751	(1,253,032)	6,546,174
Profit for the year	-	-	-	775,862	-	775,862
Other comprehensive income	-	-	558	-	-	558
Total comprehensive income	-	-	558	775,862	-	776,420
Issue of share capital	19,216	313,204	-	-	-	332,420
Share dividend distributed	-	-	(934,140)	-	934,140	-
Dividends paid	-	-	-	(258,920)	-	(258,920)
Treasury shares	-	-	-	-	(274,447)	(274,447)
Share options granted	-	-	15,860	-	-	15,860
Balance at 30 June 2013	1,073,893	1,987,700	17,560	4,651,693	(593,339)	7,137,507
Profit for the year	-	-	-	103,718	-	103,718
Other comprehensive income	-	-	399	-	-	399
Total comprehensive income	-	-	399	103,718	-	104,117
Dividends paid	-	-	-	(259,120)	-	(259,120)
Treasury shares	-	-	-	-	(3,231)	(3,231)
Share options granted	-	-	15,700	-	-	15,700
Balance at 30 June 2014	1,073,893	1,987,700	33,659	4,496,291	(596,570)	6,994,973

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

103

YTL Corporation Berhad

Statements of Cash Flows

for the financial year ended 30 June 2014

	Group		Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000 (Restated)	2014 RM'000	2013 RM'000
Cash flows from operating activities				
Profit before tax	2,811,599	2,299,379	150,044	791,893
Adjustments for:-				
Adjustment on fair value of investment properties	(447,530)	(1,475)	-	-
(Write back)/allowance for fuel cost	(559)	12,849	-	-
(Write back)/allowance for inventories obsolescence	(1,180)	5,408	-	-
Amortisation of deferred income	(3,399)	(2,011)	-	-
Amortisation of grants and contributions	(9,757)	(9,324)	-	-
Amortisation of other intangible assets	47,776	21,276	-	-
Bad debts recovered	-	(84)	-	-
Bad debts written off	831	15,274	-	28
Depreciation	1,561,281	1,447,585	862	1,086
Dividend income	(2,089)	(944)	(204,258)	(759,810)
Fair value changes of derivatives	(55,459)	(93,250)	-	-
Gain on derecognition of financial assets	-	-	(28,054)	-
Gain on derecognition of associated companies	(61,580)	-	-	-
Gain on disposal of investments	(6,793)	(12,408)	(880)	(739)
Gain on disposal of investment properties	(999)	-	-	-
(Gain)/loss on disposal of property, plant and equipment	(6,402)	(29,614)	1	22
Gain on disposal of subsidiaries	-	(55,134)	-	(55,134)
Gain on redemption of financial assets	(768)	(39,600)	-	(39,600)
Impairment losses	290,269	170,770	359	300
Ineffective portion on cash flow hedges	(2,290)	(130)	-	-
Interest expense	1,123,749	1,018,759	116,629	85,644
Interest income	(211,244)	(195,201)	(84,075)	(66,536)
Property, plant and equipment written off	13,366	14,256	-	-
Provision for post-employment benefit	61,197	54,898	-	-
Provision for liabilities and charges	24,064	1,611	-	-
Share options expenses	18,838	25,329	6,678	6,377
Share of results of associated companies and joint ventures	(249,671)	(396,470)	-	-
Unrealised (gain)/loss on foreign exchange – net	(25,720)	(35,658)	-	-
Operating profit/(loss) before changes in working capital	4,867,530	4,216,091	(42,694)	(36,469)

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

Annual Report 2014

Statements of Cash Flows

for the financial year ended 30 June 2014

	Group		Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000 (Restated)	2014 RM'000	2013 RM'000
Cash flows from operating activities (continued)				
Changes in working capital:-				
Inventories	90,017	16,708	-	-
Property development costs	(101,222)	(115,939)	-	-
Receivables	588,381	(156,547)	468	(5,962)
Other assets	6,258	194,053	-	-
Other liabilities	100,071	(63,641)	-	-
Payables	(38,700)	(80,565)	(2,270)	(15,582)
Related parties balances	(27)	532	94,218	(53,919)
Cash generated from/(absorbed by) operations	5,512,308	4,010,692	49,722	(111,932)
Dividends received	302,438	220,329	178,895	734,455
Interest paid	(1,030,076)	(862,597)	(116,629)	(77,604)
Interest received	190,382	149,042	65,260	48,702
Payment to a retirement benefits scheme	(98,663)	(90,068)	-	-
Income tax paid	(576,594)	(694,651)	(18,746)	(4,046)
Income tax refunded	6,485	38,290	-	8,496
Net cash from operating activities	4,306,280	2,771,037	158,502	598,071
Cash flows from investing activities				
Acquisition of additional shares in existing subsidiaries	(418)	(19,741)	(260)	(19,741)
Acquisition of new subsidiaries (net of cash acquired)	71,064	(3,752)	-	-
Additional investments accounted for using the equity method	(8,137)	(11,317)	-	(600)
Development expenditure incurred	(21,689)	(136,891)	-	-
Grants received in respect of infrastructure assets	33,766	29,059	-	-
Proceeds from disposal of investment properties	32,583	-	-	-
Proceeds from disposal of property, plant and equipment	73,380	31,210	791	145
Proceeds from disposal of investments	65,541	17,036	-	-
Proceed from redemption of preference shares	-	45,600	-	45,600
Proceeds from disposal of shares in existing subsidiaries	-	137,834	-	137,834
Purchase of intangible assets	(74,308)	(61,477)	-	-
Purchase of investment properties	(12,547)	(4,255)	-	-
Purchase of property, plant and equipment	(2,680,069)	(3,241,471)	(133)	(1,630)
Purchase of investments	(38,969)	(50,011)	-	-
Purchase of biological asset	(98)	(384)	-	-
Redemption of share	-	218	-	-
Net cash (used in)/from investing activities	(2,559,901)	(3,268,342)	398	161,608

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

105

YTL Corporation Berhad

Statements of Cash Flows

for the financial year ended 30 June 2014

	Group		Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000 (Restated)	2014 RM'000	2013 RM'000
Cash flows from financing activities				
Dividends paid	(259,120)	(258,920)	(259,120)	(258,920)
Dividends paid to non-controlling interests by subsidiaries	(330,885)	(161,170)	-	-
Repurchase of own shares by the company (at net)	(3,231)	(274,447)	(3,231)	(274,447)
Repurchase of subsidiaries' shares by subsidiaries	(1,332,167)	(270,176)	-	-
Proceeds from bonds	-	522,212	-	-
Proceeds from borrowings	2,382,943	11,086,790	-	1,000,000
Proceeds from disposal of interest in subsidiary to non-controlling interests	(2,240)	273	-	-
Proceeds from issue of shares in subsidiaries to non-controlling interests	108,247	11,914	-	-
Repayment of bonds	-	(3,090)	-	-
Repayment of borrowings	(3,263,137)	(9,620,870)	(137,438)	(250,189)
Net cash (used in)/from financing activities	(2,699,590)	1,032,516	(399,789)	216,444
Net changes in cash and cash equivalents	(953,211)	535,211	(240,889)	976,123
Effects of exchange rate changes	359,764	(69,675)	-	-
Cash and cash equivalents at beginning of the financial year	13,742,611	13,277,075	1,754,448	778,325
Cash and cash equivalents at the end of the financial year (Note 17)	13,149,164	13,742,611	1,513,559	1,754,448

NOTES TO THE STATEMENTS OF CASH FLOWS

Analysis of acquisition of property, plant & equipment:-

Cash	2,680,069	3,241,471	133	1,630
Finance lease arrangement	61,348	3,018	358	823
Provision of liabilities	25,000	-	-	-
Transfer of assets from customers	264,835	-	-	-
Payables	137,874	94,224	-	-
Receivables	16,965	-	-	-
	3,186,091	3,338,713	491	2,453

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

Notes to the Financial Statements

1. GENERAL INFORMATION

The principal activities of the Company are those of an investment holding and management company. The principal activities of the subsidiaries are set out in Note 13 to the Financial Statements.

The Company is a limited liability company, incorporated and domiciled in Malaysia, and listed on the Main Market of Bursa Malaysia Securities Berhad and the foreign section of the Tokyo Stock Exchange.

The address of the registered office and principal place of business of the Company are as follows:-

11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza
55 Jalan Bukit Bintang
55100 Kuala Lumpur

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

(a) Basis of preparation

The financial statements of the Group and of the Company have been prepared under historical cost convention (unless stated otherwise in the significant accounting policies below) and in accordance with Financial Reporting Standards ("FRS") and the requirements of the Companies Act, 1965 in Malaysia.

The preparation of financial statements in conformity with the FRS and the Companies Act, 1965 requires the Directors to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the date of the financial statements and the reported amounts of revenue and expenses during the reported period. It also requires the Directors to exercise their judgements in the process of applying the Group's accounting policies. Although these estimates and judgements are based on Directors' best knowledge of current events and actions, actual results may differ.

The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the financial statements are disclosed in Note 45 to the Financial Statements.

The financial statements are presented in Ringgit Malaysia (RM) and all values are rounded to the nearest thousand (RM'000) except as otherwise indicated.

(b) Changes in accounting policies

The accounting policies adopted are consistent with those of the previous financial year except as follows:

On 1 July 2013, the Group and the Company have adopted the following new and amendments to FRSs and IC Interpretation which are mandatory for annual financial year beginning on or after 1 January 2013.

FRS 10: Consolidated Financial Statements
FRS 11: Joint Arrangements
FRS 12: Disclosure of Interests in Other Entities
FRS 13: Fair Value Measurement
FRS 127: Separate Financial Statements
FRS 128: Investment in Associates and Joint Ventures

Notes to the Financial Statements

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(b) Changes in accounting policies (continued)

Amendments to FRS 7: Financial Instruments: Disclosures – Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities
Amendments to FRS 10: Consolidated Financial Statements – Transition Guidance
Amendments to FRS 11: Joint Arrangements – Transition Guidance
Amendments to FRS 12: Disclosure of Interests in Other Entities – Transition Guidance
Amendments to FRS 101: Presentation of Financial Statements
Amendments to FRS 116: Property, Plant and Equipment
Amendments to FRS 119: Employee Benefits
Amendments to FRS 132: Financial Instruments – Presentation
Amendments to FRS 134: Interim Financial Reporting

Adoption of the above new and amendments to FRSs and IC Interpretation did not have any effect on the financial position and policy of the Group and the Company except for those discussed below:-

FRS 10: Consolidated Financial Statements

FRS 10 replaces part of FRS 127 Consolidated and Separate Financial Statements that deals with consolidated financial statements and IC Interpretation 112 Consolidation – Special Purpose Entities.

Under FRS 10, an investor controls an investee when (a) the investor has power over an investee, (b) the investor has exposure, or rights, to variable returns from its investment with the investee, and (c) the investor has the ability to use its power over the investee to affect the amount of the investor's returns. Under FRS 127 Consolidated and Separate Financial Statements, control was defined as the power to govern the financial and operating policies of an entity so as to obtain the benefits from its activities.

FRS 10 includes detailed guidance to explain when an investor that owns less than 50 percent of the voting shares in an investee has control over the investee. FRS 10 requires the investor to take into account all relevant facts and circumstances, particularly the size of the investor's holding of voting rights relative to the size and dispersion of holdings of the other vote holders.

The application of FRS 10 affected the accounting for the Group's equity interest in Starhill Global Real Estate Investment Trust ("SGREIT"), which was previously treated as an associate of the Group and accounted for using the equity method of accounting as discussed below:

On 5 July 2013, the Group's interest in SGREIT increased by 6.89% from 29.38% to 36.27% as a result of the issuance of 210,195,189 new units by SGREIT through the conversion of 152,727,825 convertible preferred units in SGREIT by the Company and YTL Hotels & Properties Sdn Bhd, a wholly-owned subsidiary of the Company.

In accordance to the requirements of FRS 10, the above increase in interest has effectively made SGREIT a subsidiary of the Company by the Company's de factor control in SGREIT.

Notes to the Financial Statements

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(b) Changes in accounting policies (continued)

FRS 12: Disclosure of Interests in Other Entities

FRS 12 sets out the required disclosures for entities reporting under the two new standards, FRS 10 and FRS 11, and replaces the disclosure requirements currently found in FRS 128, 'Investments in Associates'. It requires entities to disclose information that helps financial statement readers to evaluate the nature, risks and financial effects associated with the entity's interests in subsidiaries, associates, joint arrangements and unconsolidated structured entities.

FRS 13: Fair Value Measurement

FRS 13 establishes a single source of guidance under FRS for all fair value measurements. FRS 13 does not change when an entity is required to use fair value, but rather provides guidance on how to measure fair value under FRS. FRS 13 defines fair value as an exit price. As a result of the guidance in FRS 13, the Group re-assessed its policies for measuring fair values, in particular, its valuation inputs such as non-performance risk for fair value measurement of liabilities. FRS 13 also requires additional disclosures.

Application of FRS 13 has not materially impacted the fair value measurements of the Group. Additional disclosures where required, are provided in the individual notes relating to the assets and liabilities whose fair values were determined.

Amendments to FRS 116: Property, Plant and Equipment

Amendments to FRS 116, Property, Plant and Equipment clarifies that items such as spare parts, stand-by equipment and servicing equipment are recognised as property, plant and equipment when they meet the definition of property, plant and equipment. Otherwise, such items are classified as inventory.

Amendments to FRS 119: Employee Benefits

Amendments to FRS 119, Employee Benefits makes significant changes to the recognition and measurement of defined benefit pension expense and termination benefits, and to the disclosures for all employee benefits. Actuarial gains and losses will no longer be deferred using the corridor approach.

Please refer to Note 51 for the impact of the amendments to FRS 116 and FRS 119 on the financial statements.

Notes to the Financial Statements

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(c) Property, plant and equipment and depreciation

Property, plant and equipment except for certain freehold land and buildings is stated at cost less accumulated depreciation and accumulated impairment losses. Cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the items. Cost also includes borrowing costs incurred for property, plant and equipment under construction. The cost of certain property, plant and equipment include the costs of dismantling, removal and restoration, the obligation of which was incurred as a consequence of installing the asset.

Subsequent costs are included in the asset's carrying amount or recognised as a separate asset, as appropriate, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. The carrying amount of the replaced part is derecognised. All other repairs and maintenance are charged to the profit or loss during the financial year in which they are incurred.

Certain freehold land and buildings were revalued by the Directors in 1983 based on valuations carried out by independent professional valuers on the open market basis. In accordance with the transitional provisions issued by FRS 116 'Property, Plant and Equipment', the valuation of these properties, plant and equipment have not been updated and they continue to be stated at their previously revalued amounts less depreciation and impairment losses.

Property, plant and equipment retired from active use and held for disposal are stated at the lower of net book value and net realisable value.

Freehold land and freehold oil palm plantation are not amortised.

Assets under construction are stated at cost and are not depreciated. Upon completion, assets under construction are transferred to categories of property, plant and equipment depending on nature of assets and depreciation commences when they are ready for their intended used.

Depreciation on all other property, plant and equipment is calculated on the straight line basis at rates required to write off the cost of the property, plant and equipment over their estimated useful life.

The principal annual rates of depreciation used are as follows:-

	%
Buildings	1 – 10
Leasehold land	1 – 3
Infrastructure & site facilities	0.9 – 20
Plant & machinery	4 – 20
Telecommunication equipment	4 – 20
Furniture, fixtures & equipment	10 – 50
Vehicles	10 – 33 ¹ / ₃

Residual value, useful life and depreciation method of assets are reviewed at each financial year end to ensure that the amount, method and period of depreciation are consistent with previous estimates and the expected pattern of consumption of the future economic benefits embodied in the items of property, plant and equipment.

Gains and losses on disposals are determined by comparing net disposal proceeds with net carrying amount and are recognised in the profit or loss.

Notes to the
Financial Statements**2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)****(d) Impairment of non-financial assets**

The carrying amounts of assets, other than investments properties, property development costs, inventories, assets arising from construction contracts and deferred tax assets, are reviewed at each reporting date to determine whether there is any indication of impairment. If any such indication exists, an asset's recoverable amount is estimated to determine the amount of impairment loss.

An impairment loss is recognised for the amount by which the carrying amount of the asset exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less cost to sell and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels for which there are separately identifiable cash flows (cash-generating units). Non-financial assets other than goodwill that suffered impairment are reviewed for possible reversal of the impairment at each reporting date.

An impairment loss is charged to the profit or loss immediately, unless the asset is carried at revalued amount. Any impairment loss of a revalued asset is treated as a revaluation decrease to the extent of previously recognised revaluation surplus for the same asset.

Impairment losses on goodwill are not reversed. In respect of other assets, any subsequent increase in the recoverable amount of an asset is treated as reversal of the previous impairment loss and is recognised to the extent of the carrying amount of the asset that would have been determined (net of amortisation and depreciation) had no impairment loss been recognised. The reversal is recognised in the profit or loss immediately, unless the asset is carried at revalued amount. A reversal of an impairment loss on a revalued asset is credited directly to revaluation surplus. However, to the extent that an impairment loss on the same revalued asset was previously recognised as an expense in the profit or loss, a reversal of that impairment loss is recognised as income in the profit or loss.

(e) Leases**(i) Finance leases – the Group as lessee**

Leases of property, plant and equipment where the Group assumes substantially all the benefits and risks of ownership are classified as finance leases.

The asset is treated as if they had been purchased and the corresponding capital cost is shown as an obligation. Leasing payments are treated as consisting of a capital element and finance costs, the capital element reducing the obligation to the lessor and the finance charge being written off to profit or loss over the period of the lease in reducing amounts in a constant rate in relation to the outstanding obligations.

When assets are leased out under an operating lease, the asset is included in the Statement of Financial Position based on the nature of the asset. Lease income is recognised over the term of the lease on a straight line basis. The assets are depreciated in accordance with the relevant accounting policy for property, plant and equipment.

Leasehold land which in substance is a finance lease is classified as property, plant and equipment.

Notes to the Financial Statements

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(e) Leases (continued)

(ii) Operating leases – the Group as lessee

Land under operating leases is accounted for as investment property. Please refer to the accounting policy for "Investment properties".

Leases of assets where significant portion of the risks and rewards of ownership retained by the lessor are classified as operating leases. Payments made under operating leases (net of any incentives received from the lessor) are charged to profit or loss on a straight line basis over the lease period.

When an operating lease is terminated before the lease period expired, any payment required to be made to the lessor by way of penalty is recognised as an expense in the period in which termination takes place.

(iii) Operating leases – the Group as lessor

Assets leased out under operating leases are included in property, plant and equipment in the Statement of Financial Position. They are depreciated over their expected useful lives on a basis consistent with similar owned property, plant and equipment. Rental income (net of any incentives given to lessees) is recognised on a straight line basis over the lease term.

(f) Investment properties

Investment properties include those portions of buildings that are held for long term rental yields and/or for capital appreciation and freehold land and/or land under operating leases that is held for long-term capital appreciation or for a currently indeterminate use. Investment properties include properties that are being constructed or developed for future use as investment properties.

Investment properties are measured initially at cost and subsequently at fair value with any change therein recognised in profit or loss for the period in which they arise. Where the fair value of the investment property under construction is not reliably determinable, the investment property under construction is measured at cost until either its fair value becomes reliably determinable or construction is complete, whichever is earlier.

Cost included expenditure that is directly attributable to the acquisition of the investment property. The cost of self-constructed investment property includes the cost of materials and direct labour, any other costs directly attributable to bringing the investment property to a working condition for their intended use and capitalised borrowing costs.

An investment property is derecognised on its disposal, or when it is permanently withdrawn from use and no future economic benefits are expected from its disposal. The difference between the net disposal proceeds and the carrying amount is recognised in profit or loss in the period in which the item is derecognised.

(g) Biological assets

Plantation development expenditure

New planting expenditure, which represents total cost incurred from land clearing to the point of harvesting, is capitalised under plantation development expenditure under biological assets and is not amortised. Replanting expenditure, which represents cost incurred in replanting old planted areas, is charged to the profit or loss in the financial year in which it is incurred.

Notes to the
Financial Statements**2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)****(h) Development expenditure****(i) Land held for property development**

Land held for property development is stated at cost of acquisition including the purchase price of the land, professional fees, stamp duties, commissions, conversion fees and other related costs incurred subsequent to the acquisition on activities necessary to prepare the land for its intended use.

Land held for property development consists of land where no development activities have been carried out or where development activities are not expected to be completed within the normal operating cycle. Such land is classified within non-current assets and is stated at cost less any accumulated impairment losses. Where the Group had previously recorded the land at revalued amount, it continues to retain this amount as its surrogate cost as allowed by FRS 201. Where an indication of impairment exists, the carrying amount of the asset is assessed and written down immediately to its recoverable amount. The policy for the recognition and measurement of impairment losses is in accordance with Note 2(d) to the Financial Statements.

Land held for property development is reclassified as property development costs at the point when development activities have commenced and where it can be demonstrated that the development activities can be completed within the normal operating cycle.

(ii) Project development expenditure

Development expenditure incurred is capitalised when it meets certain criteria that indicate that it is probable that the costs will give rise to future economic benefits and are amortised over the period of the projects. They are written down to their recoverable amounts when there is insufficient certainty that future economic benefits will flow to the enterprise.

Development costs previously recognised as an expense are not recognised as an asset in subsequent periods.

Capitalised development expenditure is stated at cost less accumulated amortisation and impairment losses.

(i) Basis of consolidation

The consolidated financial statements comprise the financial statements of the Company and its subsidiaries as at the reporting date. The financial statements of the subsidiaries used in the preparation of the consolidated financial statements are prepared for the same reporting date as the Company. Control is achieved when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee.

The Group controls an investee if and only if the Group has all the following:

- Power over the investee (i.e. existing rights that give it the current ability to direct the relevant activities of the investee);
- Exposure, or rights, to variable returns from its investment with the investee; and
- The ability to use its power over the investee to affect its returns.

Notes to the Financial Statements

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(i) Basis of consolidation (continued)

When the Group has less than a majority of the voting rights of an investee, the Group considers the following in assessing whether or not the Group's voting rights in an investee are sufficient to give it power over the investee:

- The contractual arrangement with the other vote holders of the investee;
- Rights arising from other contractual arrangements; and
- The Group's voting rights and potential voting rights.

The Group re-assesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control. Consolidation of a subsidiary begins when the Group obtains control over the subsidiary and ceases when the Group loses control of the subsidiary. Assets, liabilities, income and expenses of a subsidiary acquired or disposed of during the year are included in the statement of comprehensive income from the date the Group gains control until the date the Group ceases to control the subsidiary.

Profit or loss and each component of other comprehensive income are attributed to the equity holders of the parent of the Group and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance. When necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies in line with the Group's accounting policies. All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

A change in the ownership interest of a subsidiary, without a loss of control, is accounted for as an equity transaction. If the Group loses control over a subsidiary, it:

- derecognises the assets (including goodwill) and liabilities of the subsidiary;
- derecognises the carrying amount of any non-controlling interests;
- derecognises the cumulative translation differences recorded in equity;
- recognises the fair value of the consideration received;
- recognises the fair value of any investment retained;
- recognises any surplus or deficit in profit or loss;
- reclassifies the parent's share of components previously recognised in other comprehensive income to profit or loss or retained earnings, as appropriate, as would be required if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities

Acquisitions of subsidiaries are accounted for by applying the purchase method. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. Adjustments to those fair values relating to previously held interests are treated as a revaluation and recognised in other comprehensive income.

Notes to the
Financial Statements**2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)****(i) Basis of consolidation (continued)**

The cost of a business combination is measured as the aggregate of the fair values, at the date of exchange, of the assets given, liabilities incurred or assumed, and equity instruments issued, plus any costs directly attributable to the business combination. Any excess of the cost of business combination over the Group's share in the net fair value of the acquired subsidiary's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities is recorded as goodwill in the statement of financial position. The accounting policy for goodwill is set out in Note 2(n) to the financial statements. Any excess of the Group's share in the net fair value of the acquired subsidiary's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities over the cost of business combination is recognised as income in profit or loss on the date of acquisition. When the Group acquires a business, embedded derivatives separated from the host contract by the acquiree are reassessed on acquisition unless the business combination results in a change in the terms of the contract that significantly modifies the cash flows that would otherwise be required under the contract.

(j) Transactions with non-controlling interests

The Group treats transactions with non-controlling interests as transactions with equity owners of the Group. For purchases from non-controlling interests, the difference between any consideration paid and the relevant shares acquired of the carrying value of net assets of the subsidiary is recorded in equity. Gains or losses on disposals to non-controlling interests are also recorded in equity.

(k) Investment in subsidiaries

A subsidiary is an entity over which the Group has all the following:

- Power over the investee (i.e. existing rights that give it the current ability to direct the relevant activities of the investee);
- Exposure, or rights, to variable returns from its investment with the investee; and
- The ability to use its power over the investee to affect its returns.

In the Company's separate financial statements, investments in subsidiaries are accounted for at cost less accumulated impairment losses. On disposal of investments in subsidiaries, the difference between disposal proceeds and the carrying amounts of the investments are recognised in profit or loss.

(l) Investment in associated companies

Associated companies are entities in which the Group is in a position to exercise significant influence but which is neither a subsidiary nor an interest in a joint venture. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions, but not control over their policies. The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible are considered when assessing whether the Group has significant influence over another entity.

Investments in associated companies are accounted for in the consolidated financial statements using the equity method of accounting and are initially recognised at cost. The Group's investment in associated companies includes goodwill identified on acquisition, net of any accumulated impairment loss.

Notes to the Financial Statements

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(l) Investment in associated companies (continued)

In applying the equity method of accounting, the Group's share of its associated companies' post-acquisition profits or losses are recognised in profit or loss and its share of post-acquisition movements in reserves is recognised in other comprehensive income. The cumulative post-acquisition movements and distributions received from the associated companies are adjusted against the carrying amount of the investment. When the Group's share of losses in an associated company equals or exceeds its interest in the associated company, including any other unsecured obligations, the Group does not recognise further losses, unless it has obligations or has made payments on behalf of the associated company.

The most recent available audited financial statements of the associated companies are used by the Group in applying the equity method. Where the dates of the audited financial statements used are not coterminous with those of the Group, the share of results is arrived at from the last audited financial statements available and management financial statements to the end of the accounting period. Where necessary, adjustments are made to the financial statements of associated companies to ensure consistency of accounting policies with those of the Group.

Unrealised gains on transactions between the Group and its associated companies are eliminated to the extent of the Group's interest in the associated companies. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred.

Gains and losses arising from partial disposals or dilutions in investments in associated companies are recognised in profit or loss.

Investments in associated companies are derecognised when the Group loses significant influence. Any retained interest in the entity is remeasured at its fair value. The difference between the carrying amount of the retained investment at the date when significant influence is lost and its fair value is recognised in profit or loss.

In the Company's separate financial statements, investments in associated companies are stated at cost less accumulated impairment losses. On disposal of investments in associated companies, the difference between disposal proceeds and the carrying amounts of the investments are recognised in profit or loss.

(m) Joint arrangements

A joint arrangement is an arrangement of which there is contractually agreed sharing of control by the Group with one or more parties, where decisions about the relevant activities relating to the joint arrangement require unanimous consent of the parties sharing control. The classification of a joint arrangement as a joint operation or a joint venture depends upon the rights and obligations of the parties to the arrangement. A joint venture is a joint arrangement whereby the joint venturers have rights to the net assets of the arrangement. A joint operation is a joint arrangement whereby the joint operators have rights to the assets and obligations for the liabilities, relating to the arrangement.

The Group's interests in joint ventures are accounted for by the equity method of accounting based on the audited financial statements of the joint ventures made up to the end of the financial year.

Notes to the Financial Statements

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(m) Joint arrangements (continued)

Equity accounting involves recognising in the profit or loss the Group's share of the results of joint ventures for the financial year. The Group's investments in joint ventures are carried in the Statement of Financial Position at an amount that reflects its share of the net assets of the joint ventures and includes goodwill on acquisition.

Unrealised gains on transactions between the Group and its joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interest in the joint ventures; unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence on impairment of the asset transferred. Where necessary, in applying the equity method, adjustments are made to the financial statements of joint ventures to ensure consistency of accounting policies with those of the Group.

In the Company's separate financial statements, investments in joint ventures are stated at cost less impairment losses.

On disposal of such investments, the difference between net disposal proceeds and their carrying amounts is included in profit or loss.

(n) Intangible assets

(i) Customer acquisition costs

Customer acquisition costs which pertains to commission payment made to a dealer intermediary as consideration for signing up a new customer and the expenditures incurred in providing the customer a free or subsidised device, provided the customer signs a non-cancellable contract for a predetermined contractual period, are capitalised as intangible assets and amortised over the contractual period on a straight line method. Customer acquisition costs are assessed at each reporting date whether there is any indication that the customer acquisition costs may be impaired. See accounting policy Note 2(d) on impairment of non-financial assets.

(ii) Goodwill

Goodwill is initially measured at cost. Following initial recognition, goodwill is measured at cost less accumulated impairment losses.

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired is allocated, from the acquisition date, to each of the Group's cash-generating units that are expected to benefit from the synergies of the combination.

The cash-generating unit to which goodwill has been allocated is tested for impairment annually and whenever there is an indication that the cash-generating unit may be impaired, by comparing the carrying amount of the cash-generating unit, including the allocated goodwill, with the recoverable amount of the cash-generating unit. Where the recoverable amount of the cash-generating unit is less than the carrying amount, an impairment loss is recognised in the profit or loss. Impairment losses recognised for goodwill are not reversed in subsequent periods.

Where goodwill forms part of a cash-generating unit and part of the operation within that cash-generating unit is disposed of, the goodwill associated with the operation disposed of is included in the carrying amount of the operation when determining the gain or loss on disposal of the operation. Goodwill disposed of in this circumstance is measured based on the relative fair values of the operations disposed of and the portion of the cash-generating unit retained.

Notes to the Financial Statements

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(o) Inventories

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value.

Cost is determined on the weighted average or first-in-first-out basis and includes the cost of purchase and other costs incurred in bringing the inventories to their present location and condition.

The cost of finished goods and work-in-progress consists of raw materials, direct labour, other direct charges and an appropriate proportion of production overheads (based on normal operating capacity).

The cost of developed properties comprises costs associated with the acquisition of land, direct costs and appropriate proportions of common costs.

Net realisable value is the estimated selling price in the ordinary course of business, less the costs of completion and applicable variable selling expenses.

(p) Construction contracts

Where the outcome of a construction contract can be reliably estimated, contract revenue and contract costs are recognised as revenue and expenses, respectively by using the stage of completion method. The stage of completion is measured by reference to the proportion of contract costs incurred for work performed to date to the estimated total contract costs.

Where the outcome of a construction contract cannot be reliably estimated, contract revenue is recognised to the extent of contract costs incurred that is probable will be recoverable. Contract costs are recognised as expenses in the period in which they are incurred.

When it is probable that total contract costs will exceed total contract revenue, the expected loss is recognised as an expense immediately.

Contract revenue comprises the initial amount of revenue agreed in the contract and variations in contract work, claims and incentive payments to the extent that it is probable that they will result in revenue and they are capable of being reliably measured.

When the total of costs incurred on construction contracts plus, recognised profits (net of recognised losses), exceeds progress billings, the balance is classified as amount due from customers on contracts. When progress billings exceed costs incurred plus, recognised profits (net of recognised losses), the balance is classified as amount due to customers on contracts.

(q) Property development costs

Property development costs comprise costs associated with the acquisition of land and all costs that are directly attributable to development activities or that can be allocated on a reasonable basis to such activities.

When the financial outcome of a development activity can be reliably estimated, property development revenue and expenses are recognised in profit or loss by using the stage of completion method. The stage of completion is determined by the proportion that property development costs incurred for work performed to date bear to the estimated total property development costs.

Notes to the Financial Statements

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(q) Property development costs (continued)

Where the financial outcome of a development activity cannot be reliably estimated, property development revenue is recognised only to the extent of property development costs incurred that is probable will be recoverable, and property development costs on properties sold are recognised as an expense in the period in which they are incurred.

(r) Financial assets

Financial assets are recognised in the Statements of Financial Position when, and only when, the Group and the Company become a party to the contractual provisions of the financial instrument.

When financial assets are recognised initially, they are measured at fair value, plus, in the case of financial assets not at fair value through profit or loss, directly attributable transaction costs.

The Group and the Company determine the classification of their financial assets at initial recognition, and the categories include financial assets at fair value through profit or loss, loans and receivables and available-for-sale financial assets.

An embedded derivative is recognised separately from the host contract and accounted for as a derivative if, and only if, it is not closely related to the economic characteristics and risks of the host contract and the host contract is not categorised at fair value through profit or loss. The host contract, in the event an embedded derivative is recognised separately, is accounted for in accordance with policy applicable to the nature of the host contract.

(i) Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets are classified as financial assets at fair value through profit or loss if they are held for trading or are designated as such upon initial recognition. Financial assets held for trading are derivatives (including separated embedded derivatives) or financial assets acquired principally for the purpose of selling.

Subsequent to initial recognition, financial assets at fair value through profit or loss are measured at fair value. Any gains or losses arising from changes in fair value are recognised in profit or loss. Net gains or net losses on financial assets at fair value through profit or loss do not include exchange differences, interest and dividend income. Exchange differences, interest and dividend income on financial assets at fair value through profit or loss are recognised separately in profit or loss as part of other losses or other income.

Financial assets at fair value through profit or loss could be presented as current or non-current. Financial assets that are held primarily for trading purposes are presented as current whereas financial assets that are not held primarily for trading purposes are presented as current or non-current based on the settlement date.

Notes to the Financial Statements

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(r) Financial assets (continued)

(ii) Loans and receivables

Financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market are classified as loans and receivables.

Subsequent to initial recognition, loans and receivables are measured at amortised cost using the effective interest method. Gains and losses are recognised in profit or loss when the loans and receivables are derecognised or impaired, and through the amortisation process.

Loans and receivables are classified as current assets, except for those having maturity dates later than 12 months after the reporting date which are classified as non-current.

(iii) Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are financial assets that are designated as available-for-sale or are not classified in any of the other categories.

After initial recognition, available-for-sale financial assets are measured at fair value. Any gains or losses from changes in fair value of the financial assets are recognised in other comprehensive income, except that impairment losses, foreign exchange gains and losses on monetary instruments and interest calculated using the effective interest method are recognised in profit or loss. The cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is reclassified from equity to profit or loss as a reclassification adjustment when the financial asset is derecognised. Interest income calculated using the effective interest method is recognised in profit or loss. Dividends on an available-for-sale equity instrument are recognised in profit or loss when the Group and the Company's right to receive payment is established.

Investments in equity instruments whose fair value cannot be reliably measured are measured at cost less impairment loss.

Available-for-sale financial assets are classified as non-current assets unless they are expected to be realised within 12 months after the reporting date.

A financial asset is derecognised when the contractual right to receive cash flows from the asset has expired. On derecognition of a financial asset in its entirety, the difference between the carrying amount and the sum of the consideration received and any cumulative gain or loss that had been recognised in other comprehensive income is recognised in profit or loss.

(s) Impairment of financial assets

The Group and the Company assess at each reporting date whether there is any objective evidence that a financial asset or group of financial assets is impaired.

Notes to the Financial Statements

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(s) Impairment of financial assets (continued)

(i) Assets carried at amortised cost

A financial asset or a group of financial assets is impaired and impairment losses are incurred only if there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the asset (a "loss event") and that loss event (or events) has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or group of financial assets that can be reliably estimated.

For loans and receivables category, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) discounted at the financial asset's original effective interest rate. The carrying amount of the asset is reduced and the amount of the loss is recognised in profit or loss.

(ii) Available-for-sale financial assets

In the case of equity securities classified as available-for-sale, a significant or prolonged decline in the fair value of the security below its cost is taken as evidence that the securities are impaired. If any such evidence exists for available-for-sale financial assets, the cumulative loss - measured as the difference between the acquisition cost and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in profit or loss - is removed from equity and recognised in the profit or loss. Impairment losses recognised in the profit or loss on equity instruments are not reversed through profit or loss.

(t) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents consist of cash and bank balances, bank overdrafts, deposits held at call with financial institutions and highly liquid investments which have an insignificant risk of changes in value. For the purpose of the Statements of Cash Flows, cash and cash equivalents are presented net of bank overdrafts.

(u) Financial liabilities

Financial liabilities are classified according to the substance of the contractual arrangements entered into and the definitions of a financial liability.

Financial liabilities, within the scope of FRS 139, are recognised in the Statements of Financial Position when, and only when, the Group and the Company become a party to the contractual provisions of the financial instrument. Financial liabilities are classified as either financial liabilities at fair value through profit or loss or other financial liabilities.

(i) Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at fair value through profit or loss include financial liabilities held for trading and financial liabilities designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss.

Financial liabilities held for trading include derivatives entered into by the Group and the Company that do not meet the hedge accounting criteria. Derivative liabilities are initially measured at fair value and subsequently stated at fair value, with any resultant gains or losses recognised in profit or loss. Net gains or losses on derivatives include exchange differences.

Notes to the Financial Statements

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(u) Financial liabilities (continued)

(ii) Other financial liabilities

The Group's and the Company's other financial liabilities include trade and other payables and borrowings.

Trade and other payables are recognised initially at fair value plus directly attributable transaction costs and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

Borrowings are recognised initially at fair value, net of transaction costs incurred, and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. Borrowings are classified as current liabilities unless the Group has an unconditional right to defer settlement of the liability for at least 12 months after the end of the reporting date.

For other financial liabilities, gains and losses are recognised in profit or loss when the liabilities are derecognised, and through the amortisation process.

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is extinguished. When an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and the recognition of a new liability, and the difference in the respective carrying amounts is recognised in profit or loss.

(v) Derivatives financial instruments and hedging activities

Derivatives are initially recognised at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at their fair value. The method of recognising the resulting gain or loss depends on whether the derivative is designated as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. The Group designates certain derivatives as either:

- (i) Hedges of the fair value of recognised assets or liabilities or a firm commitment (fair value hedge); or
- (ii) Hedges of a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction (cash flow hedge); or
- (iii) Embedded derivatives in exchangeable bonds

The Group documents at the inception of the transaction the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objectives and strategy for undertaking various hedging transactions. The Group also documents its assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items.

The fair values of various derivative instruments used for hedging purposes are disclosed in Note 24. Movements on the hedging reserve in other comprehensive income are shown in Note 29(b). The full fair value of a hedging derivative is classified as a non-current asset or liability when the remaining hedged item is more than 12 months, and as a current asset or liability when the remaining maturity of the hedged item is less than 12 months. Trading derivatives are classified as a current asset or liability.

Notes to the Financial Statements

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(v) Derivatives financial instruments and hedging activities (continued)

(i) Fair value hedge

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in the profit or loss, together with any changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk. The Group only applies fair value hedge accounting for hedging fixed interest risk on borrowings. The gain or loss relating to the effective portion of interest rate swaps hedging fixed rate borrowings is recognised in profit or loss within 'finance costs'. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised in profit or loss within 'other gains/(losses) – net'. Changes in the fair value of the hedge fixed rate borrowings attributable to interest rate risk are recognised in profit or loss within 'finance costs'.

If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the adjustment to the carrying amount of a hedged item for which the effective interest method is used is amortised to profit or loss over the period to maturity.

(ii) Cash flow hedge

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in other comprehensive income. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in profit or loss within 'other gains/(losses) – net'.

Amounts accumulated in equity are reclassified to profit or loss in the periods when the hedged item affects profit or loss (for example, when the forecast sale that is hedged takes place). The gain or loss relating to the effective portion of interest rate swaps hedging variable rate borrowings is recognised in within 'revenue'. However, when the forecast transaction that is hedged results in the recognition of a non financial asset (for example, inventory or fixed assets), the gains and losses previously deferred in equity are transferred from equity and included in the initial measurement of the cost of the asset. The deferred amounts are ultimately recognised in cost of goods sold in the case of inventory or in depreciation in the case of fixed property, plant and equipment.

When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognised when the forecast transaction is ultimately recognised in the profit or loss. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in equity is immediately transferred to profit or loss within 'other gains/(losses) – net'.

(iii) Embedded derivatives in exchangeable bonds

The fair values of the derivative financial instrument component embedded in the exchangeable bonds are determined at issuance of the exchangeable bonds with the residual amounts being allocated to the values of the liability component of the bonds. The derivative financial instrument components are remeasured at each reporting date. Resulting gains or losses arising from subsequent fair value measurements of derivative financial instruments are taken to profit or loss. The fair values of derivative financial instruments are determined by using valuation techniques with assumptions mainly based on market conditions at each reporting date.

Notes to the Financial Statements

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(w) Bonds and borrowings

Bonds and borrowings are initially recognised based on the proceeds received, net of transaction costs incurred. Subsequently, bonds and borrowings are stated at amortised cost using the effective yield method; any difference between proceeds (net of transaction costs) and the redemption value is recognised in the profit or loss over the period of the bonds and borrowings.

Bonds and borrowings are classified as current liabilities unless the Group has an unconditional right to defer settlement of the liability for at least 12 months after the reporting date.

Upon issuance of exchangeable bonds, the proceeds are allocated between the derivative financial instrument component arising from the conversion option, and the liability component of the bond. The derivative financial instrument component is recognised at its fair value using the method mentioned in Note 2(v)(iii). The liability component is recognised as the difference between total proceeds and the fair value of the derivative financial instrument component. The liability component is subsequently carried at amortised cost until the liability is extinguished on conversion or redemption. When a conversion option is exercised, the carrying amounts of the liability component and the derivative financial instrument component are derecognised with a corresponding recognition of share capital.

(x) Grants and contributions

Grants and contributions are benefits received in respect of specific qualifying expenditure, and investment tax credits and tax benefits in respect of qualifying property, plant and equipment. These are released to the profit or loss over the expected economic useful lives of the related assets.

(y) Deferred income

Deferred income represents the cash received in advance from customer and transfer of asset from customer in respect of services which are yet to be provided. Such amounts are recorded as liabilities in the Statement of Financial Position and are only recognised in the Income Statement upon the rendering of services to customers.

(z) Provisions

The Group and the Company recognises provisions when it has a present legal or constructive obligation arising as a result of a past event, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made. The recording of provisions requires the application of judgements about the ultimate resolution of these obligations. As a result, provisions are reviewed at each reporting date and adjusted to reflect the Group and the Company's current best estimate.

Notes to the Financial Statements

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(aa) Share capital

Ordinary shares are equity instruments and recorded at the proceeds received, net of directly attributable incremental transaction costs.

Dividends on ordinary shares are recognised in equity in the period in which they are declared.

(bb) Treasury shares

Shares repurchased by the Company are held as treasury shares and are accounted for on the cost method. The amount of the consideration paid, including directly attributable costs, is recognised as cost and set off against equity. Should such shares be cancelled, reissued or disposed of, their nominal amounts will be eliminated, and the differences between their cost and nominal amounts will be taken to reserves, as appropriate. Where the treasury shares are subsequently distributed as dividends to shareholders, the cost of the treasury shares is applied as reduction of the share premium account or the distributable retained earnings or both.

(cc) Irredeemable Convertible Unsecured Loan Stocks ("ICULS")

The ICULS are regarded as compound instruments, consisting of a liability component and an equity component. At the date of issue, the fair value of the liability component is estimated using the prevailing market interest rate for a similar instrument. The difference between the proceeds of issue of the ICULS and the fair value assigned to the liability component, representing the conversion option is included in equity. The liability component is subsequently stated at amortised cost using the effective interest rate method until extinguished on conversion or cancellation, whilst the value of the equity component is not adjusted in subsequent periods. Attributable transaction costs are apportioned and deducted directly from the liability and equity components based on their carrying amounts at the date of issue.

Under the effective interest rate method, the interest expense on the liability component is calculated by applying the prevailing market interest rate for a similar non-convertible instrument at the date of issue. The difference between this amount and the interest paid is added to the carrying amount of the ICULS.

The value of the conversion option is not adjusted in subsequent periods, except in times of ICULS conversion into ordinary shares. Upon conversion of the instrument into ordinary shares, the amount credited to share capital is the aggregate of the amounts classified within liability and equity at the time of conversion. No gain or loss is recognised in profit or loss.

(dd) Borrowing costs

Borrowing costs are capitalised as part of the cost of a qualifying asset if they are directly attributable to the acquisition, construction or production of that asset. Capitalisation of borrowing costs commences when the activities to prepare the asset for its intended use or sale are in progress and the expenditures and borrowing costs are incurred. Borrowing costs are capitalised until the assets are substantially completed for their intended use or sale.

All other borrowing costs are recognised in profit or loss in the period they are incurred. Borrowing costs consist of interest and other costs that the Group and the Company incurred in connection with the borrowing of funds.

Notes to the Financial Statements

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(ee) Employee benefits

(i) Short term employee benefits

Wages, salaries, social security contributions, paid annual leave, paid sick leave, bonuses and non-monetary benefits are recognised as an expense in the financial year when employees have rendered their services to the Group.

Short term accumulating compensated absences such as paid annual leave are recognised as expenses when employees render services that increase their entitlement to future compensated absences. Short term non-accumulating compensated absences such as sick leave are recognised when the absences occur.

Bonuses are recognised as an expense when there is a present, legal or constructive obligation to make such payments, as a result of past events and when a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

(ii) Post-employment benefits

The Group has various post-employment benefit schemes in accordance with local conditions and practices in the industries in which it operates. These benefit plans are either defined contribution or defined benefit plans.

Defined contribution plan

The Group's and the Company's contributions to a defined contribution plan are charged to the profit or loss in the period to which they relate. Once the contributions have been paid, the Group and the Company have no further payment obligations.

A defined contribution plan is a pension plan under which the Group and the Company pays fixed contributions into a separate entity (a fund) and will have no legal or constructive obligations to pay further contributions if the fund does not hold sufficient assets to pay all employees benefits relating to employee service in the current and prior periods.

Defined benefit plan

A defined benefit plan is a pension plan that defines an amount of pension benefit to be provided, usually as a function of one or more factors such as age, years of service or compensation.

The liability in respect of a defined benefit plan is the present value of the defined benefit obligation at the reporting date minus the fair value of plan assets, together with adjustments for actuarial gains or losses and past service cost. The Group determines the present value of the defined benefit obligation and the fair value of any plan assets with sufficient regularity such that the amounts recognised in the financial statements do not differ materially from the amounts that would be determined at the reporting date.

The defined benefit obligation, calculated using the projected unit credit method, is determined by independent actuaries, considering the estimated future cash outflows using market yields at reporting date of government securities which have currency and terms to maturity approximating the terms of the related liability.

Notes to the
Financial Statements**2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)****(ee) Employee benefits (continued)****(ii) Post-employment benefits (continued)****Defined benefit plan (continued)**

Remeasurement gains and losses are recognised outside the Income Statement in retained earnings and presented in the Statement of Comprehensive Income.

Past-service costs are recognised immediately in profit or loss.

(iii) Share-based compensation

The Company and certain subsidiaries operate equity-settled, share-based compensation plan for the employees of the Group. The fair value of the employee services received in exchange for the grant of the share options is recognised as an expense in the profit or loss over the vesting periods of the grant with a corresponding increase in equity.

The total amount to be expensed over the vesting period is determined by reference to the fair value of the share options granted and the number of share options to be vested by vesting date. At each reporting date, the Group revises its estimates of the number of share options that are expected to vest. It recognises the impact of the revision of original estimates, if any, in the profit or loss, with a corresponding adjustment to equity. For options granted by the Company to its subsidiaries' employees, the expense will be recognised in the subsidiaries' financial statements over the vesting periods of the grant.

The proceeds received net of any directly attributable transaction costs are credited to share capital (nominal value) and share premium when the options are exercised.

(ff) Income tax and deferred tax

Income tax on the profit or loss for the financial year comprises current and deferred tax.

Current tax is the expected amount of income taxes payable in respect of the taxable profit for the financial year and is measured using the tax rates that have been enacted or substantively enacted at the reporting date.

Deferred tax is recognised in full, using the liability method, on temporary differences arising between the amounts attributable to assets and liabilities for tax purposes and their carrying amounts in the financial statements. However, deferred tax is not accounted for if it arises from initial recognition of an asset or liability in a transaction that at the time of the transaction affects neither accounting nor taxable profit or loss.

Deferred tax assets are recognised only to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences or unused tax losses can be utilised.

Deferred tax is determined using tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the reporting date and are expected to apply when the related deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled.

Notes to the Financial Statements

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(gg) Revenue recognition

Revenue is recognised to the extent that it is probable that the economic benefits will flow to the Group and the revenue can be reliably measured. The specific recognition criteria for revenue are as follows:-

(i) Sale of goods and rendering of services

Revenue from sale of goods is measured at the fair value of the consideration receivable and is recognised when the significant risks and rewards of ownership of the goods have passed to the buyers.

Revenue from rendering of services is recognised in the profit or loss in proportion to the stage of completion of the transaction at the reporting date. The stage of completion is assessed by reference to the proportion that costs incurred to date that reflect services performed bear to the total estimated costs of the transaction. Where the outcome of the transaction cannot be estimated reliably, revenue is recognised only to the extent of the expenses recognised that are recoverable.

(ii) Sale of electricity

Revenue from sale of electricity is recognised upon performance of services based on the invoiced value of sale of electricity net of discounts allowed and also includes an estimate of the value of services provided between the last meter reading date and the financial year end.

(iii) Sale of clean water and the treatment and disposal of waste water

Revenue from supply of clean water and treatment and disposal of waste water represents the amounts (excluding value added tax, where applicable) derived from the provision of goods and services to third party customers.

(iv) Sale of fuel oil

Revenue from sale of fuel oil is recognised when the risks and rewards of ownership of the oil have been passed to the customers which occur when the oil has been delivered and the collectability of the related receivable is reasonably assured.

(v) Sale of steam

Revenue is recognised upon delivery of steam.

(vi) Property development projects

Revenue from property development projects is accounted for by the stage of completion method as described in Note 2(q) to the Financial Statements.

(vii) Construction contracts

Revenue from construction contracts is accounted for by the stage of completion method as described in Note 2(p) to the Financial Statements.

(viii) Interest income

Interest income is recognised as the interest income accrues, taking into account the effective yield on the asset.

(ix) Dividend income

Dividend income is recognised when the right to receive the payment is established.

Notes to the Financial Statements

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(gg) Revenue recognition (continued)

(x) Rental income

Rental income from operating leases (net of any incentives given to the lessees) is recognised on the straight-line basis over the lease term.

(xi) Hotel operations

Revenue from room rental is recognised on the accrual basis. Revenue from the sale of food and beverages is recognised based on invoiced value of goods sold. Rendering of other services is recognised when the services are rendered.

(xii) Broadband and telecommunications revenue

Revenue relating to provision of broadband, telecommunications and related services is recognised net of discounts upon the transfer of risks and rewards when goods are delivered and services are performed. Revenue derived from services is deferred if the services have not been rendered at the reporting date.

Revenue from the sale of devices is recognised upon transfer of significant risks and rewards of ownership of the goods to the customer which generally coincides with delivery and acceptance of the goods sold.

(hh) Foreign currencies

(i) Functional and presentation currency

Items included in the financial statements of the Group are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the "functional currency"). The financial statements are presented in Ringgit Malaysia, which is also the Company's functional and presentation currency.

(ii) Foreign currency transactions

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year-end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the profit or loss.

(iii) Group companies

The results and financial position of all the group entities (none of which has the currency of a hyperinflationary economy) that have a functional currency different from the presentation currency are translated into RM as follows:

- assets and liabilities are translated at the rate of exchange ruling at the reporting date;
- income and expenses are translated at exchange rates at the dates of the transactions; and
- all exchange differences arising on the translation are recognised as other comprehensive income.

On consolidation, exchange differences arising from the translation of the net investment in foreign operations are taken to shareholders' equity. When a foreign operation is partially disposed of or sold, exchange differences that were recorded in equity are recognised in the profit or loss as part of the gain or loss on disposal.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity on or after 1 July 2006 are treated as assets and liabilities of the foreign entity and translated at the closing rate. For acquisition of foreign entities completed prior to 1 July 2006, goodwill and fair value adjustments continued to be recorded at the exchange rate at the respective date of acquisitions.

Notes to the Financial Statements

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(ii) Segment reporting

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the chief operating decision-maker who is responsible for allocating resources and assessing performance of the operating segments.

(jj) Financial guarantee

Financial guarantee contracts are contracts that require the Company to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payments when due, in accordance with the terms of a debt instrument.

Financial guarantee contracts are recognised as a financial liability at the time the guarantee is issued. The liability is initially measured at fair value and subsequently at the higher of the amount determined in accordance with FRS 137 "Provisions, contingent liabilities and contingent assets" and the amount initially recognised less cumulative amortisation, where appropriate.

The fair value of financial guarantees is determined as the present value of the difference in net cash flows between the contractual payments under the debt instrument and the payments that would be required without the guarantee, or the estimated amount that would be payable to a third party for assuming the obligations.

Where financial guarantees in relation to loans or payables of subsidiaries are provided by the Company for no compensation, the fair values are accounted for as contributions and recognised as part of the cost of investment in subsidiaries.

(kk) Contingent liabilities and contingent assets

The Group and the Company do not recognise a contingent liability but disclose its existence in the financial statements, except in a business combination.

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events whose existence will be confirmed by uncertain future events beyond the control of the Group and the Company or a present obligation that is not recognised because it is not probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation. When a change in the probability of an outflow of economic resources occurs and the outflow is probable, it will then be recognised as a provision.

A contingent asset is a possible asset that arises from past events whose existence will be confirmed by uncertain future events beyond the control of the Group and the Company. The Group and the Company do not recognise contingent assets but disclose their existence where inflows of economic benefits are probable, but not virtually certain. When inflow of economic resources is virtually certain, the asset is recognised.

In the acquisition of subsidiaries by the Group under a business combination, the contingent liabilities assumed are measured initially at their fair value at the acquisition date, irrespective of the extent of any non-controlling interests.

The Group recognises separately the contingent liabilities of the acquirees as part of allocating the cost of a business combination where the fair values can be measured reliably. Where the fair values cannot be measured reliably, the resulting effect will be reflected in the goodwill arising from the acquisitions.

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements

3. REVENUE

	Group		Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000	2014 RM'000	2013 RM'000
Sale of electricity	9,391,057	11,006,805	-	-
Sale of water, treatment and disposal of waste water	2,896,355	2,507,191	-	-
Sale of goods	2,841,754	2,545,660	-	-
Sale of fuel oil	965,078	1,523,348	-	-
Property development projects	405,690	447,831	-	-
Hotel operations	669,730	489,975	-	-
Construction contracts revenue	102,685	245,112	-	-
Rendering of services	345,628	395,004	43	4
Sale of steam	191,833	188,451	-	-
Broadband and telecommunications revenue	787,086	430,300	-	-
Rental income				
– investment properties	518,934	54,996	-	-
– other properties	2,884	59,549	-	-
Interest income				
– loan stocks, in Malaysia				
– quoted	-	-	11,745	11,745
– unquoted	-	-	-	3,902
– others	149,599	138,032	72,330	50,889
Dividends				
– quoted investments, in Malaysia				
– subsidiaries, in Malaysia	-	-	92,965	135,259
– subsidiary, outside Malaysia	-	-	9,298	-
– other investments, in Malaysia	924	863	553	527
– unquoted investments				
– subsidiaries, in Malaysia	-	-	101,442	624,024
	19,269,237	20,033,117	288,376	826,350

131

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

4. COST OF SALES

Included in cost of sales are the following:-

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
Cost of inventories	2,156,563	2,634,976
Construction contracts costs	80,059	179,337
Energy costs	8,627,402	10,549,333
Property development costs	258,312	283,501

5. FINANCE COSTS

	Group		Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000	2014 RM'000	2013 RM'000
Interest expense				
- Bonds	689,477	627,634	68,050	32,290
- Borrowings	483,010	431,268	48,579	53,354
	1,172,487	1,058,902	116,629	85,644
Less : Amount capitalised in				
- Development expenditure	(1,743)	(2,304)	-	-
- Property developments costs	(29,851)	(30,792)	-	-
- Construction contracts	(414)	(625)	-	-
- Property, plant and equipment	(16,730)	(6,422)	-	-
Interest expenses of financial liabilities carried at amortised cost	1,123,749	1,018,759	116,629	85,644

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements

6. PROFIT BEFORE TAX

	Group		Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000	2014 RM'000	2013 RM'000
Profit before tax is stated after charging (other than those disclosed in Note 4 & 5 to the Financial Statements):-				
Amortisation of intangible assets	47,776	21,276	-	-
Auditors' remuneration				
- statutory				
- current financial year	6,237	6,076	222	205
- under-provision in prior financial year	54	132	17	4
- others	60	58	7	7
Bad debts written off	831	15,274	-	28
Depreciation (Note 10)	1,561,281	1,447,585	862	1,086
Directors' remuneration				
- emoluments	65,194	68,178	5,649	5,407
- fees	2,410	2,140	720	550
- benefits in kind	366	252	-	-
Net fair value loss on derivatives	13,350	-	-	-
Hiring of plant and machinery	28,172	18,722	25	14
Impairment losses on				
- Goodwill (Note 18)	27,696	-	-	-
- Receivables - net of reversal (Note 20)	139,013	170,470	-	-
- Investments	1,253	300	359	300
- Investment in associates	23,938	-	-	-
- Property, plant and equipment	98,369	-	-	-
Loss on foreign exchange - net				
- realised	22,363	7,300	154	46
- unrealised	82,441	-	6	2
Property, plant and equipment written off (Write back)/allowance for inventories obsolescence	13,366	14,256	-	-
(Write back)/provision of fuel cost	(1,180)	5,408	-	-
Provision for liabilities and charges - net (Note 39)	(559)	12,849	-	-
Rental of land and buildings	24,064	1,611	-	-
	122,986	188,386	789	794

133

Notes to the
Financial Statements

6. PROFIT BEFORE TAX (CONTINUED)

	Group		Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000	2014 RM'000	2013 RM'000
And crediting (other than those disclosed in Note 3 to the Financial Statements):-				
Adjustment on fair value of investment properties (Note 11)	447,530	1,475	-	-
Amortisation of deferred income	3,399	2,011	-	-
Amortisation of grants and contributions (Note 34)	9,757	9,324	-	-
Bad debts recovered	-	84	-	-
Gain on derecognition of financial assets	768	-	28,054	-
Net fair value gains on derivatives	68,809	93,250	-	-
Gain/(Loss) on disposal of				
- Investments - net	6,793	12,408	880	739
- Investment properties	999	-	-	-
- Property, plant and equipment	6,402	29,614	1	(22)
- Subsidiaries	-	55,134	-	55,134
Gain on redemption of Mudharabah Redeemable Convertible Preference Shares	-	39,600	-	39,600
Gain on derecognition of associated companies	61,580	-	-	-
Gain on foreign exchange - net				
- realised	568	-	101	1
- unrealised	56,721	35,658	5	-
Gross dividend from quoted investments				
- within Malaysia	1,165	81	-	-
Hiring income from plant, machinery and equipment	2,473	455	-	-
Interest income	61,645	57,169	-	-
Ineffective portion of cash flow hedges	2,290	130	-	-
Rental income				
- investment properties	50	14	-	-
- other properties	5,351	3,439	-	43

Direct operating expenses from investment properties that generated rental income of the Group during the financial year amounted to RM84,188,000 (2013: RM6,639,000).

Direct operating expenses from investment properties that did not generate rental income of the Group during the financial year amounted to RM423,000 (2013: RM123,000).

Notes to the
 Financial Statements

6. PROFIT BEFORE TAX (CONTINUED)

The aggregate remuneration of Directors categorised into appropriate components for the financial year ended are as follows:-

	Fees RM'000	Salaries RM'000	Bonus RM'000	Others* RM'000	Total RM'000
Group – 2014					
Executive Directors	1,730	31,351	19,367	14,302	66,750
Non-Executive Directors	680	–	–	539	1,219

Company – 2014					
Executive Directors	450	–	–	399	849
Non-Executive Directors	270	–	–	5,250	5,520

	Fees RM'000	Salaries RM'000	Bonus RM'000	Others* RM'000	Total RM'000
Group – 2013					
Executive Directors	1,620	27,711	25,741	14,477	69,549
Non-Executive Directors	520	–	–	501	1,021

Company – 2013					
Executive Directors	360	–	–	5,032	5,392
Non-Executive Directors	190	–	–	375	565

* Included in the remuneration of Directors are the following:-

	Group		Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000	2014 RM'000	2013 RM'000
Defined contribution plan	5,510	6,017	–	–
Share options expenses	8,850	8,617	5,600	5,367

Notes to the
Financial Statements

6. PROFIT BEFORE TAX (CONTINUED)

The number of Directors of the Group and of the Company whose total remuneration fall within the following bands are as follows:-

2014

Range of remuneration	Group No. of Directors		Company No. of Directors	
	Executive	Non-Executive	Executive	Non-Executive
RM50,001 – RM100,000	-	1	-	1
RM150,001 – RM200,000	-	-	1	2
RM200,001 – RM250,000	-	-	-	1
RM300,001 – RM350,000	-	1	-	-
RM350,001 – RM400,000	-	1	-	-
RM400,001 – RM450,000	-	1	-	-
RM600,001 – RM650,000	-	-	6	-
RM850,001 – RM900,000	-	-	2	-
RM1,400,001 – RM1,450,000	1	-	-	-
RM1,450,001 – RM1,500,000	1	-	-	-
RM7,000,001 – RM7,050,000	1	-	-	-
RM7,200,001 – RM7,250,000	1	-	-	-
RM7,700,001 – RM7,750,000	1	-	-	-
RM8,000,001 – RM8,050,000	1	-	-	-
RM8,100,001 – RM8,150,000	1	-	-	-
RM8,750,001 – RM8,800,000	1	-	-	-
RM16,950,001 – RM17,000,000	1	-	-	-

2013

Range of remuneration	Group No. of Directors		Company No. of Directors	
	Executive	Non-Executive	Executive	Non-Executive
Below RM50,001	-	1	-	1
RM150,001 – RM200,000	-	-	1	3
RM250,001 – RM300,000	-	1	-	-
RM300,001 – RM350,000	-	1	-	-
RM350,001 – RM400,000	-	1	-	-
RM550,001 – RM600,000	-	-	6	-
RM800,001 – RM850,000	-	-	2	-
RM1,250,001 – RM1,300,000	1	-	-	-
RM1,400,001 – RM1,450,000	1	-	-	-
RM6,400,001 – RM6,450,000	1	-	-	-
RM6,850,001 – RM6,900,000	1	-	-	-
RM7,050,001 – RM7,100,000	1	-	-	-
RM7,350,001 – RM7,400,000	1	-	-	-
RM7,500,001 – RM7,550,000	1	-	-	-
RM8,600,001 – RM8,650,000	1	-	-	-
RM22,850,001 – RM22,900,000	1	-	-	-

Annual Report 2014

Notes to the
 Financial Statements

6. PROFIT BEFORE TAX (CONTINUED)

EMPLOYEE BENEFITS EXPENSE

	Group		Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000	2014 RM'000	2013 RM'000
Employees compensation (excluding Directors' remuneration)				
Salaries, wages and bonus	832,802	749,971	12,292	10,049
Defined contribution plan	81,968	68,424	1,491	1,157
Defined benefit plan	61,197	54,898	-	-
Share options expenses	15,460	16,686	1,078	1,010
Other benefits	34,584	39,736	535	1,122
	1,026,011	929,715	15,396	13,338

7. INCOME TAX EXPENSE

	Group		Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000	2014 RM'000	2013 RM'000
Current income tax				
- Malaysian income tax	392,858	293,018	46,326	16,031
- Foreign income tax	206,441	322,958	-	-
Deferred tax (Note 35)	(392,630)	(147,502)	-	-
	206,669	468,474	46,326	16,031
Current income tax				
- current financial year	714,687	643,196	42,648	29,762
- (Over)/Under-provision in prior financial years	(115,388)	(27,220)	3,678	(13,731)
Deferred tax				
- Origination and reversal of temporary differences	(392,630)	(147,502)	-	-
	206,669	468,474	46,326	16,031

137

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

7. INCOME TAX EXPENSE (CONTINUED)

A reconciliation of income tax expense applicable to profit before tax at the statutory income tax rate to income tax expense at the effective income tax rate of the Group and of the Company is as follows:-

	Group		Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000	2014 RM'000	2013 RM'000
Profit before tax	2,811,599	2,299,379	150,044	791,893
Income tax using Malaysian tax rate of 25% (2013: 25%)	702,900	574,845	37,511	197,973
Non-deductible expenses	315,393	165,999	25,721	10,237
Income not subject to tax	(158,866)	(50,111)	(20,584)	(178,448)
Different tax rates in other countries including remeasuring of deferred tax*	(272,928)	(115,180)	-	-
Double deductible expenses	(1,636)	(1,559)	-	-
(Over)/Under-provision in prior financial years**	(115,388)	(27,220)	3,678	(13,731)
Tax effect on share of profits of associated companies	(64,418)	(99,118)	-	-
Tax effect of (over)/under-provision of deferred tax	(380)	5,942	-	-
Tax effect of unrecognised deferred tax assets	27,701	69,195	-	-
Adjustments in respect of prior year**	(165,787)	-	-	-
Utilisation of reinvestment allowances	(59,922)	(54,319)	-	-
	206,669	468,474	46,326	16,031

* The remeasuring of deferred tax during the year is due to a reduction in the United Kingdom corporation tax rate from 23% to 21% with effect from 1 April 2014 and from 21% to 20% with effect from 1 April 2015 which were substantively enacted on 2 July 2013. This will reduce the subsidiary's future current tax charge accordingly. The deferred tax liability at 30 June 2014 has been calculated based on the 20% rate substantively enacted at the financial year ended 30 June 2014.

** The tax credits recognised by a subsidiary company in the United Kingdom includes a deferred tax credits of RM165.8 million and current tax credit of RM101.7 million which arises from a refund of over payment of tax in prior periods. It was a result of an industry-wide agreement reached with Her Majesty's Revenue and Customs ('HMRC') for the re-categorisation of capital allowances from industrial building allowances ('IBA') into long life plant during the financial year. The agreement followed HMRC's decision under the UK Finance Act 2008 issued on 2 July 2008 to reduce IBA over the period 2008 to 2012 from 4% in the year 2008 to zero in the year 2012.

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements**8. EARNINGS PER SHARE ("EPS")****(i) Basic/diluted EPS**

Basic EPS of the Group is calculated by dividing the profit for the year attributable to owners of the parent by the weighted average number of ordinary shares in issue during the financial year.

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
Profit for the financial year attributable to owners of the parent (RM'000)	1,554,980	1,266,665
Weighted average number of ordinary shares in issue for basic EPS ('000)	10,363,587	10,365,587
Basic EPS (sen)	15.00	12.20
Diluted EPS (sen)	15.00	12.20

138,135,000 (2013: 141,075,000) share options granted to employees under ESOS have not been included in the calculation of diluted earnings per share because they are anti-dilutive.

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

9. DIVIDENDS

	Group/Company			
	2014		2013	
	Gross dividend per share (sen)	Amount of dividend, net of tax RM'000	Gross dividend per share (sen)	Amount of dividend, net of tax RM'000
Dividend paid in respect of:-				
(a) Financial year ended 30 June 2013				
– First interim, single tier	–	–	1.0	103,436
– Second interim, single tier	–	–	1.5	155,484
(b) Financial year ended 30 June 2014				
– First interim, single tier	1.5	155,484	–	–
– Second interim, single tier	1.0	103,636	–	–
Dividend recognised as distribution to ordinary equity holders of the Company	2.5	259,120	2.5	258,920

Subsequent to the financial year ended 30 June 2014, the Directors of the Company had on 28 August 2014 declared an interim single tier dividend of 95% or 9.5 sen per ordinary share of RM0.10 each, with the total amounting to approximately RM984,541,000 computed based on the total issued and paid-up share capital of 10,363,587,434 ordinary shares of RM0.10 each in the Company, excluding treasury shares, in respect of the financial year ended 30 June 2014. The financial statements for the current financial year do not reflect these dividends. Upon declaration, the cash dividend payment will be accounted for in equity as an appropriation of retained earnings during the financial year ending 30 June 2015. The Directors do not propose any final dividend in respect of the financial year ended 30 June 2014.

Distribution of treasury shares ("Share Dividend")

On 2 July 2012, a total of 647,539,006 treasury shares amounting to RM934,139,770 were distributed as share dividend to the shareholders on the basis of one (1) treasury share for every fifteen (15) ordinary shares held on 18 June 2012.

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements

10. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

Group – 2014

	Land & buildings* RM'000	Infrastructure & site facilities RM'000	Plant & machinery RM'000	Furniture, fixtures & equipment RM'000	Vehicles RM'000	Telecommunication equipment RM'000	Assets under construction RM'000	Total RM'000
Cost/Valuation								
At 1.7.2013	7,703,191	5,346,878	14,326,337	1,198,088	442,393	1,598,190	1,364,027	31,979,104
Acquisition of subsidiaries	55,015	311	–	15,022	–	–	–	70,348
Additions	633,198	585,376	580,587	71,005	81,439	2,445	1,232,041	3,186,091
Disposals	(6,168)	–	(17,248)	(11,585)	(15,431)	(71,214)	–	(121,646)
Written off	(2,611)	(9)	(235,437)	(4,972)	(1,801)	(344)	–	(245,174)
Impairment loss	(58,084)	–	–	–	–	–	–	(58,084)
Transfer on commissioning	51,748	75,017	440,958	25,916	14,544	176,221	(784,404)	–
Transfer from project development expenditures (Note 12)	6,143	–	–	–	–	–	916	7,059
Transfer from investment properties (Note 11)	4,000	–	–	–	–	–	–	4,000
Currency translation differences	424,922	691,149	781,830	87,090	4,967	–	77,558	2,067,516
At 30.6.2014	8,811,354	6,698,722	15,877,027	1,380,564	526,111	1,705,298	1,890,138	36,889,214
Accumulated depreciation and impairment								
At 1.7.2013	1,814,034	302,603	6,754,385	468,981	243,885	187,730	–	9,771,618
Acquisition of subsidiaries	4,404	311	–	8,154	–	–	–	12,869
Charge for the financial year	270,199	59,358	985,556	90,707	56,594	104,639	–	1,567,053
Disposals	(3,970)	–	(14,370)	(7,992)	(13,014)	(15,322)	–	(54,668)
Written off	(245)	(3)	(226,462)	(3,206)	(1,801)	(91)	–	(231,808)
Impairment loss	(14,411)	–	–	2	–	11,368	43,326	40,285
Currency translation differences	90,221	37,348	306,317	34,717	1,156	–	–	469,759
At 30.6.2014	2,160,232	399,617	7,805,426	591,363	286,820	288,324	43,326	11,575,108
Net Book Value								
At 30.6.2014	6,651,122	6,299,105	8,071,601	789,201	239,291	1,416,974	1,846,812	25,314,106

141

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

10. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

Group – 2013

	Land & buildings* RM'000	Infrastructure & site facilities RM'000	Plant & machinery RM'000	Furniture, fixtures & equipment RM'000	Vehicles RM'000	Telecommunication equipment RM'000	Assets under construction RM'000	Total RM'000
Cost/Valuation								
At 1.7.2012	6,420,739	5,178,825	14,041,103	840,921	428,368	1,314,973	927,088	29,152,017
Additions	1,166,596	255,128	283,238	367,504	41,874	12,624	1,211,749	3,338,713
Disposals	(636)	-	(31,337)	(7,088)	(17,870)	(14)	-	(56,945)
Written off	-	-	(41,304)	(14,506)	(6,684)	(2)	(4)	(62,500)
Transfer on commissioning	232,546	43,364	237,511	40,228	-	270,609	(824,258)	-
Transfer from project development expenditures (Note 12)	48,192	-	-	-	-	-	62,363	110,555
Currency translation differences	(164,246)	(130,439)	(162,874)	(28,971)	(3,295)	-	(12,911)	(502,736)
At 30.6.2013	7,703,191	5,346,878	14,326,337	1,198,088	442,393	1,598,190	1,364,027	31,979,104
Accumulated depreciation								
At 1.7.2012	1,593,863	258,687	5,931,089	409,105	224,140	97,976	-	8,514,860
Charge for the financial year	239,953	49,950	949,609	81,701	41,360	89,755	-	1,452,328
Disposals	(302)	-	(26,171)	(5,082)	(16,593)	(1)	-	(48,149)
Written off	-	-	(29,694)	(13,830)	(4,720)	-	-	(48,244)
Transfers/adjustment	-	-	-	-	-	-	-	-
Currency translation differences	(19,480)	(6,034)	(70,448)	(2,913)	(302)	-	-	(99,177)
At 30.6.2013	1,814,034	302,603	6,754,385	468,981	243,885	187,730	-	9,771,618
Net Book Value								
At 30.6.2013	5,889,157	5,044,275	7,571,952	729,107	198,508	1,410,460	1,364,027	22,207,486

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements

10. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

* Land and buildings of the Group are as follows:-

Group – 2014

	Freehold land RM'000	Long term leasehold land RM'000	Short term leasehold land RM'000	Freehold oil palm plantation RM'000	Building on freehold land RM'000	Building on long term leasehold land RM'000	Building on short term leasehold land RM'000	Factory & other buildings RM'000	Total RM'000
Cost/Valuation									
At 1.7.2013									
At cost	578,170	189,521	95,731	-	5,643,790	1,023,968	160,390	2,432	7,694,002
At valuation	4,511	200	-	2,000	2,478	-	-	-	9,189
	582,681	189,721	95,731	2,000	5,646,268	1,023,968	160,390	2,432	7,703,191
Acquisition of subsidiaries	17,406	10,982	-	-	-	-	26,627	-	55,015
Additions	127,310	197,886	59,346	-	227,507	19,626	1,320	203	633,198
Disposals	(774)	-	(2,788)	-	(1,998)	-	(608)	-	(6,168)
Written off	-	-	-	-	(2,611)	-	-	-	(2,611)
Impairment loss	(9,624)	-	-	-	(48,460)	-	-	-	(58,084)
Transfers	7,896	31,960	-	-	22,035	-	-	-	61,891
Currency translation differences	19,995	663	1,015	-	401,736	521	992	-	424,922
At 30.6.2014	744,890	431,212	153,304	2,000	6,244,477	1,044,115	188,721	2,635	8,811,354
Representing:-									
At cost	740,619	431,012	153,304	-	6,241,999	1,044,115	188,721	2,635	8,802,405
At valuation	4,271	200	-	2,000	2,478	-	-	-	8,949
At 30.6.2014	744,890	431,212	153,304	2,000	6,244,477	1,044,115	188,721	2,635	8,811,354

143

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

10. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

* Land and buildings of the Group are as follows (continued):-

Group – 2014

	Freehold land RM'000	Long term leasehold land RM'000	Short term leasehold land RM'000	Freehold oil palm plantation RM'000	Building on freehold land RM'000	Building on long term leasehold land RM'000	Building on short term leasehold land RM'000	Factory & other buildings RM'000	Total RM'000
Accumulated depreciation									
At 1.7.2013									
At cost	-	24,863	25,869	-	1,469,550	253,476	38,269	1,844	1,813,871
At valuation	-	20	-	-	143	-	-	-	163
	-	24,883	25,869	-	1,469,693	253,476	38,269	1,844	1,814,034
Acquisition of subsidiaries	-	142	-	-	-	-	4,262	-	4,404
Charge for the financial year	-	6,155	6,931	-	226,465	23,410	7,159	79	270,199
Disposals	-	-	(2,788)	-	(579)	-	(603)	-	(3,970)
Written off	-	-	-	-	(245)	-	-	-	(245)
Impairment loss	-	-	-	-	(14,411)	-	-	-	(14,411)
Transfers	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Currency translation differences	-	677	418	-	88,653	(99)	572	-	90,221
At 30.6.2014	-	31,857	30,430	-	1,769,576	276,787	49,659	1,923	2,160,232
Net Book Value:-									
At cost	740,619	399,177	122,874	-	4,472,578	767,328	139,062	712	6,642,350
At valuation	4,271	178	-	2,000	2,323	-	-	-	8,772
At 30.6.2014	744,890	399,355	122,874	2,000	4,474,901	767,328	139,062	712	6,651,122

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements

10. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

* Land and buildings of the Group are as follows (continued):-

Group – 2013

	Freehold land RM'000	Long term leasehold land RM'000	Short term leasehold land RM'000	Freehold oil palm plantation RM'000	Building on freehold land RM'000	Building on long term leasehold land RM'000	Building on short term leasehold land RM'000	Factory & other buildings RM'000	Total RM'000
Cost/Valuation									
At 1.7.2012									
At cost	365,658	148,661	89,202	-	4,629,512	1,005,361	170,724	2,432	6,411,550
At valuation	4,511	200	-	2,000	2,478	-	-	-	9,189
Additions	370,169	148,861	89,202	2,000	4,631,990	1,005,361	170,724	2,432	6,420,739
Disposals	179,669	2,146	6,529	-	966,670	9,063	2,519	-	1,166,596
Written off	-	-	-	-	(636)	-	-	-	(636)
Transfers	48,192	38,714	-	-	184,288	9,544	-	-	280,738
Currency translation differences	(15,349)	-	-	-	(136,044)	-	(12,853)	-	(164,246)
At 30.6.2013	582,681	189,721	95,731	2,000	5,646,268	1,023,968	160,390	2,432	7,703,191
Representing:-									
At cost	578,170	189,521	95,731	-	5,643,790	1,023,968	160,390	2,432	7,694,002
At valuation	4,511	200	-	2,000	2,478	-	-	-	9,189
At 30.6.2013	582,681	189,721	95,731	2,000	5,646,268	1,023,968	160,390	2,432	7,703,191

145

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

10. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

* Land and buildings of the Group are as follows (continued):-

Group – 2013

	Freehold land RM'000	Long term leasehold land RM'000	Short term leasehold land RM'000	Freehold oil palm plantation RM'000	Building on freehold land RM'000	Building on long term leasehold land RM'000	Building on short term leasehold land RM'000	Factory & other buildings RM'000	Total RM'000
Accumulated depreciation									
At 1.7.2012									
At cost	-	22,549	20,839	-	1,289,840	229,247	29,459	1,774	1,593,708
At valuation	-	18	-	-	137	-	-	-	155
	-	22,567	20,839	-	1,289,977	229,247	29,459	1,774	1,593,863
Charge for the financial year	-	2,316	5,030	-	197,470	24,229	10,838	70	239,953
Disposals	-	-	-	-	(302)	-	-	-	(302)
Written off	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Transfers	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Currency translation differences	-	-	-	-	(17,452)	-	(2,028)	-	(19,480)
At 30.6.2013	-	24,883	25,869	-	1,469,693	253,476	38,269	1,844	1,814,034
Net Book Value:-									
At cost	578,170	164,658	69,862	-	4,174,240	770,492	122,121	588	5,880,131
At valuation	4,511	180	-	2,000	2,335	-	-	-	9,026
At 30.6.2013	582,681	164,838	69,862	2,000	4,176,575	770,492	122,121	588	5,889,157

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements

10. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

Company - 2014

	Building RM'000	Furniture, fittings & equipment RM'000	Vehicles RM'000	Total RM'000
Cost				
At 1.7.2013	1,207	5,781	4,402	11,390
Additions	-	93	398	491
Disposals	(1,207)	-	-	(1,207)
At 30.6.2014	-	5,874	4,800	10,674
Accumulated Depreciation				
At 1.7.2013	415	4,196	2,360	6,971
Charge for the financial year	-	580	282	862
Disposals	(415)	-	-	(415)
At 30.6.2014	-	4,776	2,642	7,418
Net Book Value				
At 30.6.2014	-	1,098	2,158	3,256

Company - 2013

	Building RM'000	Furniture, fittings & equipment RM'000	Vehicles RM'000	Total RM'000
Cost				
At 1.7.2012	1,207	4,231	3,801	9,239
Additions	-	1,550	903	2,453
Disposals	-	-	(302)	(302)
At 30.6.2013	1,207	5,781	4,402	11,390
Accumulated Depreciation				
At 1.7.2012	415	3,272	2,332	6,019
Charge for the financial year	-	924	162	1,086
Disposals	-	-	(134)	(134)
At 30.6.2013	415	4,196	2,360	6,971
Net Book Value				
At 30.6.2013	792	1,585	2,042	4,419

147

Notes to the
Financial Statements

10. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

(a) Depreciation charge for the financial year is allocated as follows:-

	Group		Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000	2014 RM'000	2013 RM'000
Profit or loss (Note 6)	1,561,281	1,447,585	862	1,086
Amount due from contract customers	5,772	4,743	-	-
	1,567,053	1,452,328	862	1,086

(b) Assets under finance lease

The net book value of the property, plant and equipment as at reporting date held under finance leases are as follows:-

	Group		Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000	2014 RM'000	2013 RM'000
Plant and machinery	260,686	194,050	-	-
Vehicles	12,673	10,921	1,366	1,104
	273,359	204,971	1,366	1,104

(c) Security

The net book value of the Group's property, plant and equipment that have been pledged as security for the bank facilities and bonds by way of fixed and floating charges are as follows:-

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
Buildings	1,936,962	2,473,087
Plant and machinery	-	476,931
Furniture, fixtures and equipment	-	3,440
Vehicles	-	3,742
Assets under construction	-	58,534
	1,936,962	3,015,734

(d) Borrowing cost

Borrowing costs of RM16,730,000 (2013: RM6,422,000) arising on financing specifically entered into for the construction of property, plant and equipment was capitalised during the financial year.

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements

11. INVESTMENT PROPERTIES

	Freehold land & buildings RM'000	Long term leasehold land & buildings RM'000	Total RM'000
Group – 2014			
At beginning of the financial year	314,074	319,534	633,608
Acquisition of subsidiary	1,160,609	5,409,839	6,570,448
Additions	4,363	8,184	12,547
Currency translation differences	(25,809)	(16,455)	(42,264)
Change in fair value recognised in profit or loss (Note 6)	84,325	363,205	447,530
Disposal	(31,007)	(577)	(31,584)
Transfer to property, plant and equipment (Note 10)	(4,000)	-	(4,000)
At end of the financial year	1,502,555	6,083,730	7,586,285

Group – 2013			
At beginning of the financial year	313,527	314,324	627,851
Additions	-	4,255	4,255
Currency translation differences	34	(7)	27
Change in fair value recognised in profit or loss (Note 6)	513	962	1,475
At end of the financial year	314,074	319,534	633,608

Investment properties with carrying amount of RM7,456 million (2013 : RM466 million) are charged as security for a borrowing granted to the Group as disclosed in Note 32 and 33 to the Financial Statements.

	Level 1 RM'000	Level 2 RM'000	Level 3 RM'000	Total RM'000
Group – 2014				
Recurring fair value measurements:				
Investment properties				
- Commercial properties	-	-	6,913,734	6,913,734
- Hotel properties	-	-	600,000	600,000
- Other properties	-	72,551	-	72,551
Total	-	72,551	7,513,734	7,586,285

Investment properties are stated at fair value based on valuations performed by independent professional valuers having appropriate recognised professional qualifications and recent experience in the location and category of property being valued.

149

Notes to the Financial Statements

11. INVESTMENT PROPERTIES (CONTINUED)

In determining the fair value, the valuers have used valuation techniques which involve certain estimates. In relying on the valuation reports, the Group has exercised its judgement and is satisfied that the valuation methods and estimates are reflective of current market conditions. The valuation reports are prepared in accordance with recognised appraisal and valuation standards. The estimates underlying the valuation techniques in the next financial year may differ from current estimates, which may result in valuations that may be materially different from the valuations as at balance sheet date.

The valuers have considered the capitalisation approach and/or discounted cash flows in arriving at the open market value as at the balance sheet date. The capitalisation approach capitalises an income stream into a present value using single-year capitalisation rates. The income stream used is adjusted to market rentals currently being achieved within comparable investment properties and recent leasing transactions achieved within the investment property. The discounted cash flow method involves the estimation and projection of an income stream over a period and discounting the income stream with an internal rate of return to arrive at the market value. The discounted cash flow method requires the valuer to assume a rental growth rate indicative of market and the selection of a target internal rate of return consistent with current market requirements.

Fair value information

The Group's investment properties are valued based on sale comparison approach and unobservable inputs and classified in Level 2 and Level 3 respectively of the fair value hierarchy. The different levels of the fair value hierarchy are defined in Note 41(b) to the Financial Statements.

During the current financial year, there were no transfers between Level 1, Level 2 and Level 3 fair value measurements.

Valuation techniques used to derive Level 2 fair values

Level 2 fair values of the Group's properties have been generally derived using the sales comparison approach. Sales prices of comparable properties in close proximity are adjusted for differences in key attributes such as property size. The most significant input into this valuation approach is selling price per square meter.

Fair value measurements using significant unobservable inputs (Level 3)

The following table shows the valuation techniques used in the determination of fair values within Level 3, as well as the significant unobservable inputs used in the valuation models.

Valuation technique	Significant unobservable inputs	Inter-relationship between significant unobservable inputs and fair value measurement
Discounted cash flow method is the total of discounted income stream and present value of the properties' anticipated sale value in arriving at the total present market value.	Discount rate of 4.10% to 11.50%	The higher the discount rate, the lower the fair value.
	Capitalisation rate of 4.25% to 11.50%	The higher the capitalisation rate, the lower the fair value.

Key unobservable inputs correspond to:

- Capitalisation rates derived from specialised publications from the related markets and comparable transactions.
- Discount rate, based on the risk-free rate for 10-year bonds issued by the government in the relevant market, adjusted for a risk premium to reflect both the increased risk of investing in the asset class.

Notes to the
 Financial Statements

12. DEVELOPMENT EXPENDITURES

The movement in development expenditure of the Group during the financial year are as follows:-

Group – 2014

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
(a) Land held for property development				
At beginning of the financial year	476,881	176,537	268,006	921,424
Additions	-	-	6,315	6,315
Transfer to property development costs	(4,725)	-	(24,339)	(29,064)
At end of the financial year	472,156	176,537	249,982	898,675
(b) Project development expenditure				
At beginning of the financial year	3,637	2,506	48,307	54,450
Additions	13,089	-	2,285	15,374
Charge to profit or loss	-	-	(20,573)	(20,573)
Transfer to property, plant and equipment (Note 10)	(3,637)	(2,506)	(916)	(7,059)
Currency translation difference	-	-	(338)	(338)
At end of the financial year	13,089	-	28,765	41,854
Total	485,245	176,537	278,747	940,529

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

12. DEVELOPMENT EXPENDITURES (CONTINUED)

The movement in development expenditure of the Group during the financial year are as follows (continued):-

Group – 2013

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
(a) Land held for property development				
At beginning of the financial year	414,203	176,997	246,749	837,949
Additions	62,678	–	21,257	83,935
Charge to profit or loss	–	(460)	–	(460)
At end of the financial year	476,881	176,537	268,006	921,424
(b) Project development expenditure				
At beginning of the financial year	3,637	51,998	62,041	117,676
Additions	–	–	53,416	53,416
Transfer to property, plant and equipment (Note 10)	–	(48,192)	(62,363)	(110,555)
Currency translation difference	–	(1,300)	(4,787)	(6,087)
At end of the financial year	3,637	2,506	48,307	54,450
Total	480,518	179,043	316,313	975,874

Included in development expenditure of the Group is interest capitalised during the financial year amounting to RM1,743,000 (2013: RM2,304,000).

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements

12. DEVELOPMENT EXPENDITURES (CONTINUED)

Development expenditure of the Group at the end of the financial year can be analysed as follows:-

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
Group – 2014				
Cost				
Land held for property development	472,156	176,537	249,982	898,675
Project development expenditure	13,089	–	67,845	80,934
	485,245	176,537	317,827	979,609
Accumulated amortisation				
Project development expenditure	–	–	(3,877)	(3,877)
Accumulated impairment losses				
Project development expenditure	–	–	(35,203)	(35,203)
Net book value				
Land held for property development	472,156	176,537	249,982	898,675
Project development expenditure	13,089	–	28,765	41,854
	485,245	176,537	278,747	940,529
Group – 2013				
Cost				
Land held for property development	476,881	176,537	268,006	921,424
Project development expenditure	3,637	2,506	87,387	93,530
	480,518	179,043	355,393	1,014,954
Accumulated amortisation				
Project development expenditure	–	–	(3,877)	(3,877)
Accumulated impairment losses				
Project development expenditure	–	–	(35,203)	(35,203)
Net book value				
Land held for property development	476,881	176,537	268,006	921,424
Project development expenditure	3,637	2,506	48,307	54,450
	480,518	179,043	316,313	975,874

153

Notes to the
Financial Statements

13. SUBSIDIARIES

(a) Investment in subsidiaries

	Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000
Quoted shares, at cost	3,523,801	3,352,807
Unquoted shares, at cost	2,195,720	2,195,479
# Quoted warrants, at cost	12,447	12,447
* Quoted ICULS, at cost	391,502	391,502
* Unquoted ICULS, at cost	19	-
	6,123,489	5,952,235
Market value		
- Quoted shares	6,946,725	7,189,377
- Quoted warrants	47,686	40,419
- Quoted ICULS	340,606	340,606
The number of warrants held in a subsidiary is as follows ('000):-		
YTL Power International Berhad		
- Warrant 2008/2018	90,830	90,830

Quoted warrants - Warrants 2008/2018

Each warrant entitles its registered holder to subscribe for one (1) new ordinary share of RM0.50 each in YTL Power International Berhad at the revised exercise price of RM1.14 payable in cash. The exercise price is also subject to adjustments in accordance with the basis set out in the Deed Poll.

The warrants may be exercised at any time commencing on the date of issue of warrants on 12 June 2008 but not later than 11 June 2018. Any warrants which have not been exercised at the expiry date will lapse and cease to be valid for any purpose.

The warrants are quoted on Bursa Malaysia Securities Berhad ("Bursa Securities").

Notes to the
Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

• ICULS

i) ICULS – YTL Land & Development Berhad

These are related to ten (10) years ICULS issued by YTL Land & Development Berhad, a subsidiary of the Group, on 31 October 2011. These ICULS bear a step-up coupon rate ranging from 3% to 6% per annum until its maturity date. The interest is payable semi-annually. The conversion price of the ICULS is fixed at a step-down basis. In the first four (4) years, the conversion price is at RM1.32 for one (1) ordinary share in YTL Land & Development Berhad, after which it is at RM0.99 in the next three (3) years and at RM0.66 for the remaining three (3) years.

The ICULS are quoted on Bursa Securities.

ii) ICULS – YTL Cement Berhad

These are related to ten (10) years ICULS issued by YTL Cement Berhad, a subsidiary of the Group, on 10 November 2005. These ICULS bear a step-up coupon rate ranging from 4% to 6% per annum until its maturity date. The interest is payable semi-annually. The conversion price of the ICULS is fixed at a step-down basis. In the first four (4) years, the conversion price is at RM2.72 for one (1) ordinary share in YTL Cement Berhad, after which it is at RM2.04 in the next three (3) years and at RM1.82 for the remaining three (3) years.

The ICULS were quoted on Bursa Securities and have been delisted effective from 16 April 2012.

Details of the subsidiaries are as follows:-

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2014 %	2013 %
Held by the Company:				
Arah Asas Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	100.00	100.00
Business & Budget Hotels Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding & property investment	100.00	100.00
Cane Creations Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
Cornerstone Crest Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
Divine View Sdn. Bhd.	Malaysia	Commercial trading property dealing & investment holding	100.00	100.00

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2014 %	2013 %
Held by the Company (continued):				
Dynamic Project Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Civil engineering works & construction	100.00	100.00
Intellectual Mission Sdn. Bhd.	Malaysia	Education & training using advanced technology	100.00	100.00
Prisma Tulin Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	100.00	100.00
Spectacular Corner Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
* Starhill Global Real Estate Investment Trust	Singapore	Investment in prime real estate	36.27	-
Syarikat Pembinaan Yeoh Tiong Lay Sdn. Bhd.	Malaysia	Civil engineering works, construction, property development & real estate investment, investment holding & related services	100.00	100.00
* YTL Cayman Limited	Cayman Islands	Investment holding, ownership & chartering of yachts & vessels	100.00	100.00
YTL Hospitality REIT	Malaysia	Real estate investment	59.03	58.86
YTL Cement Berhad	Malaysia	Investment holding, management services & hiring of vehicles	98.13	97.94
YTL Charters Sdn. Bhd.	Malaysia	Chartering of aircrafts, helicopters, ships & vehicles	100.00	100.00
* YTL Corporation (UK) Plc	England & Wales	Inactive	100.00	100.00
* YTL Corp Finance (Cayman) Ltd.	Cayman Islands	Inactive	100.00	100.00
YTL Corp Finance (Labuan) Limited	Malaysia	Special purpose vehicle for issuance of securities & investment holding	100.00	100.00

Notes to the
 Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2014 %	2013 %
Held by the Company (continued):				
YTL e-Solutions Berhad	Malaysia	Investment holding, provision of incubation services including developing & incubating technology companies, internet contents of all descriptions & non-internet related businesses & provision of consultancy & advisory services in relation to the business of electronic commerce or internet commerce solutions	74.12	74.12
YTL Eco Solution Sdn. Bhd.	Malaysia	Consultancy services in relation to the promotion of the gasification of municipal solid waste for disposal in cement plant kilns	100.00	100.00
YTL Energy Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
* YTL (Guernsey) Limited	Guernsey	Investment & property holding	100.00	100.00
* YTL Hotel Management Saint Tropez SARL	France	Hotel operator & management services	100.00	100.00
YTL Hotels & Properties Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding & management services	100.00	100.00
YTL Industries Berhad	Malaysia	Investment holding, property development & property investment	100.00	100.00
YTL Land Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment & property management	100.00	100.00
* YTL Land & Development Berhad	Malaysia	Investment holding & the provision of financial, treasury & secretarial services	57.89	57.89
* YTL Power International Berhad ("YTL Power")	Malaysia	Investment holding & provision of administrative & technical support services	57.77	52.63

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2014 %	2013 %
Held by the Company (continued):				
* YTL Singapore Pte. Ltd.	Singapore	Property investment	100.00	100.00
YTL-SV Carbon Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing consultancy services	75.00	75.00
YTL Vacation Club Berhad	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Held through Business & Budget Hotels Sdn. Bhd.:				
Business & Budget Hotels (Penang) Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel & resort operator	51.00	51.00
Business & Budget Hotels (Seberang Jaya) Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	51.00	51.00
Held through Cane Creations Sdn. Bhd.:				
Cane Creations (Marketing) Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading in cane furniture, local handicrafts, accessories & related services	100.00	100.00
Natural Adventure Sdn. Bhd.	Malaysia	Retailing of merchandise furniture & cafe	100.00	100.00
Niche Retailing Sdn. Bhd.	Malaysia	Retailing business	100.00	100.00
Star Hill Living.Com Sdn. Bhd.	Malaysia	Project management services, trading of painting, furniture, accessories & related services	100.00	100.00
Trendy Retailing Sdn. Bhd.	Malaysia	Retailing business	100.00	100.00
Held through Divine View Sdn. Bhd.:				
* SCI YTL Hotels Saint Tropez	France	Acquisition, management, renting & administration and/or resale of real estate	100.00	100.00

Notes to the
 Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2014 %	2013 %
Held through Starhill Global Real Estate Investment Trust. ("SGREIT"):				
* Ara Bintang Berhad	Malaysia	Property investment	36.27	-
* Renhe Spring Department Store Co., Ltd.	China	Property investment	36.27	-
* SG REIT (M) Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding	36.27	-
* SG REIT (WA) Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding	36.27	-
* SG REIT (WA) Trust	Australia	Property investment	36.27	-
* SG REIT (WA) Sub-Trust1	Australia	Property investment	36.27	-
* Starhill Global REIT Japan SPC One Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding	36.27	-
* Starhill Global REIT Japan SPC Two Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding	36.27	-
* Starhill Global REIT MTN Pte. Ltd.	Singapore	Issuer of notes under the Medium Term Note Program	36.27	-
* Starhill Global REIT One TMK	Japan	Property investment	36.27	-
* Starhill Global ML K.K.	Japan	Master lessee of Japan properties	36.27	-
* Top Sure Investment Limited	Hong Kong	Investment holding	36.27	-
Held through Syarikat Pembinaan Yeoh Tiong Lay Sdn. Bhd.:				
* Austasia Metal Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Austasia Timbers Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Builders Brickworks Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	93.80	93.80
Construction Lease (M) Sdn. Bhd.	Malaysia	Leasing, hire purchase & credit	100.00	100.00

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2014 %	2013 %
Held through Syarikat Pembinaan Yeoh Tiong Lay Sdn. Bhd. (continued):				
Dynamic Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of building & construction materials	100.00	100.00
Dynamic Property Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	100.00	100.00
First Commercial Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment	100.00	100.00
Kampung Tiong Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	70.00	70.00
Lay Seng Oil Palm Plantations Sdn. Bhd.	Malaysia	Cultivation of oil palms	100.00	100.00
Permai Property Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Property management & related services	100.00	100.00
Suri Travel & Tours Sdn. Bhd.	Malaysia	Rental of motor vehicles, air ticketing & other related services	100.00	70.00
Transportable Camps Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading & rental of transportable cabins & wood based products	100.00	100.00
Yap Yew Hup Brickworks (Perak) Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	93.80	93.80
Yeoh Tiong Lay Realty Sdn. Bhd.	Malaysia	Realty, investment & management services	100.00	100.00
* YTL Construction GmbH	Germany	Dormant	100.00	100.00
* YTL Construction (S) Pte. Ltd.	Singapore	Construction related activities & real estate developer	100.00	100.00
YTL Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	70.00	–
YTL Civil Engineering Sdn. Bhd.	Malaysia	Civil engineering works & construction	90.00	90.00

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2014 %	2013 %
Held through Syarikat Pembinaan Yeoh Tiong Lay Sdn. Bhd. (continued):				
YTL Project Management Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of management services for construction projects	100.00	100.00
YTL Technologies Sdn. Bhd.	Malaysia	Servicing & hiring of equipment	99.25	99.18
Held through YTL Cayman Limited:				
* Just Heritage Sdn. Bhd.	Malaysia	Property management & related services	100.00	100.00
* Starhill Global REIT Investments Limited	Cayman Islands	Investment holding	100.00	100.00
* Starhill Global REIT Management Limited	Cayman Islands	Investment holding	100.00	100.00
* YTL Construction International (Cayman) Ltd.	Cayman Islands	Investment holding in construction related activities	100.00	100.00
* YTL Construction (Thailand) Limited	Thailand	Construction activities	74.89	74.89
* YTL Power Services (Cayman) Ltd.	Cayman Islands	Investment holding & provision of operations & maintenance services of power plants	100.00	100.00
* YTL Property Investments Limited	Cayman Islands	Investment holding	100.00	100.00
* YTL Power Services (Leb) SARL	Lebanon	Operation & maintenance of power station	100.00	100.00
YTL Power Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Operation & maintenance of power station	100.00	100.00
* YTL Power Services (S) Pte. Ltd.	Singapore	Operation & maintenance of power station	100.00	100.00
* YTL Starhill Global Property Management Pte. Ltd.	Singapore	Property management services	100.00	100.00

161

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2014 %	2013 %
Held through YTL Cayman Limited:				
* YTL Starhill Global REIT Management Holdings Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding	100.00	100.00
* YTL Starhill Global REIT Management Limited	Singapore	Investment advisor, property fund management	100.00	100.00
Held through YTL Cement Berhad:				
Batu Tiga Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & trading of granite aggregates	98.13	97.94
Batu Tiga Quarry (Sg. Buloh) Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	98.13	97.94
Bentara Gemilang Industries Sdn. Bhd. (formerly known as Shatoosh.com Sdn. Bhd.)	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	49.06	–
Buildcon-Cimaco Concrete Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	49.51	49.41
Buildcon Concrete Enterprise Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	98.13	97.94
Buildcon Concrete Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	98.13	97.94
Buildcon Desa Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	98.13	97.94
C.I. Quarrying & Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Granite quarrying	98.13	97.94
C.I. Readymix Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	98.13	97.94
Competent Teamwork Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	98.13	–

Notes to the
 Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2014 %	2013 %
Held through YTL Cement Berhad (continued):				
* Concrete Industries Pte. Ltd.	Singapore	Dormant	98.13	97.94
Gemilang Pintar Sdn. Bhd.	Malaysia	Marketing & trading of quarry products	68.69	68.56
* Industrial Procurement Limited	Cayman Islands	Dormant	98.13	97.94
Jaksa Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry operator, manufacture of granite blocks, aggregates, chippings & crusher runs	98.13	97.94
Kenneison Construction Materials Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	98.13	97.94
Kenneison Northern Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacturing, selling & distribution of premix products, construction & building materials	98.13	97.94
* Linan Lu Hong Transport Co., Ltd.	The People's Republic of China	Road transport of goods, storage & associated services	98.13	97.94
Madah Seloka Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	98.13	-
Mini-Mix Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	98.13	97.94
Mutual Prospect Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	98.13	97.94
Oasis Vision Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacturing, production, trading & delivery of building & construction materials & products to the building & construction industry	35.03	-
* Pahang Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ordinary portland cement, clinker & related products	98.13	97.94
* Pahang Cement Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	98.13	97.94

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2014 %	2013 %
Held through YTL Cement Berhad (continued):				
Permodalan Hitec Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	98.13	97.94
Perak-Hanjoong Simen Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of clinker, ordinary portland cement & blended cement	98.13	97.94
PHS Trading Sdn. Bhd.	Malaysia	Marketing of cement products	98.13	97.94
* P.T. YTL Simen Indonesia	Indonesia	Dormant	98.13	97.94
Slag Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ordinary portland cement and blended cement	98.13	97.94
Slag Cement (Southern) Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ordinary portland cement and blended cement	98.13	97.94
SMC Mix Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	98.13	97.94
Solaris Concept Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacturing, production, trading & delivery of building & construction materials & products to the building & construction industry	50.05	–
Straits Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Production & sale of cement	98.13	97.94
Tugas Sejahtera Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	98.13	97.94
YTL Cement Enterprise Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	98.13	97.94
* YTL Cement (Hong Kong) Limited	Hong Kong	Investment holding	98.13	97.94
YTL Cement Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Sale & marketing of cementitious products	98.13	97.94
* YTL Cement Marketing Singapore Pte. Ltd.	Singapore	Sale & marketing of cement, cementitious products & other related construction products	98.13	97.94

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2014 %	2013 %
Held through YTL Cement Berhad (continued):				
* YTL Cement (Myanmar) Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding	98.13	-
YTL Cement (Sabah) Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	98.13	97.94
* YTL Cement Singapore Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding, sale & marketing of construction products	98.13	97.94
* YTL Cement Terminal Services Pte. Ltd.	Singapore	Operation of port terminal & specialise in handling of cementitious products	98.13	97.94
* YTL Cement (Vietnam) Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding	98.13	97.94
* YTL Concrete (S) Pte. Ltd.	Singapore	Manufacture & sale of ready-mixed concrete & related products	98.13	97.94
YTL Premix Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of building materials & related services	98.13	97.94
YTL Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	98.13	97.94
* Zhejiang Hangzhou Dama Cement Co., Ltd.	The People's Republic of China	Manufacture & sale of cement & cementitious products	98.13	97.94
* Zhejiang YTL Cement Marketing Co., Ltd.	The People's Republic of China	Sale & marketing of cement & cementitious products	98.13	97.94
Held through YTL Charters Sdn. Bhd.:				
Island Air Sdn. Bhd.	Malaysia	Chartering of aircrafts	80.00	80.00
Nusantara Sakti Sdn. Bhd.	Malaysia	Carriage of passengers & air carriers	80.00	80.00

165

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2014 %	2013 %
Held through YTL e-Solutions Berhad:				
Airzed Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	41.50	41.50
Airzed Broadband Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing wired line & wireless broadband internet access services & developing, producing, marketing, selling & maintaining software applications, research & development, consultancy & related services	51.88	51.88
Bizsuif MSC Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing wireless network distribution equipment & services, broadband & internet services & other internet related services	44.47	44.47
* Infoscreen Networks Ltd	England & Wales	Investment holding	74.12	73.96
PropertyNetAsia (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	74.12	74.12
YTL Info Screen Sdn. Bhd.	Malaysia	Creating, providing & advertising content, media, web media & up to date information via electronic media	74.12	73.96
YMax Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	74.12	74.12
Y-Max Networks Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing computer networking & related information technology services	44.47	44.47
Y-Max Solutions Holdings Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	74.12	74.12
Held through YTL (Guernsey) Limited:				
* YTL Construction (SA) (Proprietary) Ltd.	South Africa	Inactive	100.00	100.00

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2014 %	2013 %
Held through YTL Hospitality REIT ("YTL REIT"):				
* Starhill Hospitality (Australia) Pty. Ltd.	Australia	Trustee company	59.03	58.86
* Starhill Hospitality REIT (Australia) Trust	Australia	Real estate investment	59.03	58.86
* Starhill Hospitality REIT (Brisbane) Trust	Australia	Real estate investment	59.03	58.86
* Starhill Hospitality REIT (Melbourne) Trust	Australia	Real estate investment	59.03	58.86
* Starhill Hospitality REIT (Sydney) Trust	Australia	Real estate investment	59.03	58.86
Starhill Hospitality REIT (Australia) Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	59.03	58.86
Starhill Hotel (Australia) Sdn. Bhd. (formerly known as Marvellous Calibre Sdn. Bhd.)	Malaysia	Investment holding	59.03	58.86
* Starhill Hotel (Brisbane) Pty. Ltd.	Australia	Hotel operator	59.03	58.86
* Starhill Hotel (Melbourne) Pty. Ltd.	Australia	Hotel operator	59.03	58.86
* Starhill Hotel (Sydney) Pty. Ltd.	Australia	Hotel operator	59.03	58.86
* Starhill REIT (Australia) Pty. Ltd.	Australia	Trustee company	59.03	58.86
* Starhill REIT Niseko G.K.	Japan	Purchase, possession, disposal, lease and management of real properties	59.03	58.86
YTL REIT MTN Sdn. Bhd.	Malaysia	To undertake the issuance of medium term notes	59.03	-

167

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2014 %	2013 %
Held through YTL Hotels & Properties Sdn. Bhd.:				
Autodome Sdn. Bhd.	Malaysia	Operator of food & beverage outlets & sub-letting of premises	100.00	100.00
* Bath Hotel & SPA B.V.	Netherlands	Investment holding	100.00	100.00
* Bath Hotel and SPA Limited	England & Wales	Hotel developer & operator	100.00	100.00
Borneo Cosmeceutical Sdn. Bhd.	Malaysia	Development of holiday resorts	90.00	90.00
Borneo Island Villas Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	80.00	80.00
Cameron Highlands Resort Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel & resort operator	100.00	100.00
Diamond Recipe Sdn. Bhd.	Malaysia	Operator of food & beverage outlet	51.00	51.00
* Gainsborough Hotel (Bath) Limited	England & Wales	Hotel operations	100.00	100.00
Happy Steamboat Sdn. Bhd.	Malaysia	Operator of food & beverage outlet	100.00	100.00
Magna Boundary Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel & resort operator	90.00	90.00
Marble Valley Sdn. Bhd.	Malaysia	Management & investment holding	80.00	80.00
Marble Valley Two Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel & resort operator	64.00	64.00
* M Hotel Management Pte. Ltd.	Singapore	Hotel management services	51.00	51.00
* Niseko Village K.K.	Japan	Owning, managing, maintaining & developing the Niseko Village Resort	100.00	100.00
* Niseko Village (S) Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding	100.00	100.00

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2014 %	2013 %
Held through YTL Hotels & Properties Sdn. Bhd. (continued):				
* P.T. Jepun Bali	Indonesia	Managing & operating a hotel	100.00	100.00
Restoran Kisap Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
* Samui Hotel 2 Co., Ltd.	Thailand	Hotel operator	100.00	100.00
Sentul Park Koi Centre Sdn. Bhd.	Malaysia	Breeders, wholesalers, retailers & distributors of Koi fish	100.00	100.00
Star Hill Hotel Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	100.00	100.00
* Thermae Development Company Limited	England & Wales	Licence to operate the Thermae bath SPA complex	100.00	-
YTL Heritage Hotels Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
* YTL Hotels B.V.	Netherlands	Investment holding	100.00	100.00
* YTL Hotels (Cayman) Limited	Cayman Islands	Hotel operator & hotel management services	100.00	100.00
YTL Hotels Central Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL Hotel Management Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing professional & commercial education & training in hospitality	70.00	70.00
* YTL Hotels (Singapore) Pte. Ltd.	Singapore	Travel and hospitality related business	100.00	100.00
Held through YTL Industries Berhad:				
Yeoh Tiong Lay Brickworks Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Yeoh Tiong Lay Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00

169

Notes to the
 Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2014 %	2013 %
Held through YTL Land Sdn. Bhd.:				
Katagreen Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property leasing management & related services	100.00	100.00
Pintar Projek Sdn. Bhd.	Malaysia	Management of real estate investment trust funds, licensing of trademarks & brand management	70.00	70.00
Puncak Serunding Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL Design Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL Majestic Hotel Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	100.00	100.00
Held through YTL Land & Development Berhad:				
Amanresorts Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	57.89	57.89
Bayumaju Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	57.89	57.89
* Boom Time Strategies Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	57.89	57.89
Budaya Bersatu Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	57.89	57.89
Emerald Hectares Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	40.52	40.52
* Lakefront Pte. Ltd.	Singapore	Real estate developer	57.89	57.89
* Lot Ten Security Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	57.89	57.89
* Mayang Sari Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	57.89	57.89
Noriwasa Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	57.89	57.89
Pakatan Perakbina Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development & building construction	57.89	57.89

Notes to the
 Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2014 %	2013 %
Held through YTL Land & Development Berhad (continued):				
Pinnacle Trend Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding & property development	57.89	57.89
PYP Sendirian Berhad	Malaysia	Property development	57.89	57.89
* Sandy Island Pte. Ltd.	Singapore	Real estate developer & related services	57.89	57.89
Satria Sewira Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development & property investment	57.89	57.89
* Sentul Raya Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development & property investment	40.52	40.52
* Sentul Raya Golf Club Berhad	Malaysia	Inactive	40.52	40.52
* Sentul Raya City Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	40.52	40.52
* Sentul Park Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Park management	40.52	40.52
* SR Property Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	57.89	57.89
Syarikat Kemajuan Perumahan Negara Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	57.89	57.89
Trend Acres Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding & property development	57.89	57.89
Udapakat Bina Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	57.89	57.89
* YTL Land & Development (MM2H) Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	57.89	57.89
* YTL Land & Development Management Pte. Ltd.	Singapore	Provision of financial services & management consultancy services	57.89	57.89
* YTL Westwood Properties Pte. Ltd.	Singapore	Real estate developer	57.89	57.89

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2014 %	2013 %
Held through YTL Power International Berhad ("YTL Power"):				
* Enterprise Laundry Services Limited	England & Wales	Provision of laundry services	57.77	52.63
Extiva Communications Sdn. Bhd.	Malaysia	Developing & marketing of VoIP telephony & other advanced network media appliance for services provider & enterprise telephony markets	34.66	31.58
FrogAsia Sdn. Bhd.	Malaysia	Software licence reseller focusing on virtual education learning platforms	57.77	52.63
* Frog Education Limited <i>(formerly known as Frogtrade Limited)</i>	England & Wales	Sale into the education market & further development of the company's web environment products	33.26	30.30
* Geneco Limited	England & Wales	Dormant	57.77	52.63
* Granite Investments (Cayman Islands) Limited	Cayman Islands	Dormant	57.77	52.63
* I Education Limited	England & Wales	Providing internet services, development & provision of software	16.96	15.45
** Pagabo Limited	England & Wales	Providing internet services, development & provision of software	-	15.45
* PowerSeraya Limited	Singapore	In voluntary liquidation	57.77	52.63
* PetroSeraya Pte. Limited	Singapore	Oil trading & oil tank leasing	57.77	52.63
* P.T. YTL Jawa Timur	Indonesia	Provision of construction management, consultancy services & power station operation services	57.77	52.63
* Seraya Energy & Investment Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding	57.77	52.63
* Seraya Energy Pte. Ltd.	Singapore	Sale of electricity	57.77	52.63

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2014 %	2013 %
Held through YTL Power International Berhad (continued):				
* SC Technology Deutschland GmbH	Germany	Waste treatment processes	57.77	52.63
* SC Technology GmbH	Switzerland	Waste treatment processes	57.77	52.63
* SC Technology Nederlands B.V.	Netherlands	Waste treatment processes	57.77	52.63
SIPP Power Sdn. Bhd.	Malaysia	Develop, constructing, completing, maintaining & operating power plants	40.44	-
* Sword Bidco (Holdings) Limited	England & Wales	Investment holding	57.77	52.63
* Sword Bidco Limited	England & Wales	Investment holding	57.77	52.63
* Sword Holdings Limited	Cayman Islands	Investment holding	57.77	52.63
* Sword Midco Limited	England & Wales	Investment holding	57.77	52.63
* Water 2 Business Limited	England & Wales	Licensed water supplier, providing retail water services to business customers	57.77	52.63
* Wessex Electricity Utilities Limited	England & Wales	Dormant	57.77	52.63
* Wessex Engineering & Construction Services Ltd.	England & Wales	Engineering & construction services	57.77	52.63
* Wessex Logistics Limited	England & Wales	Dormant	57.77	52.63
* Wessex Promotions Limited	England & Wales	Entertainment promotion	57.77	52.63
* Wessex Property Services Limited	England & Wales	Dormant	57.77	52.63

173

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2014 %	2013 %
Held through YTL Power International Berhad (continued):				
* Wessex Spring Water Limited	England & Wales	Dormant	57.77	52.63
* Wessex Water Commercial Limited	England & Wales	Dormant	57.77	52.63
* Wessex Water Engineering Services Limited	England & Wales	Dormant	57.77	52.63
* Wessex Water Enterprises Limited	England & Wales	Water supply & waste water services	57.77	52.63
Wessex Water International Limited	Cayman Islands	Investment holding	57.77	52.63
* Wessex Water Limited	England & Wales	Investment holding	57.77	52.63
* Wessex Water Pension Scheme Trustee Limited	England & Wales	Management of Wessex Water Pension Scheme	57.77	52.63
* Wessex Water Services Finance Plc	England & Wales	Issue of bonds	57.77	52.63
* Wessex Water Services Limited	England & Wales	Water supply & waste water services	57.77	52.63
* Wessex Water Trustee Company Limited	England & Wales	Dormant	57.77	52.63
* Wessex Water Utility Solutions Ltd.	England & Wales	Dormant	57.77	52.63
* YTL Communications International Ltd.	Cayman Islands	Inactive	34.66	31.58
YTL Communications Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing wired, line & wireless broadband access services	34.66	31.58

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2014 %	2013 %
Held through YTL Power International Berhad (continued):				
* YTL Communications (S) Pte. Ltd.	Singapore	Dormant	34.66	31.58
YTL Digital Sdn. Bhd.	Malaysia	Sale & marketing of telecommunication products	34.66	31.58
* YTL EcoGreen Pte. Ltd.	Singapore	Dormant	57.77	52.63
* YTL Education (UK) Limited	England & Wales	Investment holding	57.77	52.63
YTL Energy Holdings Sdn. Bhd. (formerly known as YTL Power Energy Holdings Sdn. Bhd., and prior to that, Tunas Madani Sdn. Bhd.)	Malaysia	Investment holding	57.77	-
* YTL Engineering Limited	England & Wales	Dormant	57.77	52.63
* YTL Events Limited	England & Wales	Providing public entertainment events & public relations services	57.77	52.63
* YTL Global Networks Limited	Cayman Islands	Dormant	34.66	31.58
* YTL Infrastructure Limited	Cayman Islands	Investment holding	57.77	52.63
YTL Jawa O & M Holdings B.V.	Netherlands	Investment holding	57.77	52.63
YTL Jawa O & M Holdings Limited	Cyprus	Investment holding	57.77	52.63
YTL Jawa Power B.V.	Netherlands	Investment holding	33.01	30.07
YTL Jawa Power Finance Limited	Cayman Islands	Investment holding	57.77	52.63

175

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2014 %	2013 %
Held through YTL Power International Berhad (continued):				
YTL Jawa Power Holdings B.V.	Netherlands	Investment holding	33.01	30.07
YTL Jawa Power Holdings Limited	Cyprus	Investment holding	57.77	52.63
YTL Jawa Power Services B.V.	Netherlands	Investment holding	57.77	52.63
YTL Power Australia Limited	Cayman Islands	Investment holding	57.77	52.63
* YTL Power Finance (Cayman) Limited	Cayman Islands	Dormant	57.77	52.63
* YTL Power Generation Sdn. Bhd.	Malaysia	Developing, constructing, completing, maintaining & operating power plants	57.77	52.63
YTL Power Investments Limited	Cayman Islands	Investment holding	57.77	52.63
YTL Power International Holdings Limited	Cayman Islands	Investment holding	57.77	52.63
* YTL PowerSeraya Pte. Ltd.	Singapore	Own & operate energy facilities & services (full value chain of electricity generation including trading of physical fuels & fuel related derivative instruments, tank leasing activities & sale of by-products from the electricity generation process)	57.77	52.63
* YTL Power (Thailand) Limited	Cayman Islands	Investment holding	57.77	52.63
YTL Power Trading (Labuan) Limited	Malaysia	Dormant	57.77	52.63

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2014 %	2013 %
Held through YTL Power International Berhad (continued):				
YTL Seraya Limited	Cayman Islands	Investment holding	57.77	52.63
* YTL Services Limited	England & Wales	Dormant	57.77	52.63
YTL SIPP Power Holdings Sdn. Bhd. (formerly known as Budaya Kencana Sdn. Bhd.)	Malaysia	Investment holding	40.44	-
YTL Utilities Limited	Cayman Islands	Investment holding	57.77	52.63
YTL Utilities Finance Limited	Cayman Islands	Investment holding	57.77	52.63
YTL Utilities Finance 2 Limited	Cayman Islands	Investment holding	57.77	52.63
YTL Utilities Finance 3 Limited	Cayman Islands	Investment holding	57.77	52.63
YTL Utilities Finance 4 Limited	Cayman Islands	Financial services	57.77	52.63
YTL Utilities Finance 5 Limited	Cayman Islands	Financial services	57.77	52.63
YTL Utilities Finance 6 Limited	Cayman Islands	Investment holding	57.77	52.63
* YTL Utilities Finance 7 Limited	Cayman Islands	Financial services	57.77	52.63
YTL Utilities Holdings Limited	Cayman Islands	Investment holding	57.77	52.63
* YTL Utilities Holdings (S) Pte. Limited	Singapore	Investment holding	57.77	52.63

177

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2014 %	2013 %
Held through YTL Power International Berhad (continued):				
* YTL Utilities (S) Pte. Limited	Singapore	Investment holding	57.77	52.63
* YTL Utilities (UK) Limited	England & Wales	Investment holding	57.77	52.63
Held through YTL Singapore Pte. Ltd.:				
* Ideal World Pte. Ltd.	Singapore	Wholesale of furniture	51.00	51.00
* Genesis-Alliance Retail Pte. Ltd.	Singapore	Retailing of furniture	51.00	51.00
* Guangzhou Autodome Food & Beverage Management Co., Ltd.	The People's Republic of China	Operator of food & beverage outlets	100.00	100.00
Prestige Lifestyles & Living Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of furniture, accessories & related services	51.00	51.00
* Shanghai Autodome Food & Beverage Co., Ltd.	The People's Republic of China	Operator of food & beverage outlets	100.00	100.00
* Shanghai YTL Hotels Management Co., Ltd.	The People's Republic of China	Dormant	100.00	100.00

* Subsidiaries not audited by HLB Ler Lum

^ Dissolved during the financial year

Notes to the Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(b) Subsidiaries' financial statements

The unaudited financial statements of Bath Hotel & SPA B.V., Gainsborough Hotel (Bath) Limited, Industrial Procurement Limited, Niseko Village K.K., Starhill Global REIT Investments Limited, Starhill Global REIT Management Limited, YTL Cayman Limited, YTL Construction (SA) (Proprietary) Limited, YTL Construction GmbH, YTL Construction International (Cayman) Ltd., YTL Corp Finance (Cayman) Limited, YTL (Guernsey) Limited, YTL Hotels B.V., YTL Hotels (Cayman) Limited, SCI YTL Hotels Saint Tropez, YTL Power Services (Cayman) Ltd. and YTL Property Investments Limited, were consolidated in the Group's financial statements as these subsidiaries were not required by their local legislations to have their financial statements audited.

(c) Significant changes in group structure

- (i) On 5 July 2013, the Group's interest in Starhill Global Real Estate Investment Trust ("SGREIT") increased by 6.89% from 29.38% to 36.27% as a result of the issuance of 210,195,189 new units by SGREIT through the conversion of 152,727,825 convertible preferred units in SGREIT by the Company and YTL Hotels & Properties Sdn Bhd, a wholly-owned subsidiary of the Company.

The above increase in interest has effectively made SGREIT a subsidiary of the Company by the Company's de facto control in SGREIT pursuant to the new Financial Reporting Standard 10.

- (ii) On 6 November 2013, Batu Tiga Quarry Sdn Bhd ("BTQ"), a wholly-owned subsidiary of YTL Cement Berhad ("YTL Cement"), acquired a total of 250,002 ordinary shares of RM1.00 each in Madah Seloka Sdn Bhd ("MSSB"), representing the entire issued and paid-up share capital of MSSB for a cash consideration of RM18,000,000 ("Acquisition"). As a result of the Acquisition, MSSB has become a wholly-owned subsidiary of BTQ and an indirect subsidiary of YTL Cement and the Company.
- (iii) On 20 November 2013, YTL Cement acquired a total of 250,000 ordinary shares of RM1.00 each in Competent Teamwork Sdn Bhd ("CTS"), representing the entire issued and paid-up share capital of CTS for a cash consideration of RM11,177,868. As a result, CTS has become a wholly-owned subsidiary of YTL Cement and an indirect subsidiary of the Company.
- (iv) On 31 January 2014, YTL Hotels & Properties Sdn Bhd ("YTLHP"), a wholly-owned subsidiary of the Company, acquired the entire issued and paid-up share capital of Thermae Development Company Limited ("Thermae Development") comprising 260,000 ordinary shares of £1 each, at a total cash consideration of £12,000,000. As a result, Thermae Development became a wholly-owned subsidiary of YTLHP and an indirect subsidiary of the Company.

Notes to the
Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(d) Non-controlling interests in subsidiaries

The Group's subsidiaries that have material non-controlling interest ("NCI") are as follows:-

Group - 2014

	YTL Power Group RM'000	SGREIT Group RM'000	YTL REIT Group RM'000	Other individually immaterial subsidiaries RM'000	Total RM'000
<i>NCI effective equity interest</i>	42.23%	63.73%	40.97%		
Carrying amount of NCI	1,168,765	3,306,288	570,459	347,407	5,392,919
Profit allocated to NCI	762,803	464,576	94,848	76,519	1,398,746

Summarised financial information before inter-company elimination

As at 30 June

Non-current assets	28,662,323	7,381,138	3,157,589
Current assets	11,422,782	234,114	168,045
Non-current liabilities	(24,806,283)	(1,996,980)	(1,578,770)
Current liabilities	(4,595,099)	(443,739)	(77,197)
Net assets	10,683,723	5,174,533	1,669,667

Year ended 30 June

Revenue	14,383,623	504,189	425,114
Profit for the year	1,202,413	617,202	195,094
Total comprehensive income	1,846,069	794,855	465,658

Cash flows from operating activities	2,474,532	259,411	116,038
Cash flows (used in)/from investing activities	(1,456,888)	181,934	(3,522)
Cash flows used in financing activities	(2,007,950)	(226,322)	(129,386)

Net changes in cash and cash equivalents	(990,306)	215,023	(16,870)
---	-----------	---------	----------

Dividend paid to NCI	57,292	167,272	85,061
----------------------	--------	---------	--------

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements

14. INVESTMENT IN ASSOCIATED COMPANIES

(a) Investment in associated companies

	Group		Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000	2014 RM'000	2013 RM'000
Unquoted shares, at cost	1,135,933	1,210,958	205,241	205,241
Quoted shares, outside Malaysia, at cost [#]	-	817,267	-	-
Unquoted Convertible Preference Units ("CPU") ^{*#} , outside Malaysia, at cost	-	405,000	-	-
Share of post acquisition reserves	537,442	996,841	-	-
Allowance for impairment	(23,938)	-	-	-
	1,649,437	3,430,066	205,241	205,241
Market value of quoted shares outside Malaysia	-	1,207,842	-	-

- * In previous financial year, the CPU are issued by Starhill Global Real Estate Investment Trust ("SGREIT"), in which the Group has an interest in 570,777,858 units representing 29.38%. The CPU holders are entitled to receive a discretionary, non-cumulative variable SGD coupon distribution of up to RM0.1322 per CPU, which is equivalent to a distribution rate of 5.65% per annum. The CPU holders have the right to convert the CPU after a period of three years commencing from the date of issuance of the CPU at a conversion price of SGD0.7266 per unit. Any CPU remaining in existence after seven years from the date of issuance of the CPU shall be mandatorily converted into SGREIT units at the conversion price.

The CPU to be held by the YTL Corporation Berhad Group in accordance with the SC's approval vide its letter dated 24 February 2010.

- # On 5 July 2013, the Group's interest in SGREIT increased by 6.89% from 29.38% to 36.27% as a result of the issuance of 210,195,189 new units by SGREIT through the conversion of 152,727,825 convertible preferred units in SGREIT by the Company and YTL Hotels & Properties Sdn. Bhd., a wholly-owned subsidiary of the Company.

The above increase in interest has effectively made SGREIT a subsidiary of the Company by the Company's de facto control in SGREIT pursuant to the new Financial Reporting Standard 10.

181

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

14. INVESTMENT IN ASSOCIATED COMPANIES (CONTINUED)

(a) Investment in associated companies (continued)

Details of the associated companies are as follows:-

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2014 %	2013 %
Business & Budget Hotels (Kuantan) Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	50.00	50.00
** Eastern & Oriental Express Ltd.	Bermuda	Ownership & management of the luxury train service known as the 'Eastern & Oriental Express'	32.00	32.00
* ElectraNet Pty. Ltd.	Australia	Trade as ElectraNet SA (operates & manages the electricity transmission network throughout South Australia)	19.35 ⁺	17.63 ⁺
^ Endless Momentum Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	22.24	22.24
* Enefit Jordan B.V.	Netherlands	Investment holding	17.33	15.79
* Express Rail Link Sdn. Bhd.	Malaysia	Operation & maintenance of the ERL railway system between KLIA in Sepang & KL Sentral Station	50.00	50.00
^ Jimah Power Generation Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	28.30	25.78
North South Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Realty, investment & management services	49.00	49.00
* P.T. Jawa Power	Indonesia	To construct, commission & operate a coal-fired thermal power station	11.55 ⁺	10.52 ⁺
B** Starhill Global Real Estate Investment Trust	Singapore	Invest in prime real estate	-	29.38
Superb Aggregates Sdn. Bhd.	Malaysia	Extraction, removal, processing & sale of sand	49.07	48.97
** Surin Bay Company Limited	Thailand	Hotel operator	49.00	49.00

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements

14. INVESTMENT IN ASSOCIATED COMPANIES (CONTINUED)

(a) Investment in associated companies (continued)

Details of the associated companies are as follows (continued):-

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2014 %	2013 %
Ω [⊕] Teknologi Tenaga Perlis (Overseas) Consortium Sdn. Bhd.	Malaysia	Under striking off process	-	15.79
Trans-Pacific Hotels Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	50.00	50.00
Trans-Pacific Resorts Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	50.00	50.00
* YTL (Thailand) Limited	Thailand	Investment holding	49.90	49.90

* Companies not audited by HLB Ler Lum

⊕ Companies with financial year end of 31 October

^ Companies with financial year end of 31 December

β The Group has deemed SGREIT a subsidiary of the Group during the financial year upon the conversion of the convertible preferred units in SGREIT

□ Struck off during the financial year

+ The Group's direct interest in ElectraNet Pty. Ltd. and P.T. Jawa Power are 33.5% and 35.0% respectively

As indicated above, the financial year end of certain associated companies are not co-terminous with that of the Group. For the purpose of applying the equity method of accounting, these companies' unaudited financial statements made up to 30 June were used in conjunction with their audited financial statements for the financial year ended 31 October or 31 December as the case may be.

183


 YTL Corporation Berhad

Notes to the Financial Statements

14. INVESTMENT IN ASSOCIATED COMPANIES (CONTINUED)

(b) The summarised financial information of material associates adjusted for any differences in accounting policies between the Group and the associates are as follows:-

(i) Summarised financial information:

	P.T. Jawa Power 2014 RM'000	ElectraNet Pty. Ltd. 2014 RM'000
Non-current assets	3,757,213	7,638,353
Current assets	746,207	104,286
Non-current liabilities	(977,298)	(5,410,711)
Current liabilities	(207,337)	(1,133,398)
Net assets	3,318,785	1,198,530
Profit for the financial year	656,014	54,039
Other comprehensive loss	-	(71,904)
Total comprehensive income/(loss)	656,014	(17,865)
Included in the total comprehensive income is:		
Revenue	1,930,149	941,926
Other information:		
Dividends received from associate	280,172	20,177

Notes to the
Financial Statements

14. INVESTMENT IN ASSOCIATED COMPANIES (CONTINUED)

(b) The summarised financial information of material associates adjusted for any differences in accounting policies between the Group and the associates are as follows (continued):-

(ii) Reconciliation of net assets to carrying amount:

	P.T. Jawa Power 2014 RM'000	ElectraNet Pty. Ltd. 2014 RM'000	Total 2014 RM'000
Opening net assets, 1 July	3,597,644	1,243,288	4,840,932
Profit for the financial year	656,014	54,039	710,053
Other comprehensive loss	-	(71,904)	(71,904)
Repayment of loan stock	(135,671)	-	(135,671)
Foreign exchange differences	1,289	33,338	34,627
Dividend received	(800,491)	(60,231)	(860,722)
Closing net assets, 30 June	3,318,785	1,198,530	4,517,315
Interest in associates direct hold by subsidiary	35.0%	33.5%	
Carrying amount	1,161,575	401,508	1,563,083

Goodwill amounting to RM23,357,000 (2013: RM23,442,000) was included in the carrying amount of investment in associated companies.

The Group has not recognised its share of losses of an associated company amounting to RM15,235,000 (2013: RM20,726,000) because the Group's cumulative share of losses exceeds its interest in that entity and the Group has no obligation in respect of those losses. The cumulative unrecognised losses amounted to RM276,459,000 (2013: RM261,224,000) at the reporting date.

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

15. JOINT VENTURES

(a) Investments in joint ventures

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
Unquoted investments, at cost	23,400	23,400
Share of post acquisition losses	2,912	829
	26,312	24,229

Upon assessment of control under FRS 11, the Group has recognised Bristol Wessex Billing Services Limited ("BWBSL") which is incorporated in England and Wales as a joint venture. Based on the terms of the agreements, BWBSL is a separate legal entity, and neither party has been given rights to the assets or liabilities and, BWBSL is able to settle its own liabilities.

(i) Details of the joint ventures are as follows:-

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2014 %	2013 %
PDC Heritage Hotel Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	28.95	28.95
Bristol Wessex Billing Services Limited	England & Wales	Billing services	28.89	26.31
Xchanging Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia	Mobile internet & cloud-based technology solutions	17.33	15.79

(ii) The aggregate amounts of each of the current assets, non-current assets, current liabilities, income and expenses related to the Group's interests in the joint ventures are as follows:-

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
Non-current assets	324	400
Current assets	25,768	22,338
Current liabilities	(9,339)	(8,069)
Net assets	16,753	14,669
Total comprehensive income	2,083	1,236

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements

16. INVESTMENTS

	Group		Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000	2014 RM'000	2013 RM'000
Available-for-sale financial assets				
Quoted equity investments				
– Within Malaysia	16,313	16,376	4,436	4,415
– Outside Malaysia	12,432	10,810	7,721	7,303
Unquoted equity investments				
– Within Malaysia	19,533	19,532	19,483	19,483
– Outside Malaysia	144,327	108,317	–	142,940
	192,605	155,035	31,640	174,141

During the financial year, the gains arising from the changes in fair values recognised in other comprehensive income amounted to RM3,453,000 (2013: RM13,013,000) and RM1,045,000 (2013: RM1,083,000), for the Group and Company, respectively.

During the financial year, the Group and the Company recognised an impairment loss of RM1,253,000 (2013: RM300,000) and RM359,000 (2013: RM300,000) against equity investments whose trade prices had been below cost for a prolonged period, respectively.

17. CASH AND CASH EQUIVALENTS

	Group		Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000	2014 RM'000	2013 RM'000
Deposits with licensed banks	11,907,881	13,145,698	1,284,720	1,750,043
Cash and bank balances	1,308,615	668,315	228,839	4,405
Cash and cash equivalents	13,216,496	13,814,013	1,513,559	1,754,448
Bank overdrafts (Note 33)	(67,332)	(71,402)	–	–
Cash and cash equivalents as per statements of cash flows	13,149,164	13,742,611	1,513,559	1,754,448

Cash and bank balances of the Group included amounts totalling RM30,684,000 (2013: RM14,903,000) held pursuant to Section 7A of the Housing Developers (Control and Licensing) Act 1966. Those amounts were restricted from use in other operations.

187

Notes to the Financial Statements

17. CASH AND CASH EQUIVALENTS (CONTINUED)

The range of interest rates of deposits that were effective at the reporting date were as follows:-

	Group		Company	
	2014 %	2013 %	2014 %	2013 %
Deposits with licensed banks	0.01 – 3.50	0.01 – 3.70	2.95 – 3.40	2.50 – 3.40

Deposits of the Group and of the Company have maturities ranging from 1 day to 365 days (2013: 1 day to 365 days). Bank balances are deposits held at call with banks.

Included in the deposits with licensed banks amounting to RM5,211,000 (2013: RM5,077,000) is pledged as a security for a borrowing as disclosed in Note 33.

The Group and the Company seek to invest cash and cash equivalents safely and profitably with creditworthy local and offshore licensed banks. The credit quality of the local and offshore licenced banks are P1 as rated by RAM Rating Services Bhd and Moody's Investors Service, Inc., respectively.

18. INTANGIBLE ASSETS

The details of intangible assets are as follows:-

	Customer acquisition costs RM'000	Goodwill on consolidation RM'000	Total RM'000
Group – 2014			
At cost			
At beginning of the financial year	61,477	4,762,953	4,824,430
Additions	74,308	–	74,308
Arising from acquisition of new subsidiaries	–	74,263	74,263
Currency translation differences	–	150,118	150,118
At end of the financial year	135,785	4,987,334	5,123,119
Accumulated amortisation and impairment			
At beginning of the financial year	(21,276)	(17,669)	(38,945)
Amortisation (Note 6)	(47,776)	–	(47,776)
Impairment losses (net of NCI)	–	(22,406)	(22,406)
At end of the financial year	(69,052)	(40,075)	(109,127)
Net carrying amount			
At 30 June 2014	66,733	4,947,259	5,013,992

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements

18. INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

The details of intangible assets are as follows (continued):-

	Customer acquisition costs RM'000	Goodwill on consolidation RM'000	Total RM'000
Group – 2013			
At cost			
At beginning of the financial year	–	4,734,795	4,734,795
Additions	61,477	–	61,477
Currency translation differences	–	28,158	28,158
At end of the financial year	61,477	4,762,953	4,824,430
Accumulated amortisation and impairment			
At beginning of the financial year	–	(17,669)	(17,669)
Amortisation (Note 6)	(21,276)	–	(21,276)
At end of the financial year	(21,276)	(17,669)	(38,945)
Net carrying amount			
At 30 June 2013	40,201	4,745,284	4,785,485

Goodwill only arises in business combinations. The amount of goodwill initially recognised is dependent on the allocation of the purchase price to the fair value of the identifiable assets acquired and the liabilities assumed. The determination of the fair value of the assets and liabilities is based, to a considerable extent, on management judgement.

For the purposes of impairment testing, goodwill is allocated to the Group's cash-generating units ("CGUs") identified according to the following business segments:-

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
Utilities	4,379,016	4,241,269
Management services	251,080	245,445
Cement manufacturing & trading	102,883	114,025
Property investment & development	124,728	98,093
Hotel & restaurant operations	64,798	21,698
Others	24,754	24,754
	4,947,259	4,745,284

189

Notes to the Financial Statements

18. INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

Goodwill is tested for impairment on an annual basis by comparing the carrying amount with the recoverable amount of the CGUs.

The recoverable amount of these CGUs was determined based on value-in-use calculations. Cash flow projections used in these calculations were based on financial budgets approved by management covering a three-year period. Cash flows beyond the three-year period were extrapolated using the estimated growth rate. The growth rate did not exceed the long-term average growth rate for the segment business in which the CGUs operates.

(a) Key assumption used in the value-in-use calculation

The following assumption has been applied in the value-in-use calculation for the two of the major goodwill in utilities segment amounting to RM 3.7 billion (2013: RM3.5 billion) ("A") and RM670 million (2013: RM670 million ("B"), respectively, one of the major goodwill in management services ("C") and cement manufacturing & trading ("D") segment amounting to RM251 million (2013: RM245 million) and RM103 million (2013: RM114 million), respectively.

	2014				2013			
	A %	B %	C %	D %	A %	B %	C %	D %
Pre-tax discounts	6.0	5.7	4.5	4.5	6.0	7.1	4.5	4.5
Terminal growth rate	2.0	0.1	6.5	6.5	2.0	1.5	N/A	N/A
Revenue growth	2.7	2.5	3.0	3.0	1.2	2.7	3.0	3.0

The discount rates used are pre-tax and reflect specific risks relating to the CGU. The discount rates applied to the cash flow projections are derived from the cost of capital plus a reasonable risk premium at the date of the assessment of the respective CGU.

(b) Sensitivity to change in key assumptions

Changing the assumptions selected by management, in particular the discount rate and growth rate assumptions used in the cash flow projections, could significantly affect the Group's results. The Group's review includes the sensitivity of key assumptions to the cash flow projections.

The circumstances where a reasonable possible change in key assumptions will result in the recoverable amounts of goodwill on the CGUs to equal the corresponding carrying amounts assuming no change in the other variables are as follows:-

	2014		2013	
	A %	B %	A %	B %
Pre-tax discount	8.6	12.5	9.4	14.7
Terminal growth rate	(4.1)	(0.5)	(5.5)	(0.3)
Revenue growth	1.8	(4.4)	(0.2)	(13.1)

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements

18. INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

(b) Sensitivity to change in key assumptions (continued)

The management believes that no reasonable possible change in any of the above key assumptions would cause the carrying values of the units to materially differ from their recoverable amounts except the above mentioned CGU "A" and "B".

19. BIOLOGICAL ASSETS

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
Plantation development expenditure – at cost		
At beginning of the financial year	1,700	1,316
Addition	98	384
At end of the financial year	1,798	1,700

20. TRADE AND OTHER RECEIVABLES

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
Non-current		
Amounts recoverable from supplier*	410,446	357,235
Less : Allowance for impairment	(149,390)	(102,605)
Amounts recoverable from supplier (net)	261,056	254,630
Other receivables	22,857	–
Accrued income	895	1,162
Deposits	900	13,188
Receivables from associate company^	291,068	289,541
	576,776	558,521

191

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

20. TRADE AND OTHER RECEIVABLES (CONTINUED)

	Group		Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000	2014 RM'000	2013 RM'000
Current				
Trade receivables	2,511,045	3,029,499	-	-
Shareholder amounts held by solicitors	1,948	15,728	-	-
	2,512,993	3,045,227	-	-
Less : Allowance for impairment	(313,591)	(260,887)	-	-
Trade receivables – net	2,199,402	2,784,340	-	-
Other receivables	297,928	298,592	12,661	17,129
Less : Allowance for impairment	(1,703)	(1,503)	-	-
Other receivables – net	296,225	297,089	12,661	17,129
Progress billings and final sum receivables	-	1,133	-	-
Retention sum	2,424	7,861	-	-
Accrued income	413,097	358,700	-	-
Deposits	55,623	87,878	5,292	232
	2,966,771	3,537,001	17,953	17,361

^A Receivables from associate comprises three loan notes issued by the associate. The notes have been issued by the associate in accordance to a loan note facility agreement. These receivables will mature in October 2030. Contingent interests are receivable on loan notes to the extent that there is sufficient available cash. In the event that cash is insufficient, interest will be accrued.

^{*} A subsidiary of the Group had entered into a Gas Supply Agreement ("GSA") on 15 March 1993. Under this agreement, the price of gas to be supplied is calculated by reference to a market price-related formula. However, since 1 May 1997, the Government of Malaysia has fixed the price of gas and accordingly, the market price-related formula applicable under the GSA has not been used by the gas supplier. The gas supplier unilaterally withdrew a discount provided for under the market price-related formula and as a consequence, a dispute arose over whether the discount is, in the circumstances, applicable under the GSA.

The subsidiary has commenced arbitration against the gas supplier for recovery of sums over-invoiced by the gas supplier in respect of the discount. A Notice of Arbitration was issued on 31 March 2014 and evidential hearings are expected to commence in March 2015.

The Directors have been advised that there is more than a reasonable prospect that the amount of RM261 million paid under protest would be recoverable in the pending arbitration proceedings against the gas supplier. However, the final amount recoverable would be subject to determination in the pending arbitration proceedings.

Notes to the
 Financial Statements

20. TRADE AND OTHER RECEIVABLES (CONTINUED)

The ageing analysis of the Group's trade receivables is as follows:-

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
Neither past due nor impaired	1,638,360	2,266,662
1 to 90 days past due not impaired	263,831	188,258
91 to 120 days past due not impaired	26,865	72,086
More than 120 days past due not impaired	270,346	257,334
Total past due not impaired	561,042	517,678
Impaired	313,591	260,887
	2,512,993	3,045,227

Trade receivables that are neither past due nor impaired are creditworthy receivables with good payment records with the Group.

Receivables amounting to RM86.1 million (2013: RM116.5 million) are secured by financial guarantees given by banks and RM12.1 million (2013: RM11.9 million) are secured by cash collateral.

Receivables that are past due but not impaired

The Group has trade receivables amounting to RM561,042,000 (2013: RM517,678,000) that are past due at the reporting date but not impaired. These include mainly trade receivables past due for technical or strategic reasons and there is no concern on the credit worthiness of the counter parties and the recoverability of these debts.

Receivables that are impaired

The Group's receivables that are individually impaired at the reporting date and the movement of the allowance accounts used to record the impairment are as follows:-

	Trade receivables RM'000	Others RM'000	Total RM'000
Group - 2014			
At beginning of the financial year	260,887	104,108	364,995
Acquisition of subsidiary	1,931	-	1,931
Charge for the year	94,351	46,985	141,336
Reversal of impairment losses	(2,323)	-	(2,323)
Bad debts written off	(64,374)	-	(64,374)
Currency translation differences	23,119	-	23,119
At end of the financial year	313,591	151,093	464,684

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

20. TRADE AND OTHER RECEIVABLES (CONTINUED)

Receivables that are impaired (continued)

	Trade receivables RM'000	Others RM'000	Total RM'000
Group – 2013			
At beginning of the financial year	228,934	1,430	230,364
Charge for the year	69,177	102,678	171,855
Reversal of impairment losses	(1,385)	–	(1,385)
Bad debts written off	(31,702)	–	(31,702)
Currency translation differences	(4,137)	–	(4,137)
At end of the financial year	260,887	104,108	364,995

Receivables that are individually determined to be impaired at the reporting date relate to receivables that are in significant financial difficulties and have defaulted on payments. These receivables are not secured by any collateral or credit enhancements.

21. INVENTORIES

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
At cost		
Consumable stores	16,958	17,780
Finished goods	108,143	79,838
Fuel	227,228	270,278
Properties held for sale	67,248	153,593
Raw materials	126,309	107,871
Spare parts	168,632	150,987
Work-in-progress	41,645	31,491
At fair value less cost to sell		
Fuel	17,715	37,137
	773,878	848,975

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements

22. PROPERTY DEVELOPMENT COSTS

Group – 2014

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
Cumulative property development costs:-				
At beginning of the financial year	1,155,192	66,577	473,398	1,695,167
Cost incurred during the financial year	-	5,171	354,069	359,240
Transfer from land held for property development	4,725	-	24,339	29,064
Reversal of completed projects	-	(18,415)	(114,609)	(133,024)
Currency translation differences	24,926	-	4,799	29,725
At end of the financial year	1,184,843	53,333	741,996	1,980,172
Cumulative cost recognised in profit or loss:-				
At beginning of the financial year				(324,286)
Recognised during the financial year				(258,312)
Reversal of completed projects				133,024
At end of the financial year				(449,574)
Property development costs at end of the financial year				1,530,598

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

22. PROPERTY DEVELOPMENT COSTS (CONTINUED)

Group – 2013

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
Cumulative property development costs:-				
At beginning of the financial year	1,165,856	105,716	424,928	1,696,500
Cost incurred during the financial year	–	20,243	407,655	427,898
Transfer to inventories	–	(285)	(2,916)	(3,201)
Reversal of completed projects	(14,449)	(59,097)	(357,541)	(431,087)
Currency translation differences	3,785	–	1,272	5,057
At end of the financial year	1,155,192	66,577	473,398	1,695,167
Cumulative cost recognised in profit or loss:-				
At beginning of the financial year				(471,872)
Recognised during the financial year				(283,501)
Reversal of completed projects				431,087
At end of the financial year				(324,286)
				1,370,881

Included in property development costs of the Group is interest capitalised during the financial year amounting to RM29,851,000 (2013: RM30,792,000).

Included in property development costs of the Group is a freehold land under development with carrying value of RM1,451,000,000 (2013: RM1,316,000,000) pledged as security for a borrowing granted to the Group as disclosed in Note 33 to the Financial Statements.

Annual Report 2014

Notes to the
 Financial Statements

23. OTHER ASSETS

	Group		Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000	2014 RM'000	2013 RM'000
Non-current				
Prepayments	60,965	147,762		
Current				
Prepayments	383,051	304,326	392	1,054
Accrued billings in respect of property development costs	87,619	84,815	-	-
Amount due from contract customers (Note 25)	14,389	9,154	-	-
	485,059	398,295	392	1,054

24. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

	Assets RM'000	Liabilities RM'000	Total RM'000
Group – 2014			
At beginning of the financial year	45,504	(201,614)	(156,110)
Acquisition of subsidiary	11,431	(2,383)	9,048
Movement during the year	(7,857)	119,577	111,720
Currency translation differences	1,360	(4,165)	(2,805)
At end of the financial year	50,438	(88,585)	(38,147)
Group – 2013			
At beginning of the financial year	79,653	(524,367)	(444,714)
Movement during the year	(34,167)	319,387	285,220
Currency translation differences	18	3,366	3,384
At end of the financial year	45,504	(201,614)	(156,110)

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

24. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

Analysed as:-

	Group		
	Contract/ notional amount RM'000	Assets RM'000	Fair values Liabilities RM'000
2014			
Cash-flow hedges			
- fuel oil swaps	1,785,786	33,534	6,473
- currency forwards	2,055,391	5,472	16,249
- interest rate swaps	1,897,347	2,533	5,433
Fair value through profit or loss			
- fuel oil swaps	315,843	8,515	835
- currency forwards	324,841	384	2,176
- 1.875% exchangeable bonds		-	57,419
		50,438	88,585
Current portion		30,590	77,831
Non-current portion		19,848	10,754
		50,438	88,585
2013			
Cash-flow hedges			
- fuel oil swaps	1,889,283	5,140	60,069
- currency forwards	1,955,169	35,088	1,828
- interest rate swaps	431,922	-	12,653
Fair value through profit or loss			
- fuel oil swaps	376,657	4,208	2,937
- currency forwards	109,795	1,068	57
- 1.875% exchangeable bonds		-	124,070
		45,504	201,614
Current portion		37,654	61,282
Non-current portion		7,850	140,332
		45,504	201,614

Notes to the Financial Statements

24. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

The changes in fair value that arose from fair value through profit or loss and the ineffective portion of cash flow hedge recognised in the income statement amounted to a gain of RM55.5 million (2013: gain of RM93.2 million) and a gain of RM2.3 million (2013: gain of RM0.1 million), respectively.

Financial period when the cash flows on cash flow hedges are expected to occur or affect profit or loss:

(a) Fuel oil swaps

Fuel oil swaps are entered into to hedge highly probable forecast fuel purchases that are expected to occur at various dates within 50 months (2013: 36 months) from financial year end. The fuel oil swaps have maturity dates that match the expected occurrence of these transactions. Gains and losses recognised in the hedging reserve prior to the occurrence of these transactions are transferred to the inventory of fuels upon acquisition or cost of sales upon consumption of natural gas. The gains and losses relating to fuel oil inventory are subsequently recognised in profit or loss upon consumption of the underlying fuels.

The fair values of fuel oil swaps are determined using the quoted market prices for similar instruments.

(b) Currency forwards

Currency forwards are entered into to hedge highly probable forecast transactions denominated in foreign currency expected to occur at various dates within 52 months (2013: 36 months) from financial year end. The currency forwards have maturity dates that match the expected occurrence of these transactions.

Gains and losses relating to highly probable forecast fuel payments are recognised in the hedging reserve prior to the occurrence of these transactions and are transferred to the inventory of fuels upon acquisition or cost of sales upon consumption of natural gas. The gains and losses relating to fuel oil inventory are subsequently transferred to profit or loss upon consumption of the underlying fuels.

For those currency forwards used to hedge highly probable forecast foreign currency payments of property, plant and equipment, the gains and losses are included in the cost of the assets and recognised in profit or loss over their estimated useful lives as part of depreciation expense.

For those currency forwards used to hedge highly probably forecast foreign currency transactions for maintenance contracts, the gains and losses are included in payments and recognised in profit or loss over the period of the contracts.

The fair values of forward currency contracts are determined using actively quoted forward currency rates.

(c) Interest rate swaps

Interest rate swaps are entered into to hedge floating semi-annual interest payments on borrowings. Since the borrowings are obtained specifically for the construction of property, plant and equipment, the interest on these borrowings along with the net interest on the interest swaps are capitalised. The interest payments are included in the cost of the assets and recognised in profit or loss over their estimated useful lives as part of depreciation expense.

The fair values of interest rate swaps are calculated using the present value of the estimated future cash flows.

Notes to the Financial Statements

24. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

(d) 1.875% Exchangeable bonds

These represent the exchange features which are separate embedded derivatives contained in the Group's bonds. Bondholders are able to exchange the bonds into ordinary shares of RM0.10 each in the Company ("YTL Corp Shares") at fixed exchange prices as disclosed in Note 32(i). The derivative financial instruments are carried at fair value through profit or loss.

The fair values of the derivative financial instruments are valued using the jump diffusion model. The significant inputs in the model as at reporting date are as follows:-

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
YTL Corp Share price (RM)	1.62	1.66
Exchange price (RM)	1.67	1.67
Expected volatility (%)	21.6	26.5
Expected life of exchange feature (years)	0.72	1.72
Risk free rate per annum (%)	1.48	1.48

The expected life of exchange feature is based on the contractual life of these exchangeable bonds. The expected volatility reflects the assumption that the historical volatility is indicative of future trends, which may not necessarily be the actual outcome.

25. CONSTRUCTION CONTRACTS

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
Aggregate costs incurred to date	945,707	1,520,238
Recognised profits less recognised losses	18,275	204,321
Exchange differences	-	(1,508)
	963,982	1,723,051
Less : Progress billings	(956,077)	(1,746,337)
Total	7,905	(23,286)
Representing:		
Amount due to contract customers (Note 38)	(6,484)	(32,440)
Amount due from contract customers (Note 23)	14,389	9,154
Total	7,905	(23,286)

Included in aggregate costs incurred to date of the Group are depreciation and interest capitalised during the financial year amounting to RM5,772,000 (2013: RM4,743,000) and RM414,000 (2013: RM625,000), respectively.

Notes to the
 Financial Statements

26. AMOUNTS DUE FROM/TO RELATED PARTIES

	Group		Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000	2014 RM'000	2013 RM'000
(a) Amounts due from related parties				
Amounts due from:-				
- Holding company	-	1,000	-	-
- Subsidiaries	-	-	2,250,051	2,384,099
- Related companies	14,029	9,744	1,384	930
- Associated companies	13,078	23,646	340	340
- Joint ventures	15,066	6,610	-	-
	42,173	41,000	2,251,775	2,385,369
(b) Amounts due to related parties				
Amounts due to:-				
- Holding company	845	-	-	-
- Subsidiaries	-	-	999,602	1,048,085
- Related companies	4,148	4,679	114	30
- Associated companies	1,566	680	-	-
	6,559	5,359	999,716	1,048,115

(c) The amounts due from/to related parties pertain mainly to trade receivables/payables, advances and payments on behalf. The outstanding amounts are unsecured, interest free and payable on demand except for advances given to a subsidiary amounting RM38.7 million (2013: RM38.7 million) which bear interest rate of 4.4% per annum (2013: 4.4% per annum).

The significant related parties' transactions of the Group and the Company are disclosed in Note 42 to the Financial Statements.

(d) Holding company

The Directors regard Yeoh Tiong Lay & Sons Holdings Sdn. Bhd., a company incorporated in Malaysia as its holding company.

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

27. SHORT TERM INVESTMENTS

	Group		Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000	2014 RM'000	2013 RM'000
Available-for-sale financial assets				
Unquoted unit trusts in Malaysia				
- at cost	609,531	590,715	609,531	590,715

Unquoted unit trusts are measured at cost less impairment losses at each reporting date because fair values cannot be obtained directly from quoted market price.

28. SHARE CAPITAL

	Group/Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000
Authorised:-		
At beginning and end of the financial year		
- 15,000,000,000 ordinary shares of RM0.10 each	1,500,000	1,500,000
Issued and fully paid:-		
At beginning of the financial year		
- 10,738,931,473 (2013: 10,546,774,669) ordinary shares of RM0.10 each	1,073,893	1,054,677
Conversion of exchangeable bonds		
- Nil (2013: 192,156,804) ordinary shares of RM0.10 each	-	19,216
At end of the financial year		
- 10,738,931,473 (2013: 10,738,931,473) ordinary shares of RM0.10 each	1,073,893	1,073,893

Out of a total of 10,738,931,473 (2013: 10,738,931,473) ordinary shares of RM0.10 issued and fully paid-up ordinary shares, the Company holds 375,344,039 (2013: 373,343,939) ordinary shares of RM0.10 as treasury shares. As at 30 June 2014, the number of ordinary shares in issue and fully paid net of treasury shares are 10,363,587,434 (2013: 10,365,587,534).

The holders of ordinary shares (except treasury shares) are entitled to receive dividends as and when declared by the Company. All ordinary shares carry one vote per share and rank equally with regard to the Company's residual assets.

Notes to the Financial Statements

28. SHARE CAPITAL (CONTINUED)

(a) Treasury Shares

The shareholders of the Company granted a mandate to the Company to repurchase its own shares at the Annual General Meeting held on 26 November 2013. The Directors of the Company are committed to enhance the value of the Company to its shareholders and believe that the repurchase plan can be applied in the best interest of the Company and its shareholders.

During the financial year, the Company repurchased 2,000,100 ordinary shares of RM0.10 each (2013: 152,294,500) ordinary shares of RM0.10 each of its issued share capital from the open market. The average price paid for the shares repurchased was RM1.62 (2013: RM1.80) per ordinary share of RM0.10 each. The repurchase transactions were financed by internally generated funds. The shares repurchased are being held as treasury shares in accordance with Section 67A of the Companies Act, 1965.

On 2 July 2012, a total of 647,539,006 treasury shares amounting to RM934,139,770 were distributed as share dividend to the shareholders on the basis of one (1) treasury share for every fifteen (15) ordinary shares held on 18 June 2012.

As at 30 June 2014, the Company held as treasury shares a total of 375,344,039 (2013: 373,343,939) of its 10,738,931,473 (2013: 10,738,931,473) issued ordinary shares. Such treasury shares are held at a carrying amount of RM596,570,004 (2013: RM593,338,983).

(b) Employees Share Option Scheme ("ESOS")

On 1 April 2011, the Company implemented a new share issuance scheme known as the Employees Share Option Scheme which was approved by the shareholders of the Company at an Extraordinary General Meeting held on 30 November 2010, the ESOS is for eligible employees and directors of the Company and/or its subsidiaries who meet the criteria of eligibility for participation as set out in the by-laws of the ESOS ("By-Laws").

The salient terms of the ESOS are as follows:-

- (i) The ESOS shall be in force for a period of ten (10) years, effective from 1 April 2011.
- (ii) The maximum number of shares to be allotted and issued pursuant to the exercise of the options which may be granted under the ESOS shall not exceed fifteen per cent (15%) of the total issued and paid-up share capital of the Company at the point of time throughout the duration of the ESOS.

Notes to the Financial Statements

28. SHARE CAPITAL (CONTINUED)

(b) Employees Share Option Scheme ("ESOS") (continued)

- (iii) Any employee (including the directors) of the Group shall be eligible to participate in the ESOS if, as at the date of offer of an option ("Offer Date"), the person:-
- (a) has attained the age of eighteen (18) years;
 - (b) is a director or an employee employed by and on payroll of a company within the Group; and
 - (c) in the case of employees, has been in the employment of the Group for a period of at least one (1) year of continuous service prior to and up to the Offer Date, including service during the probation period, and is confirmed in service. The options committee may, at its discretion, nominate any employee (including directors) of the Group to be an eligible employee despite the eligibility criteria under Clause 3.1(iii) of the By-Laws not being met, at any time and from time to time.
- (iv) The subscription price for shares under the ESOS shall be determined by the Board upon recommendation of the options committee and shall be fixed based on the higher of the following:-
- (a) the weighted average market price of shares, as quoted on Bursa Securities, for the five (5) market days immediately preceding the Offer Date of the options with a discount of not more than ten per cent (10%), if deemed appropriate, or such lower or higher limit in accordance with any prevailing guidelines issued by Bursa Securities or any other relevant authorities as amended from time to time; or
 - (b) the par value of the shares (or such other par value as may be permitted by the provisions of the Companies Act, 1965).
- (v) Subject to Clause 13 of the By-Laws, the options committee may, at any time and from time to time, before or after an option is granted, limit the exercise of the option to a maximum number of new ordinary shares of the Company and/or such percentage of the total ordinary shares of the Company comprised in the options during such period(s) within the option period and impose any other terms and/or conditions deemed appropriate by the options committee in its sole discretion including amending/ varying any terms and conditions imposed earlier. Notwithstanding the above, and subject to Clauses 10 and 11 of the By-Laws, the options can only be exercised by the grantee no earlier than three (3) years after the Offer Date or such other period as may be determined by the options committee at its absolute discretion, by notice in writing to the options committee, provided however that the options committee may at its discretion or upon the request in writing by the grantee allow the options to be exercised at any earlier or other period.
- (vi) A grantee shall be prohibited from disposing of the new ordinary shares of the Company allotted and issued to him for a period of one (1) year from the date on which the option is exercised or such other period as may be determined by the options committee at its absolute discretion.

As at the end of the financial year, no options have been granted under the ESOS.

Notes to the
 Financial Statements

28. SHARE CAPITAL (CONTINUED)

The movements during the financial year in the number of share options of the Company are as follows:-

Grant date	Expiry date	Exercise price RM	Number of share options over ordinary shares of RM0.10 each			At end of financial year '000
			At beginning of financial year '000	Granted '000	Lapsed '000	
Financial year ended 30 June 2014						
Scheme						
16.07.2012	31.03.2021	1.75	141,075	-	(2,940)	138,135
			141,075	-	(2,940)	138,135
Financial year ended 30 June 2013						
Scheme						
16.07.2012	31.03.2021	1.75	-	146,830	(5,755)	141,075
			-	146,830	(5,755)	141,075

None of the 138,135,000 (2013: 141,075,000) outstanding options are exercisable.

The fair value of options granted for which FRS 2 applies, was determined using the Trinomial Valuation model. The significant inputs in the model are as follows:-

Share options granted on 16.07.2012

Valuation assumptions:-

Expected volatility	23.6%
Expected dividend yield	4.5%
Expected option life	3 - 4 years
Risk-free interest rate per annum (based on Malaysian securities bonds)	3.1%

The expected volatility reflects the assumption that the historical volatility is indicative of future trends, which may not necessarily be the actual outcome.

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

28. SHARE CAPITAL (CONTINUED)

Value of employee services received for issue of share options:-

	Group		Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000	2014 RM'000	2013 RM'000
Share options granted by the Company	15,700	15,860	15,700	15,860
by the subsidiary	8,610	9,443	-	-
Allocation to subsidiaries	-	-	(9,022)	(9,483)
Total share options expenses	24,310	25,303	6,678	6,377

29. NON-DISTRIBUTABLE RESERVES

(A) Share premium

	Group/Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000
At beginning of the financial year	1,987,700	1,674,496
Conversion of exchangeable bonds	-	313,204
At end of the financial year	1,987,700	1,987,700

(B) Other reserves

	Group		Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000	2014 RM'000	2013 RM'000
Capital reserve	102,000	101,991	-	-
Equity component of irredeemable Convertible Unsecured Loan Stocks	74,066	74,066	-	-
Foreign currency translation reserve	(359,761)	(739,135)	-	-
Share options reserve	50,409	26,601	31,560	15,860
Statutory reserve	27,415	27,141	-	-
Available-for-sale reserve	8,754	5,299	2,099	1,700
Hedging reserve	(14,361)	(23,483)	-	-
	(111,478)	(527,520)	33,659	17,560

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements

29. NON-DISTRIBUTABLE RESERVES (CONTINUED)

(B) Other reserves – Group

	Capital component reserve RM'000	Equity of ICULS RM'000	Foreign currency translation reserve RM'000	Share options reserve RM'000	Statutory reserve ¹ RM'000	Available- for-sale reserve RM'000	Hedging reserve RM'000	Total other reserves RM'000
2014								
At beginning of the financial year	101,991	74,066	(739,135)	26,601	27,141	5,299	(23,483)	(527,520)
Changes in fair values	-	-	-	-	-	3,453	11,057	14,510
Exchange differences	-	-	377,724	-	-	-	-	377,724
Total comprehensive income for the year	-	-	377,724	-	-	3,453	11,057	392,234
Share options granted	-	-	-	15,700	-	-	-	15,700
Share option issued by subsidiary	-	-	-	8,610	-	-	-	8,610
Share options forfeiture	-	-	-	(502)	-	-	-	(502)
Currency translation differences	9	-	1,650	-	274	2	(1,935)	-
At end of the financial year	102,000	74,066	(359,761)	50,409	27,415	8,754	(14,361)	(111,478)

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

29. NON-DISTRIBUTABLE RESERVES (CONTINUED)

(B) Other reserves – Group (continued)

	Capital component reserve RM'000	Equity of ICULS RM'000	Foreign currency translation reserve RM'000	Share options reserve RM'000	Statutory reserve ¹ RM'000	Available- for-sale reserve RM'000	Hedging reserve RM'000	Share dividend payable reserves RM'000	Total other reserves RM'000
2013									
At beginning of the financial year	101,994	74,119	(614,643)	1,298	27,236	(13,945)	(112,882)	934,140	397,317
Changes in fair values	-	-	-	-	-	19,244	87,217	-	106,461
Exchange differences	-	-	(122,488)	-	-	-	-	-	(122,488)
Total comprehensive (loss)/income for the year	-	-	(122,488)	-	-	19,244	87,217	-	(16,027)
Share options granted	-	-	-	15,860	-	-	-	-	15,860
Share option issued by subsidiary	-	-	-	9,443	-	-	-	-	9,443
Conversion of ICULS	-	(53)	-	-	-	-	-	-	(53)
Share dividend distributed	-	-	-	-	-	-	-	(934,140)	(934,140)
Changes in composition of the group	-	-	80	-	-	-	-	-	80
Currency translation differences	(3)	-	(2,084)	-	(95)	-	2,182	-	-
At end of the financial year	101,991	74,066	(739,135)	26,601	27,141	5,299	(23,483)	-	(527,520)

Note:

¹ This represents a reserve which needs to be set aside pursuant to local statutory requirement of an associated company.

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements

29. NON-DISTRIBUTABLE RESERVES (CONTINUED)

(B) Other reserves – Company

	Share options reserve RM'000	Available- for-sale reserve RM'000	Share dividend payable reserve RM'000	Total other reserves RM'000
2014				
At beginning of the financial year	15,860	1,700	–	17,560
Changes in fair values	–	29,099	–	29,099
Disposal of available-for-sale investment securities	–	(646)	–	(646)
Gain on derecognition of financial assets	–	(28,054)	–	(28,054)
Share options granted	15,700	–	–	15,700
At end of the financial year	31,560	2,099	–	33,659
2013				
At beginning of the financial year	–	1,142	934,140	935,282
Changes in fair values	–	1,083	–	1,083
Disposal of available-for-sale investment securities	–	(525)	–	(525)
Share dividend distributed	–	–	(934,140)	(934,140)
Issue of share capital	–	–	–	–
Share options granted	15,860	–	–	15,860
At end of the financial year	15,860	1,700	–	17,560

209

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

30. LONG TERM PAYABLES

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
Deferred income	449,230	160,002
Deposits	132,969	78,685
Loan from non-controlling interest	-	79,145
Other payables	61,872	2,449
	644,071	320,281

Non-current payables comprises deposits collected from retail customers in relation to the provision of electricity, deposits received from developers of housing development in relation to the provision of water and sewerage infrastructure. The deferred income in relation to assets transferred from customer and services which are yet to be provided.

31. OTHER NON-CURRENT LIABILITIES

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
Amount due to contract customer	67,696	67,696

This represents the balance of the total purchase consideration of not less than RM105,616,000 (2013: RM105,616,000) for the acquisition of the Sentul Raya Development Project Site from Keretapi Tanah Melayu Berhad ("KTMB"), which will be settled by way of phased development, construction and completion of the Railway Village by Sentul Raya Sdn. Bhd. ("SR5B"), a subsidiary of YTL Land & Development Berhad for KTMB at its sole cost and expense in accordance with the provisions of the Development Agreement dated 8 December 1993 between SR5B and KTMB as amended pursuant to the Supplementary Development Agreement dated 21 December 2000.

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements

32. BONDS

	Note	Group		Company	
		2014 RM'000	2013 RM'000	2014 RM'000	2013 RM'000
Current					
Medium Term Notes	32(A)	628,988	1,350,000	–	500,000
1.875% Guaranteed Exchangeable Bonds Due 2015	32(I)	889,602	–	–	–
		1,518,590	1,350,000	–	500,000
Non-current					
Medium Term Notes	32(A)	5,821,545	5,041,625	1,500,000	1,000,000
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	32(B)	391,000	337,548	–	–
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	32(C)	1,889,545	1,676,908	–	–
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	32(D)	1,083,603	961,599	–	–
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	32(E)	1,051,822	908,032	–	–
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	32(F)	1,051,822	908,032	–	–
1.489%, 1.495% and 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds	32(G)	999,857	860,054	–	–
2.186% Index Linked Guaranteed Bonds Due 2039	32(H)	325,135	281,679	–	–
1.875% Guaranteed Exchangeable Bonds Due 2015	32(I)	–	878,128	–	–
4.0% Guaranteed Unsecured Bonds Due 2021	32(J)	1,666,236	1,482,505	–	–
Japan bonds	32(K)	38,709	–	–	–
		14,319,274	13,336,110	1,500,000	1,000,000
Total		15,837,864	14,686,110	1,500,000	1,500,000

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

32. BONDS (CONTINUED)

The bonds are repayable:-

	Group		Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000	2014 RM'000	2013 RM'000
Not later than 1 year	1,518,590	1,350,000	-	500,000
Later than 1 year but not later than 5 years	2,534,071	1,178,101	500,000	-
Later than 5 years	11,785,203	12,158,009	1,000,000	1,000,000
Total	15,837,864	14,686,110	1,500,000	1,500,000

The weighted average effective interest rates of the bonds of the Group and the Company as at the reporting date are as follows:-

	Group		Company	
	2014 %	2013 %	2014 %	2013 %
Medium Term Notes	2.25	2.28	4.424	4.615
Bonds	4.66	4.95	-	-

The fair values of the bonds of the Group as at the reporting date are as follows:-

	Group		Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000	2014 RM'000	2013 RM'000
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	301,106	313,440	-	-
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	2,273,931	1,973,643	-	-
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	1,237,774	1,090,743	-	-
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	1,473,790	1,272,083	-	-
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	1,361,222	1,134,892	-	-
1.489%, 1.495% and 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds	1,353,949	1,128,934	-	-
2.186% Index Linked Guaranteed Bonds Due 2039	312,811	273,911	-	-
1.875% Guaranteed Exchangeable Bonds Due 2015	886,300	868,945	-	-
4.0% Guaranteed Unsecured Bonds Due 2021	1,701,863	1,507,729	-	-
Medium Term Notes	6,109,509	5,904,360	1,491,279	1,492,327
Japan Bonds	39,559	-	-	-
Total	17,051,814	15,468,680	1,491,279	1,492,327

Notes to the Financial Statements

32. BONDS (CONTINUED)

(A) MEDIUM TERM NOTES ("MTNs")

- (i) The MTNs of the Company were issued pursuant to:-
- (a) An MTN issuance programme of up to RM500 million constituted by a Trust Deed and Programme Agreement, both dated 18 June 2004, and the First Supplemental MTN Trust Deed dated 13 July 2004.
- A nominal value of RM500 million of MTNs was issued on 25 June 2014 to refinance the Company's existing RM500 million nominal value MTNs. The coupon rate of the MTNs is 4.468% (2013: 4.85%) per annum, payable semi-annually in arrears and the MTNs are redeemable on 25 June 2019 at nominal value.
- (b) An MTN issuance programme of up to RM2.0 billion constituted by a Trust Deed and Programme Agreement, both dated 26 March 2013.
- A nominal value of RM1,000,000,000 of MTNs was issued under the programme on 25 April 2013 at a coupon rate 4.38% (2013: 4.38%) per annum, payable semi-annually in arrears. The MTNs are redeemable on 25 April 2023 at nominal value.
- (ii) The MTN of YTL Power International Berhad ("YTLPI") were issued pursuant to:-
- (a) a Commercial Paper and/or Medium Term Notes issuance programme of up to RM2.0 billion ("CP/MTN Programme") constituted by a Trust Deed and CP/MTN Programme Agreement, both dated 24 May 2007; and
- (b) A MTN issuance programme of up to RM5.0 billion ("MTN Programme") constituted by a Trust Deed and MTN Programme Agreement, both dated 11 August 2011.
- The facility bears interest rates ranging from 4.35% to 4.62% (2013: 3.80% to 5.55%) per annum. The MTN repaid during the financial year was RM550,000,000 (2013: RM315,500,000).
- The MTN of YTL Power Generation Sdn. Bhd., a subsidiary of the Group, was issued pursuant to a Medium Term Notes program of up to RM1,300,000,000 constituted by a Trust Deed and Facility Agreement, both dated 9 July 2003. Interest is payable semi-annually. The facility bears interest rate at 4.05% (2013: 4.00% to 4.05%) per annum. During the financial year MTN of RM300,000,000 (2013: RM300,000,000) has been repaid.
- (iii) The MTNs of Starhill Global REIT ("SGREIT") were issued pursuant to:-
- (a) Singapore MTN (Series 001 Notes)
- The Group issued SGD124 million unsecured five-year Singapore MTN comprised in Series 001 (the "Series 001 Notes") in July 2010 (maturing in July 2015) under its SGD2 billion Multicurrency MTN Programme. The Series 001 Notes bear a fixed rate interest of 3.405% per annum payable semi-annually in arrear and have a rating of "BBB+" by Standard & Poor's Rating Services.

Notes to the Financial Statements

32. BONDS (CONTINUED)

(A) MEDIUM TERM NOTES ("MTNs") (continued)

(iii) The MTNs of Starhill Global REIT ("SGREIT") were issued pursuant to (continued):-

(b) Singapore MTN (Series 002 Notes)

The Group issued SGD100 million unsecured seven-year Singapore MTN comprised in Series 002 (the "Series 002 Notes") in February 2014 (maturing in February 2021) under its SGD2 billion Multicurrency MTN Programme. The Series 002 Notes bear a fixed rate interest of 3.5% per annum payable semi-annually in arrear and have a rating of "BBB+" by Standard & Poor's Rating Services.

(c) Malaysia MTN

The Group acquired the Malaysia Properties through an asset-backed securitisation structure in June 2010. Under the structure, the properties were acquired by Ara Bintang Berhad, a subsidiary of the Group (a bankruptcy-remote special purpose vehicle) which issued five-year fixed-rate RM330 million SGD128.3 million of Malaysia MTN to partially fund the acquisition of the Malaysia Properties. The Malaysia MTN have an expected maturity date of 5 years and legal maturity date of 6.5 years from the issuance date, and are secured, inter alia, by a fixed and floating charge over all the assets of Ara Bintang Berhad, a subsidiary of the Group.

(B) 3.52% RETAIL PRICE INDEX GUARANTEED BONDS ("RPIG Bonds")

The RPIG Bonds of Wessex Waters Services Finance Plc, a subsidiary of the Group, bear interest semi-annually on 30 January and 30 July at an interest rate of 3.52% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2014 is 6.17% (2013: 6.50%) per annum. The RPIG Bonds will be redeemed in full on 30 July 2023 at their indexed value together with all accrued interest.

(C) 5.75% GUARANTEED UNSECURED BONDS

On 15 October 2003, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP350,000,000 nominal value of 5.75% Guaranteed Unsecured Bonds due 2033 ("5.75% GU Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The 5.75% GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 15 October 2003. The nominal value of 5.75% GU Bonds issued amounted to GBP350,000,000 and as at 30 June 2014 GBP345,614,692 (2013: GBP345,490,751) remained outstanding, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the 5.75% GU Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

The GU Bonds bear interest at 5.75% per annum, payable annually on 14 October of each year. The GU Bonds will be redeemed in full by the issuer on 14 October 2033 at their nominal value together with all accrued interest.

(D) 5.375% GUARANTEED UNSECURED BONDS

On 10 March 2005, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP200,000,000 nominal value 5.375% Guaranteed Unsecured Bonds due 2028 ("5.375% GU Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The 5.375% GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 10 March 2005. The nominal value of 5.375% GU Bonds issued amounted to GBP200,000,000, of which GBP198,200,754 (2013: GBP198,116,716) remained outstanding as at 30 June 2014, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the GU Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

The GU Bonds bear interest at 5.375% per annum, payable annually on 10 March of each year. The GU bonds will be redeemed in full by the Issuer on 10 March 2028 at their nominal value together with all accrued interest.

Notes to the
Financial Statements**32. BONDS (CONTINUED)****(E) 1.75% INDEX LINKED GUARANTEED BONDS**

On 31 July 2006, Wessex Water Services Finance Plc ('Issuer'), a subsidiary of the Group, issued two (2) tranches of GBP75,000,000 nominal value of 1.75% Index Linked Guaranteed Bonds ('ILG Bonds 1') unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ('Guarantor'), a subsidiary of the Group. The ILG Bonds 1 were each constituted under a Trust Deed dated 31 July 2006 and are unsecured.

The ILG Bonds 1 bear interest semi-annually on 31 January and 31 July at an interest rate of 1.75% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2014 is 4.40% (2013: 4.73%) per annum. The Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 31 July 2046 for one tranche, and 31 July 2051 for the other tranche, at their indexed value together with all accrued interest.

(F) 1.369% AND 1.374% INDEX LINKED GUARANTEED BONDS

On 31 January 2007, Wessex Water Services Finance Plc ('Issuer'), a subsidiary of the Group, issued GBP75,000,000 nominal value of 1.369% Index Linked Guaranteed Bonds and GBP75,000,000 nominal value of 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds, both due 2057 ('ILG Bonds 2') unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ('Guarantor'), a subsidiary of the Group. The ILG Bonds 2 were each constituted under a Trust Deed dated 31 January 2007 and are unsecured.

The ILG Bonds 2 bear interest semi-annually on 31 January and 31 July at an interest rate of 1.369% and 1.374% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2014 is 4.02% (2013: 4.35%) per annum. The Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 31 July 2057 at their indexed value together with all accrued interest.

(G) 1.489%, 1.495% AND 1.499% INDEX LINKED GUARANTEED BONDS

On 28 September 2007, Wessex Water Services Finance Plc ('Issuer'), a subsidiary of the Group, issued GBP50,000,000 nominal value of 1.489% Index Linked Guaranteed Bonds, GBP50,000,000 nominal value of 1.495% Index Linked Guaranteed Bonds and GBP50,000,000 nominal value of 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds, all due 2058 ('ILG Bonds 3') unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ('Guarantor'), a subsidiary of the Group. The ILG Bonds 3 were each constituted under a Trust Deed dated 28 September 2007 and are unsecured.

The ILG Bonds 3 bear interest semi-annually on 29 November and 29 May at an interest rate of 1.489%, 1.495% and 1.499% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2014 is 3.94% (2013: 4.78%) per annum. The ILG Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 29 November 2058 at their indexed value together with all accrued interest.

(H) 2.186% INDEX LINKED GUARANTEED BONDS

On 7 September 2009, Wessex Water Services Finance Plc ('Issuer') issued GBP50,000,000 nominal value 2.186% Index Linked Guaranteed Bonds due 2039 ('ILG Bonds 4') unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ('Guarantor'). The ILG Bonds 4 were constituted under a Trust Deed dated 7 September 2009 and are unsecured.

The ILG Bonds 4 bear interest semi-annually on 1 December and 1 June at an interest rate of 2.186% initially, indexed up by the inflation rate every half year. The effective interest rate as at 30 June 2014 is 3.34% (2013: 4.03%) per annum. The ILG Bonds 4 are redeemed in full by the Issuer on 1 June 2039 at their indexed value together with all accrued interest.

Notes to the
Financial Statements

32. BONDS (CONTINUED)

(I) 1.875% GUARANTEED EXCHANGEABLE BONDS DUE 2015

On 18 March 2010, YTL Corp Finance (Labuan) Limited ("YTLFCF"), a subsidiary of the Group, issued USD350 million in aggregate principal amount of 1.875% Guaranteed Exchangeable Bonds due 2015 (subject to an upside option ("Upsize Option") of up to USD50 million ("Option Bonds")) (the "Bonds") which were listed on the Singapore Exchange Securities Trading Limited on 19 March 2010.

The Upsize Option was exercised in full on 16 April 2010, bringing the total issue size of the Bonds to USD400 million. The Option Bonds were issued on 23 April 2010 and listed on the Singapore Exchange Securities Trading Limited on 26 April 2010. The Bonds were listed on the Labuan International Financial Exchange Inc. on 27 April 2010.

Each Bond entitles its registered holder to exchange for fully paid ordinary shares of the Company, with a par value of RM0.50 each at an initial exchange price of RM8.976 per share at a fixed exchange rate of USD1.00 = RM3.3204. The initial exchange price is also subject to adjustments in accordance with the terms and conditions of the Bonds as set out in the Trust Deed dated 18 March 2010. The exchange price was adjusted to RM1.80 with effect from 29 April 2011 as a result of the subdivision on of every 1 existing ordinary share of RM0.50 each of the Company into 5 ordinary shares of RM0.10 each. Subsequently, the exchange price was adjusted to RM1.67.

The Bonds bear interest at the rate of 1.875% per annum calculated semi-annually and payable in arrears on 18 March and 18 September each year. Unless previously purchased and cancelled, redeemed or exchanged, the Bonds will be redeemed on 18 March 2015 at 100% of their principal amount together with accrued but unpaid interest.

(J) 4% GUARANTEED UNSECURED BONDS DUE 2021

On 24 January 2012, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP200,000,000 nominal value 4.00% Guaranteed Unsecured Bonds due 2021 ("4% GU Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The 4% GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 24 January 2012. The nominal value of 4% GU Bonds issued amounted to GBP200,000,000, of which GBP198,069,500 (2013: GBP197,803,224) remained outstanding as at 30 June 2014, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the 4% GU Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

On 30 August 2012, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP100,000,000 nominal value 4.00% Guaranteed Unsecured Bonds due 2021 ("4% GU Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The 4% GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 30 August 2012. The nominal value of 4% GU Bonds issued amounted to GBP100,000,000 of which GBP106,700,037 (2013: GBP107,634,926) remained outstanding as at 30 June 2014, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the 4% GU Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

The GU Bonds bear interest at 4.00% per annum, payable annually on 24 September of each year. The GU Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 24 September 2021 at their nominal value together with all accrued interest.

The 4% GU Bonds GBP100,000,000 due 24 September 2021 were consolidated to form a single series with the 4% GU Bonds GBP200,000,000 which was issued on 24 January 2012.

(K) JAPAN BONDS

Starhill Global REIT One TMK, a subsidiary of the Group, has JPY1.2 billion (SGD15.4 million) of Japan bonds outstanding as at 30 June 2014, maturing in November 2016 ("Series 2 Bonds"). The bondholders of Series 2 Bonds have a statutory preferred right, under the Japan Asset Liquidation Law, to receive payment of all obligations under the bonds prior to other creditors out of the assets of Starhill Global REIT One TMK.

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements

33. BORROWINGS

	Note	Group		Company	
		2014 RM'000	2013 RM'000	2014 RM'000	2013 RM'000
Current					
Bankers' acceptances	33(A)	33,841	40,211	-	-
Bank overdrafts	33(B)	67,332	71,402	-	-
Committed bank loans	33(C)	16,192	17,434	-	-
Finance lease liabilities	33(D)	69,820	44,137	486	361
Irredeemable					
Convertible Unsecured Loan Stocks	33(E)	5,329	4,958	-	-
Revolving credit	33(F)	2,580,977	2,548,855	1,266,855	1,403,855
Term loans	33(G)	1,031,334	150,260	-	-
Trade loans	33(H)	72,694	-	-	-
		3,877,519	2,877,257	1,267,341	1,404,216
Non-current					
Finance lease liabilities	33(D)	225,486	217,981	340	545
Irredeemable					
Convertible Unsecured Loan Stocks	33(E)	27,708	29,117	-	-
Revolving credit	33(F)	1,784,421	1,740,243	-	-
Term loans	33(G)	11,832,110	11,191,360	-	-
		13,869,725	13,178,701	340	545
Total					
Bankers' acceptances	33(A)	33,841	40,211	-	-
Bank overdrafts	33(B)	67,332	71,402	-	-
Committed bank loans	33(C)	16,192	17,434	-	-
Finance lease liabilities	33(D)	295,306	262,118	826	906
Irredeemable					
Convertible Unsecured Loan Stocks	33(E)	33,037	34,075	-	-
Revolving credit	33(F)	4,365,398	4,289,098	1,266,855	1,403,855
Term loans	33(G)	12,863,444	11,341,620	-	-
Trade loans	33(H)	72,694	-	-	-
		17,747,244	16,055,958	1,267,681	1,404,761

217

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

33. BORROWINGS (CONTINUED)

The borrowings of the Group and the Company are repayable as follows:-

Group

	Not later than 1 year RM'000	Later than 1 year but not later than 5 years RM'000	Later than 5 years RM'000	Total RM'000
At 30 June 2014				
Bankers' acceptances	33,841	-	-	33,841
Bank overdrafts	67,332	-	-	67,332
Committed bank loans	16,192	-	-	16,192
Finance lease liabilities	69,820	225,486	-	295,306
Irredeemable Convertible Unsecured Loan Stocks	5,329	-	27,708	33,037
Revolving credit	2,580,977	1,784,421	-	4,365,398
Term loans	1,031,334	9,019,867	2,812,243	12,863,444
Trade loans	72,694	-	-	72,694
	3,877,519	11,029,774	2,839,951	17,747,244
At 30 June 2013				
Bankers' acceptances	40,211	-	-	40,211
Bank overdrafts	71,402	-	-	71,402
Committed bank loans	17,434	-	-	17,434
Finance lease liabilities	44,137	204,283	13,698	262,118
Irredeemable Convertible Unsecured Loan Stocks	4,958	-	29,117	34,075
Revolving credit	2,548,855	1,740,243	-	4,289,098
Term loans	150,260	8,169,175	3,022,185	11,341,620
	2,877,257	10,113,701	3,065,000	16,055,958

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements

33. BORROWINGS (CONTINUED)

Company

	Not later than 1 year RM'000	Later than 1 year but not later than 5 years RM'000	Later than 5 years RM'000	Total RM'000
At 30 June 2014				
Finance lease liabilities	486	340	–	826
Revolving credit	1,266,855	–	–	1,266,855
	1,267,341	340	–	1,267,681
At 30 June 2013				
Finance lease liabilities	361	545	–	906
Revolving credit	1,403,855	–	–	1,403,855
	1,404,216	545	–	1,404,761

The carrying amounts of the borrowings of the Group and of the Company as at the reporting date approximated their fair values.

The weighted average effective interest rates of the borrowings of the Group and the Company as at the reporting date are as follows:-

	Group		Company	
	2014 %	2013 %	2014 %	2013 %
Term loans	1.91	2.27	–	–
Trade loans	1.68	–	–	–
Revolving credit	2.77	2.98	3.74	3.73
Committed bank loans	1.10	1.78	–	–
Irredeemable convertible unsecured loan stocks	7.49	7.49	–	–
Bankers' acceptances	3.94	3.53	–	–
Bank overdrafts	2.25	2.25	–	–
Finance lease liabilities	1.02	1.11	2.38	2.39

219

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

33. BORROWINGS (CONTINUED)

Group		Securities
2014 RM'000	2013 RM'000	
3,080,199	1,766,799	- Clean
-	180,000	- A fixed charge over the long term leasehold land of a subsidiary - A debenture to create fixed and floating charges over the present and future assets of a subsidiary - A first fixed charge over all designated accounts of a subsidiary - An assignment of insurance proceeds of a subsidiary
11,107,510	10,867,536	- Corporate guarantee by the subsidiaries
1,576,899	1,575,469	- A first fixed charge over the properties of subsidiaries - An assignment of insurance proceeds of subsidiaries - A charge over the fixed deposit account of subsidiary
78,161	26,925	- A first party first fixed charge over the land of a subsidiary - A debenture creating a first fixed and floating charge over a subsidiary's present and future assets - Charge over the shares of a subsidiary
834,162	774,004	- Corporate guarantee by a subsidiary - A fixed charge over the freehold land under development - An assignment of insurance proceeds of a subsidiary
509,035	477,457	- Corporate guarantee by the Company
295,306	262,118	- A fixed charge over the respective vehicles, plant and machinery of the Group
77,109	125,650	- A charge over quoted shares of the subsidiaries
188,863	-	- A charge over the investment properties of the subsidiary
17,747,244	16,055,958	

Company		Securities
2014 RM'000	2013 RM'000	
1,266,855	1,403,855	- Clean
826	906	- A fixed charge over the respective vehicles of the Company
1,267,681	1,404,761	

Notes to the
 Financial Statements

33. BORROWINGS (CONTINUED)

(A) Bankers' acceptances

All the bankers' acceptances are unsecured and repayable on demand.

(B) Bank overdrafts

All the bank overdraft facilities are unsecured and repayable on demand.

(C) Committed bank loans

All Committed bank loan are unsecured and repayable in full on 1 August 2014.

(D) Finance lease liabilities

	Group		Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000	2014 RM'000	2013 RM'000
Minimum lease payments:-				
Payable not later than 1 year	82,224	56,449	513	393
Payable later than 1 year and not later than 5 years	245,883	232,340	348	564
Payable later than 5 years	-	14,357	-	-
	328,107	303,146	861	957
Less : Finance charges	(32,801)	(41,028)	(35)	(51)
Present value of finance lease liabilities	295,306	262,118	826	906

Finance lease of RM285,147,010 (2013: RM251,769,051) is repayable in instalments until 30 June 2019. This finance lease bears an interest rate ranging from 0.91% to 3.62% per annum.

(E) Irredeemable convertible unsecured loan stocks ("ICULS")

ICULS 2011/2021

On 31 October 2011, YTL Land & Development Berhad ("YTL Land"), a subsidiary of the Group issued 992,378,023 10 years 3% stepping up to 6% ICULS at a nominal value of RM0.50 each, maturing 31 October 2021 ("Maturity Date").

The salient terms of the ICULS 2011/2021 are as follows:-

- (i) The ICULS 2011/2021 bear interest of 3% per annum from date of issue up to fourth anniversary and 4.5% per annum from the date after the fourth anniversary up to the seventh anniversary. Thereafter, the ICULS 2011/2021 bear interest at 6% per annum up to the maturity date. The interest is payable semi-annually in arrears.

Notes to the Financial Statements

33. BORROWINGS (CONTINUED)

(E) Irredeemable convertible unsecured loan stocks ("ICULS") (continued)

- (ii) The ICULS 2011/2021 are convertible at any time on or after its issuance date into new ordinary shares of YTL Land at the conversion price, which is fixed on a step-down basis, as follows:-
- For conversion at any time from the date of issue up to the fourth anniversary, conversion price is RM1.32;
 - For conversion at any time after fourth anniversary of issue up to the seventh anniversary, conversion price is RM0.99; and
 - For conversion at any time after seventh anniversary of issue up to the maturity date, conversion price is RM0.66
- (iii) The ICULS 2011/2021 are not redeemable and any ICULS 2011/2021 remaining immediately after the maturity date shall be mandatorily converted into ordinary shares at the conversion price.
- (iv) The new ordinary shares issued from the conversion of ICULS 2011/2021 will be deemed fully paid-up and rank pari passu in all respects with all existing ordinary shares of YTL Land.

A certain amount of the ICULS 2011/2021 are held by the Company (refer Note 13(a) to the Financial Statements). The relevant amounts have been eliminated in the Consolidated Statement of Financial Position.

(F) Revolving credit

Included in the revolving credit is unsecured facility of YTL Power Seraya Pte Ltd of RM1,784,421,126 [SGD694,246,246] (2013: RM1,740,243,046 [SGD692,496,238]). The borrowing bears interest rate between 1.24% to 1.29% (2013: 1.28% to 1.42%) per annum and is repayable in full on 14 September 2017.

Save for the above, all the revolving credit facilities are unsecured and repayable on demand.

(G) Term loans

(i) Term loans denominated in Great Britain Pounds

The term loans of RM956,760,000 [GBP175,000,000] (2013: RMB49,397,500 [GBP175,000,000]) are unsecured loans of Wessex Water Services Limited and are guaranteed by Wessex Water Limited. The loans bear interest rates between 0.76% to 0.81% (2013: 0.76% to 1.20%) per annum on the GBP100,000,000 loan and 1.06% to 1.13% (2013: 1.13% to 1.52%) per annum on the GBP75,000,000 loan. The loans of GBP100.0 million and GBP75.0 million on 15 December 2015 and 22 July 2021 respectively.

The term loan of RM765,408,000 [GBP140,000,000] (2013: RM697,518,000 [GBP140,000,000]) are unsecured loans of Wessex Water Services Limited and are guaranteed by Wessex Water Limited. The loan bears interest rates between 0.78% to 0.80% (2013: 0.78% to 1.23%) per annum and is repayable in full on 15 December 2018.

Notes to the
Financial Statements**33. BORROWINGS (CONTINUED)****(G) Term loans (continued)****(ii) Term loans denominated in US Dollars**

Term loans of RM1,279,929,194 [USD398,669,738] (2013: RM1,263,122,353 [USD397,395,738]) are unsecured and guaranteed by YTL Power International Berhad. On 17 December 2012, the loan of USD200.0 million was fully repaid at maturity and a new term loan of the same amount was drawn by the subsidiary. The loans of USD200 million each are repayable on 30 June 2015 and 17 December 2015, respectively. These loans bear average interest rate between 1.30% to 1.84% (2013: 1.34% and 1.90%) per annum.

(iii) Term loans denominated in Ringgit Malaysia

Included in the term loan is the borrowing of YTL Hospitality REIT amounting to RM1,576,899,000 (2013: RM1,581,000,000) secured by first fixed charge over the properties of the subsidiary. The facility bears a weighted average interest rate of 4.54% (2013: 4.52%) per annum. The facility is repayable in full on 23 November 2017.

Save for the above, all the term loans are unsecured.

(iv) Term loans denominated in Singapore Dollars

Term loans of RM972,538,411 [SGD378,375,447] (2013: RM947,674,352 [SGD377,108,775]) is unsecured loan of YTL PowerSeraya Pte. Limited. The borrowings bear interest rate between 0.94% to 0.99% per annum (2013: 0.98% to 1.12%) per annum and is repayable in full on 14 September 2015.

Term loans of RM1,937,371,503 [SGD753,753,065] (2013: RM1,889,406,732 [SGD751,853,057]) is unsecured loan of YTL PowerSeraya Pte. Limited. The borrowings bear interest rate between 1.24% to 1.29% (2013: 1.28% to 1.42%) per annum and is repayable in full on 14 September 2017.

Term loans of RM1,926,981,998 [SGD749,710,928] (2013: RM1,879,139,738 [SGD747,767,504]) is unsecured loan of YTL PowerSeraya Pte. Limited. The borrowings bear interest rate between 1.34% to 1.39% (2013: 1.38% to 1.52%) per annum and is repayable in full on 14 September 2019.

Term loan of RM834,162,000 [SGD324,539,000] (2013: RM774,004,000 [SGD308,000,000]) is a secured loan of YTL Westwood Properties Pte. Ltd. ("YTLW"). This term loan bears interest rates between 2.12% and 2.17% (2013: 2.14% and 2.30%) per annum and is secured by legal mortgage of the property of YTLW.

Starhill Global Real Estate Investment Trust in withdraw three year and five year unsecured loan facilities in September 2013 with a club of eight banks, at inception, which comprise SGD100 million three years loan (maturing in September 2016) and SGD250 million five years loan (maturing in September 2018). The interest rate on the unsecured loan facilities was largely hedged using a combination of interest rate swaps and caps.

(H) Trade loans

All the trade loans are unsecured, guaranteed by a subsidiary and repayable on demand.

Notes to the
Financial Statements

34. GRANTS AND CONTRIBUTIONS

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
At beginning of the financial year	295,774	280,011
Currency translation differences	27,424	(3,972)
Amortisation of grants and contributions (Note 6)	(9,757)	(9,324)
Received during the financial year	33,766	29,059
At end of the financial year	347,207	295,774

This represents government grants in foreign subsidiaries in respect of specific qualifying expenditure on infrastructure assets, non-infrastructure assets and a cogeneration plant.

35. DEFERRED TAX LIABILITIES

	Group		Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000	2014 RM'000	2013 RM'000
At beginning of the financial year	2,403,546	2,696,881	100	100
Credited to profit or loss (Note 7)	(392,630)	(147,502)	-	-
Currency translation differences	190,744	(38,157)	-	-
Acquisition of subsidiary	49,113	(2,554)	-	-
Recognised directly in equity	24,950	(105,122)	-	-
At end of the financial year	2,275,723	2,403,546	100	100

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off income tax assets against income tax liabilities and when the deferred taxes relate to the same tax authority. The following amounts determined after appropriate offsetting are shown in the Statements of Financial Position:-

	Group		Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000	2014 RM'000	2013 RM'000
Deferred tax provided are in respect of:-				
Deferred tax assets before offsetting				
Unutilised capital allowances	(264)	(27)	-	-
Retirement benefits	(109,745)	(128,979)	-	-
Unabsorbed tax losses	(1,995)	(1,589)	-	-
Provisions	(10,399)	(36,731)	-	-
Others	(11,734)	(11,714)	-	-
	(134,137)	(179,040)	-	-
Offsetting	134,137	179,040	-	-
Deferred tax assets after offsetting	-	-	-	-

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements

35. DEFERRED TAX LIABILITIES (CONTINUED)

	Group		Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000	2014 RM'000	2013 RM'000
Deferred tax liabilities before offsetting				
Property, plant and equipment				
– capital allowances in excess of depreciation	2,342,436	2,513,907	100	100
Land held for property development	52,918	54,614	–	–
Others	14,506	14,065	–	–
	2,409,860	2,582,586	100	100
Offsetting	(134,137)	(179,040)	–	–
Deferred tax liabilities after offsetting	2,275,723	2,403,546	100	100

Deferred tax assets have not been recognised in respect of the following items:-

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
Unabsorbed tax losses	1,041,494	894,641
Unutilised capital allowances	1,087,567	739,830
Unutilised investment tax allowance	40,537	41,267
Deductible temporary differences	101,218	38,987
Taxable temporary differences		
– property, plant and equipment	(810,855)	(44,484)
	1,459,961	1,670,241

The unabsorbed tax losses and unutilised capital allowances are subject to agreement with the Inland Revenue Board.

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

36. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS

(a) Defined contribution plan – Current

	Group		Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000	2014 RM'000	2013 RM'000
Malaysia	4,606	4,949	330	264

Group companies incorporated in Malaysia contribute to the Employees Provident Fund, the national defined contribution plan. Once the contributions have been paid, the Group has no further payment obligations.

(b) Defined benefit plans – Non-current

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
Overseas		
– United Kingdom	546,654	558,734
– Indonesia	7,126	7,576
	553,780	566,310

Overseas

(i) United Kingdom

The Group operates final salary defined benefit plans for its employees in the United Kingdom, the assets of which are held in separate trustee-administered funds. The latest actuarial valuation of the plan was undertaken at 31 December 2010. This valuation was updated as at 30 June 2014 using revised assumptions.

The movements during the financial year in the amounts recognised in the Statement of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
At beginning of the financial year	558,734	682,564
Pension cost	87,525	82,308
Contributions and benefits paid	(98,261)	(89,756)
Currency translation differences	68,043	(17,408)
Remeasurement gain	(69,387)	(98,974)
At end of the financial year	546,654	558,734

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements

36. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (CONTINUED)

(b) Defined benefit plans – Non-current (continued)

Overseas (continued)

(i) United Kingdom (continued)

The amounts recognised in the Statement of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
Present value of funded obligations	3,105,038	2,607,480
Fair value of plan assets	(2,558,384)	(2,048,746)
Liability in the Statement of Financial Position	546,654	558,734

Changes in present value of defined benefit obligations are as follows:-

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
At beginning of the financial year	2,607,480	2,579,100
Currency translation differences	334,821	(65,573)
Interest cost	129,769	109,649
Current service cost	56,275	51,258
Contributions by scheme participants	1,059	970
Past service cost	1,059	970
Net benefits paid	(93,752)	(81,994)
Remeasurement (gain)/loss:		
– Actuarial loss arising from demographic assumptions	2,118	–
– Actuarial loss arising from financial assumptions	14,831	14,070
– Actuarial loss/(gain) arising from experience adjustments	51,378	(970)
At end of the financial year	3,105,038	2,607,480

227

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

36. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (CONTINUED)

(b) Defined benefit plans – Non-current (continued)

Overseas (continued)

(i) United Kingdom (continued)

Changes in fair value of plan assets are as follows:-

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
At beginning of the financial year	2,048,746	1,896,536
Currency translation differences	266,778	(48,165)
Interest income	102,226	81,024
Contributions by employer	98,261	89,756
Contributions by scheme participants	1,059	970
Net benefits paid	(93,752)	(81,994)
Administration expenses	(2,648)	(1,455)
Remeasurement gain:		
– Return on plan assets excluding interest income	137,714	112,074
At end of the financial year	2,558,384	2,048,746

The pension cost recognised is analysed as follows:-

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
Current service cost	56,275	51,258
Interest cost	27,543	28,625
Past service cost	1,059	970
Administration expenses	2,648	1,455
Total charge to Income Statement	87,525	82,308

The charge to Income Statement was included in the following line items:-

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
Cost of sales	44,987	40,262
Administration expenses	14,995	13,421
Interest cost	27,543	28,625
Total	87,525	82,308

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements

36. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (CONTINUED)

(b) Defined benefit plans – Non-current (continued)

Overseas (continued)

(i) United Kingdom (continued)

The principal actuarial assumptions used in respect of the Group's defined benefit plans were as follows:-

	Group	
	2014 %	2013 %
Discount rate	4.40	4.60
Expected rate of increase in pension payment	2.10 – 3.10	2.20 – 3.20
Expected rate of salary increases	2.30 – 3.80	4.20
Price inflation	3.30	3.40

The plan assets are comprised as follow:-

	2014		2013	
	RM'000	%	RM'000	%
Equity instrument	1,320,876	51.6	916,379	44.7
Debt instrument	1,112,028	43.5	911,039	44.5
Property	119,731	4.7	219,387	10.7
Others	5,749	0.2	1,941	0.1
	2,558,384	100.0	2,048,746	100.0

	Group	
	2014 %	2013 %
Actual return on plan assets	239,940	193,098

229

Notes to the
Financial Statements

36. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (CONTINUED)

(b) Defined benefit plans – Non-current (continued)

Overseas (continued)

(ii) Indonesia

Summary of obligations relating to employee benefits due under prevailing law and regulations as well as under the Indonesia subsidiary's regulations are as presented below:-

	Group	
	2014	2013
	RM'000	RM'000
Obligation relating to post-employment benefits	5,598	6,025
Obligation relating to other long term employee benefits	1,528	1,551
Total	7,126	7,576

The Group has a defined contribution pension fund program for its permanent national employees. The Group's contribution is 6% of employee basic salary, while the employees' contributions range from 3% to 14%.

The obligations for post employment and other long term employee benefits were recognised with reference to actuarial reports prepared by an independent actuary. The latest actuarial report was dated 30 June 2014.

Post employment benefits obligation

The movements during the financial year in the amounts recognised in the Statement of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2014	2013
	RM'000	RM'000
At beginning of the financial year	6,025	7,992
Pension cost	866	1,239
Contributions and benefits paid	(286)	(115)
Currency translation differences	(1,041)	(448)
Remeasurement loss/(gain)	34	(2,643)
At end of the financial year	5,598	6,025

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements

36. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (CONTINUED)

(b) Defined benefit plans – Non-current (continued)

Post employment benefits obligation (continued)

The obligations relating to post-employment benefits recognised in the Statement of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
Present value of obligations	5,598	6,025

Changes in present value of defined benefit obligations are as follows:-

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
At beginning of the financial year	6,025	7,992
Currency translation differences	(1,041)	(448)
Interest cost	406	519
Current service cost	460	720
Net benefits paid	(286)	(115)
Remeasurement loss/(gain)		
– Actuarial loss/(gain) arising from experience adjustments	34	(2,643)
At end of the financial year	5,598	6,025

The pension cost recognised can be analysed as follows:-

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
Current service cost	460	720
Interest cost	406	519
Total charge to Income Statement	866	1,239

Notes to the
Financial Statements

36. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (CONTINUED)

(b) Defined benefit plans – Non-current (continued)

Other long term employee benefits obligation

The obligations relating to other long term employee benefits (i.e. long leave service benefits) recognised in the Consolidated Statement of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
Present value of obligations	1,528	1,551

The movements during the financial year in the amount recognised in the Statement of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
At beginning of the financial year	1,551	1,878
Pension cost	349	(24)
Contributions and benefits paid	(116)	(197)
Currency translation differences	(256)	(106)
At end of the financial year	1,528	1,551

Changes in present value of defined benefit obligations are as follows:-

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
At beginning of the financial year	1,551	1,878
Currency translation differences	(256)	(106)
Interest cost	-	118
Current service cost	349	(142)
Net benefits paid	(116)	(197)
At end of the financial year	1,528	1,551

Notes to the
 Financial Statements

36. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (CONTINUED)

(b) Defined benefit plans – Non-current (continued)

Other long term employee benefits obligation (continued)

The amounts relating to other long term employee benefits obligation recognised in the Income Statement are as follows:-

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
Current service cost	349	(142)
Interest cost	-	118
At end of the financial year	349	(24)

All of the charges above were included in the cost of revenue.

The principal actuarial assumptions used are as follows:-

	Group	
	2014 %	2013 %
Discount rate	8.5	7.8
Expected rate of salary increase	8.0	8.0

37. TRADE AND OTHER PAYABLES

	Group		Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000	2014 RM'000	2013 RM'000
Trade payables	1,282,403	1,503,628	-	-
Other payables	436,662	347,203	1,617	3,248
Receipts in advance	285,828	256,818	-	-
Accruals	1,080,792	1,053,099	10,852	11,638
Deferred income	50,507	134,745	-	-
Security deposits	117,110	164,906	-	-
	3,253,302	3,460,399	12,469	14,886

The credit terms of trade payables granted to the Group vary from 30 days to 180 days (2013: 30 days to 180 days). Other credit terms are assessed and approved on a case-by-case basis.

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

38. OTHER CURRENT LIABILITIES

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
Progress billings in respect of property development cost	79,016	–
Amount due to contract customers (Note 25)	6,484	32,440
Accrual for rectification works	6,438	1,996
	91,938	34,436

39. PROVISION FOR LIABILITIES AND CHARGES

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
Restructuring (Note a)	27,265	870
Damages claims (Note b)	37	4,405
	27,302	5,275

Movements in the provision are as follows:-

	Restructuring RM'000	Damages claims RM'000	Total RM'000
Group – 2014			
At beginning of the financial year	870	4,405	5,275
Currency translation differences	150	–	150
Charged/(credited) to profit or loss (Note 6)	27,542	(3,478)	24,064
Payments	(1,297)	(890)	(2,187)
At end of the financial year	27,265	37	27,302
Group – 2013			
At beginning of the financial year	773	4,004	4,777
Currency translation differences	(20)	–	(20)
Charged to profit or loss (Note 6)	1,206	405	1,611
Payments	(1,089)	(4)	(1,093)
At end of the financial year	870	4,405	5,275

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements**39. PROVISION FOR LIABILITIES AND CHARGES****(a) Restructuring**

The provision for restructuring mainly relates to assets retirement obligations.

(b) Damages claims

The provision of damages claims relate to projects undertaken by a subsidiary and are recognised for expected damages claims based on the term of the applicable sale and purchase agreements.

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT

The Group's and the Company's operations are subject to foreign currency exchange risk, interest rate risk, price risk, credit risk and liquidity risk.

The Group's and the Company's financial risk management policy seeks to ensure that adequate resources are available to manage the above risks and to create value for its shareholders. It is not the Group's and the Company's policy to engage in speculative transactions.

The Board of Directors reviews and agrees policies and procedures for managing each of these risks and they are summarised below:-

(a) Foreign currency exchange risk

Foreign currency exchange risk is the risk that the fair values or future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in foreign exchange rates.

The Group is exposed to risks arising from various currency exposures primarily with respect to the Great Britain Pounds ("GBP") and Singapore Dollars ("SGD"). The Group has investments in foreign operations whose net assets are exposed to foreign currency translation risk. Such exposures are mitigated through borrowings denominated in the respective functional currencies.

Where necessary, the Group enters into forward foreign currency exchange contracts to limit its exposure on foreign currency receivables and payables, and on cash flows generated from anticipated transactions denominated in foreign currencies.

The following table illustrates the effects on the Group's net assets resulting from currency sensitivities (on the basis all other remains other variables remain constant).

	Increase/Decrease in Net assets	
	2014 RM'000	2013 RM'000
Group		
5% changes on GBP exchange rate	169,555	166,894
5% changes on SGD exchange rate	438,880	408,493

There is no significant exposure to foreign currency exchange risk at the Company level.

235

Notes to the Financial Statements

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(b) Interest rate risk

Interest rate risk is the risk that the fair value or future cash flows of the Group's and of the Company's financial instruments will fluctuate because of changes in market interest rates.

The Group's and the Company's exposure to interest rate risk arise primarily from their floating rate bonds and borrowings, which is partially offset by the deposits and short term investments held at variable rates. The Group and the Company manage their cash flow interest rate risk by using a mix of fixed and variable rate debts. Derivative financial instruments are used, where appropriate, to generate the desired interest rate profile.

The interest rate profile of the Group's and of the Company's significant interest-bearing financial instruments, based on their carrying amounts as at the reporting date, was:

	Group		Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000	2014 RM'000	2013 RM'000
Fixed rate instruments				
Financial liabilities	17,414,763	16,264,966	1,500,000	1,500,000
Variable rate instruments				
Financial assets	12,517,412	13,736,413	1,894,251	2,340,758
Financial liabilities	16,170,345	14,477,099	1,267,681	1,404,761
	28,687,757	28,213,512	3,161,932	3,745,519

At the reporting date, if the interest rates had been 50 basis points lower/higher, with all other variables held constant, the Group's and the Company's profit after tax would be higher/lower by approximately RM80.8 million (2013: RM72.4 million) and RM6.3 million (2013: RM7.0 million), respectively, as a result of lower/higher interest expense on borrowings.

The Group and the Company do not account for any fixed rate instruments at fair value through profit or loss. Therefore, a change in interest rates at the reporting date would not affect their profit after tax.

The excess funds of the Group and of the Company are invested in bank deposits and other short term instruments. The Group and the Company manage their liquidity risks by placing such excess funds on short term maturities to match its cash flow needs. If interest deposit rates increased/decreased by 10 basis points, interest income of the Group and of the Company for the financial year would increase/decrease by RM12.5 million (2013: RM13.7 million) and RM1.9 million (2013: RM1.3 million), respectively.

Notes to the
 Financial Statements

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(c) Price risk

Equity price risk

The Group's and the Company's exposure to equity price risk arise primarily from their investments in quoted securities.

To manage their price risk arising from investments in equity securities, the Group and the Company diversify their portfolio.

At the reporting date, the Group's and the Company's exposure to quoted equity investments at fair value are RM28,745,000 (2013: RM27,186,000) and RM12,157,000 (2013: RM11,718,000), respectively.

The following table demonstrates the indicative effects on the Group's and the Company's equity applying reasonably foreseeable market movements in the quoted market prices at the reporting date, assuming all other variables remain constant.

	Carrying amounts RM'000	Increase/Decrease in quoted market prices %	Effect on equity RM'000
Group – 2014			
Local equities	16,313	+/- 10	1,631
Foreign equities	12,432	+/- 10	1,243
Group – 2013			
Local equities	16,376	+/- 10	1,638
Foreign equities	10,810	+/- 10	1,081
Company – 2014			
Local equities	4,436	+/- 10	444
Foreign equities	7,721	+/- 10	772
Company – 2013			
Local equities	4,415	+/- 10	442
Foreign equities	7,303	+/- 10	730

Fuel commodity price risk

The Group hedges its fuel commodity price risk by the use of derivative instruments against fluctuations in fuel oil prices which affect the cost of fuel.

Exposure to price fluctuations arising from the purchase of fuel is managed via fuel oil swaps where the price of fuel is indexed to a benchmark fuel price index, for example 180 CST fuel oil. As at 30 June 2014, if the forward fuel oil price curve increased/decreased by 5% (2013: 1%), the profit before tax would be lower/higher by RM0.1 million (2013: RM0.2 million) for the Group.

Notes to the Financial Statements

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(d) Credit risk

Credit risk is the risk of loss that may arise on outstanding financial instruments should a counterparty default on its obligations.

The Group's and the Company's exposure to credit risk arise primarily from trade and other receivables. For other financial assets (including investment securities, cash and cash equivalents and derivatives), the Group and the Company minimise credit risk by dealing exclusively with high credit rating counterparties.

In the Group's Power Generation business in Malaysia, trade receivables are solely from its off taker, a national electricity utility company and the counter party risk is considered to be minimal. As for the Group's Power Generation business in Singapore, credit review are performed on all customers with established credit limits and supported by collateral in the form of guarantees. For the Group's Water and Sewerage business, the credit risk of receivables is mitigated through strict collection procedures. In addition, the Directors are of the view that credit risk arising from the Water and Disposal of Waste Water businesses is limited due to its large customer base.

Transactions involving derivative financial instruments are allowed only with counterparties that are of high credit quality. As such, management does not expect any counterparties to fail to meet their obligations. The Group considers the risk of material loss in the event of non-performance by a financial counter party to be unlikely.

Receivable balances are monitored continually with the result that the Group's exposure to credit risk is minimised.

The ageing analysis, information regarding impairment, credit quality and significant concentration of credit risk of the Group and of the Company are disclosed in Note 20 to the Financial Statements.

At the reporting date, the maximum exposure to credit risk arising from receivables are represented by their carrying amounts in the Statements of Financial Position.

Financial guarantees

The Company provides financial guarantees to financial institutions in respect of banking facilities granted to certain subsidiaries.

The Company monitors on an ongoing basis the financial results and repayments of the subsidiaries.

A nominal amount of RM1,440,161,000 (2013: RM1,365,227,000) relating to corporate guarantees provided by the Company to the banks is in respect of subsidiaries' banking facilities.

As at the reporting date, there was no indication that any subsidiary would default on repayment.

The financial guarantees have not been recognised as their fair values on initial recognition are insignificant.

Inter company balances

The Company provides advances to subsidiaries and where necessary makes payments for expenses on behalf of its subsidiaries. The Company monitors the results of the subsidiaries regularly. As at 30 June 2014, the maximum exposure to credit risk is represented by their carrying amounts in the Statements of Financial Position.

Management has taken reasonable steps to ensure that intercompany receivables are stated at the realisable values. As at 30 June 2014, there was no indication that the advances extended to the subsidiaries are not recoverable.

Notes to the
 Financial Statements

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(e) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Group or the Company will encounter difficulty in meeting financial obligations due to shortage of funds. The Group's and the Company's exposure to liquidity risk arise primarily from mismatches of the maturities of financial assets and liabilities.

The Group's and the Company's objective is to maintain a balance between continuity of funding and flexibility through the use of stand-by credit facilities.

The table below summarises the maturity profile of the Group's and the Company's financial liabilities at the reporting date based on contractual undiscounted repayment obligation:-

	2014			
	On demand or within 1 year RM'000	1 to 5 years RM'000	Over 5 years RM'000	Total RM'000
Group				
Non-derivative				
Bonds and borrowings	6,290,573	15,542,043	27,730,273	49,562,889
Trade and other payables	3,202,795	194,841	-	3,397,636
Related parties	6,559	-	-	6,559
	9,499,927	15,736,884	27,730,273	52,967,084
Derivative				
Net - Interest rate swaps	3,625	1,808	-	5,433
Gross - fuel oil swaps	6,784	524	-	7,308
Gross - currency forwards	10,003	8,422	-	18,425
Exchangeable bonds	57,419	-	-	57,419
	77,831	10,754	-	88,585
Company				
Non-derivative				
Bonds and borrowings	1,270,082	612,048	1,386,160	3,268,290
Trade and other payables	12,469	-	-	12,469
Related parties	999,716	-	-	999,716
	2,282,267	612,048	1,386,160	4,280,475

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(e) Liquidity risk (continued)

	2013			
	On demand or within 1 year RM'000	1 to 5 years RM'000	Over 5 years RM'000	Total RM'000
Group				
Non-derivative				
Bonds and borrowings	4,537,641	10,680,611	17,292,775	32,511,027
Trade and other payables	3,325,654	160,279	–	3,485,933
Related parties	5,359	–	–	5,359
	7,868,654	10,840,890	17,292,775	36,002,319
Derivative				
Net – Interest rate swaps	9,532	3,120	–	12,652
Gross – fuel oil swaps	50,262	12,744	–	63,006
Gross – currency forwards	1,487	398	–	1,885
Exchangeable bonds	–	124,070	–	124,070
	61,281	140,332	–	201,613
Company				
Non-derivative				
Bonds and borrowings	1,972,298	155,883	1,219,120	3,347,301
Trade and other payables	14,886	–	–	14,886
Related parties	1,048,115	–	–	1,048,115
	3,035,299	155,883	1,219,120	4,410,302

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements

41. FINANCIAL INSTRUMENTS

(a) Categories of financial instruments

The table below provides an analysis of financial instruments categorised as follows:-

	Note	Financial Assets				Total RM'000
		Loans and receivables RM'000	Fair value through profit or loss RM'000	Derivatives used for hedging RM'000	Available- for-sale RM'000	
Group – 2014						
Non-current						
Investments	16	–	–	–	192,605	192,605
Trade and other receivables	20	576,776	–	–	–	576,776
Derivative financial instruments	24	–	–	19,848	–	19,848
Current						
Derivative financial instruments	24	–	8,899	21,691	–	30,590
Trade and other receivables	20	2,966,771	–	–	–	2,966,771
Amount due from related parties	26	42,173	–	–	–	42,173
Short term investments	27	609,531	–	–	–	609,531
Fixed deposits	17	11,907,881	–	–	–	11,907,881
Cash and bank balances	17	1,308,615	–	–	–	1,308,615
Total		17,411,747	8,899	41,539	192,605	17,654,790

241

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

41. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

(a) Categories of financial instruments (continued)

	Note	Financial Assets				Total RM'000
		Loans and receivables RM'000	Fair value through profit or loss RM'000	Derivatives used for hedging RM'000	Available- for-sale RM'000	
Group – 2013						
Non-current						
Investments	16	-	-	-	155,035	155,035
Trade and other receivables	20	558,521	-	-	-	558,521
Derivative financial instruments	24	-	-	7,850	-	7,850
Current						
Derivative financial instruments	24	-	5,276	32,378	-	37,654
Trade and other receivables	20	3,537,001	-	-	-	3,537,001
Amount due from related parties	26	41,000	-	-	-	41,000
Short term investments	27	590,715	-	-	-	590,715
Fixed deposits	17	13,145,698	-	-	-	13,145,698
Cash and bank balances	17	668,315	-	-	-	668,315
Total		18,541,250	5,276	40,228	155,035	18,741,789

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements

41. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

(a) Categories of financial instruments (continued)

	Note	Financial Liabilities			Total RM'000
		Fair value through profit or loss RM'000	Derivatives used for hedging RM'000	Other financial liabilities at amortised cost RM'000	
Group – 2014					
Non-current					
Long term payables	30	-	-	194,841	194,841
Bonds	32	-	-	14,319,274	14,319,274
Borrowings	33	-	-	13,869,725	13,869,725
Derivative financial instruments	24	3,011	7,743	-	10,754
Current					
Trade and other payables	37	-	-	3,202,795	3,202,795
Derivative financial instruments	24	57,419	20,412	-	77,831
Amount due to related parties	26	-	-	6,559	6,559
Bonds	32	-	-	1,518,590	1,518,590
Borrowings	33	-	-	3,877,519	3,877,519
Total		60,430	28,155	36,989,303	37,077,888
Group – 2013					
Non-current					
Long term payables	30	-	-	160,279	160,279
Bonds	32	-	-	13,336,110	13,336,110
Borrowings	33	-	-	13,178,701	13,178,701
Derivative financial instruments	24	124,070	16,262	-	140,332
Current					
Trade and other payables	37	-	-	3,325,654	3,325,654
Derivative financial instruments	24	2,994	58,288	-	61,282
Amount due to related parties	26	-	-	5,359	5,359
Bonds	32	-	-	1,350,000	1,350,000
Borrowings	33	-	-	2,877,257	2,877,257
Total		127,064	74,550	34,233,360	34,434,974

243


 YTL Corporation Berhad

Notes to the Financial Statements

41. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

(a) Categories of financial instruments (continued)

	Note	Financial Assets		Total RM'000
		Loans and receivables RM'000	Available- for-sale RM'000	
Company – 2014				
Non-current				
Investments	16	–	31,640	31,640
Current				
Trade and other receivables	20	17,953	–	17,953
Amount due from related parties	26	2,251,775	–	2,251,775
Short term investments	27	609,531	–	609,531
Fixed deposits	17	1,284,720	–	1,284,720
Cash and bank balances	17	228,839	–	228,839
Total		4,392,818	31,640	4,424,458
Company – 2013				
Non-current				
Investments	16	–	174,141	174,141
Current				
Trade and other receivables	20	17,361	–	17,361
Amount due from related parties	26	2,385,369	–	2,385,369
Short term investments	27	590,715	–	590,715
Fixed deposits	17	1,750,043	–	1,750,043
Cash and bank balances	17	4,405	–	4,405
Total		4,747,893	174,141	4,922,034

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements

41. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

(a) Categories of financial instruments (continued)

	Note	Financial Liabilities	
		Other financial liabilities at amortised cost RM'000	Total RM'000
Company – 2014			
Non-current			
Bonds	32	1,500,000	1,500,000
Borrowings	33	340	340
Current			
Trade and other payables	37	12,469	12,469
Amount due to related parties	26	999,716	999,716
Borrowings	33	1,267,341	1,267,341
Total		3,779,866	3,779,866
Company – 2013			
Non-current			
Bonds	32	1,000,000	1,000,000
Borrowings	33	545	545
Current			
Trade and other payables	37	14,886	14,886
Amount due to related parties	26	1,048,115	1,048,115
Bonds	32	500,000	500,000
Borrowings	33	1,404,216	1,404,216
Total		3,967,762	3,967,762

245

Notes to the Financial Statements

41. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

(b) Fair value measurement

The table below analyses financial instruments carried at fair value, by valuation method. The different levels have been defined as follows:-

- (a) Level 1 : Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.
- (b) Level 2 : Inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. prices) or indirectly (i.e. derived from prices).
- (c) Level 3 : Inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

At the reporting date, the Group and the Company held the following financial instruments carried at fair value on the statement of financial position:-

	Level 1 RM'000	Level 2 RM'000	Total RM'000
Group – 2014			
Assets			
Financial assets at fair value through profit and loss:			
– Trading derivatives	–	8,899	8,899
Derivative used for hedging	–	41,539	41,539
Available-for-sale financial assets	28,745	–	28,745
Total	28,745	50,438	79,183
Liabilities			
Financial liabilities at fair value through profit and loss:			
– Trading derivatives	–	3,011	3,011
Derivative used for hedging	–	85,574	85,574
Total	–	88,585	88,585

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements

41. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

(b) Fair value measurement (continued)

	Level 1 RM'000	Level 2 RM'000	Total RM'000
Group – 2013			
Assets			
Financial assets at fair value through profit and loss:			
– Trading derivatives	–	5,276	5,276
Derivative used for hedging	–	40,228	40,228
Available-for-sale financial assets	27,186	–	27,186
Total	27,186	45,504	72,690
Liabilities			
Financial liabilities at fair value through profit and loss:			
– Trading derivatives	–	2,994	2,994
Derivative used for hedging	–	198,620	198,620
Total	–	201,614	201,614
	Level 1 RM'000	Level 2 RM'000	Total RM'000
Company – 2014			
Assets			
Available-for-sale financial assets	12,157	–	12,157
Total	12,157	–	12,157
Company – 2013			
Assets			
Available-for-sale financial assets	11,718	–	11,718
Total	11,718	–	11,718

During the current financial year, there were no transfers between Level 1 and Level 2 fair value measurements.

Notes to the
Financial Statements

41. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

(c) Fair value of financial instruments by classes that are not carried at fair value and whose carrying amounts are not reasonable approximation of fair value.

	Group		Company	
	Carrying amount RM'000	Fair value RM'000	Carrying amount RM'000	Fair value RM'000
2014				
Financial assets:				
Unquoted equity investments		*		*
– Within Malaysia	19,533	*	19,483	*
– Outside Malaysia	144,327	*	–	–
Financial liabilities:				
Bonds	15,837,864	^	1,500,000	^
2013				
Financial assets:				
Unquoted equity investments		*		*
– Within Malaysia	19,532	*	19,483	*
– Outside Malaysia	108,317	*	142,940	–
Financial liabilities:				
Bonds	14,686,110	^	1,500,000	^

* Unquoted equity and debt investments carried at cost (Note 16)

Fair value information has not been disclosed for these unquoted equity and debt instruments as fair value cannot be measured reliably as these instruments are not quoted on any market and does not have any comparable industry peer that is listed. In addition, the variability in the range of reasonable fair value estimates derived from valuation techniques is significant.

^ Bonds (Note 32)

Fair value information regarding these bonds is as disclosed in the Note 32 to the Financial Statements. The fair values of these bonds are estimated using discounted cash flow analysis, based on current incremental lending rates for similar types of lending and borrowing arrangements and of the same remaining maturities.

Notes to the
Financial Statements

41. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

(d) Determination of fair value

The following are classes of financial instruments that are not carried at fair value and whose carrying amounts are reasonable approximation of fair values:-

	Note
Other receivables (non-current)	20
Trade and other receivables (current)	20
Short term investments (current)	27
Fixed deposits (current)	17
Cash and bank balances (current)	17
Long term payables (non-current)	30
Trade and other payables (current)	37
Borrowings (current)	33

The carrying amounts of these financial assets and liabilities are reasonable approximation of fair values, either due to their short-term nature or that they are floating rate instruments that are re-priced to market interest rates on or near the reporting date.

The carrying amounts of the current portion of loans and borrowings are reasonable approximations of fair values due to the insignificant impact of discounting.

The fair values of current loans and borrowings are estimated by discounting expected future cash flows at market incremental lending rate for similar types of lending, borrowing or leasing arrangements at the reporting date.

Financial guarantees

Fair value is determined based on probability weighted discounted cash flow method. The probability has been estimated and assigned for the following key assumptions:

- The likelihood of the guaranteed party defaulting within the guaranteed period;
- The exposure on the portion that is not expected to be recovered due to the-guaranteed party's default;
- The estimated loss exposure if the party guaranteed were to default.

42. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS

For the purposes of these financial statements, parties are considered to be related to the Group if the Group or the Company has the ability, directly or indirectly, to control the party or exercise significant influence over the party in making financial and operating decisions, or vice versa, or where the Group or the Company and the party are subject to common control or common significant influence. Related parties may be individuals or other entities.

Key management personnel are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group either directly or indirectly. The key management personnel include all the Directors of the Group.

Notes to the
 Financial Statements

42. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

(a) Significant related party transactions

i) In addition to related party disclosures mentioned elsewhere in the financial statements, set out below are other significant related party transactions.

Entity	Relationship	Type of transactions	Group	
			2014 RM'000	2013 RM'000
Ara Bintang Berhad	A special purpose vehicle of SG REIT [^]	Service fees charged	-	2,601
		Rental of premises expenses	-	73,894
Business & Budget Hotels (Kuantan) Sdn. Bhd.	Associated company	Management fee, incentive fee and software maintenance cost	712	1,155
		Lease rental of investment property	6,000	6,000
Commercial Central Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Rental of office and car park	2,207	2,206
Corporate Promotions Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Advertising & promotion expenses	12,310	8,891
Express Rail Link Sdn. Bhd.	Associated company	Progress billings related to civil engineering & construction works	3,812	38,885
		Sale of computer equipment & services income	1,705	1,336
		Advertising & maintenance fees	1,350	1,368
East West Ventures Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Lease rental of investment property	19,250	19,250
		Hotel accommodation & lease rental of equipment	5,638	-
Oriental Place Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Rental of premises expenses	7,847	7,434
PDC Heritage Hotel Sdn. Bhd.	Joint venture company	Construction works	7,000	-

Notes to the
 Financial Statements

42. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

(a) Significant related party transactions (continued)

- i) In addition to related party disclosures mentioned elsewhere in the financial statements, set out below are other significant related party transactions. (continued)

Entity	Relationship	Type of transactions	Group	
			2014 RM'000	2013 RM'000
Starhill Global Real Estate Investment Trust ("SG REIT")	Real Estate Investment Trust [^]	Management fees	-	51,795
Superb Aggregates Sdn. Bhd.	Associated company	Purchase of building materials	1,727	2,018
Syarikat Pelancongan Pangkor Laut Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Lease rental of investment property	8,400	8,400
		Hotel accommodation	6,392	3,680
		Management fees & data processing fees & royalty income	2,534	1,511
Thunder Match Technology Sdn. Bhd.	Subsidiary of associated company	Commission, incentives and/or reimbursement of bundle device sold	10,310	-
Xchanging Malaysia Sdn. Bhd.	joint venture company	IT Consultancy & related services expenses	34,456	38,368

Entity	Relationship	Type of transactions	Company	
			2014 RM'000	2013 RM'000
Construction Lease (M) Sdn. Bhd.	Subsidiary	Other interest income	1,702	1,960
Express Rail Link Sdn. Bhd.	Associate	Proceed from redemption of preference share	-	45,600
Prisma Tulin Sdn. Bhd.	Subsidiary	Acquisition of investment	-	50,265
YTL Cement Berhad	Subsidiary	ICULS interest income	-	3,902
YTL Corp Finance (Labuan) Ltd.	Subsidiary	Issue of shares for exchangeable bonds	-	332,419

Notes to the Financial Statements

42. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

(a) Significant related party transactions (continued)

- i) In addition to related party disclosures mentioned elsewhere in the financial statements, set out below are other significant related party transactions. (continued)

Entity	Relationship	Type of transactions	Company	
			2014 RM'000	2013 RM'000
YTL Industries Berhad	Subsidiary	Acquisition of investment		– 243,097
YTL Land & Development Berhad	Subsidiary	ICULS interest income	11,745	11,745
YTL e-Solutions Berhad	Subsidiary	Computer equipment & services income	1,332	1,324

^a The Group has an interest of 780,973,047 (2013: 570,777,885) units in SG REIT representing 36.27% (2013: 29.38%).

On 5 July 2013, The Group has deemed SGREIT a subsidiary of the Group during the financial year upon the conversion of the convertible preferred units in SGREIT.

- ii) The following significant transactions which have been transacted with close family members of key management personnel and an entity controlled by key management personnel and close family members are as follows:-

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
Progress billings related to purchase of properties	11,388	29,717

The Directors are of the opinion that the above transactions have been entered into in the normal course of business and have been established on terms and conditions negotiated and agreed by the related parties.

(b) Key management personnel compensation

Compensation to key management personnel comprise solely the directors' remuneration as disclosed in Note 6 to the Financial Statements.

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements

42. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

(c) Significant related party balances

In addition to the information disclosed in Note 26 to the Financial Statements, the outstanding balances due from the related parties as at reporting date are as follows:-

	Group		Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000	2014 RM'000	2013 RM'000
Progress billings related to sale of properties – close family members of key management personnel	715	177	–	–
Disposal of investment – Cornerstone Crest Sdn. Bhd.	–	–	384,190	384,190

43. COMMITMENTS AND OPERATING LEASE ARRANGEMENTS

(a) Capital commitments

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
Authorised but not contracted for	389,120	33,692
Contracted but not provided for	1,988,464	1,558,025

The above commitments mainly comprise purchase of spare parts and property, plant and equipment.

	Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000
Capital commitments in relation to addition investment	310,000	310,000

Details of the addition investment are included in Note 47(i) of the Financial Statements.

253

Notes to the
Financial Statements

43. COMMITMENTS AND OPERATING LEASE ARRANGEMENTS

(b) Operating lease arrangements

(i) The Group as lessee

The Group leases land, office and warehouses under non-cancellable operating lease agreements. The leases have varying terms, escalation clauses and renewal rights. Except for a few long-term leases in land, the Group's leases generally range from one to five years. None of the leases included contingent rentals.

The future minimum lease payables under non-cancellable operating leases at the reporting date are as follows:-

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
Not later than 1 year	103,359	170,024
Later than 1 year and not later than 5 years	263,966	404,974
Later than 5 years	148,240	152,130
	515,565	727,128

(ii) The Group as lessor

The future minimum lease receivables under non-cancellable operating leases at the reporting date are as follows:-

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
Not later than 1 year	489,473	109,405
Later than 1 year and not later than 5 years	1,129,930	247,240
Later than 5 years	1,274,983	325,454
	2,894,386	682,099

Except for one long term lease and master lease arrangement in certain retail properties, the Group's leases for its retail properties generally range from one to five years. The future minimum lease payments receivable relating to retail properties from non-related parties are approximately RM2.2 billion. The Group leases out its hotel properties under operating leases for the lease term of fifteen years and twenty five years. All lease arrangements are provided with a step-up rate of 5% every five years and an option to grant the respective lessees to renew the lease for a further term similar to the original lease agreements. The future minimum lease payments receivable relating to hotel properties from non-related parties are approximately RM531 million (2013: RM573 million).

Notes to the
Financial Statements**43. COMMITMENTS AND OPERATING LEASE ARRANGEMENTS (CONTINUED)****(b) Operating lease arrangements (continued)****(ii) The Group as lessor (continued)**

In addition, the payments receivables under the power purchase agreement ("PPA") which are classified as operating lease are as follows:-

	Group	
	2014 RM'000	2013 RM'000
Not later than 1 year	445,283	420,960
Later than 1 year but not later than 5 years	117,007	532,894
	562,290	953,854

The future minimum lease receivables are an estimate as they include minimum lease payments and other elements.

44. SEGMENTAL INFORMATION

The Group has seven reportable segments as described below:-

- (i) Construction
- (ii) Information technology & e-commerce related business
- (iii) Hotel operations
- (iv) Cement manufacturing & trading
- (v) Management services & others
- (vi) Property investment & development
- (vii) Utilities

Management has determined the operating segments based on the reports reviewed by the chief operating decision-maker ("CODM") that are used to make strategic decisions.

The CODM considers the business from both a geographic and business segment perspective. Geographically, management manages and monitors the business in the three primary geographic areas: Malaysia, United Kingdom and Singapore. The details of the geographical segments are disclosed in the below note of the financial statements.

YTL Corporation Berhad

Notes to the
Financial Statements

44. SEGMENTAL INFORMATION (CONTINUED)

The segment information provided to the CODM for the reportable segments is as follows:-

	Construction RM'000	Information technology & e-commerce related business RM'000	Hotel operations RM'000	Cement manu- facturing & trading RM'000	Management services & others RM'000	Property investment & development RM'000	Utilities RM'000	Total RM'000
2014								
Total revenue	436,178	86,834	716,451	2,695,960	815,050	1,239,016	14,312,822	20,302,311
Inter-segment revenue	(333,111)	(81,542)	(15,169)	(48,340)	(349,440)	(198,813)	(6,659)	(1,033,074)
External revenue	103,067	5,292	701,282	2,647,620	465,610	1,040,203	14,306,163	19,269,237
Results								
Interest income	1,673	4,153	859	17,750	5,631	7,005	24,574	61,645
Finance costs	(9)	(12)	(12,764)	(19,478)	(351,955)	(153,495)	(586,036)	(1,123,749)
Share of results of associated companies and joint ventures	-	-	(765)	(49)	16	(10)	250,479	249,671
Segment profit before tax	(20,708)	2,204	4,312	664,012	(141,343)	888,782	1,414,340	2,811,599
Segment assets								
Investment in associated companies and joint ventures	-	-	30,944	901	11,220	24,864	1,607,820	1,675,749
Other segment assets	720,479	143,672	1,014,639	4,838,483	11,378,296	13,388,668	27,882,424	59,366,661
Segment liabilities								
Bonds and Borrowings	16,794	190	573,657	603,377	9,297,919	5,127,666	17,965,505	33,585,108
Other segment liabilities	267,466	3,859	196,777	785,071	314,376	451,463	5,658,607	7,677,619
Other segment information								
Capital expenditure	17,785	80	116,143	685,973	28,656	506,678	1,865,012	3,220,327
Impairment losses	-	110	44,648	27,686	1,253	6,952	211,550	292,199
Depreciation and amortisation	8,979	610	78,945	168,420	10,442	35,205	1,312,228	1,614,829

Annual Report 2014

Notes to the
Financial Statements

44. SEGMENTAL INFORMATION (CONTINUED)

	Construction RM'000	Information technology & e-commerce related business RM'000	Hotel operations RM'000	Cement manu- facturing & trading RM'000	Management services & others RM'000	Property investment & development RM'000	Utilities RM'000	Total RM'000
2013								
Total revenue	487,677	87,884	519,122	2,409,900	808,821	743,444	15,746,897	20,803,745
Inter-segment revenue	(239,096)	(82,665)	(14,337)	(43,259)	(254,634)	(136,422)	(215)	(770,628)
External revenue	248,581	5,219	504,785	2,366,641	554,187	607,022	15,746,682	20,033,117
Results								
Interest income	1,099	3,251	972	17,898	4,671	6,065	23,213	57,169
Finance costs	(12)	(8)	(10,058)	(27,601)	(321,808)	(50,679)	(608,593)	(1,018,759)
Share of results of associated companies and joint ventures	-	-	(3,228)	(60)	5,214	93,888	300,656	396,470
Segment profit before tax	16,752	2,947	32,757	309,106	118,085	292,937	1,326,795	2,299,379
Segment assets								
Investment in associated companies and joint ventures	-	-	31,916	949	11,652	1,670,530	1,739,248	3,454,295
Other segment assets	972,789	146,839	1,925,741	4,177,561	12,478,944	4,302,911	26,144,321	50,149,106
Segment liabilities								
Bonds and Borrowings	35,042	313	500,962	620,295	9,464,832	2,878,319	17,242,305	30,742,068
Other segment liabilities	244,023	4,240	200,709	678,868	537,166	214,617	5,796,765	7,676,388
Other segment information								
Capital expenditure	6,526	1,833	215,657	320,634	13,252	1,403,066	1,515,912	3,476,880
Impairment losses	-	-	(2)	3,657	3,478	3,672	159,665	170,470
Depreciation and amortisation	7,493	412	13,680	150,946	9,901	68,019	1,223,153	1,473,604

257

Notes to the Financial Statements

44. SEGMENTAL INFORMATION (CONTINUED)

(b) Geographical information

The Group's seven business segments operate in four main geographical areas:-

- (i) Malaysia
 - Construction
 - Information technology & e-commerce related business
 - Hotel operations
 - Cement manufacturing & trading
 - Management services & others
 - Property investment & development
 - Utilities
- (ii) United Kingdom
 - Utilities
- (iii) Singapore
 - Utilities
 - Cement trading
 - Property investment & development

	Revenue		Non-current assets	
	2014 RM'000	2013 RM'000	2014 RM'000	2013 RM'000
Malaysia	5,414,954	4,935,794	8,243,849	7,900,090
United Kingdom	2,919,758	2,507,191	14,352,500	11,979,298
Singapore	10,108,952	11,865,825	13,980,979	6,261,178
Other countries	825,573	724,307	2,279,382	2,463,587
	19,269,237	20,033,117	38,856,710	28,604,153

Non-current assets information presented above consist of the followings items as presented in the Consolidated Statement of Financial Position.

	Non-current assets	
	2014 RM'000	2013 RM'000
Property, plant and equipment	25,314,106	22,207,486
Investment properties	7,586,285	633,608
Development expenditure	940,529	975,874
Intangible assets	5,013,992	4,785,485
Biological assets	1,798	1,700
	38,856,710	28,604,153

Notes to the
Financial Statements**44. SEGMENTAL INFORMATION (CONTINUED)****(c) Major customers**

The following are major customers with revenue equal or more than 10 per cent of the Group's revenue:-

	Revenue		Segment
	2014 RM'000	2013 RM'000	
Energy Market Company	4,351,541	5,703,228	Utilities

45. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS

Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

The Group and Company make estimates and assumptions concerning the future. The resulting accounting estimates will, by definition, rarely equal the related actual results. The estimates and assumptions that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are discussed below:-

(a) Estimated impairment of property, plant and equipment

Determining whether the property, plant and equipment are impaired requires an estimation of value in use of the property, plant and equipment. The value in use calculation requires the management to estimate the future cash flows and an appropriate discount rate in order to calculate the present value of future cash flows. The management has evaluated such estimates and is confident that no allowance for impairment is necessary.

The Group management follows its accounting policy set out in Note 2(d) in determining when property, plant and equipment are considered impaired.

Impairment is recognised when events and circumstances indicate that these assets may be impaired and the carrying amount of these assets exceeds the recoverable amounts. In determining the recoverable amount of these assets, certain estimates regarding the cash flows of these assets are made.

(b) Estimated residual value and useful life of property, plant and equipment

The residual value and the useful lives of the property, plant and equipment are reviewed at each financial year end. The review is based on factors such as business plans and strategies, expected level of usage and future regulatory changes. The estimation of the residual value and useful life involve significant judgement.

(c) Classification of investment properties

The Group has developed certain criteria based on FRS 140 in making judgement whether a property qualifies as an investment property. The Group's investment properties consist of freehold land and buildings and leasehold land and buildings that are held to earn rentals or for capital appreciation.

Notes to the Financial Statements

45. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (CONTINUED)

(d) Estimated assessment of goodwill

The Group tests goodwill for impairment annually, in accordance with its accounting policy. The recoverable amounts of cash generating units have been determined based on either value-in-use or fair value less costs to sell calculations. These calculations require the use of estimates as set out in Note 18 to the Financial Statements.

(e) Property development

The Group recognises property development revenue and expenses in the profit or loss by using the stage of completion method. The stage of completion is determined by the proportion that property development costs incurred for work performed to date bear to the estimated total property development costs.

Significant judgement is required in determining the stage of completion, the extent of the property development costs incurred, the estimated total property development revenue and costs, as well as the recoverability of the development projects. In making the judgement, the Group evaluates based on past experience and by relying on the work of specialists.

(f) Construction contracts

The Group uses the percentage-of-completion method in accounting for its contract revenue where it is probable that contract costs are recoverable. The stage of completion is measured by reference to the proportion of contract costs incurred to date to the estimated total costs for the contract.

Significant judgement is required in determining the stage of completion, the extent of the contract costs incurred, the estimated total contract revenue and contract costs, as well as the recoverability of the contracts. Total contract revenue also includes an estimation of the variation works and claims that are recoverable from the customers. In making the judgement, the Group has relied on past experience and the work of specialists.

(g) Impairment of receivables

The Group and the Company assesses at each reporting date whether there is objective evidence that receivables have been impaired. Impairment loss is calculated based on a review of the current status of existing receivables and historical collections experience. Such provisions are adjusted periodically to reflect the actual and anticipated impairment. The carrying amount of the Group's receivables at the reporting date is disclosed in Note 20 to Financial Statements.

(h) Income tax expense

(i) Income taxes

The Group is subject to income tax in numerous jurisdictions. Judgement is involved in determining the group-wide provision for income taxes. There are certain transactions and computations for which the ultimate tax determination is uncertain during the ordinary course of business. The Group recognises liabilities for tax matters based on estimates of whether additional taxes will be due. If the final outcome of these tax matters result in a difference in the amounts initially recognised, such differences will impact the income tax and/or deferred tax provisions in the period in which such determination is made.

Notes to the
Financial Statements**45. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (CONTINUED)****(h) Income tax expense (continued)****(ii) Deferred tax assets**

Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which temporary differences can be utilised. This involves judgement regarding future financial performance of a particular entity in which the deferred tax asset has been recognised.

(i) Share based payments

Equity-settled share based payments are measured at fair value at the grant date. The Group revises the estimated number of performance shares that participants are expected to receive based on non-market vesting conditions at each reporting date. The assumptions of the valuation model used to determine fair value are set out in Note 28(b) to Financial Statements.

(j) Estimation of pension benefits

The present value of the pension obligations depends on a number of factors that are determined on an actuarial basis using a number of assumptions. The assumptions used in determining the net cost (income) for pensions include the discount rate. Any changes in these assumptions will impact the carrying amount of pension obligations.

The Group determines the appropriate discount rate at the end of each year. This is the interest rate that should be used to determine the present value of estimated future cash outflows expected to be required to settle the pension obligations. In determining the appropriate discount rate, the Group considers the interest rates of high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximately the terms of the related pension liability.

Other key assumptions for pension obligations are based in part on current market conditions. Additional information is disclosed in Note 36 to the Financial Statements.

(k) Consolidation of entities in which the group holds less than 50%

Management considers that the Group has de facto control of Starhill Global REIT even though it has less than 50% of the voting rights. The Group is the majority shareholder of Starhill Global REIT with a 36.27% equity interest, while all other shareholders individually own less than 1% of its equity shares except a shareholder holds 9%. There is no history of other shareholders forming a group to exercise their votes collectively.

Notes to the Financial Statements

46. THE NEW OR REVISED FINANCIAL REPORTING STANDARDS NOT YET EFFECTIVE

At the date of authorisation of these financial statements, the following new or revised FRSs, amendments to FRSs and IC Interpretation have been issued but are not yet effective and have not been adopted by the Group and the Company:-

Description	Effective for financial periods beginning on or after
Amendments to FRS 10: Consolidated Financial Statements – Investment Entities	1 January 2014
Amendments to FRS 12: Disclosure of Interests in Other Entities – Investment Entities	1 January 2014
Amendments to FRS 127: Separate Financial Statements – Investment Entities	1 January 2014
Amendments to FRS 132: Financial Instruments: Presentation – Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities	1 January 2014
Amendments to FRS 136: Impairment of Assets – Recoverable Amount Disclosure for Non-Financial Assets	1 January 2014
Amendments to FRS 139: Novation of Derivatives and Continuation of Hedge Accounting	1 January 2014
IC Interpretation 21: Levies	1 January 2014
Amendments to FRS 119 Defined Benefit Plans: Employee Contributions	1 July 2014
Annual improvements to FRSs 2010 – 2012 cycle	1 July 2014
Annual improvements to FRSs 2011 – 2013 cycle	1 July 2014
FRS 9: Financial Instruments	To be announced
FRS 11: Accounting for acquisition of interest in joint operation	1 January 2016
FRS 14: Regulatory Deferral Accounts	1 July 2016
Amendments to FRS 116 and FRS 138: Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation	1 July 2016

The Group and the Company have started a preliminary assessment on the effects of the above standards, amendments to published standards and IC Interpretations and the impact is still being assessed.

FRS 9: Financial Instruments: Classification and Measurement

FRS 9 reflects the first phase of work on the replacement of FRS 139 and applies to classification and measurement of financial assets and financial liabilities as defined in FRS 139. The standard was initially effective for annual periods beginning on or after 1 January 2013, but Amendments to FRS 9: Mandatory Effective Date of FRS 9 and Transition Disclosures, issued in March 2012, moved the mandatory effective date to 1 January 2015. Subsequently, on 14 February 2014, it was announced that the new effective date will be decided when the project is closer to completion. The adoption of the first phase of FRS 9 will have an effect on the classification and measurement of the Group's financial assets, but will not have an impact on classification and measurements of the Group's financial liabilities. The Group will quantify the effect in conjunction with the other phases, when the final standard including all phases is issued.

Notes to the Financial Statements

46. THE NEW OR REVISED FINANCIAL REPORTING STANDARDS NOT YET EFFECTIVE (CONTINUED)

Amendments to FRS 136 Recoverable Amount Disclosures for Non-Financial Assets

These amendments remove the unintended consequences of FRS 13 on the disclosures required under FRS 136. In addition, these amendments require disclosure of the recoverable amounts for the assets of CGUs for which impairment loss has been recognised or reversed during the period. These amendments are effective retrospectively for annual periods beginning on or after 1 January 2014 with earlier application permitted.

Amendments to FRS 139 Novation of Derivatives and Continuation of Hedge Accounting

These amendments provide relief from discontinuing hedge accounting when novation of a derivative designated as a hedging instrument meets certain criteria. The Group has not novated its derivatives during the current period. However, these amendments would be considered for future novation.

Malaysian Financial Reporting Standards ("MFRS Framework")

On 19 November 2011, the Malaysian Accounting Standards Board (MASB) issued a new MASB approved accounting framework, the MFRS Framework.

The MFRS Framework is to be applied by all Entities Other Than Private Entities for annual periods beginning on or after 1 January 2012, with the exception of entities that are within the scope of MFRS 141 Agriculture (MFRS 141) and IC Interpretation 15 Agreements for Construction of Real Estate (IC 15), including its parent, significant investor and venturer (herein called 'Transitioning Entities'). Consequently, adoption of the MFRS Framework by Transitioning Entities will be mandatory for annual periods beginning on or after 1 January 2017. Early application of MFRS is permitted.

The Group and the Company fall within the scope definition of Transitioning Entities and have opted to defer adoption of MFRS Framework. Accordingly, the Group and the Company will be required to prepare financial statements using the MFRS Framework in its first MFRS financial statements for the financial year ending 30 June 2018.

The Group and the Company are in the process of assessing the financial effects of the differences between the accounting standards under Financial Reporting Standards and under the MFRS Framework.



YTL Corporation Berhad

Notes to the Financial Statements

47. CORPORATE PROPOSALS

- (i) On 14 June 2013, Pintar Projek Sdn Bhd, a 70% subsidiary of the Company and the Manager for Starhill Real Estate Investment Trust, now known as YTL Hospitality REIT proposed to undertake the following proposals:-
- (a) Placement of new units in YTL Hospitality REIT ("Placement Units"), at a price to be determined later, to raise gross proceeds of up to RM800 million to partially repay YTL Hospitality REIT's borrowings and reduce its gearing level ("Placement");
 - (b) Increase in the existing approved fund size of YTL Hospitality REIT from 1,324,388,889 units up to a maximum of 2,125,000,000 units to facilitate the issuance of the Placement Units pursuant to the Placement ("Increase in Fund Size"); and
 - (c) Increase in borrowing limit to 60% of total assets value of YTL Hospitality REIT and its subsidiaries, to provide YTL Hospitality REIT with the flexibility of funding larger acquisition opportunities through borrowings in the future. This flexibility will be essential in situations where potential acquisitions are made through bidding or tender process as raising finance through borrowings may be more expedient as compared to an equity fund raising via issuance of new units.

On 28 June 2013, the Company accepted the YTL Hospitality REIT's conditional invitation to subscribe for the Placement Units of up to RM310 million in value ("Subscription").

Unitholders of YTL Hospitality REIT approved the Placement and Subscription at the meeting of unitholders held on 11 February 2014.

On 14 May 2014 and 28 May 2014, an application was submitted by the Manager of YTL Hospitality REIT to the Securities Commission Malaysia ("SC") and Bursa Malaysia Securities Berhad ("Bursa Securities") respectively, to seek an extension of time of six (6) months from 30 June 2014 until 29 December 2014 to complete the Placement and Increase in Fund Size ("Extension of Time"). SC and Bursa Securities had vide their letter dated 23 May 2014 and 12 June 2014 approved the Extension of Time.

The Placement and the Subscription are now pending implementation.

48. SIGNIFICANT EVENTS DURING THE FINANCIAL YEAR

On 5 July 2013, the Group's interest in Starhill Global Real Estate Investment Trust ("SGREIT") increased by 6.89% from 29.38% to 36.27% as a result of the issuance of 210,195,189 new units by SGREIT through the conversion of 152,727,825 convertible preferred units in SGREIT by the Company and YTL Hotels & Properties Sdn Bhd, a wholly-owned subsidiary of the Company.

The above increase in interest has effectively made SGREIT a subsidiary of the Company by the Company's de facto control in SGREIT pursuant to the new Financial Reporting Standard 10.

Notes to the
 Financial Statements

49. CAPITAL MANAGEMENT

The primary objective of the Group's capital management is to ensure that it maintains healthy capital ratios in order to support its business and maximise its shareholders value.

The Group manages its capital structure and makes adjustments to it, in the light of changes in economic conditions. To maintain or adjust the capital structure, the Group may adjust the dividend payment to shareholders, return capital to shareholders or issue new shares. There were no changes in the Group's approach to capital management during the year.

The Group monitors capital using a debt-to-equity ratio, which is net debt divided by total capital plus net debt. The Group includes within net debt, total borrowings less cash and cash equivalents. Capital includes equity attributable to the owners of the parent.

	Group		Company	
	2014 RM'000	2013 RM'000 (Restated)	2014 RM'000	2013 RM'000
Bonds (Note 32)	15,837,864	14,686,110	1,500,000	1,500,000
Borrowings (Note 33)	17,747,244	16,055,958	1,267,681	1,404,761
Loans and borrowings	33,585,108	30,742,068	2,767,681	2,904,761
Less: Cash and cash equivalents (Note 17)	(13,216,496)	(13,814,013)	(1,513,559)	(1,754,448)
Net debt	20,368,612	16,928,055	1,254,122	1,150,313
Equity attributable to owners of the parent	14,386,764	13,142,113	6,994,973	7,137,507
Capital and net debt	34,755,376	30,070,168	8,249,095	8,287,820
Debt-to-equity ratio (%)	59	56	15	14

Under the requirement of Bursa Malaysia Securities Berhad Practice Note No. 17/2005, the Company is required to maintain a consolidated shareholders' equity equal to or not less than the 25 percent of the issued and paid-up capital (excluding treasury shares) and such shareholders' equity is not less RM40 million. The Company has complied with this requirement.

50. SIGNIFICANT EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

On 2 June 2014, YTL Communications Sdn Bhd ("YTL Comm"), a subsidiary of YTL Power International Berhad ("YTL Power"), acquired a total of 1,500,000 ordinary shares of RM1.00 each in the capital of Konsortium Jaringan Selangor Sdn Bhd ("KJS"), representing 60% of the issued and paid-up share capital of KJS, from Kumpulan Danul Ehsan Berhad and Ingres Software (M) Sdn Bhd, for an aggregate consideration of RM49,800,000.00, in cash subject to adjustment, if any ("Acquisition"). KJS is principally engaged in the business of planning, implementation and maintenance of telecommunication towers and telecommunication related services. The Acquisition was completed on 1 August 2014. Consequent thereto, KJS has become a direct subsidiary of YTL Comm and indirect subsidiary of YTL Power and the Company.

YTL Corporation Berhad

Notes to the Financial Statements

51. COMPARATIVES

Subsequent to the last financial year end, the Group has changed its accounting policy for recognition and measurement of spare parts and post-employment benefit obligations upon adoption of Amendment to FRS 116 and Amendment to FRS 119.

The adoption of these Amendments to MFRS 116 and MFRS 119 resulted in the capitalisation of spare parts, stand-by equipment and servicing equipments which meet the definition of property, plant and equipment and the full recognition of all actuarial gains and losses which were previously deferred under the corridor approach is recognised immediately in other comprehensive income in the financial period in which they occur.

Reclassification is made to conform to the current financial year's presentation.

The effects of these changes have been applied retrospectively and the comparatives have been restated as follows:

	As previously reported RM'000	FRS 116 Adjustment RM'000	FRS 119 Adjustment RM'000	Re- classification RM'000	As restated RM'000
Group					
As at 1 July 2012					
Statement of financial position					
Non-current assets					
Property, plant and equipment	20,620,111	17,046	–	–	20,637,157
Current assets					
Inventories	928,654	(40,487)	–	–	888,167
Non-current liabilities					
Post-employment benefit obligations	127,898	–	564,536	–	692,434
Deferred tax liabilities	2,696,881	–	(132,233)	–	2,564,648
Equity					
Retained earnings	10,305,216	(12,049)	(222,984)	–	10,070,183
Non-controlling interest	2,200,582	(11,392)	(209,319)	–	1,979,871

Notes to the
 Financial Statements

51. COMPARATIVES (CONTINUED)

	As previously reported RM'000	FRS 116 Adjustment RM'000	FRS 119 Adjustment RM'000	Re- classification RM'000	As restated RM'000
Group					
As at 30 June 2013					
Income statement					
Revenue	19,972,948	-	-	60,169	20,033,117
Cost of sales	(15,816,569)	(6,022)	5,938	-	(15,816,653)
Administrative expenses	(1,075,820)	-	(364)	(1,238)	(1,077,422)
Other operating expenses	(305,947)	304	-	-	(305,643)
Finance costs	(1,001,293)	-	(17,466)	-	(1,018,759)
Shares of results of associated companies and joint ventures net of tax	451,801	-	-	(55,331)	396,470
Income tax expenses	(467,607)	-	2,733	(3,600)	(468,474)
Statement of comprehensive income					
Other comprehensive income/(loss)					
- remeasurement gain of post-employment benefit obligations	-	-	92,299	-	92,299
- foreign currency translation	(245,428)	-	5,522	-	(239,906)
Statement of Financial Position					
Non-current assets					
Property, plant and equipment	22,193,050	14,436	-	-	22,207,486
Investment in associated companies	3,418,740	-	11,326	-	3,430,066
Joint ventures	22,490	-	1,739	-	24,229
Current assets					
Inventories	892,569	(43,594)	-	-	848,975
Non-current liabilities					
Post-employment benefit obligations	100,012	-	466,298	-	566,310
Deferred tax liabilities	2,513,137	-	(109,591)	-	2,403,546
Equity					
Others reserves	(530,426)	-	2,906	-	(527,520)
Retained earnings	11,395,643	(15,058)	(179,206)	-	11,201,379
Non-controlling interests	2,224,274	(14,100)	(167,342)	-	2,042,832

52. AUTHORISATION FOR ISSUE OF FINANCIAL STATEMENTS

The financial statements have been authorised for issue in accordance with a resolution of the Board of Directors on 9 October 2014.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

財務書類に対する注記を参照のこと。

3 【その他】

(1) 当期末日以降の後発事象

財務書類に対する注記50記載の開示項目を除いて、当期末から本報告書提出時までの期間において、重要な後発事象はなかった。

(2) 訴訟

当社及び当社の子会社に関連する重要な訴訟事項はない。

4 【マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

ここに掲載された財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されているため、わが国における会計原則とはいくつかの点で相違している。主たる相違点は、次の通りである。

(1) 連結上ののれん

マレーシアの会計原則では、企業結合により取得したのれんは償却されない。その代わりに、会計基準（以下「FRS」という）第136号「資産の減損」に準拠し、買収企業による減損テストが、年に一度、あるいはのれんの減損の可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合はより頻繁に行われる。のれんは、減損テストの目的で現金生成単位に配賦される。のれんは、減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。のれんに係る減損損失の戻し入れは行われない。

日本では、連結上生じたのれんは20年を超えない期間にわたって償却され、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

(2) 資産の減損

マレーシアの会計原則においては、修正されたFRS第136号が主にのれんの減損テストに関連している。

この基準は以下の資産に適用される：

- i) 契約日が2006年1月1日以降の企業結合により取得したのれん及び無形固定資産
- ii) 2006年1月1日以降に開始した事業年度の期首よりその他のすべての資産(非遡及的適用)

減損損失は回収可能価額の決定に使用した見積りの変更がある場合に戻し入れできるが、のれんの減損損失は戻し入れできない。

日本においては、固定資産の再評価について「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、減損の測定及び認識が要求される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

(3) 従業員の休暇に係る債務

マレーシアの会計原則においては、年次有給休暇及び疾病休暇は、従業員が当グループに役務を提供する事業年度に費用として認識される。

日本の会計原則では、年次有給休暇や疾病休暇に係る債務の会計処理は要求されていない。

(4) 関連当事者の開示

マレーシアの会計原則に基づき、当グループは主要な経営幹部の報酬を関連当事者及びその他一部の関連当事者取引に含めて開示している。

日本の会計原則では、役員に対する報酬は関連当事者取引の開示対象外である。

(5) 投資不動産

マレーシアの会計原則においては、投資不動産は、取得原価(減価償却累計額及び減損累計額を含む)又は公正価値のいずれかに基づいて会計処理される。

日本の会計原則においては、投資不動産は、その他の有形固定資産と同様に取得原価基準により会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。なお、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」により、投資不動産の時価情報の注記が必要とされる。

(6) 公正価値の測定

マレーシアの会計原則においては、FRS第139号に従って、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識する。さらに、一定の場合に使用可能な取消不能のオプションが認められており、金融資産、金融負債を「損益計算書を通じて公正価値で測定する」項目として分類し、公正価値で測定して差額を損益計算書で認識することができる。売却可能投資は公正価値で評価し、評価差額は資本に計上する。活発な市場における市場価格がなく、かつ公正価値を信頼性をもって測定できない持分投資は原価で評価する。

日本の会計原則においては、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識している。売却可能有価証券（「その他有価証券」）は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理している。

- 1) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ再計上する。
- 2) 個別ベースで、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない株式は原価で評価する。金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

(7) ヘッジ会計

マレーシアの会計原則においては、FRS第139号「金融商品の認識と測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

(1) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価する。ヘッジ対象項目については、当該項目のリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ、帳簿価額を修正する。公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象物に関するものも、損益計算書に計上する。

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益については当初資本に計上し、その後ヘッジ対象項目の損益認識のパターンと同様の方法で損益計算書に含める。

日本の会計原則においては、「金融商品に関する会計基準」に基づき、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、これに係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額を控除した金額で純資産の部において繰延べられる。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識することもできる。また、資産購入に関する予定取引のヘッジについては購入資産の取得原価に加減する処理が認められる。金利スワップにより完全に有効なヘッジ関係が想定される場合には、特例処理が認められている。

(8) 連結財務諸表

FRS第10号は、連結財務諸表を取り扱うFRS第127号「連結及び個別財務諸表」及びIC解釈指針第112号「連結 - 特別目的事業体」の一部を置き換えている。

FRS第10号では、(a)投資企業が被投資企業に対してパワーを有する場合、(b)投資企業が被投資企業への関与により生じる変動リターンに対してエクスポージャー又は権利を有する場合、また(c)投資企業が投資企業のリターンの金額に影響を及ぼすように被投資企業に対してそのパワーを使用する能力を有する場合に、投資企業は被投資企業を支配する。FRS第127号「連結及び個別財務諸表」では、支配は、企業の財務及び経営方針を管理することによって企業活動による便益を享受するためのパワーとして定義されていた。

FRS第10号には、どのような場合に被投資企業の議決権付株式の50%未満を保有する投資企業が被投資企業を支配するかを説明する詳しいガイダンスが含まれている。FRS第10号は、投資企業が関連するすべての事実及び状況(特に、他の議決権保有者の保有の規模及び分散状況との比較における投資企業の議決権保有の相対的な規模)を考慮するよう要求している。日本の会計原則においては、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社(子会社)は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社(関連会社)については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

(9) 従業員給付

FRS119号の修正「従業員給付」は、確定給付年金費用及び解雇給付の認識及び測定、並びにすべての従業員給付の開示を大幅に変更する。数理計算上の差異について、回廊アプローチによる繰り延べは行われなくなる。

日本の会計原則においては、未認識数理計算上の差異の償却について、回廊アプローチは採用されていない。また、2012年5月17日付で企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」が公表され、オフバランスとなっていた未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異が貸借対照表に認識されることとなる。なおその期に費用処理される退職給付費用の金額については変更ないが、過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。この取扱いは2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用されている。但し、2013年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用することができる。

第7 【外国為替相場の推移】

最近5年間及び最近6ヶ月間の日本円とマレーシア・リングgitとの間の為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日本の日刊新聞において掲載されているため、本項の記載は省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、当社株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。しかし、株式会社証券保管振替機構(以下「証券保管振替機構」という。)又はそのノミニー名義となっている当社株式の実質株主(以下「実質株主」という。)に対する株式事務は、東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める上場有価証券管理基準に基づき指定された三井住友信託銀行株式会社(以下「株式事務取扱機関」という。)がこれを取扱う。

取引所に上場された当社株式は、取引所の外国株券振替決済制度に従い、証券保管振替機構が指定した保管銀行(以下「保管銀行」という。)によって、マレーシアの中央預託制度に基づき、マレーシア国内における同制度の中央預託機関であるブルサ・マレーシア・デポジタリー・センドリアン・バーハッド(「BMD」)に預託され、同機関又はそのノミニーの名義で当社の株主名簿に登録される。したがって当社株式の取引所決済にあたっては、取引所の会員である証券会社間では証券保管振替機構に開設した当該会員の口座間の振替が行われ、また、同一会員の顧客間の決済については、同会員に顧客が外国証券取引口座約款に従い開設した外国証券取引口座間の振替が行われるため、当社株主名簿上における株式名義書換は行われない。

一方当社は、その株主名簿上の登録名義人を当該株式の事実上の所有者として取扱う権利を有し、マレーシア法が要求する場合を除いては、他の者の当該株式に対する衡平法上その他の権利を承認する義務を負わない。したがって、取引所の定める上記保管制度に従って株式を保管させている投資家、すなわち実質株主は、配当を受領する権利、議決権などの権利を、証券保管振替機構を通じて行使することとなる。

以下に記載するものは、上記外国株券振替決済制度に基づき締結された証券保管振替機構及び保管銀行間の保管契約、証券保管振替機構、株式事務取扱機関及び当社間の株式事務委任に関する契約、証券保管振替機構、配当金支払取扱銀行及び当社間の配当金支払事務委任に関する契約等に基づく、実質株主の配当受領権、議決権などの権利を証券保管振替機構を通じて間接的に行使するための、実質株主に関する株式事務等の概要である(この株式事務等は、今後変更されることもあり得るし、上記の記載は投資家が必要な外国為替法上の許可を得て株券の保管及び当社の株主名簿上の登録名義人につきこれと異なる取り決めをした場合には適用されない。)。

(2) 株主に対する特典 原則としてなし。

(3) 株式の譲渡制限 原則としてなし。

(4) その他の株式事務に関する事項

- (イ)決算期 毎年6月30日
- (ロ)定時株主総会 毎年少なくとも1回、前回の定時株主総会より15ヶ月以内に開催しなければならない。
- (ハ)株主名簿の閉鎖 18市場日前にマレーシアの日刊新聞に掲載し、ブルサ・セキュリティーズに対し通知することにより、閉鎖期間が一年につき30日を超えない範囲で随時これを閉鎖することができる。
- (ニ)基準日 当社の株式に対する配当を当社から受領する権利を有する株主は、配当金支払のため取締役会が定める基準日における当社の株主名簿上の登録名義人であり、証券保管振替機構から配当を受領する権利を有する実質株主は、通常日本国における同一の暦日現在で株式事務取扱機関が作成した実質株主明細表上の名義人である。
- (ホ)株券の種類 合理的な単位の株券を発行する。
- (ヘ)株券に関する
手数料 日本における当社株式の実質株主は、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払いをする必要がある。マレーシアにおいては、3マレーシア・リングギットを超えない当社名義書換代理人又は登録機関が株主より徴収する名義書換手数料又は登録手数料があり、株券の紛失又は滅失による再発行について手数料が課されることがある。
- (ト)公告掲載新聞名 実質株主のために当社は、日本国内において一定の事項を日本経済新聞に掲載して公告する。

2 日本における実質株主の権利行使に関する手続

(1) 実質株主の議決権行使に関する手続

日本における当社株式の実質株主は、公告により株主総会の日時及び議題を通知され、公告で指定する手続に従い株式事務取扱機関に指示を与えることにより議決権を行使することができる。実質株主の指示がない場合には、当該株式について議決権は行使されない。

(2) 配当請求に関する手続

株式事務取扱機関は、当社から配当金額、配当支払日その他に関する通知を受領した時はこれを基準日現在の実質株主明細表に基づき実質株主に通知する。

配当金は、保管銀行が証券保管振替機構に代わって当社から一括受領し、これを配当金支払取扱銀行に交付し、配当金支払取扱銀行は、株式事務取扱機関が作成した実質株主明細表に基づき原則として銀行口座振込により実質株主に交付する。

株式配当及び株式分割については、外国株券振替決済制度に基づき行うこととなるが、原則として証券保管振替機構を通じて実質株主の口座に振り込まれる。ただし、株式配当の場合には、(イ)証券保管振替機構が株式による交付が可能であると判断していること、及び(ロ)実質株主がそれに関する源泉徴収税を支払済みであることを条件とする。取引所の定める当社株式の取引単位未満の株式は、市場で売却処分し、売却代金を株式事務取扱機関を通じて実質株主に交付する。

当社株主は、株主としての新株引受権はないが、株主に対して新株引受権が付与された場合には、保管銀行が当該新株引受権を証券保管振替機構に代わってマレーシアにおいて売却処分し、売却代金は配当金支払と同様にそれに対する権利を有する実質株主に対し、保管銀行から株式事務取扱機関を通じて支払われる。

(3) 株式の移転に関する手続

マレーシアにおいては、当社株式の移転には、当該株式を表章する株券を正当に作成された株式譲渡証書とともに交付し、譲渡に係るすべての印紙税を支払わなければならない。

マレーシア中央預託制度に基づき当社株式が中央預託機関であるBMDに預託されている場合、当社株式の取引は、預託者がBMDに開設する証券口座間の振替記帳により行われる。

日本においては、実質株主は当社株式の株券を保有せず、また取引所の会員である証券会社から受領する預かり証は、外国株券振替決済制度のもとでは流通を認められない。実質株主は当社株式に関する権利を取引所の取引により譲渡することができる。この場合、取引の決済は、証券会社に開設された口座間の振替か又は証券保管振替機構に開設された証券会社の口座間の振替によって行われる。

(4) 配当等に関する課税上の取扱い

- (イ)配当 実質株主に対する配当は、日本の税法上配当所得となる。日本の居住者たる個人又は日本の法人が支払いを受ける配当金については、マレーシアにおいて当該配当の支払いの際に徴収されたマレーシア又は周囲の地方政府による源泉課税があるときは、この額をマレーシアにおける当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、2014年1月1日から2037年12月31日までに支払いを受けるべき上場株式の配当については、個人の場合は15.315%の所得税と5%の地方税が、法人の場合は15.315%の日本の所得税が、2038年1月1日以降に支払いを受けるべき上場株式の配当については、個人の場合は15%の所得税と5%の地方税が、法人の場合は15%の所得税が源泉徴収される。かかる配当所得については個人は確定申告を要しない。個人が2014年1月1日以降に支払いを受けるべき上場株式の配当については、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税の場合、2014年1月1日から2037年12月31日までに支払いを受けるべき上場株式の配当については、15.315%の所得税と5%の地方税が、2038年1月1日以降に支払いを受けるべき上場株式の配当については、15%の所得税と5%の地方税が課せられるが、かかる配当の額は、2009年1月1日以降の上場株式の譲渡損と、(2016年1月1日以降は)2016年1月1日以降の上場株式や一定の公社債の譲渡損等と損益通算が可能である。
- 実質株主に支払われた配当につき源泉徴収されたマレーシアの所得税額については確定申告により外国税額控除が利用できる場合がある。
- (ロ)売買損益 当社株式の日本における譲渡に基づく損益についての課税は、日本の会社の上場株式の譲渡損益課税と同様である。
- (ハ)相続税 当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

(5) その他の諸通知報告

日本における当社株式の実質株主に対し通知が行われる場合には、株式事務取扱機関は、一定基準日現在の実質株主明細表に基づき実質株主に交付するか、所定の方法により公告を行う。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書の提出日までの間に、当社は次の書類を関東財務局長に提出している。

1 臨時報告書

(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書)

2013年11月29日提出

2 有価証券報告書(2012年7月1日～2013年6月30日)及びその添付書類

2013年12月26日提出

3 上記2に関する確認書及びその添付書類

2013年12月26日提出

4 内部統制報告書

2013年12月26日提出

5 四半期報告書(2013年7月1日～2013年9月30日)及びその添付書類

2013年12月26日提出

6 上記5に関する確認書及びその添付書類

2013年12月26日提出

7 四半期報告書(2013年10月1日～2013年12月31日)及びその添付書類

2014年3月28日提出

8 上記7に関する確認書及びその添付書類

2014年3月28日提出

- 9 四半期報告書(2014年1月1日~2014年3月31日)及びその添付書類
2014年6月27日提出

- 10 上記9に関する確認書及びその添付書類
2014年6月27日提出

- 11 臨時報告書
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定
に基づく臨時報告書)
2014年12月3日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの株主各位

財務書類に係る報告

私どもは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの財務書類、すなわちグループ及び会社の2013年6月30日現在の財政状態計算書、同日をもって終了する事業年度におけるグループ及び会社の損益計算書、包括利益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約及びその他の注記を監査した。

財務書類に関する取締役の責任

会社の取締役は、財務報告基準及びマレーシアにおける1965年会社法の要件に準拠して真実かつ適正に表示する財務書類の作成に対して責任を負っている。また、取締役は、不正や誤謬による重要な虚偽の表示のない財務書類の作成を可能にするために必要であると取締役が判断する内部統制に対して責任を負っている。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づいて本財務書類についての意見を表明することにある。私どもは、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準に準拠して監査を行った。当該基準は、私どもが倫理規定に従うこと、並びに財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについての合理的な保証を得るために、監査を計画し実施することを求めている。

監査には、財務書類上の金額及び開示内容に関する監査証拠を得るための手続の実施を含んでいる。不正や誤謬による財務書類の重要な虚偽の表示のリスク評価を含め、選択された手続は監査人の判断による。これらのリスク評価を行うにあたり、私どもは、企業による真実かつ適正に表示する財務書類の作成に関する内部統制を考慮に入れるが、これは状況に照らして適切である監査手続を策定するためであって企業の内部統制の有効性についての意見を表明することが目的ではない。監査は、取締役が採用した会計方針の適切性及び取締役によって行われた会計上の見積りの合理性についての評価も含め全体としての財務書類の表示を検討することを含んでいる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもの監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

意見

私どもは、本財務書類が、財務報告基準及びマレーシアにおける1965年会社法の要件に準拠して、グループ及び会社の2013年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローに真実かつ適正に表示しているものと認める。

その他の法律及び規定にかかる報告

マレーシアにおける1965年会社法の要件に準拠して、私どもは以下の報告も行う。

- (a) 私どもは、私どもが監査人である会社及びその子会社が1965年会社法により保持することを要求されている会計記録及びその他登記簿は、1965年会社法の規定に準拠して適正に保持されているものと認める。
- (b) 私どもは、財務書類に対する注記13に記載されている、私どもが監査人ではないすべての子会社の財務書類及び監査報告書について検討した。
- (c) 私どもは、会社の財務書類に連結されている子会社の財務書類は、グループの財務書類を作成する観点から様式及び内容の点で適切かつ適正なものと考え、また、同観点より要求した情報及び説明も十分に受けている。
- (d) 子会社の財務書類の監査報告書には何ら限定事項は含まれておらず、また、1965年会社法第174条第3項に規定された不適正なコメントも含まれていない。

その他の報告責任

補足情報は、ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの要件に準拠して開示されたものであり、財務書類の一部ではない。取締役は、マレーシア会計士協会により公表された特別事項に関する指針第1号「ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの上場要件に準拠した開示内容における実現損益及び未実現損益の決定」(以下「MIA指針」という)及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの指示に準拠した補足情報の作成に責任を負う。私どもの意見では、あらゆる重要な点において、補足情報はMIA指針及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの指示に準拠して作成されている。

その他

本報告書は、マレーシアにおける1965年会社法第174条に準拠して、機関としての会社の株主に対してのみ作成されるものであり、その他の目的はない。私どもは、本報告書の内容に関して他のいかなる者に対して責任を負うものではない。

HLBラーラム

AF 0276

勅許監査人

ラム・タック・チェン

1005/3/15(J/PH)

勅許監査人

2013年10月3日

クアラルンプール

[次へ](#)

Independent Auditors' Report

to the Members of YTL Corporation Berhad

REPORT ON THE FINANCIAL STATEMENTS

We have audited the accompanying financial statements of YTL CORPORATION BERHAD, which comprise the Statements of Financial Position as at 30 June 2013 of the Group and of the Company, and the Income Statements, Statements of Comprehensive Income, Statements of Changes in Equity and Statements of Cash Flows of the Group and of the Company for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other information notes.

DIRECTORS' RESPONSIBILITY FOR THE FINANCIAL STATEMENTS

The Directors of the Company are responsible for the preparation of financial statements so as to give a true and fair view in accordance with Financial Reporting Standards and the requirement of the Companies Act 1965 in Malaysia. The Directors are also responsible for such internal control as the Directors determine are necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

AUDITORS' RESPONSIBILITY

Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with approved standards on auditing in Malaysia. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on our judgement, including the assessment of risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, we consider internal control relevant to the entity's preparation of financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the Directors, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

OPINION

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the financial position of the Group and of the Company as of 30 June 2013 and of their financial performance and cash flows for the year then ended in accordance with Financial Reporting Standards and the requirements of the Companies Act 1965 in Malaysia.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

In accordance with the requirements of the Companies Act 1965 in Malaysia, we also report the following:-

- a) In our opinion, the accounting and other records and the registers required by the Act to be kept by the Company and its subsidiaries of which we have acted as auditors have been properly kept in accordance with the provisions of the Act.
- b) We have considered the accounts and the auditors' reports of all the subsidiaries of which we have not acted as auditors, which are indicated in Note 13 to the Financial Statements.
- c) We are satisfied that the accounts of the subsidiaries that have been consolidated with the Company's financial statements are in form and content appropriate and proper for the purposes of the preparation of the financial statements of the Group and we have received satisfactory information and explanations required by us for those purposes.
- d) The audit reports on the accounts of the subsidiaries did not contain any qualification or any adverse comment made under Section 174(3) of the Act.

OTHER REPORTING RESPONSIBILITIES

The supplementary information is disclosed to meet the requirement of Bursa Malaysia Securities Berhad and is not part of the financial statements. The Directors are responsible for the preparation of the supplementary information in accordance with Guidance on Special Matter No. 1, Determination of Realised and Unrealised Profits or Losses in the Context of Disclosure Pursuant to Bursa Malaysia Securities Berhad Listing Requirements, as issued by the Malaysian Institute of Accountants ("MIA Guidance") and the directive of Bursa Malaysia Securities Berhad. In our opinion, the supplementary information is prepared, in all material respects, in accordance with the MIA Guidance and the directive of Bursa Malaysia Securities Berhad.

OTHER MATTERS

This report is made solely to the members of the Company, as a body, in accordance with Section 174 of the Companies Act 1965 in Malaysia and for no other purpose. We do not assume responsibility to any other person for the content of this report.

HLB LER LUM
AF 0276
Chartered Accountants

LUM TUCK CHEONG
1005/3/15(J/PH)
Chartered Accountant

Dated: 3 October 2013
Kuala Lumpur

上記は、原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。

(訳文)

2014年12月5日

55100 クアラルンプール
ジャラン・ブキット・ピントアン55
ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階
ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド
取締役会 御中

私どもは、2014年および2013年6月30日現在のワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの財務書類ならびにワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドおよび子会社の連結財務書類が、私どもの2014年10月9日および2013年10月3日付の監査報告書とともにこの有価証券報告書の一部に含められるという報告を受けた。

2014年12月5日現在、私どもの知るかぎりにおいては、上記の有価証券報告書に私どもの監査報告書が含められることを防げる事項はないと考えている。

H L Bラーラム
登録番号：AF 0276
勅許監査人

ダト・ラー・チェン・チー
パートナー

[次へ](#)

Our ref : GEN/0625/2014

Your ref :

5 December 2014

The Board of Directors
YTL Corporation Berhad
11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza
55 Jalan Bukit Bintang
55100 Kuala Lumpur

Dear Sirs,

You have informed us that the accompanying financial statements of YTL Corporation Berhad and the Group financial statements of YTL Corporation Berhad and its subsidiaries as of 30 June 2014 and 2013 together with our reports thereon dated 9 October 2014 and 3 October 2013 are being included as part of the Annual Securities Report.

At 5 December 2014, we are not aware of any matters which would prevent the inclusion of our audit reports in the aforementioned Annual Securities Report.

HLB LER LUM
Firm Number: AF 0276
Chartered Accountants

DATO' LER CHENG CHYE
Partner of the Firm

[次へ](#)

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの株主各位

財務書類に係る報告

私どもは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの財務書類、すなわちグループ及び会社の2014年6月30日現在の財政状態計算書、同日をもって終了する事業年度におけるグループ及び会社の損益計算書、包括利益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約及びその他の注記を監査した。

財務書類に関する取締役の責任

会社の取締役は、財務報告基準及びマレーシアにおける1965年会社法の要件に準拠して真実かつ適正に表示する財務書類の作成に対して責任を負っている。また、取締役は、不正や誤謬による重要な虚偽の表示のない財務書類の作成を可能にするために必要であると取締役が判断する内部統制に対して責任を負っている。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づいて本財務書類についての意見を表明することにある。私どもは、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準に準拠して監査を行った。当該基準は、私どもが倫理規定に従うこと、並びに財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについての合理的な保証を得るために、監査を計画し実施することを求めている。

監査には、財務書類上の金額及び開示内容に関する監査証拠を得るための手続の実施を含んでいる。不正や誤謬による財務書類の重要な虚偽の表示のリスク評価を含め、選択された手続は監査人の判断による。これらのリスク評価を行うにあたり、私どもは、企業による真実かつ適正に表示する財務書類の作成に関する内部統制を考慮に入れるが、これは状況に照らして適切である監査手続を策定するためであって企業の内部統制の有効性についての意見を表明することが目的ではない。監査は、取締役が採用した会計方針の適切性及び取締役によって行われた会計上の見積りの合理性についての評価も含め全体としての財務書類の表示を検討することを含んでいる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもの監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

意見

私どもは、本財務書類が、財務報告基準及びマレーシアにおける1965年会社法の要件に準拠して、グループ及び会社の2014年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローに真実かつ適正に表示しているものと認める。

その他の法律及び規定にかかる報告

マレーシアにおける1965年会社法の要件に準拠して、私どもは以下の報告も行う。

- (a) 私どもは、私どもが監査人である会社及びその子会社が1965年会社法により保持することを要求されている会計記録及びその他登記簿は、1965年会社法の規定に準拠して適正に保持されているものと認める。
- (b) 私どもは、財務書類に対する注記13に記載されている、私どもが監査人ではないすべての子会社の財務書類及び監査報告書について検討した。
- (c) 私どもは、会社の財務書類に連結されている子会社の財務書類は、グループの財務書類を作成する観点から様式及び内容の点で適切かつ適正なものと考え、また、同観点より要求した情報及び説明も十分に受けている。
- (d) 子会社の財務書類の監査報告書には何ら限定事項は含まれておらず、また、1965年会社法第174条第3項に規定された不適正なコメントも含まれていない。

その他の報告責任

補足情報は、ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの要件に準拠して開示されたものであり、財務書類の一部ではない。取締役は、マレーシア会計士協会により公表された特別事項に関する指針第1号「ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの上場要件に準拠した開示内容における実現損益及び未実現損益の決定」(以下「MIA指針」という)及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの指示に準拠した補足情報の作成に責任を負う。私どもの意見では、あらゆる重要な点において、補足情報はMIA指針及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの指示に準拠して作成されている。

その他

本報告書は、マレーシアにおける1965年会社法第174条に準拠して、機関としての会社の株主に対してのみ作成されるものであり、その他の目的はない。私どもは、本報告書の内容に関して他のいかなる者に対して責任を負うものではない。

HLBラーラム

AF 0276

勅許監査人

ダト・ラー・チェン・チー

871/3/15(J/PH)

勅許監査人

2014年10月9日

クアラルンプール

[前へ](#)

[次へ](#)

Independent Auditors' Report

to the Members of YTL Corporation Berhad

REPORT ON THE FINANCIAL STATEMENTS

We have audited the accompanying financial statements of YTL CORPORATION BERHAD, which comprise the Statements of Financial Position as at 30 June 2014 of the Group and of the Company, and the Income Statements, Statements of Comprehensive Income, Statements of Changes in Equity and Statements of Cash Flows of the Group and of the Company for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other information notes.

DIRECTORS' RESPONSIBILITY FOR THE FINANCIAL STATEMENTS

The Directors of the Company are responsible for the preparation of financial statements so as to give a true and fair view in accordance with Financial Reporting Standards and the requirement of the Companies Act 1965 in Malaysia. The Directors are also responsible for such internal control as the Directors determine are necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

AUDITORS' RESPONSIBILITY

Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with approved standards on auditing in Malaysia. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on our judgement, including the assessment of risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, we consider internal control relevant to the entity's preparation of financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the Directors, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

OPINION

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the financial position of the Group and of the Company as of 30 June 2014 and of their financial performance and cash flows for the year then ended in accordance with Financial Reporting Standards and the requirements of the Companies Act 1965 in Malaysia.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

In accordance with the requirements of the Companies Act 1965 in Malaysia, we also report the following:-

- a) In our opinion, the accounting and other records and the registers required by the Act to be kept by the Company and its subsidiaries of which we have acted as auditors have been properly kept in accordance with the provisions of the Act.
- b) We have considered the accounts and the auditors' reports of all the subsidiaries of which we have not acted as auditors, which are indicated in Note 13 to the Financial Statements.
- c) We are satisfied that the accounts of the subsidiaries that have been consolidated with the Company's financial statements are in form and content appropriate and proper for the purposes of the preparation of the financial statements of the Group and we have received satisfactory information and explanations required by us for those purposes.
- d) The audit reports on the accounts of the subsidiaries did not contain any qualification or any adverse comment made under Section 174(3) of the Act.

OTHER REPORTING RESPONSIBILITIES

The supplementary information is disclosed to meet the requirement of Bursa Malaysia Securities Berhad and is not part of the financial statements. The Directors are responsible for the preparation of the supplementary information in accordance with Guidance on Special Matter No. 1, Determination of Realised and Unrealised Profits or Losses in the Context of Disclosure Pursuant to Bursa Malaysia Securities Berhad Listing Requirements, as issued by the Malaysian Institute of Accountants ("MIA Guidance") and the directive of Bursa Malaysia Securities Berhad. In our opinion, the supplementary information is prepared, in all material respects, in accordance with the MIA Guidance and the directive of Bursa Malaysia Securities Berhad.

OTHER MATTERS

This report is made solely to the members of the Company, as a body, in accordance with Section 174 of the Companies Act 1965 in Malaysia and for no other purpose. We do not assume responsibility to any other person for the content of this report.

HLB LER LUM
AF 0276
Chartered Accountants

DATO' LER CHENG CHYE
871/3/15(J/PH)
Chartered Accountant

Dated : 9 October 2014
Kuala Lumpur

上記は、原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。

[前へ](#)